

# 「日越共同研究の自己評価」 中間報告

平成 14 年 8 月

日越共同研究日本側アカデミック・グループ  
国際協力事業団

## 序文：「日越共同研究の自己評価」中間報告

この報告は2001年3月末終了した6年間にわたる「(日本国の)ヴィエトナム市場経済化支援開発政策調査」(表題の「日越共同研究」は、日本側アカデミックス内での略称である<sup>1</sup>)に関して行った「自己評価」のための中間的報告書である。

国際援助機関の援助プロジェクトの慣行的な運営ステップを記したプロジェクト・サイクルでは、1つのプロジェクトが成果物を完成すると、そのプロジェクトを終了する前にかなりの時間をとって完成したプロジェクトの「評価」を行い、良かった点、良くなかった点を反省して、次に実施される同種プロジェクトに対してフィードバックすることになっている。プロジェクト・サイクルはかくして完結するわけである。我が国では「日越共同研究」のような規模の「知的協力」(経済の様々な分野・局面に関する総合的経済開発政策への助言を行う協力と定義される)は事実上はじめてであり、そのあと次々と類似の「知的協力」プロジェクトが登場してきた。日越共同研究は、我々アカデミックスが事実上責任のほとんどを担って進めてきた「知的協力」であり、我々自身による「評価」とそのフィードバックは有意義であると考えられる。私自身は自分の経験もあって、世界銀行のやっている「評価」のようなものができればと希望していた<sup>2</sup>。

しかしそれはいろいろな事情で提案もできず、この報告書の作成は「日越共同研究」フェーズIIIの最終報告書の残された編集・原稿の校正などの事務と併行して、JICA東京ヴィエトナム事務局の職員 瀬戸 健太氏(ただし2001年8月末まで)、日本国際協力センター調査研究員 小竹 優子氏、及び大学院生の研究助手 高橋 壘氏の3名が、総括主査の指揮の下に編集及び部分的執筆にあたることによって可能な限りで行われることになった。そこで報告の目玉をなす「自己評価」(本報告書の第2編)は、アカデミックスの共同討議による共同作業としてでなく、主査及び主査代行(コンサルの一部の方を含む)の間でそれを行う意思のある方が任意に執筆されたものを単純に集積するものとなった。この6年間にJICAで「日越共同研究」の業務にあたられた方々にも、このフィードバックの報告にご賛同いただき、評価の文章をいただくようお願いした。その結果、ご寄稿いただいたものも単純に集積して発表することにした(第3編)。

東京ヴィエトナム事務局の3氏による主たる貢献は、6年間にわたって事務局に集積された膨大な書簡類、資料類、文献類(主として全体及び総論部会にわたるもので、その他部会のものを含まない<sup>3</sup>)を整理、分類し、それを基にしてフェーズI(1995年8月～1996年6月)、フェーズII(1996

<sup>1</sup> 援助当局間ではしばしば「石川プロジェクト」と略称されている。

<sup>2</sup> 私自身の経験というのは、1985年から1991年の7年間にかけて、世界銀行の対中国大学改革借款プロジェクトに参加したことである。私はその国際諮問委員会副委員長として経済・経営学部をもつ250の大学の経済学カリキュラム改革を担当した。「評価」報告書は他の部分、特に工学部の近代化を含めて全文119ページに及んだ。(International Advisory Panel and Chinese Review Commission, *Evaluation Report: Chinese University Development Project II*, June 1991, National Academy Press, Washington D.C., 1991.)

年7月～1998年3月)、フォローアップ(1998年9月～1999年9月)及びフェーズIII(1999年9月～2001年3月)のそれぞれ、及びそれらをつなぐ「プロジェクト概要」(第1編)を執筆し、その間の「クロノロジー」を用意し(第5編)さらに文書、報告書類及び収集資料の目録(本報告書の第4編 収集資料目録)を作成したことである。我々は、「日越共同研究」の「知的協力」としての先駆性、その研究領域の多様性、研究への投入の大きさに照らしてみると、収集され、分類された資料・文献類が将来参照されることがあることと考える。それは「知的協力」そのものへの関心だけでなく、開発経済学、開発協力政策への関心からしてもそうである。この6年間のヴェトナム経済は、実体経済の情報が政策形成プロセスに関する情報と同時に利用可能となったユニークなケースだからである。整理された資料・文献類は、主としてJICA図書館及び一橋大学経済研究所のご厚意により保管されることになるが、この第1編、第4編及び第5編は、それらの文献類を利用する際の不可欠の手引書となるだろう。

しかしこれと同時に、この部分の記述が中間的であることもお断りしておかねばならない。上述したような諸制約のため、我々はこれらの記述において不備を知りつつも追加資料の発掘・吟味を行う余裕をもたず、また第1次原稿に念入りのチェックを加える余裕も持たず執筆を終えなければならなかった。さらに、第1編「プロジェクト概要」に各フェーズごとに示された事業費とその内訳については、事務局による厳密な最終的照合はまだ行われていない。このような残された仕事が遠からず誰かによって補われることを期待して、この報告書を「中間報告」と名付けた。

自己評価の中間報告を終えるにあたって、2点の私的な感想を述べることを許されたい。第1点は世界銀行の援助政策が、1990年代を通ずる「見直し」の結果として、急速に途上国経済の現実に真剣な考慮を払うように変わってきて、市場経済の低発達性にせよ、幼稚産業の育成にせよ、我々のアプローチとの「距離」が狭まってきたことである。これは『世界開発報告2000/1』の貧困特集や『同上2001/2』の市場経済特集に反映している。『日越共同研究』の6年間における難しい問題の1つは、世界銀行とヴェトナムとの間に生じていた不一致にどう対処するかだったが、上記の距離が狭まるとともにやりやすくなるに違いない。しかしなお残る問題があるが、私はそれが日本の側の今後の研究において日本の開発の経験を一般化することに成功すれば、埋められるような問題だと思う。「日越共同研究」への参加は、この点でも大きいレッスンを私に与えてくれた。

第2点として、この「自己評価」は、このような意味で日本の経験の一般化をめざす“日本発”の開発経済学・開発協力政策の形成の重要性と、そのためのアカデミックスとJICAのような国際援助機関との間のより豊かで発展的な協力の可能性を示唆するように思われる。私の「自己評価」の文章は、JICAが「日越共同研究」の“実施機関”としての*de jure*のステータスを持っていながら、*de facto*にはそれが無いことを主張した。「日越共同研究」では大層のお世話になりながらこのようなことをいうのは、JICAに対して誠に失礼かもしれないが、私の本意はJICAが*de facto*に、そうなる

<sup>3</sup> 農業・農村開発部会は当該部会の自らの資料整理をされた。整理された文献は、東京大学農学・生命科学研究科泉田研究室に保管されている。

ような第一歩を踏み出すことを希望することにあり、寛容をお願いしたい。

謝辞：この自己評価中間報告の作成に関しては、何より先に国際協力事業団当局に対して、そのために「日越共同研究」の事実上の延長と、ヴィエトナム事務局オフィスの継続使用を許されたことに対し感謝しなければならない。「自己評価」実施については、諏訪理事及び松岡アジア第一部部長の賛同及び支持を得て、また畠山インドシナ課課長の多岐にわたる支援を得た。「自己評価」の企画段階において、JICA本部でこの仕事に関心を持たれる方々に呼びかけて助言をお願いしたところ、中野アジア第一部次長、力石企画課課長、大川評価監理室室長代理、桑島調査研究第一課課長、牧野同代理、畠山インドシナ課課長、嶋田社会開発調査部計画課職員などの方々が出席され、有益な意見を与えられた。また、これまでJICAの業務として「日越共同研究」に参加された方々の一部、すなわち不破中近東・欧州課課長(フェーズI当時の社会開発調査第一課課長代理)、森同代理(フェーズII当時ヴィエトナム事務局担当JICA職員)、寺本インドシナ課課長代理、平井社会開発調査第一課課長(フェーズIIのインドシナ課長)、嶋田社会開発調査部計画課職員(フェーズI当時ヴィエトナム事務局担当JICA職員)、橋本ヴィエトナム事務所企画調査員及び太田ハノイ事務所コーディネーターの各氏が要請に答えてこの自己評価に参加され、貴重な文章をお寄せいただいた。いずれについても心からお礼申し上げたい。

次に、アカデミックス及びコンサルタント、専門家の多数の方々が、忙しい時間を割いて「自己評価」に参加された。「自己評価」のために特別討議をしたわけではなく各人の個人的意見の開陳であるが、全体として「自己評価」の目的が十分に達成されたと思われる。厚く感謝する。

最後に、編集及び部分執筆にあたられたヴィエトナム事務局の3氏とそれに協力いただいた天津 邦明氏(フォローアップ当時のヴィエトナム事務局担当JICA職員)、斎藤 亜紀子氏(フェーズIII当時国際協力センター派遣調査研究員)、中林 さえ子氏(同上)にも厚くお礼をいわねばならない。

なお、フェーズIII終了後の段階において、自己評価作業及びフェーズIII最終報告の編集刊行の仕事はヴィエトナム事務局担当のJICA職員 菊入 香以氏、嶋田 晴行氏及び下田 恭美氏(日本国際協力センター調査研究員)が当たられた。そのご努力に対し、深く感謝する。

2001年11月21日

石川 滋

追伸：この自己評価中間報告書は2001年11月30日JICAアジア第一部長 松岡 和久氏、同年12月19日外務省経済協力局長 西田 恒夫氏に提出された。

2001年8月7日

石川 滋

## 「日越共同研究の自己評価」中間報告提出の件

本平成十三年四月よりヴィエトナム事務局にて実施してきました「日越共同研究の自己評価」の作業は、十一月末日をもって一応終了いたしました。その結果をここに報告いたします。「日越共同研究」本体の実施に対して与えられた数々のご支援に加えて、この評価作業に与えられたご支援に心から感謝いたします。

平成十三年十二月十九日

「日越共同研究」日本側アカデミックス代表

一橋大学名誉教授 石川 滋

外務省経済協力局局长

西田 恒夫 殿

## 「日越共同研究の自己評価」中間報告提出の件

本平成十二年四月よりヴィエトナム事務局にて実施してきました「日越共同研究の自己評価」の作業は、十一月末日をもって終了することといたし、その結果をここに報告いたします。この作業に与えてくださいましたご支援を感謝いたします。

平成十二年十一月二十日

「日越共同研究」日本側アカデミックス代表

一橋大学名誉教授 石川 滋

国際協力事業団

アジア第一部長

松岡 和久 殿

## 報告のポイント

石川 滋

1. 「知的協力」の観点から「日越共同研究」が行った主な仕事は、「4つの当初意見」と「3提案」で要約される。

4つの当初意見 成長率。国内貯蓄率。農業・農村開発。大小2つのレベルでの工業化。

3提案 AFTA、APEC、WTO との関係

1997年以降のアジア金融危機の教訓

市場化・自由化のゴールとシナリオの再確認・宣言

これは1995～2001年の6年間にわたる日越共同研究の全般にわたるまとめである。共同研究実施の最中には必ずしもよく自覚しなかったことだが、「4つの当初意見」はヴェトナムのような最後発途上国の開発計画立案に対する助言としては、一般的に当てはまる開発経済学の原則的事柄である。また「3提案」は同じく最後発途上国が最近の「グローバル化」の環境の下で直面しなければならない国際統合に向けての一般的課題に対処するものだったと思われる。

2. ヴィエトナム経済は、第6次5か年計画(1996～2000年)を通じて、市場経済化の初歩的体制の整備と低開発の生産力の向上、輸出再開に向けての発足に成功した。この成功、なかんずく市場経済化については、主たる貢献は世界銀行、IMFの技術援助に拠るものだったことを認めるべきだろう。しかし世界銀行、IMFの助言は急進的かつ非弾力的であり、ヴィエトナム政府にとって直ちにこれに従うことに困難があり、しばしば内外の摩擦・対立を生み出した。「日越共同研究」の分析及び提言は、この摩擦・対立を緩和するに役立った。

3. 「知的協力」の将来への示唆として 世界銀行の援助政策見直しの帰結のなかで、特に2つの点が将来に関係する。

(1) 新しい援助政策の最高ゴールとされた「貧困削減」の実施措置を巡るヴィエトナム政府との調整。

(2) 新政策の哲学の1つをなす「パートナーシップ原則」の国際的側面である「開発援助政策のharmonization」(援助支出のcommon basket方式はともかくとして)の実施過程でのヴィエトナム政府への圧力。

日本は(1)、(2)がもたらす困難を緩和するために、それぞれについて知的貢献を行うことが望ましい。

4. 「日越共同研究」の実施体制に関して それを一貫して「共同研究」の方式で進めたことは良かったと思われる。慣例的な援助形態の分類でいえば、ヴェトナムへの知的協力は包括的な開発政策の立案・実施に関する「技術援助」(TA)ということになる。しかし「日越共同研究」は、双方が研究上の比較優位を生かしながら、研究のテーマ・方法や研究帰結につき、たえず協議しつつ進められた。その間、日越カウンターパートの相互間で同じ高さの「目線」が保たれた。日越間に相互信頼と友情が生まれた。
  
5. 「知的協力」の将来に対する示唆の1つとして 日本側アカデミック・グループのメンバーは、みなよく協力され、「日越共同研究」の目的に貢献された。しかしその協力が彼らの本業を離れたパートタイムの活動によるものであり、それを動機づけたものが金銭的インセンティブでなく、彼らのアカデミックな研究心であったことは、注意しなければならない。今日、アカデミックの国際的活動は増大しており、かれらの日本国内での「知的協力」活動参加の“機会費用”は著しく高くなりますなっていることを知らねばならない。
  
6. 国際協力事業団は、規程上、この「知的協力」の「実施機関」とされている。しかしそれが真に実施機関であるためには、この「知的協力」がカバーする調査研究及び政策提言のほとんどすべての領域に関してアカデミックの活動を調整する能力を持つ人材・組織の育成に心掛けるべきだろう。ただしこれは一朝一夕には実現できないので、small beginningで始めるべきだろう。  
このような体制が整備されるにつれて「日越共同研究」の期間に生じた実施体制上の様々の問題点も、このような組織・人材が置かれる「JICA ヴィエトナム事務局」自体により解決されることになる。しかし、より重要なことは、このような体制が先の「円借款問題懇談会」報告書で要請された「我が国が国際的な援助協調の議論に積極的に参加し、途上国への知的貢献を推進するため All Japan の「知的貢献基盤」を形成する有力な一部分となる」ことである。

以上



# 「日越共同研究の自己評価」中間報告

## 序 文

### 序 文

伝達文( 経済協力局局長宛 )

伝達文( JICA アジア第一部長宛 )

報告のポイント..... 石川 滋

## 第1編 プロジェクト概要

第1章：フェーズI.....	5
第2章：フェーズII.....	15
第3章：フォローアップ.....	26
第4章：フェーズIII.....	38

## 第2編 アカデミックスの自己評価

「知的協力」の視点から「日越共同研究」を顧みる.....	石川 滋	57
知的支援プロジェクトで学んだこと.....	原 洋之介	84
自己評価 「日越共同研究」を顧みて.....	福井 宏一郎	86
共同研究の目的とそれを支持するための仕組みに関するメモ.....	渡辺 慎一	96
Appendix：財政金融部会( フェーズIII )の再委託契約に関する覚え書き.....	細川 大輔	104
日越共同研究「財政金融部会」の研究活動記録		
コンサルタントの視点から.....	森 和之	106
ベトナム市場経済化支援プロジェクトを振り返って.....	泉田 洋一	117
ベトナム市場経済化支援開発政策調査における		
コンサルタントの役割.....	新藤 政治	122

## 第3編 JICA 関係者の回顧と提案

ベトナム市場経済化支援( 日越共同研究 )の回顧.....	JICA ベトナム事務所	131
ベトナム市場経済化支援.....	平井 敏雄	135
ベトナム市場経済化支援についての所感.....	寺本 匡俊	138
ベトナム市場経済化支援計画策定調査		
知的協力の事業としての「自己評価」.....	不破 雅実	140
ベトナム市場経済化支援計画策定計画調査にかかる所感.....	森 裕之	150

「ヴェトナム市場経済化支援フェーズIは私に何を残したか？」……………	嶋田 晴行	152
ヴェトナム市場経済化支援計画策定計画……………	橋本 和華子	155
	太田 美穂	159

#### 第4編 関係資料目録

日越共同研究(ワークショップ資料)……………		167
書簡・公電……………		173
五か年計画関連……………		175
全体関連資料・部会関連資料……………		176
概略報告書・最終報告書……………		202
ワークショップ提出論文集・製本議事録……………		210
コンサルタント報告書……………		212
フェーズ2インタビュー記録……………		213
フォローアップインタビュー記録……………		223
フェーズ3インタビュー記録……………		240
収集資料目録……………		307

#### 第5編 クロノロジー

クロノロジー……………		375
-------------	--	-----

# 第1編 プロジェクト概要



## 第1編 プロジェクト概要

第1章：フェーズⅠ	5
第2章：フェーズⅡ	15
第3章：フォローアップ	26
第4章：フェーズⅢ	38



# 第1章：フェーズI

## 第1節：この文章の目的

本章では、6年間にわたって実施された「ヴィエトナム市場経済化支援開発政策調査」(日越共同研究)の第1段階(フェーズI)について言及する。その目的は、フェーズIの内容と推移に関する事実関係を明記し、紹介することである。

はじめにことわっておかなければならないことは、フェーズIが開始されたのは6年も前であるため、資料の欠損が少なくないということである。そのような資料の欠損があるとしても、知的支援の先駆けであった日越共同研究の模索過程を明記する意義は大きいと思われる。本章では現在残っている資料を中心にフェーズIの内容に関する事実関係の整理を行った。

また、事実関係の記述にあたっては、第4部「クロノロジー」文献目録を参照する際、フェーズI関係のものについては、本章が1つの参考となるよう意識されていることも付け加えておきたい。

以下、第2節ではフェーズIの発足について触れ、第3節ではフェーズIの1つの節目であり、大きな成果となった「緊急提言」について触れる。第4節では、予定されていたフェーズI本調査の開始について触れ、最後の第5節ではフェーズIからフェーズIIへの推移段階がどのような状況であったのかまとめる。

## 第2節：フェーズIの発足

### 2-1 国別援助研究会から日越共同研究フェーズIへ

日越共同研究の起源は、1994年10月にまでさかのぼる。このとき、木内外務省参与(当時)を団長とする経済協力総合調査団(木内ミッション)のヴィエトナム社会主義共和国(以下、「ヴィエトナム」と記す)への派遣があり、ヴィエトナムのヴォー・ヴァン・キエット首相(当時)をはじめとするヴィエトナム側との協議の中で「市場経済化支援開発調査」に関する提案がなされた。このことに関しては、「木内ミッション報告書」から抜き出すことができる。

「(1)ヴィエトナムは、西暦2000年までの開発計画の詳細につき確たる内容を策定しきれず、そのため、日々の政策においても大きな振れが見られる。当国にとって、まず緊要なことは開発計画策定から経済政策全般にわたっての適切な助言である。そこで、インドネシアで行ったごとく、我が国のしかるべき学者(実務者も含め)数人のグループを作り、この各専門家から成り立つグループを通じ、ヴィエトナム側にアドバイスしていくやり方を是非提案したい<sup>1)</sup>」

<sup>1)</sup> 外務省経済協力局[1994]『対ヴィエトナム経済協力総合調査団(木内ミッション)の派遣』9頁

この提案は1995年4月のド・ムオイ共産党書記長(当時)日本公式訪問の際に行われた首脳会議において、日本政府のODAによる経済協力として実施することが正式に合意された。

ところで、この経済協力の基本的考え方については、1994年1月から1年3か月にわたり行われた「国別援助研究会」の成果が基になったといえる。1995年4月19日に「国別援助研究会」の座長を務めた石川 滋 教授からド・ムオイ書記長に対し、上の経済協力に関する基本的考え方についての説明が行われた。それは、以下の3点にまとめられる。

「体制移行国」かつ「(低所得の)開発途上国」であるヴィエトナムにとっては、「構造調整」「安定化」の問題とともに「長期開発」の問題が主要課題である。

市場機能が低発達の国において経済開発の問題に対処するには政府による適切な介入が必要であり、それについては日本及び他の東アジア諸国等の経験から特に「開発計画」「産業政策」「財政金融政策」の各観点から検討を加えることが有効であると考えられる。

まずフェーズIとして次期5か年計画に資することを目的とする「開発計画」にかかる調査を行い、その結果も踏まえ、フェーズIIとして「産業政策」「財政金融政策」を対象とする調査を実施する。

こうして「国別援助研究会」の成果が1995年5月のプロジェクト形成のための会談を通じ、後の日越共同研究フェーズIへとつながっていくこととなる。

## 2 - 2 ヴィエトナム側からの緊急提言要請

1995年5月28日から6月3日にかけて、石川 滋教授をはじめとする調査団(団長 深田 博史 外務省開発協力課長)はヴィエトナムを訪問し、5月30日に援助研究会報告書にかかるシンポジウムを開催、続いて上の経済協力に関するプロジェクト形成調査についてヴィエトナム側との協議を行った。5月29日にはド・ムオイ書記長との会見も実現したが、ここで石川 滋教授から援助研究会報告書がヴィエトナムの開発についての日本側の考え方を打ち出したものであるのに対し、プロジェクト形成調査のヴィエトナム側との協議は2000年以降をもめざしたより具体的な(開発)調査を行うものであるという説明があった。この内容は援助研究会とここでの経済協力(日越共同研究)の一貫性を示唆している。

6月1日、2日両日にわたってプロジェクト形成調査のヴィエトナム側との協議が行われたが、ここで予期していなかったことにヴィエトナム側から1995年10月に国会提出の5か年計画素案作成に協力してもらいたいとの要請があり、これを引き受けることによって、2 - 1で触れた日越共同研究の当初の作業予定に変更を余儀なくされた。5か年計画素案作成に対する協力は後に緊急提言として結実するが、これに関連した23の調査依頼もありスケジュールとしてはかなり逼迫したものとなった。以下、ヴィエトナム側からの要請を列挙する。



## 第6次5か年計画草案に対する一般的コメント

第6次5か年計画策定にあたり、重要テーマ<sup>2</sup>を日本側が選定、提言

10月までに解決すべき3つのテーマ(今後5年・10年にわたる世界経済予測・地域経済予測、税制改革法案へのコメント、予算法案へのコメント)

### 第3節：緊急提言

以上のような経過を経て日越共同研究は緊急提言の作成というところから、実質の作業がスタートしたが、その作業は時間的にかなり逼迫したものとなり、容易ではなかった。

1995年7月13日、日本側は「1996～2000年5か年の経済社会開発計画の主要内容の初期草案」(以下、「初期草案」と略)という表題の文書を受けとった。この「初期草案」では、分野別セクター別開発計画における最優先順位を農業・農村経済の振興においており、立場としては、先に触れた「国別援助研究会」の研究成果と同じであった。これは「国別援助研究会」の研究成果に対するベトナム側の信頼という点で特筆すべき事実である。

この「初期草案」に対して日本側は、緊急提言としてのコメントを1995年8月28日・29日両日にわたって行われた第1回ハノイワークショップにて報告した。以下では、前節であげられた、それぞれがどのように報告されたのか触れていく。

#### 一般的コメント：

これに関する報告は、石川 滋教授による「4つの当初意見」としてまとめることができる<sup>3</sup>。それを具体的にあげるならば、第一に成長と安定(高すぎる成長率の抑制)第二に貯蓄率の引き上げ((減価償却を除く)純国内貯蓄の低位に自戒。貯蓄増強に要努力)第三に農業生産・農村工業(農業・農村開発に政策の最重点を指向すべき)第四に工業化の二重構造(工業化は大中・小別の二階層別アプローチで)となる。この一般的コメントは「国別援助研究会」との連続性が明確に現れている。このことは、ハノイワークショップに提出された一般的コメントを行ったペーパーから読みとることができる。

#### 「3.『早期草案』にコメントする我々の立場と限界

・・・そこで今なし得ることは、私が自分の責任において意見を述べることだ。そして、その際の私の立場は、前掲の『ベトナム国別援助研究会報告書』の分析及び戦略提案の立場に立つことである<sup>4</sup>。」

<sup>2</sup> このときベトナム側が提示した重要テーマとしては、産業政策、農業開発、貧困問題、財政・金融問題があげられる。

<sup>3</sup> 初期草案に関しては、四点意見のほかに企業改革、ベトナムとASEAN・APECの2つのトピックについてもふれられたが、前者はOECFの春田 弘司氏のペーパー、後者は浦田 秀次郎氏、大野 健一教授のペーパーによって報告された。

<sup>4</sup> 石川 滋教授の第1回ハノイワークショップ提出ペーパー「ベトナム5か年計画早期草案についてのコメント」より抜粋。

なお、この4つのテーマに関しては石川教授からド・ムオイ書記長に対しレクチャーが行われた。

#### 重要テーマに対する提言：

日本側は重要テーマとして、当初日越共同研究で計画していたトピックである財政金融政策、産業政策を選択し、特に産業政策の中から農業・農村政策を独立にとりだしその3分野に関して提言を行った。産業政策に関しては下村 恭民教授、財政金融部門に関しては広野良吉教授、木下 俊彦氏、農業・農村開発に関しては原 洋之介教授から報告が行われた。

#### 10月までに解決すべき問題：

「今後5年・10年にわたる世界経済予測・地域経済予測」に関しては大和総研が担当し、ハノイワークショップにて報告し終了した。

また「税制改革法案へのコメント、予算法案へのコメント」はもともと大蔵省の財政金融研究所のプロジェクトで、資金面の問題からJICAプロジェクトに組み込まれたが、実際は財政金融研究所が担当となり、ワークショップも独立して開かれるなど、本来の日越共同研究とは異なった枠組みにおかれていた。

以上のうち、特に注目すべきは の四点意見で、フェーズIの部会体制の礎を築いた。これに関しては次節でふれる。

## 第4節：本調査の開始

### 4 - 1 四部会体制へ

第1回ハノイワークショップにおいて、緊急提言局面は終了し、本来予定されていたフェーズIの調査が開始されることとなった。この本調査段階に入り、フェーズIの作業体制も確立してくる。具体的には日越共同研究が四部会体制となったことである。この四部会並びに各部会のトピックは以下のとおりである。

#### ・ マクロ経済

5か年計画に関するコメント

経済成長とインフレ、国際収支バランスとの関係

環境保全と経済成長のバランス

#### ・ 財政金融政策

国内貯蓄の動員と中長期投資システム

外国貯蓄の動員と債務管理、外国為替管理

#### ・ 産業政策

二重経済下における産業・技術の適正選択

ASEAN・AFTA・APEC への参加とヴェトナム経済との関係

・農業・農村開発(農村経済)政策

(国内及び国際市場における)農業生産性向上のための政策

農業生産のための組織(農業協同組合を含む)

以上の四部会は、もともと第1回ハノイワークショップにおける四点意見に由来し、ハノイワークショップにおける の担当者がそのまま主査となる形となった。すなわち、マクロ経済は石川 滋教授、財政金融政策は広野 良吉教授、産業政策は下村 恭民教授、農業・農村開発政策は原 洋之介教授が主査となり、部会体制が運営された。

このうちマクロ経済部会はフェーズI、フェーズIIとプロジェクトが続いていくなかでフェーズIのみに存在した部会であり、特筆する必要がある。すなわち、全体の報告のイントロダクションでどうしても5か年計画全般について触れなくてはならないが、そうした5か年計画全般の問題の中で他の三部会が扱わない落穂拾いのようなことをしなければならない。そういったことに対処すべく設けられた部会がマクロ経済部会であった。

マクロ経済部会のトピックとしては5か年計画に関するコメントのほか、 経済成長とインフレ、国際収支バランスとの関係、 環境保全と経済成長のバランスがあったが、これがどのような経過を経て、どのような結果となったのか触れておく必要がある。

まず「経済成長とインフレ、国際収支バランスとの関係」については、財政金融政策部会であった渡辺 慎一教授の協力も得て、シミュレーション分析が試みられたが、統計数字の精度の問題があり、結論は出たものの、多くの時間と大きな困難を伴った。「環境保全と経済成長のバランス」は外務省の環境問題に関する日中共同プロジェクトの影響もあって取り上げられたトピックであるが、アジア経済研究所の藤崎 成昭氏と当時 CIEM の所長であった Le Dang Doanh 氏により詳細な分析が試みられ、充実した内容となった。

#### 4 - 2 緊急提言後の主要行事

4 - 1では、フェーズIが四部会体制になったことについて触れたが、11月にはこれにコンサルタントが加わり、フェーズIの作業が本格化する。以下では、そうしたことも含め、緊急提言後の主要行事とその成果を取り上げる。

・ 1995年11月27日・28日 共同研究の作業計画に関する合同協議

この会議以降コンサルタントがプロジェクトに加入し、フェーズIの作業が本格化した。また会議では、1995年11月30日のパリ CG 会議に報告するための5か年計画骨子が示され、それに関する議論も行われた。特に Ngyuen Quang Thai 氏からはこの CG 会議提出5か年計

画骨子に関連した疑問点として3つのトピックが取り上げられた。それは、多少変更があったが、次の三つに集約される。 地域計画及び地域格差の問題。 雇用問題。 貧困問題。

・ 1996年1月28日・29日 第一回東京ワークショップ

ここではフェーズIの作業の中間報告が行われた。また、先の会議で Thai 氏によって出された三つの疑問点に対する回答が行われた。また、研究トピックとして取り上げる合意もなされたが具体的に組織化されるまでは至らなかった。

・ 1996年3月1日・2日 第二回ハノイワークショップ

この会議においてフェーズI作業の最終報告が行われた。

#### 第5節：フェーズIからフェーズIIへ

フェーズIは知的支援の先駆けであった日越共同研究の最初の局面であったため、多くの模索を含んだものとなった。その1つが「共同研究」というスタイルである。フェーズIでは日本側ではアカデミック・グループが陣容をそろえていたのに対し、ベトナム側メンバーにアカデミックの人員がそろわないゆえの困難、また会議のたびにベトナム側出席者が異なるなどの問題もあった。しかし、そうした問題もフェーズIからフェーズIIへと研究の局面が進んでいくに従い、少しずつ氷解していくこととなる。

フェーズIIに向けた動きとしては、3月のハノイワークショップが終了した後にフェーズIIのトピック決定に向けた会談がもたれた。1996年3月5日に石川 滋教授とフック MPI 次官の会談が行われ、フェーズIで取り上げた問題を掘り下げていくものと、フェーズIでは取り上げなかったが今後のベトナム経済発展戦略には重要で研究が必要とされるものの二方向から検討された<sup>5</sup>。

1996年6月24日には、日本側は総括会議を開き、それによって正式にフェーズIが終了、日本側研究メンバーは解散となった。

<sup>5</sup> すなわち、フェーズIでは、マクロ経済安定の問題、貯蓄率の問題、農村経済発展の問題、産業育成(工業化)の問題、地域開発計画、雇用と失業の問題、貧困緩和があげられる。このうちは一応の成果をあげ、はもっと掘り下げる必要、はあまり成果があがっていない、は更なる検討が必要とされた。これに加え新たに研究されるべき問題として、産業組織の問題(国営企業改革、民間企業育成、外国投資・国内投資)、ベトナム経済の国際化、地域経済への融合の問題(AFTA・APEC加盟問題)があげられた。は当時世界銀行もプロジェクトとして取り組んでおり「国営企業のドイモイ」との名で進められていた。

## フェーズI

(1) 全体実施体制：調査全体の実施体制は次頁のとおり。また特徴は次のとおりである。

- 1) アドバイザリー・グループ(AG)は、図では作業監理委員に相当するものとして位置づけられているが、実際にはAGもプロジェクト研究費によって自ら報告書作成を行った。このため調査は基本的には業務実施コンサルタントではなく、AGが主導したとあってよい。
- 2) したがって最終成果品も業務実施契約に基づくコンサルタントの成果品とAGの報告書の2つが並行して作成され、ヴィエトナム側に提出された。
- 3) 通常の作業監理委員はJICAに対するアドバイザーであって、コンサルタントに対して直接アドバイスは行わないことになっている。しかし本調査に関しては、高度な内容も含まれることから、AGからコンサルタントへの直接の指導も必要に応じ行われた。
- 4) カウンターパート機関は、計画投資省( Ministry of Planning and Investment: MPI )であり、同省のPhuc次官がGeneral Supervisorを務めている。各部会の主査はMPIまたはMPI傘下の開発戦略研究所( Development Strategy Institute: DSI )の職員が務めている。またMPI/DSIの了承を得たうえで必要に応じて他機関からの参加を得ている。



(2) アドバイザリー・グループ(アカデミック・グループ)・メンバー・リスト

	日本側		ヴェトナム側	
総括主査	石川 滋	一橋大学名誉教授	Nguyen Quang Thai	DSI
マクロ経済部会				
主査	石川 滋	一橋大学名誉教授	Nguyen Quang Thai	DSI
	渡辺 慎一	国際大学教授	Nguyen Xuan Tien	MPI
	藤崎 成昭	アジア経済研究所	Phan Ngoc Mai Phuong	
	江崎 光男	名古屋大学教授	Le Duc Thuy	書記長秘書
	高阪 章	大阪大学教授	Duong Duc Ung	MPI
			Le Dang Doanh	CIEM
			Nguyen Buu Quyen	
			Vu Thi Ngoc Phung	NEU
財政 / 金融部会				
主査	廣野 良吉	成蹊大学教授	Lai Quang Thuc	MPI
	木下 俊彦	日本輸出入銀行 海外投資研究所	Le Quoc Ly	MPI
	田近 栄治	一橋大学教授	Vo Dai Luoc	IEI
	渡辺 慎一	国際大学教授	Nguyen Ngoc Quang	
	岡田 依里	横浜国大助教	Hoang Cong Thi	MOF
			Tran Van Ta	MOF
			Nguyen Dinh Huong	
産業政策部会				
主査	下村 恭民	埼玉大学教授	Pham Quang Ham	DSI
	大野 幸一	アジア経済研究所	Nguyen Duc Minh	MPI
	江橋 正彦	明治学院大学教授	Nguyen Dinh Phan	NEU
	大野 健一	埼玉大学教授	Nguyen Gia Hao	WEI
	浦田 秀次郎	早稲田大学教授	Nguyen Thien Tong	
	成相 修	麗澤大学教授	Ho Quang Minh	MPI
			Nguyen Tu Nhat	
			Nguyen Tien Hiep	MPI
			Nguyen Quang Dung	MPI
農業 / 農村開発部会				
	原 洋之介	東京大学教授	Nguyen Xuan Thao	MPI
	桜井 由躬雄	東京大学教授	Le Hong Thai	MPI
	栗木 レタンギェップ	城砦国際大学教授	Nguyen Thai Nguyen	副首相秘書
	泉田 洋一	宇都宮大学助教授	Cao Duc Phat	MARD
			Nguyen The Nha	

(3) 事業費(実施計画額)

合計 4 億 817 万 5,000 円

内 訳

科 目 ( )内は実施計画書番号	実施計画額	用 途
開発調査事業費 市場経済化支援調査に必要な経費 調査諸費 ( A9501425+A9501785 )	7,692 万 3,000 円	+ 官団員( アカデミック、各省、JICA )の調査経費
開発調査事業費 市場経済化支援調査に必要な経費調査 業務実施経費 ( A9501425+A9600340 )	3 億 550 万 4,000 円	+ 業務実施契約( 会社単位を契約相手方とし、成果品( レポート等 )の提出を求める
開発調査事業費 事業効率促進等に必要な経費 プロジェクト研究費 ( A9501131+A9501736 )	2,574 万 8,000 円	+ アドバイザリー・グループの調査及び報告書作成 + アドバイザリー・グループの活動支援のための プロジェクト事務局運営



## 第2章：フェーズII

### 第1節：フェーズIIの発足

#### 1-1 フェーズIIの目的

『平成7年度ヴィエトナム社会主義共和国プロジェクト形成調査(市場経済化支援分野)対処方針』並びに『石川 滋教授・ド・ムオイ書記長会談録(1995年4月15日)』によると、1995年8月に正式発足した「ヴィエトナム市場経済化支援開発政策調査」(日越共同研究)は、フェーズIIで行うことが予定されていた<sup>6</sup>。フェーズIでは、ヴィエトナム共産党第8回全国大会における審議のため、準備されていた「ヴィエトナム社会経済開発5か年計画」(1996～2000)に関する研究が総目的とされた。続くフェーズIIでは、この「5か年計画」の実施とその過程に生じた新しい問題の研究が総目的であった<sup>7</sup>。

この総目的をもって、日越共同研究フェーズIIは1996年8月1日の日本側全体会合により事実上発足したが、研究の過程で“新しい挑戦”にヴィエトナムが直面していることが明らかになった<sup>8</sup>。それは次の3点にまとめられる。

より高次のマクロ経済管理の課題

AFTA・WTO等国際経済組織加盟問題

アジア通貨危機とそのヴィエトナム経済に対する影響

このうち、は、フェーズIが主として国内経済問題を扱っていたのに対し、フェーズIIではヴィエトナム経済の新情勢のもとで、国際経済的側面をも検討することが必要となったことを示し、フェーズIIの大きな特徴を示している。は当時、ヴィエトナムがAFTAに参加し、またWTO、APECへの参加申請をしている状況のもとで、その貿易・投資政策をどのように立案・実施するかということが具体的に検討されることとなった。は、1997年7月のタイを発端と

<sup>6</sup> 1995年4月のド・ムオイ書記長(当時)訪日の際の首脳会談において、開発計画、産業政策、財政政策等を内容とする総合的政策支援を目的とする開発調査を行うことで合意があった。このド・ムオイ書記長の訪日の際、石川 滋教授から、この総合的政策支援に関して、「まずフェーズIとして次期5か年計画に資することを目的とする『開発計画』にかかる調査を行い、その結果を踏まえ、フェーズIIとして『産業政策』『財政金融政策』を対象とする調査を実施する」との説明があった(第1章2節参照)。ここでの総合的政策支援が、後の日越共同研究である。

<sup>7</sup> 当初、フェーズIIで取り上げる予定であった財政金融政策、産業政策はフェーズIの緊急提言局面から取り上げられることとなった。また1995年5月28日から6月3日にかけて、石川 滋教授をはじめとする調査団(団長 深田 博史開発協力課長)はヴィエトナムを訪問し、その際行われたヴィエトナム側との協議の中で、「フェーズIIについては、現時点では詳細まで検討する必要はなく、むしろフェーズIの成果を踏まえてフェーズIIの具体的な内容を定めるのが妥当」という発言が日本側からあり、ヴィエトナム側の同意が得られた。

<sup>8</sup> 石川 滋[1998]『ヴィエトナム経済の新段階と国際化の挑戦』投資計画省・国際協力事業団編『ヴィエトナム国市場経済化支援開発政策調査(フェーズII)最終報告書第1巻』3-24頁。

するアジア諸国通貨金融危機と、そのショックに対するヴェトナムの政策対応が具体的に検討されることとなった。特にこの問題に関しては、ヴェトナムからの緊急要請ということもあり、後に触れるようにアド・ホック委員会を構成することで対処された。その後、このアジア通貨危機問題は、フェーズIIの枠を越え、日越共同研究発足当事は予定されてなかったフォローアップ・プロジェクト発足のきっかけとなった。また、<sup>9</sup>に関しては、前章で述べたようにマクロ経済の問題は、統計の不備が著しく、フェーズIにて思うような成果があげられなかった。そのためフェーズIIでは、マクロ経済部会といった特定の部会を設けて検討されるまでには至らなかった。しかし、国内貯蓄率と関連する研究として、特筆すべきことが行われた。それは、財政金融政策部会の渡辺 慎一教授が中心となって行った家計調査である。この調査結果の詳細は、ここでは省くが、世界銀行、UNDP 等国際機関の援助を受けて行われた VLSS( Vietnam Living Standard Survey )のデータと補完的役割を果たすものであり<sup>9</sup>、大きな成果をあげた。

以上のような新しい状況のもとで、次項で触れるように国营企業改革、産業政策、財政金融政策及び農業・農村政策の四部会が新たな課題を担う形で成立することとなる。

## 1 - 2 フェーズIIにおける四部会体制

フェーズIIにおける四部会体制の発足経緯について言及するには、1996年3月5日にハノイで行われた、フェーズIのワークショップ後の石川 滋教授とフック MPI 次官の会談にまでさかのぼる必要がある。この会談がフェーズIIにおける四部会成立のベースになるからである。

会談では、フェーズIIのトピックが、

フェーズIで取り上げた問題を掘り下げていくもの。

フェーズIでは取り上げなかったが、今後のヴェトナム経済発展戦略には重要で研究が必要とされるものの二方向から検討された。<sup>9</sup> に関していえば、フェーズIでは a)マクロ経済安定化の問題、b)貯蓄率の問題、c)農村経済発展の問題、d)産業育成(工業化)の問題、e)地域開発計画、f)雇用と失業の問題、g)貧困緩和といった問題<sup>10</sup>が取り上げられたが、a)は一応の成果をあげ、c)はもっと掘り下げる必要あり、b)はあまり成果があがっていない、d) e)は更なる検討が必要とされた。<sup>9</sup> に関していえば、新たに加え研究されるべき課題としてh)産業組織の問題(国营企業改革、民間企業育成、外国投資、国内投資)、i)ヴェイ

<sup>9</sup> この調査の詳細は渡辺 慎一[1999]『貯蓄・投資行動に関する家計調査データと金融政策』石川 滋・原 洋之介編 [1999]『ヴェトナムの市場経済化』東洋経済新聞社 第10章を参照のこと。また、この調査が VLSS と補完的であることは、例えば上記論文の脚注5)からうかがえる。「貯蓄率に関する調査は、SISH97(筆者注：渡辺教授が中心となった家計調査の名称)が最初だと思われる。VLSS93では、一般的に所得より消費支出の方が大きく、貯蓄率は計算できない。SISH97では、貯蓄率が計算できるように、様々な工夫がしてある」。

<sup>10</sup> e)からg)は、フェーズIにおいて Thai 氏から問題提起があったトピックで、部会として組織化されるにはいたらなかった。

トナム経済の国際化、地域経済への融合の問題( AFTA・APEC 加盟問題 )があげられた。

1996年8月3日から9日にかけて石川 滋教授が訪越、フェーズIIの共同研究の大綱を協議、決定し、これによって、フェーズIIの四部会は発足するに至った。4つのトピック(部会)<sup>11</sup>と各部会のサブトピック<sup>12</sup>は以下のとおりである。

A. 農業・農村開発部会

農業経済の改善

- a. 農村貧困の軽減
- b. 農業の多角化、農村雇用の増加による農村経済の改善

農村組織

- a. 農業協同組合にかかわる問題
- b. 農村金融機関にかかわる問題

農村インフラの改善

- a. 洪水制御と灌漑
- b. 農村道路

B. AFTA・APEC・WTO等産業政策部会

輸出産業振興と政策

- a. 電子・電機
- b. 繊維・金型・船舶修理

輸入代替産業振興と政策

中小企業振興と政策

マクロ経済の視点からの産業発展のシナリオ

<sup>11</sup> このときフック MPI 次官からトピックについてのヴェトナム側希望として、農業と農村開発、産業、金融・財政、APEC・AFTA・WTO参加問題、国営企業刷新の5つが挙げられた。結局、産業とAPEC・AFTA・WTO参加問題は一本として考えられ、四部会となった。なお1996年3月2日石川 滋教授とド・ムオイ書記長との会談で、書記長から2020年に向けての長期計画という問題が提起された。これに対してフェーズIIでは、2020年目標も念頭に研究を進めるが直接的には取り上げないとし、途中で検討が必要になればフェーズIIに引き続き考えたとした。

<sup>12</sup> サブトピック決定にあたってはヴェトナム側の希望に対して、日本側が返答する形をとった。各部会サブトピックのヴェトナム側希望は次のとおりである。AFTA・APEC・WTO等産業政策部会 - A.石油精製、製鉄、セメント、機械工業(自動車)、化学肥料の5つの資本集約産業に対する具体的な産業政策、B.中小企業振興、C.工業団地の地域的、効率的な割り振り、D.APEC・AFTA・WTOに関し、産業別の対応策につき、関税バリア削減と国内産業保護とのバランス、先進国輸入数量規制の研究、財政金融部会 - A.国民の貯蓄高及び貯蓄内容の実態調査、B.これまで実施した貯蓄動員政策の再評価。効果があがらなかった原因究明、C.国民の貯蓄を生産活動への投資に振り向ける方策(資本市場設立)、D.国内と海外の資金調達バランス、農業・農村開発部会 - A.農業の多角化と農村経済の振興、B.農民組織、C.農村のインフラ整備、D.地域間格差、E.資本調達、国営企業部会 - A.現状の再評価、大がかりで広域の分野に関する実態調査、B.株式化、C.今後の方向性。

## C. 財政金融部会

### 財政セクター改革

- a. 財政・租税制度改革の実態調査
- b. 中央と地方の財政調整のあり方の実態調査
- c. 公共投資、国営企業への投資配分メカニズムの調査研究

### 金融セクター改革

- a. 家計・個人部門の貯蓄動向の調査(家計調査の実施)
  - b. 銀行融資の実態、銀行による融資審査、中央銀行と(民間)銀行部門の関係、企業金融の実態調査
  - c. 為替管理政策の実態と問題点
- ### 公的金融、長期金融制度の確立
- a. 郵便貯金制度の可能性の調査
  - b. 公的金融機関(ヴェトナム版財政投融资制度)の可能性の調査
  - c. 長期信用銀行制度設立の可能性の調査

## D. 国営企業部会

### 国営企業の生産・経営・財務の現状調査

### ドイモイ以降の国営企業改革の政策及びその実施政策

企業組織及び経営制度に関する現行の諸法令・示達並びに現在検討中の改正案についての評価

### 国営企業改革についての政策提言

このように、マクロ経済部会はなくなったが、新たに国営企業部会が付け加えられたことが、フェーズIと大きく異なる点であった。

また、フェーズIIにおいて新しく4つの部会が発足するにあたり、部会主査もフェーズIとは異なる陣容となった。すなわち、農業・農村開発部会は原 洋之介教授、AFTA・APEC・WTOへの参加及び産業政策部会は今岡 日出紀教授、財政金融部会は堀内 昭義教授、国営企業部会は石川 滋教授が主査となった。

以上のような部会体制を念頭に置いて、続く第2節では、この時期、主要な問題となってきたヴェトナム経済の国際的側面に焦点をあて、それに対する取り組みとして、フェーズIIではどのようなことが行われたか明らかにしたい。具体的には、1 - 1でふれた、

AFTA・WTO等国際経済組織加盟問題、アジア通貨危機とそのヴェトナム経済に対する影響という2つの問題に対する取り組みについて触れる。

## 第2節：ヴェトナム経済の新情勢と新たな研究課題

### 2 - 1 APEC・AFTA・WTO加盟問題

フェーズIIでは、ヴェトナムに、新たに現れた情勢への対応について検討されたことは先に述べた。その一つとして、1996年1月にAFTAの成員となり、WTO・APECなど国際経済組織に参加申請したことによる貿易自由化という問題の重大性があげられる。ヴェトナム側は当初この重大性にあまり関心を示さなかった。

1997年1月23日から30日まで石川教授は、ハノイを訪問し、ド・ムオイ書記長と会談した。この会談をきっかけとして、APEC・AFTA・WTO加盟問題に対するヴェトナム側の関心が高まることとなり、ヴェトナム側から、AFTA、WTO、APEC等の国際経済組織がどのような内容と手続きとで貿易・投資自由化の目標達成をねらい、またヴェトナムにとってそれはいかなる性質の政策課題を提示するのかが問われた。それに対し、1997年2月27日日本側総括主査の見解が、石川 滋教授から「ヴェトナムの国際経済組織参加と日本の経験」という題でヴェトナム政府に提出された<sup>13</sup>。これによって示された政策オプションは次のとおりである。

貿易投資の自由化による産業・企業の健全な成長の促進

国際社会の理解を得て幼稚産業保護を進める

、 の最適な組み合わせを追求する(日本のとってきたやり方)

また1997年5月22日、23日にThai氏、Doanh氏が来日した際、「ヴェトナム経済の新段階」という国際経済組織参加問題に対するヴェトナム政府の方針が提示された。その内容はAFTAに加盟し、WTO、APECへの参加を準備する、「輸出指向工業化」を産業政策の最高方針とするというものであった。これを支持する意見が日本側総括主査の石川 滋教授から示された。これは、1997年6月6日、7日のハノイワークショップにて、「日越共同研究の“これまで”と“これから”」という覚書によって報告されている。

ところで、以上のようなヴェトナムのAFTA・APEC・WTO加盟問題に関する検討では、まずAFTA、WTO等の国際経済機関がどのようなものであるのか調べることに多くの時間と労力が払われた。例えば、小林 良邦氏(コンサルタント)の協力のほか、AFTA・APEC・WTO等産業政策部会の委員であったコンサルタントの舛山 誠一氏によるAFTAのジャカルタ事務所における聞き取り調査、さらにWTOの研究に関しては東海大学の高瀬 保教授の協力を得ることができた。この結果、AFTAの域内関税や、WTOの譲許関税に関して多くの情報を得ることができた。またAFTA・APEC・WTO等産業政策部会においては、WTO-AFTAの相互関係を考慮し、ヴェトナムにおける有望産業を見つけることが検討された。これはフェーズIIIに引き続き検討されることとなる。

<sup>13</sup> 1997年3月23日東京ワークショップの背景論文として記録されている。

## 2 - 2 アジア通貨危機とアドホック・プロジェクト

フェーズIIも後半に入った1997年7月東アジア通貨危機が起こり、急遽そのヴェトナムへの影響と政策対応が検討されることとなった。

1997年11月25日から29日、石川教授はフェーズIIの概略報告書をヴェトナム側に渡し、説明を行うためヴェトナムを訪問した。大野 健一教授もそれに同行し、東アジア通貨金融危機のヴェトナム経済に対する影響について、MPIスタッフに対しセミナーを行った。そこでMPI側からの強い要望があり、上の問題に対するアドホックなプロジェクトを立ち上げ、意見書をヴェトナム政府に提出することとなった。

このアドホック・プロジェクトは1997年12月15日に開かれた準備会議をもって正式に発足した。このプロジェクトでは、堀内 昭義教授を主査とするアドホック委員会が構成された。主査以外のメンバーは石川教授、大野教授、フェーズIIの委員ではないが、伊藤 隆敏教授、河合正弘教授、トラン・ヴァン・トゥ教授、高阪 章教授である。ヴェトナム側もMPIを中心にした研究グループが、日本側と同様に組織された。12月22日にはアドホック・プロジェクトの第1回検討会が開催され、あけて1998年2月12日には2回目の検討会が開催された。これら一連の検討会で議論された意見は、大野教授によって取りまとめられ、立案された作業計画を実施したこの問題にかかる報告書のドラフトがまとめられた。その研究は次の4つの「シナリオ」をつくるという方法で行われた。

通貨の overvaluation

金融自由化に伴う危機

銀行危機

対外債務危機

これに基づき大野教授は2月15日から22日にドラフトのプレゼンテーションと必要なデータの収集を行うために訪越した。そして、最終的にアドホック報告(英語)は、大野教授により「アジア金融危機のショックとヴェトナムの政策対応」<sup>14</sup>というタイトルでまとめられた。

### 第3節：フェーズIIからフォローアップ・プロジェクトへ

フェーズIIではフェーズIにはない様々な試みがあった。本節では、そのうち目立ったものを取り上げていく。

その第一は、1998年3月22日から23日に行われた、東京国際ワークショップである。

そもそも、日越共同研究と世界銀行など国際機関の研究の間には、ヴェトナム経済を特徴づ

<sup>14</sup> このアドホック報告は、石川 滋・原 洋之介編[1999]『ヴェトナムの市場経済化』東洋経済新聞社に第3章として掲載されている。

ける市場経済発達の著しい遅れが、計画経済体制から市場経済体制への移行や、開発過程の経済構造転換に与える影響を、重大だと考えるか、考えないかの相違があり、そのため政策提言においても重点の違いが微妙に生じていることが認識されていた<sup>15</sup>。

このような背景のもとでのワークショップに至る経緯は、1997年10月23日に行われた第5回部会連絡会議における石川教授の言葉から抜き出すことができる。

「世界銀行の現地ミッションのパブソン氏から、随分前に提案のあったものである。ステイグリッツ氏や副総裁のベアード氏との会談でも話題にのぼったので、機はそろそろ熟してきたと思う。世界銀行は、ひとつの被援助国に対して、ドナー各国の示すポリシーオプション提案がそれぞれ違うのは望ましくないと考えている。しかし、我々はあくまでオプションとして提示しているのであって、どのポリシーを選ぶかは、その政府の問題である、という考えをもっており、各ドナー国のポリシーオプションを一本化することは必ずしもよいこととは考えていない。ターゲットや出発点でのパラダイムは世界銀行と我々との間に変わるところがあるわけではないので、両者が了解しあうことが大切である。そこで、このワークショップでの話し合いは、confrontationにならないように持っていきたい。」

このワークショップは成功裏に終わった。この結果は次のようにまとめられている。

「基本的な市場経済化の目的については、ヴィエトナム自身を含めて、双方(筆者注：日越共同研究側、世界銀行を始めとする国際機関側)は同意しているのであり、またその違いに由来する調査重点の違い(我々は市場経済未発達の状況とそのインパクトを知るための詳細な実態調査を指向し、国際機関はマクロ経済調査及び市場経済化の設計に重点指向する)から生まれる双方のデータや知見には、強い補完性があり、双方にとって有益な役割を論じる可能性があることが確認された<sup>16</sup>。」

第二にフェーズIIまでのプロジェクトの成果を、商業出版として世に広めることが行われた。これは、日越共同研究がODA予算を使って実施された調査であり、その成果を国民に示すことは、一種の義務であるとの認識がこの出版計画にはこめられていた。これは東洋経済新報社から、石川 滋教授、原 洋之介教授を編者とし、『ヴィエトナムの市場経済化』と題して出版された。

第三に、この日越共同研究における「共同研究」体制の発展があげられる。これに関しては、1998年2月23日に行われた、第4回監督委員会における次の石川教授の言葉が、端的に示しているといえる。

「フェーズIIでは、それまでのフェーズIのときにでき上がった信頼関係があったため、その実施は円滑に行われた。6月と11月の訪越時には、ド・ムオイ書記長からコメントをいただいたが、

<sup>15</sup> 石川 滋・原 洋之介編[1999]『ヴィエトナムの市場経済化』東洋経済新聞社 v頁。

<sup>16</sup> 石川 滋・原 洋之介編[1999]『ヴィエトナムの市場経済化』東洋経済新報社、石川教授序文より抜粋。

特に6月の訪越時には各部会主査との面会は2時間半にも及んだ。このことは日越共同研究の成果のひとつの特徴をあらわしているといえよう。」

以上に言及してきたような成果を残し、日越共同研究はフェーズIIを終了した。事務局は残務整理のため3か月(1998年3月～6月)の延長を許されたが、この時点では、後に行われることとなったフォローアップ・プロジェクトの実施は全く考えられていなかった。ところが、日本では、アジア通貨危機の影響が経済に及び始め、1998年度補正予算が組まれることになった。このときの補正予算の中には、国内事業だけでなく、海外事業も組み込まれることとなり、新宮沢構想が円借款ベースで立案されたほか、日越共同研究のフォローアップ・プロジェクトが予算要求上の案の一つとして盛り込まれることとなった。

一方、ベトナム側からも、当時のベトナムを巡る経済情勢の著しい変化もあり、日越共同研究発足当時には予定されていなかったフェーズIIIの実施が、日本側に要求されていた。しかし、その要求に応じる前にフェーズIIIの実行可能性を検討する必要があった。

以上のことから、1998年6月下旬から7月にかけて、このフォローアップ研究の実施が正式に決まることになった。そして1998年9月15日から19日にかけて石川教授は訪越し、1999年3月に至るフォローアップ・プロジェクトを行うことにベトナム側、日本側が同意し、プロジェクトが開始されることとなった。

## フェーズII

(1) 全体実施体制：調査全体の実施体制は次頁のとおり。また特徴は次のとおりである。

- 1) 検討委員会は、図では業務実施コンサルタントの作業監理委員に相当するものとして位置づけられているが、実際には検討委員会もプロジェクト研究費によって彼ら自身の報告書の作成も行い、調査は基本的には業務実施コンサルタントではなく、検討委員会が主導したといつてよい。
- 2) したがって最終成果品も業務実施契約に基づくコンサルタントの成果品と検討委員会の報告書の2つが並行して作成され、ベトナム側に提出された。
- 3) 通常の作業監理委員はJICAに対するアドバイザーであって、コンサルタントに対して直接アドバイスは行わないことになっている。しかし本調査に関しては、高度な内容も含まれることから、検討委員会からコンサルタントへの直接の指導も必要に応じ行われた。
- 4) カウンターパート機関は、計画投資省(MPI)であり、同省のPhuc次官がGeneral Supervisorを務めている。各部会の主査はMPI、MPI傘下の開発戦略研究所(DSI) 又は同じくMPI傘下の中央経済管理研究所(Central Institute of Economic Management: CIEM)の職員が務めている。またMPI/DSI/CIEMの了承を得たうえで必要に応じて他機関からの参加を得ている。





(2) 検討委員会 メンバーリスト

	日本側		ヴェトナム側	
総括主査	石川 滋	一橋大学名誉教授	Nguyen Quang Thai	DSI
財政 / 金融部会				
主査	堀内 昭義	東京大学教授	Lai Quang Thuc	MPI
	田近 栄治	一橋大学教授	Le Quoc Ly	MPI
	渡辺 慎一	国際大学教授	Trinh Nhu Phuc	MPI
	黒柳 雅明	日本輸出入銀行 海外投資研究所	Tran Van Ta	MOF
			Duong Thu Huong	SBV
			Vu Van Hoa	HFU
			Ho Si Cuc	GSO
AFTA/APEC/WTO への参加及び産業政策部会				
主査	今岡 日出紀	筑波大学教授	Pham Quang Ham	DSI
	江橋 正彦	明治学院大学教授	Nguyen Duc Minh	MPI
	大野 幸一	アジア経済研究所	Nguyen Dinh Phan	NEU
			Tuong Lai	Sociology Institute
			Nguyen Quang Vinh	SDRC
			Nguyen Dinh Hai	MPI
			Dao Phi Thuy	MPI
			Nguyen Tien Hiep	MPI
			Dang Huu Dao	MOSTE
農業 / 農村開発部会				
主査	原 洋之介	東京大学教授	Nguyen Xuan Thao	MPI
	桜井 由躬雄	東京大学教授	Phan Bao Doanh	MPI
	泉田 洋一	東京大学教授	Le Hong Thai	MPI
			Nguyen Thai Nguyen	副首相秘書
			Cao Duc Phat	MARD
国営企業部会				
主査	石川 滋	一橋大学名誉教授	Le Dang Doanh	CIEM
	平田 光弘	一橋大学教授	Tran Tien Cuong	CIEM
	大野 健一	埼玉大学教授	Le Xuan Ba	CIEM
	竹内 郁雄	アジア経済研究所	Nguyen The Phiet	CIEM
	岡田 依里	横浜国立大学助教授	Bui Van Dung	CIEM
			Nguyen Kim Anh	CIEM
			Nguyen Duc Tang	MOF
			Nguyen Duc Tien	MOF
			Nguyen Cong Thien	GSO
			Nguyen Van Quang	MPI

(3) 事業費(実施計画額)

合 計 7億6,285万8,000円

内 訳

科 目 ( )内は実施計画書番号	実施計画額	用 途
開発調査事業費 市場経済化支援調査に必要な経費調査 業務実施経費 ( A9501425+A9600340 )	4億3,293万8,000円	+官団員の調査経費 +業務実施契約
開発調査事業費 事業効率促進等に必要な経費 プロジェクト研究費 ( A9600544+A9601334+A9700228+A9701630 )	3億2,992万円	+アドバイザー・グループの調査及び報告書作成 +アドバイザー・グループの活動支援のためのプロジェクト事務局運営

### 第3章：フォローアップ

#### 第1節： 背景及び目的

フェーズIでは、「1996～2000年の経済社会開発5か年計画」草案に対してマクロ経済、財政金融、産業政策、農業・農村開発の4分野にわたって助言を行った。フェーズIIでは5か年計画の実施過程で生じる新しい問題に関し、財政金融、産業政策、農業・農村開発、国有企業改革の4分野にわたって政策助言を行い、ヴィエトナム政府指導部から高い評価を得た。しかし、1997年のタイ・バートの大幅下落に端を発するアジア通貨・金融危機の発生やその後のヴィエトナムの経済情勢悪化、2001～2005年の経済社会開発5か年計画起草の準備作業開始など、ヴィエトナムを取り巻く対外経済環境が急激に変化するなかで、フェーズI及びIIの内容を補完する必要が生じた。

そこで、日越関係の維持はアジアにおける非常に重要な二国間関係という事情もあって、日越共同研究は継続されることとなった。しかし、日本側の立場として、過去3年半にわたる共同研究の成果を見直す必要とともに、当時のヴィエトナムを取り巻く国際情勢が急激に変化するなかで新しい緊急課題が浮上していたため、それらが落ち着くの見極める必要があった。そのため、いきなりフェーズIIIに入るのではなく、フォローアップとして継続した。

まず、フォローアップ研究立ち上げのために、1998年9月下旬に石川 滋教授を団長とするミッションを派遣した(他団員は、大野 健一教授(途中から合流)、天津 JICA 派遣事業部職員(当時)、通訳)。調査団は、ヴィエトナムのグエン・マイン・カム第一副首相兼外務大臣(当時)、レ・カ・フュー共産党書記長(当時)、ポー・ホン・フック計画投資次官、グエン・クアン・タイ開発戦略研究所(DSI)副所長を訪問し意見交換を行った。その結果、過去のフェーズと比較して、より小規模に産業貿易(貿易自由化の公約の下での工業化)と財政金融(資本・金融自由化に備えての金融セクター改革)、農業・農村開発(農業及び農家経済の発展～米穀経済に重点を置いて～)の3つの分野にわたる共同研究の実施を合意した。また、フォローアップ研究の手順として次の3つのステップを合意した。第1のステップでは、フェーズII後、ASEAN通貨金融危機後のヴィエトナムの社会経済開発に関する総合的な評価、及び直面している諸問題をリストアップする。第2のステップでは、このうち特定のイシューについてのアドホック調査を実施する。第3のステップでは、その結論として今後の研究課題のリストアップを行う。最終的にはフォローアップ研究の成果として、1999年7月ごろにワークショップを開催し、報告書を取りまとめることを合意した。その後、石川ミッション帰国後、9月から10月にかけて産業貿易、財政金融、農業・農村開発部会の日本側関係者がヴィエトナムを訪問し、順次、部会ごとに研究計画案を合意していった。

フォローアップ研究は、正式には1998年9月下旬の石川 滋教授のヴィエトナム訪問から開始し、1999年7月のハノイでのワークショップ開催、1999年12月の最終報告書完成を経て終了した。

## ベトナム政治指導部の日越共同研究への期待感

### レ・カ・フュー共産党書記長(当時)(1998年9月の石川ミッション訪越時)

フェーズI及びフェーズIIの提言は実際の政策運用にも参考としており、決して筆筈にしまっている研究書ではない。その現われとして、石川教授による農業重視の主張を5か年計画にも盛り込み、現在の農業セクターの安定がもたらされた。あれがなかったらアジア金融危機によって、もっと深刻な経済危機に直面していた。金融セクターについては、金融及び資本の自由化の流れは大変複雑である。今、最も大切と思うのは、ベトナムの現状を見て、何が起きているか、いかに対応すべきか、どのようなスピードで対応すべきか検討することである。そのために、日本のアカデミック・グループに1999年の状況と2000年以降の展望を研究してもらいたい。

### グエン・マイン・カム第一副首相兼外務大臣(当時)(1998年9月の石川ミッション訪越時)

ベトナムの指導部は自分の弱いところを認識していないこともあり得るので、石川教授の率直な意見を期待している。ベトナムの体力に見合った貿易自由化の方策、国内金融健全化のための方策、農業・農村開発の方策について具体的な提言を行ってほしい。必要があれば情報提供を指示したい。

### フック計画投資次官(1998年9月の石川ミッション訪越時)

ベトナム側では、フォローアップ研究を一つの重要なプロジェクトととらえている。今回の3つのトピックは重要かつ緊急なテーマであり、計画投資省と関係省庁からなるワーキンググループを設置し取り組みたい。今回の石川教授の訪越に先立ってレ・カ・フュー共産党書記長(当時)と計画投資省で1999年の経済政策に関する意見交換を行った際、同書記長から「ド・ムオイ前書記長が石川教授の意見を高く評価していた」とわざわざ発言があったことをご紹介したい。

## 第2節：取り上げた研究課題

### 2 - 1 3つのトピック

1998年9月に石川ミッションによって、フォローアップ研究では産業貿易(トピック1：貿易自由化の公約の下での工業化)、財政金融(トピック2：資本・金融自由化に備えての金融セクター改革)、農業・農村開発(トピック3：農業及び農家経済の発展～米穀経済に重点を置いて～)の3部会体制とすることで合意した<sup>17</sup>。その後、総論として石川教授による「経済システム改革とシナリオ作りの重要性～中越の経験比較による考察～」が加えられた。

### 2 - 2 総論「経済システム改革とシナリオ作りの重要性」

ヴェトナムや中国のように開発途上の移行経済にとって、目標や日付をもった改革の工程表など市場経済化のシナリオを明確にすることが決定的に重要な前提条件と考えた。シナリオは世界銀行、IMFがもつ市場経済化のモデルや東欧・旧ソ連諸国の事例と、ヴェトナム政府が行う社会文化的な条件を織り込んで行った調査研究と討議の結果を融合させ形成されていくと考えた。この観点から、中国と比較しつつ、ヴェトナムのシナリオ形成の進展状況、シナリオ形成の試行錯誤の状況を分析した。

### 2 - 3 産業貿易

セメント産業をケースにヴェトナムのAFTAやWTOなど自由貿易へのコミットメントがヴェトナム産業に及ぼす影響を行った。それによって、AFTAのCEPT関税やWTO加盟交渉にその場限りでない首尾一貫とした開発戦略が反映されるようになるための分析方法の予備的に提示を図った。

### 2 - 4 金融

1997年に始まったアジア通貨・金融危機において、銀行や企業に及ぼす影響を緩和するために政府がとった金融面のアドホックな緊急避難措置が、ヴェトナム経済への外的なショックの波及を軽微なものにとどめる効果をもつ一方、金融システム改革の大きな流れを停滞させる可能性が懸念された。そこで、銀行と企業の財務状況、信用リスクと為替リスク軽減のためのアドホック措置の評価、実施済みの金融システム改革を検討した。

<sup>17</sup> 各トピックを選んだ経緯を説明すると、トピック1と2では、フェーズIでは「1996～2000年の経済社会開発5か年計画」立案に関する意見書という側面が強いなど日越共同研究は国内の側面をより重視し、AFTAやWTOについてはほとんど意識していなかった。その背景には、ASEAN加盟は政治的な目標が優先され経済的な問題として十分に認識されてこなかったことがあげられる。1997年に入りアジア通貨金融危機が与えるヴェトナム経済へのインパクトを真剣に考えるようになり、国際的な側面がフェーズIIの最後の段階から重大視されるようになってきた。フォローアップ研究では、それをさらに補完するために、上記のトピックを選んだ。一方、トピック3の農業・農村開発はトピック1と2と異なり国内的な側面の強いトピックといえるが、ヴェトナムの経済開発を考えるうえでどうしても必要な問題であり、取り上げることとした。

## 2 - 5 農業・農村開発(原 洋之介教授・泉田 洋一教授)

ヴェトナムの農業・農村で中心的な位置にある米穀経済に焦点をあてた。コメ生産の動向、生産費の構造、所得や輸出の動き、流通やポストハーベスの問題、メコンデルタ地域における土地無し層の問題、農村金融や農業協同組合などのサポート機関の観点から、米穀経済の再生産過程の解明を試みた。

### 第3節：陣容と実施体制

フォローアップ研究を円滑に実施するため、産業貿易部会、財政金融部会、農業・農村部会の3部会を設置した。ヴェトナム側では、フェーズIとII同様に、計画投資省(MPI)/開発戦略研究所(DSI)をメインのカウンターパート機関とした。さらに産業貿易部会では、工業省(Ministry of Industry)、商業省(Ministry of Trade)、統計総局(General Statistic Office)が参加した。財政金融部会では、中央銀行(State Bank of Vietnam)が参加した。農業・農村開発部会では、農業・農村開発省(Ministry of Agriculture and Rural Development)、国民経済大学(National Economics University)が参加した。日本側では、フェーズIとIIの関係者が主査、主査代行となって継続性を図った。日本側の支援体制として、東京とハノイにプロジェクトオフィスを設置し、東京には1999年6月から専任のJICA職員を配置した。ハノイには現地コーディネーターとして企画調査員(長期)を配置した。

### 第4節： フォローアップ研究の特徴

#### 4 - 1 ヴィエトナム側実施体制の強化・充実

フェーズIとIIの目的は、「1996～2000年の経済社会開発5か年計画」草案への助言とその後の実施過程で新たに生じる課題への方向性提示だった。そのため、それらの直接の担当機関であるMPI/DSIを中心とした実施体制をヴェトナム側に編成することで所期の成果を収めることができた。フォローアップ研究では、さらに工夫を凝らしてフェーズII以降のヴェトナム経済開発の情勢をより総合的に評価するためヴェトナム側部会メンバーに、直接、各分野を担当する関係機関が参加した。

その結果、これら機関が抱える問題意識をより具体的に把握できるようになった。また、統計データの収集が容易になった。

## 主な出来事

### 1) 1999年4月の日本側ワークショップ開催

1999年4月23日にJICAの国際協力総合研修所で、日本側関係者によるワークショップを開催し、フォローアップ研究最終報告に向けた取りまとめ状況の報告、フェーズIIIに関して討議した。

### 2) 1999年7月ハノイワークショップ開催

1999年7月19～21日にハノイで、ベトナム側研究グループと日本側研究グループによるワークショップを開催。研究最終報告に向けて研究成果を発表し、討議した。

## 4 - 2 日本国内の新たな動き～新宮沢構想～

フォローアップ研究が実施された時期は、1999年にベトナム政府に対して新宮沢構想交渉が進展した時期とほとんど同じだったことに触れなくてはならない。アジア通貨金融危機の影響を受けて、ベトナムへの外国直接投資が急減し、輸出の伸びが鈍化し、経済成長率が低下した。一方、1998年から進んでいた世界銀行のSAC II(Structural Adjustment Credit)、IMFのESAF II(Extended Structural Adjustment Facility)交渉が合意に達していなかった。その結果、1990年代前半に借り入れた民間債務の返済額の増大等が重なって、1999年以降資金ギャップの拡大が見込まれ、早いタイミングの国際収支支援が必要な状況だったと。そうしたなか、民間セクター振興、大規模国有企業100社の監査、非関税障壁の関税化の3つを条件とした200億円を円借款で供与した。

## 第5節：フォローアップ研究からフェーズIIIへ

### 5 - 1 ベトナム政府からの要請

フェーズIII開始に関するベトナム政府からの要請は、1999年9月に行った日越経済協力政策協議や小淵首相(当時)が1999年12月にハノイで開催された拡大ASEAN首脳会議出席のためベトナムを訪問した際、レ・カ・フュー書記長(当時)から要請を受けた。

### ミン計画投資省対外関係局次長(1998年9月の日越経済政策協議)

日越共同研究の提言は、5か年計画の策定時において活用されるなど、ド・ムオイ前書記長(当時)とレ・カ・フュー共産党書記長(当時)は石川プロジェクトを高く評価している。1998年9月に石川ミッションにも協力の継続を要請したが、今後、貿易自由化の下での産業発展、金融改革、農業・農村開発の3つの分野で研究を継続してほしい。



## 5 - 2 JICA の 베트남市場経済化支援のコンセプト拡充：3本柱

フォローアップ研究からフェーズ III へ移るとき、過去の経験や要望を生かして様々な工夫が盛り込まれた。第 1 の工夫は、JICA の市場経済化支援のコンセプトを整理したことである。

それまで、市場経済化支援といえば、日越共同研究を指した。しかし、同じタイミングで税務行政、金融政策、中小企業振興、農業・農村開発などの各分野で研修員受入れ、専門家派遣等の技術協力を実施していて、ベトナム政府から評価を得ていた。日越共同研究の成果とこれら技術協力をいかに結びつけるかが今後の課題だった(フェーズ II 終了時点で既に JICA 内部から同様の問題提起が出されていた)。そこで、3 つの柱をまとめた。第 1 の柱は、「中長期的な観点に立った政策助言」である。

ベトナム政府が世界銀行、IMF と交渉を重ねながら移行プロセスの経済運営を進めていくためには中長期的な開発戦略が不可欠である。これが日越共同研究にあたる。第 2 の柱は、「行政官の育成(政策実施面の支援)」である。日越共同研究は、当時の世界銀行の SAC、IMF の ESAF のようなコンディショナリティ型支援(政策改訂条件。Conditionality)と違って、あくまで技術協力として行っている。つまり、日越共同研究は、ベトナム経済の現状を分析し、その結果に基づき政府が 5 年計画草案で設定したターゲットが妥当な水準か、それを達成するためにはどのような政策措置が必要か、それをオプションとして提示し、一連のプロセスを日越双方の研究者・高級官僚と一緒に作業を進めていくことによって教育的効果を期待したものであるから、共同研究によって出した政策オプションが、現実にベトナム政府が採用したかどうかを追及しないし、実現しなかったからといって、他の JICA 支援や無償資金協力、海外経済協力基金(OECF。現在の国際協力銀行(JBIC))の今後の支援が停止されることはない。

しかし、仮にベトナム政府が出した政策オプションがベトナムの現状やめざす方向と一致しているから是非採用したいと考えたとしても、経験不足・知識不足から、実現が難しい場合がある。例えば、税制改革支援をあげれば、ベトナムの税体系をどういう方向に変えていくべきかとまとめていく段階なのか、個人所得税や法人所得税などの立法化を図っていく段階なのか、地方税務署の組織/機構を整備していく段階なのか、日々の業務の質を向上させていく段階なのか、若手人材の育成を図っていく段階なのか、どの段階にあるのか丹念に調べたうえで、適切な協力内容に適切な協力量を組み合わせて、ベトナム政府の政策実現努力を後押ししていくことを想定した。そのため、2000 年に調査を実施し、財政金融、産業貿易、農業・農村開発、国有企業改革の 4 分野で今後の協力の方向性を探った(このうち、農業・農村開発分野は、長期専門家を中心に現地主導で行った)。検討のプロセスを追って、財政金融分野の税務行政、産業貿易分野の中小企業振興、WTO 加盟支援、工業標準化、工業所有権、税関行政、農業・農村開発分野の畜産、農業教育、農業機械、灌漑排水など既に実施中の技術協力と日越共同研究のリンケージをうまく持たせようとした。第 3 の柱は、「大学の経済学・経営

学教育の質の向上」である。その時々的情勢の変化に応じて、ヴィエトナム政府が適切に経済政策を立案、実施していくためには、経済政策立案・実施を担う人材を輩出する仕組みが国として構築されることが必要である。そのために第3の柱として高等教育支援を中期的に展望した。2000年度に、国民経済大学(NEU)に委託してヴィエトナムの経済学・経営学教育の現状調査を行い、報告書を取りまとめた。

### 5 - 3 実施体制

日本側は、フェーズIとII同様に学者グループとコンサルタントグループによる部会編成を考えた。ヴィエトナム政府側は、「2001～2005年の経済社会開発5か年計画」と「2001～2010年の経済社会開発10か年戦略」草案への助言がフェーズIIIの主目的だったため、起草担当官庁である計画投資省(MPI)/開発戦略研究所(DSI)をメインのカウンターパートとした。それによって、日本側は日越共同研究が直接に政府の起草作業に貢献することを期待した。また、フォローアップ研究でより一層深く参加するようになった財政省、中央銀行などの機関に引き続き参加してもらうことを考えた。

事業形態は、フェーズIとII同様に開発調査スキームで実施することになった<sup>18</sup>。円滑に実施するために、東京とハノイにそれぞれプロジェクト事務局を設置し、東京には専任のJICA職員を配置した。さらにハノイには長期専門家として2名の専任コーディネーターを配置し、プロジェクト事務局は、委員会活動へのサポートのほか、ヴィエトナム政府、学者グループ、コンサルタントグループ、外務省、JICA本部の連絡調整を行った。また、フェーズIII全体の総括的マネジメントのために総括委員会、ヴィエトナムの基本情勢監視のために基本情勢検討委員会、個別研究テーマ推進のために分野別研究委員会(四部会)、世界銀行、IMF等主要ドナーの動向フォローのために重要文献調査委員会の設置を考えた。

### 5 - 4 研究成果の発表

フェーズIIIでは、透明性の確保、世界銀行、IMFなど国際機関、他の二国間援助機関との協調を図るため、最終報告書を取りまとめる以外に、研究成果の発表の仕方に工夫を凝らすことを考えた。日本国内では毎月1回、公開研究会を開催し、ヴィエトナムの経済、政治、社会動向について共同研究を通じて知りえた有益な情報や中間的な研究成果を、発表に支障がないと判断されるものを発表した。ドナーに対しては、ハノイで開催するワークショップに招待する

<sup>18</sup> 開発調査では、一般的にはマスタープラン(M/P)やフィージビリティスタディ(F/S)を行い、調査終了後、特にF/S型の開発調査では援助受入国政府によって予算措置がとられ具体的なプロジェクトとして実施に移されることが期待される。日越共同研究のフェーズIからIIIまで開発調査スキームが適用された背景は、1～2年間にわたって大勢の学識者、コンサルタントによる実施体制を組めるスキームは何かを探ったとき、開発調査が最も適切だったことが挙げられる。

のはもちろん、学者グループがベトナムを訪問する際、可能な限りドナーを訪問し、意見交換、研究活動の透明性向上に努めた。

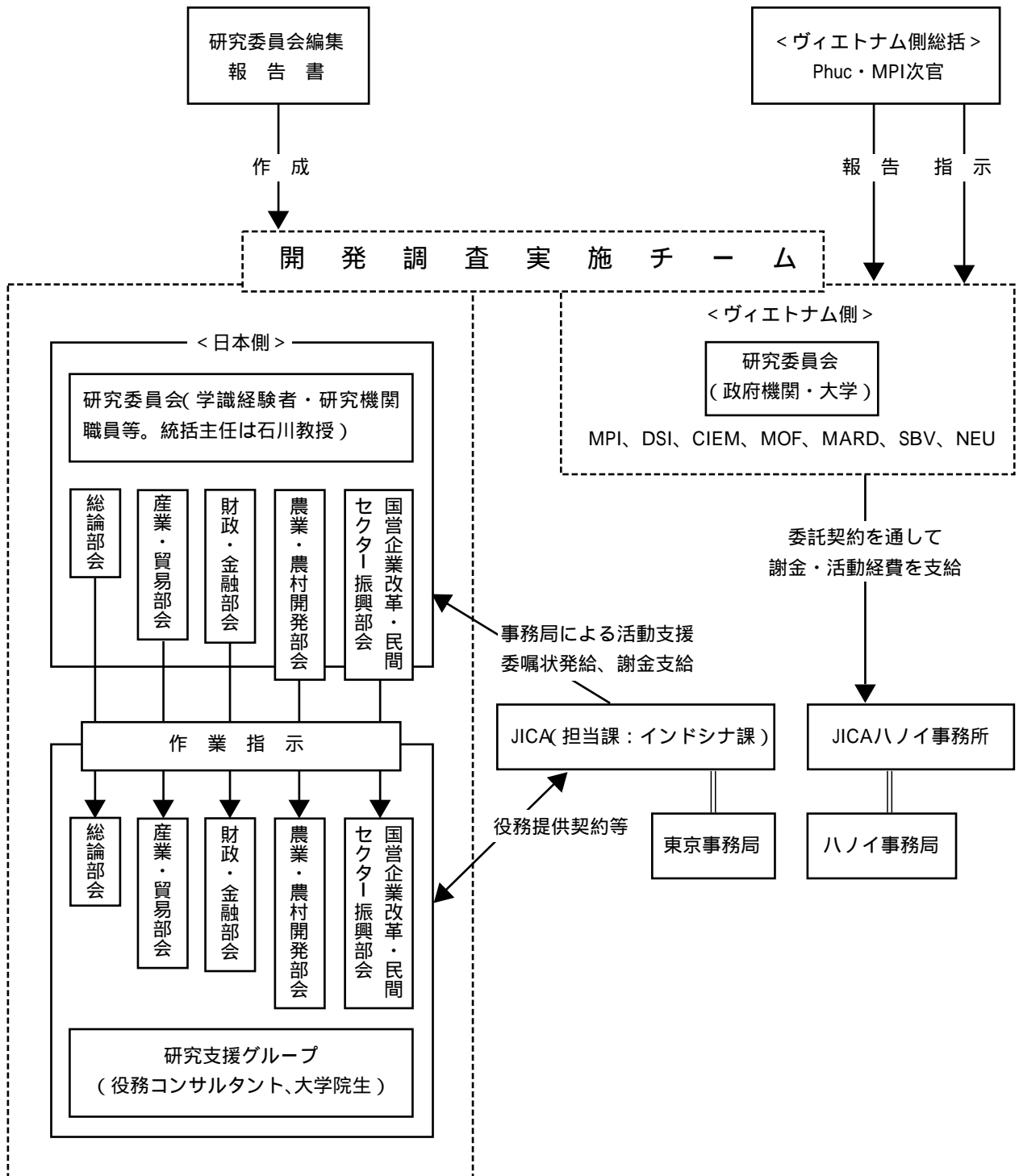
### フェーズ III

(1) 実施体制の全容は下図のとおりだが、特徴は次のとおり。

- 1) 総論、財政/金融、農業・農村、産業/貿易及び国有企業改革/民間セクター振興の5分野について各々部会を設置し、研究を実施する。各部会は、研究委員会(学識経験者を中心に構成)及び研究委員会を補佐する研究支援グループ(コンサルタント、大学助手等で構成)によって構成される。
- 2) 本研究は研究委員会主導で進められ、コンサルタントの役割は研究委員会の補佐的業務が中心となる。このため、研究の成果品の作成及び品質については、研究委員会が責務を負うこととする(推薦依頼及び委嘱状にその旨記載)。
- 3) コンサルタントの活用方法についてであるが、フェーズ I、II では学識経験者等の研究チームと業務実施コンサルタントが並行して調査を実施して、2種類の報告書を作成した。フェーズ III ではこの方式は採用せず、学識経験者と役務提供コンサルタントによる部会ごとの調査チームを組織し、学識経験者が報告書の最終的な作成を行う方式で実施した。これは、コンサルタントには市場経済化に係る高度な政策提言を策定し得る能力が必ずしも備わっていないため、この分野の調査研究では学識経験者の活用が最も有効と考えられること、これまで作成した業務実施コンサルタントの報告書は学識経験者の報告書の陰に置かれてあまり活用されなかったこと、したがって、学識経験者の調査研究に向けて資源を集中的に投入するべきであるとの考えに基づいている。

このため本件調査では、部会ごとに学識経験者の補佐に最適と思われるコンサルタントを役務提供契約で傭上した。契約先は、野村総研(総論、国営/民間)、三和総研(国営/民間)、IC-Net(農業)、日本経済研究所(財政/金融)の4社と5契約である。

- 4) 研究委員会及び研究支援グループをサポートするための事務局を東京及びハノイに設置した。東京事務局にはインドシナ課職員及び支援要員2名を配置し、ハノイ事務局には専門家2名他を配置した。
- 5) カウンターパート機関は、計画投資省(MPI)であり、同省の Phuc 次官が General Supervisor を務めた。ベトナム側総括主査は MPI 傘下の開発戦略研究所(DSI)の Thai 副所長が務め、各部会の主査は MPI、DSI または中央経済管理研究所(CIEM、MPI 傘下研究機関)の職員が務めている。また部会のメンバーについては、必要に応じて他機関からの協力を得ている。



(2) 研究委員会 メンバーリスト

	日本側		ヴェトナム側	
総括主査	石川 滋	一橋大学名誉教授	Nguyen Quang Thai	DSI
総論部会				
主査	石川 滋	一橋大学名誉教授	Nguyen Quang Thai	DSI
	西村 可明	一橋大学教授	Tran Dinh Nghiem	PPH
	Tran Van Tho	早稲田大学教授	Phan Ngoc Mai Phuong	OOG
	福井 宏一郎	(株)KDDI 理事	Do Quoc Sam	MPI
	大野 幸一	アジア経済研究所	Vo Dai Luoc	WEI
	菊池 道樹	法政大学教授	Pham Quang Ham	DSI
	江崎 光男	名古屋大学教授	Nguyen Dinh Phan	NEU
			Vu Quang Minh	OOG
			Tran Phuong Lan	MOT
			Han Manh Tien	CONCETTI
産業 / 貿易部会				
主査			Pham Quang Ham	DSI
主査代行	大野 健一	政策研究大学院大学教授		
	木村 福成	慶應義塾大学教授	Pham Chi Cuong	VSC
	川端 望	東北大学助教授	Nguyen Huu Tho	VSC
			Du Huu Hao	MOI
			Duong Dinh Giam	MOI
			Le Minh Duc	MOI
			Nguyen Van Vinh	DSI
			Nguyen Thi Nga	DSI
			Vu Thi Ngoc Phung	VEA
			Nguyen Van Thuong	
			Pham Hong Chuong	
			Mai Ngoc Cuong	
			Hoang Duc Than	
			Nguyen Ke Tuan	
			Do Duc Binh	
			Truong Dinh Chien	
			Nguyen Duy Bot	
			Phan Dang Tuat	
			Pham Thai Hung	
			Tran Van Hoe	
			Pham The Anh	
			Ngo Hoai Lam	
			Nguyen Duc Hien	
			Hoang Viet	
			Nguyen Thuong Lang	
			Vu Minh Duc	
			Vu Huy Thong	
財政 / 金融部会				
顧問	Lai Quang Thuc	MPI		
主査	堀内 昭義	東京大学教授	Le Quoc Ly	MPI
主査代行	渡辺 慎一	国際大学教授	Nguyen Doan Hung	MPI
	田近 栄治	一橋大学教授	Ha Xuan Tu	MPI
			Le Viet Duc	MPI

			Tran Van Son	MPI
			Dang Van Thanh	MPI
			Nguyen Quynh	MOF
			Nguyen Ngoc Tuyen	MOF
			Ngo Huu Loi	MOF
			Nguyen Van Phung	MOF
			Pham Ngoc Thach	MOF
			Nguyen Duc Tang	MOF
			Quach Duc Phap	MOF
			Truong Ba Tuan	MOF
			Nguyen Thu Thuy	MOF
			Nguyen Thi Kim Thanh	SBV
			Chu Thi Hong Minh	SBV
			Nguyen Ngoc Bao	SBV
			Nguyen Phuong Lan	SBV
			Nguyen Thu Ha	SBV
			Nguyen Van Tan	SBV
			Nguyen Thi Hong	SBV
			Le Phuong Lan	SBV
			Nguyen Son	SSC
			Dao Le Minh	SSC
			Phung Xuan Nha	HNU
			Cao Cu Boi	NEU
農業 / 農村開発部会				
主査	原 洋之介	東京大学教授	Le Hong Thai	MPI
主査代行	泉田 洋一	東京大学教授	Dao The Tuan	VASI
	桜井 由躬雄	東京大学教授	Nguyen Sinh Cuc	GSO
	池本 幸生	東京大学助教授	Nguyen Van Tiem	Farmers Association
			Nguyen The Nha	NEU
			Dang Kim Son	MARD
			Nguyen Thanh Duong	MPI
国営企業改革 / 民間セクター振興部会				
	石川 滋	一橋大学名誉教授	Le Dang Doanh	CIEM
	江橋 正彦	明治学院大学教授	Tran Tien Cuong	CIEM
	丸川 知雄	アジア経済研究所	Nguyen Dinh Tai	CIEM
	岡本 康雄	文京女子大学教授	Bui Van Dung	CIEM
	長瀬 勝彦	駒澤大学助教授	Cu Ngoc Huong	CIEM
			Nguyen Van Huong	CIEM
			Nguyen Kim Anh	CIEM
			Nguyen Thi Luyen	CIEM
			Nguyen Anh Dung	CIEM
			Nguyen Nam Hai	CIEM
			Ta Minh Thao	CIEM

(3) 事業費(実施計画額)

合 計 4億3,424万円

内 訳

科 目 ( )内は実施計画書番号	実施計画額	用 途
調査諸費 ( A9901733+A0000122 )	4億3,424万円	+官団員の調査経費 +役務提供コンサルタント技術費 +アドバイザー・グループの調査及び報告書作成 +アドバイザー・グループの活動支援のためのプロジェクト事務局運営

合 計 4億817万5,000円

内 訳

科 目 ( )内は実施計画書番号	実施計画額	用 途
開発調査事業費 市場経済化支援調査に必要な経費調査 業務実施経費 ( A9501425,A9501785 )	7,692万3,000円	+官団員の調査費
開発調査事業費 市場経済化支援調査に必要な経費調査 業務実施経費 ( A9501425, A9600340 )	3億550万4,000円	+役務提供契約
開発調査事業費 事業効率促進等に必要な経費 プロジェクト研究費 ( A9501131,A9501736 )	2,574万8,000円	+アドバイザー・グループの調査及び報告書作成 +アドバイザー・グループの活動支援のためのプロジェクト事務局運営

## 第4章：フェーズIII

### クロノロジー

1999年7月16日 駐越中村日本大使よりザー MPI大臣に対してフェーズIIIの採択を通知 於ハノイ

1999年11月4日 Scope of Work・Minutes of Meetings署名 於ハノイ

署名者：池田外務省開協課企画官、地曳 JICA 事務所長、フック MPI 次官、タイ DSI 副所長

1999年11月25日 日本側プロジェクト立上総会 於東京

出席者：石川教授、部会主査／主査代行、外務省、JICA

2000年5月25日～6月1日 総論部会カウンターパート来日

総論部会のカウンターパートが来日し、総論部会の中間成果に係る協議及び各部会の進め方についての意見交換を行った。

2000年6月25、26日 農村工業部会セミナー(ハノイ)

日本側からは農村工業部会アカデミック・グループ、大使館、JICA 事務所、JICA 専門家、ヴィエトナム側からは計画投資省副大臣をはじめ、国家銀行、地方人民委員会、大学等の研究機関から出席を得、農村工業研究の中間成果の報告を行った。

2000年7月26、27日 東京ワークショップ

全部会のカウンターパートが来日し、本件調査の中間成果の報告／協議を行った。当時ヴィエトナムは世界銀行のCDFパイロットカントリーに選定されていたが、これを巡ってワークショップ中にフック MPI 次官より、ヴィエトナム政府は経済開発において強い Ownership を発揮する。

2000年10月16日 産業貿易部会 鉄鋼セミナー(ハノイ)

また鉄鋼産業が日越双方の関心が集中したテーマであることを踏まえ本セミナーが実施された。日本側からは産業貿易部会、総論部会のアカデミック・グループ、JICA 事務所、JICA 専門家が出席した。また日本から新日本製鐵社員が派遣され、プレゼンテーションを実施した。ヴィエトナム側からは DSI、VSC の他大学等研究機関が参加し、鉄鋼業研究の成果報告を実施した。



## 2000年12月8、9日 ハノイ・ワークショップ

日本側関係者が訪越し、最終報告書(案)を基に本件調査の成果の報告/協議を行った。ヴィエトナムからは計画投資省次官はじめ本件調査関係者全員が出席し、世界銀行、IMF、ADB、UNDP 他国際機関や諸ドナーから多数の出席者を得た。またヴィエトナム側の要望により、ワークショップとは別の場で、石川教授からレ・カ・フュー共産党書記長に対して、1996～2000年及び2001～2005年の5か年計画についての意見表明が行われた。

## 2001年4月20日 総括報告会 於東京

日本側関係者(学識経験者、コンサルタント、関係省庁等)を対象に、フェーズIIIの総括報告が行われた。

### 第1節 フェーズIからフォローアップまでの経緯

JICAはヴィエトナム市場経済化支援計画策定調査フェーズI(1995～1996年度)及び同フェーズII(1997～1998年度)を開発調査により実施し、また専門家派遣によりフォローアップ・プロジェクト(1998～1999年度)を実施した。

フォローアップ・プロジェクト終了時のヴィエトナム経済は、1997年に発生したアジア危機の後遺症である輸出成長の低下や直接投資額の減少等に直面する一方で、米越通商協定やAFTA加盟に伴う関税・非貿易障壁削減などの国際経済への統合に関する対応方針の策定も緊急性を増していた。ヴィエトナム政府当局はこのような困難かつ複雑な経済環境下で2001年から2005年までの新5か年計画に着手することを迫られていた。

これに対してヴィエトナム政府は、新5か年計画策定に必要な政策研究支援を得るために、フォローアップ・プロジェクトの終了後直ちにヴィエトナム市場経済化支援計画策定調査フェーズIIIを開始することを日本国政府に要請した。日本国政府はヴィエトナム要請を採択し、1999年11月4日にS/Wを署名・交換した。

### 第2節 フェーズIIIの発足

#### 2-1 案件採択と当時の経済環境

フォローアップ・ハノイ・ワークショップ前の石川教授 - ザー MPI 大臣会談(1999年7月16日)において、在ヴィエトナム日本国大使よりフェーズIIIの採択が通知された<sup>19</sup>。

当時のヴィエトナム側の問題意識は、次のような経済環境を背景にしていたと推測される。

<sup>19</sup> 1999年7月16日ザー MPI 大臣との会見記録 FUPG990716

### 世界銀行、IMF との構造調整融資交渉の難航

世界銀行、IMF とベトナム政府は、国営企業改革、銀行改革、貿易自由化の3分野に係るコンディショナリティの受入れについて調整を行っていた<sup>20</sup>(1999年7月16日ズワイン CIEM 所長)。アジア経済危機後にベトナム政府が採用した衝撃緩和措置が世界銀行、IMF が主張するコンディショナリティに対立していたものと推測される<sup>21</sup>。

なお、フェーズ III では財政金融部会と国営企業部会がこの問題を重視、特に金融分野では現状を把握するためにベトナム側関係者に多数の論文執筆を依頼し、もともとから金融制度の未成熟さと衝撃緩和措置があいまってもたらした、ベトナムの金融制度の歪みについて研究し、対処法についての提言を策定した。

### アジア危機の後遺症

経済成長の減速、投資マインドの冷え込み、外国直接投資の減少等<sup>22</sup>が確認されていた。

国営企業の非効率性と民間企業振興、経済統合と国際競争力のある産業の育成

当時交渉中の米越通商協定や2006年が期限のCEPTへの加盟を控える一方で、国営企業の経営効率が低い。このため国営企業改革を進める一方で、民間企業の発展を促進するために新企業法の施行を準備していた<sup>23</sup>。

### 更なる農村開発の必要性

ベトナムの農業部門は、1988年から1998年にかけて5.0%の平均成長率を達成した<sup>24</sup>。また農村部の貧困人口は、1993年から1998年にかけて66%から45%に低下しているが、都市部では同時期に25%から9%に低下しており、依然都市・農村間の貧困格差は解消していない<sup>25</sup>。さらに、1998年の地域別貧困率は、北部高地地域59%、中部高地地域52%、ベトナム平均37%、農村部平均45%であり<sup>26</sup>、地域間の貧困格差も依然解消されていなかった。

このような状況に対してベトナム政府は特に農村部の所得向上政策を重視していた。日本側はこれに対して、農業・農村開発部会内部に、従来からの研究テーマであった農業生産の強化に加え、農村工業化を研究するグループを設置してベトナム側の問題意識に応えた。なお、農村工業化グループはベトナム側の発案に基づいて2000年6月25、26日にハノイにおいて農村工業化の研究報告セミナーを実施した。

<sup>20</sup> 1999年7月16日ズワイン CIEM 所長発言 前掲文書

<sup>21</sup> ズワイン所長は1997年9月以降交渉が難航していると指摘している 前掲文書

<sup>22</sup> 1999年7月17日タイ DSI 副所長発言 前掲文書

<sup>23</sup> 前注ズワイン、タイ発言 前掲文書

<sup>24</sup> 世界銀行

<sup>25</sup> "VIETNAM Attacking Poverty, Poverty Working Group for Viet Nam (1999)"

<sup>26</sup> "VIETNAM Attacking Poverty, Poverty Working Group for Viet Nam (1999)"

## 2 - 2 部会の結成と研究トピックの決定

ハノイ・ワークショップ終了後の日越会議で総論部会を含む5部会体制によってフェーズIIIを実施することが決定された。5部会とは、総論、産業/貿易、財政/金融、農業・農村開発、国営企業改革/民間企業振興の各部会である。フェーズIIIでは開始当初からこれら5部会が発足し、分野別の研究が行われた。各部会の研究トピックは、日越研究委員間での打合せを経て、最終的には1999年11月4日に合意されたS/Wによって、以下のとおりに決定された。

### トピック1 総論

国際経済への統合過程におけるヴェトナムの産業発展戦略を研究する。

### トピック2 産業/貿易

AFTA、WTO等への加盟に伴う自由貿易体制への移行が、ヴェトナム産業に与える影響を研究する。鉄鋼業及び繊維・縫製産業をモデルケースとして研究を行う。

### トピック3 財政/金融

サブトピック1 開放経済下における効率的かつ安定した金融システムを構築するために、ヴェトナムの金融セクター改革シナリオの研究を行う。

サブトピック2 付加価値税及び予算法の施行に伴う問題の研究を通じてヴェトナムの開発政策を再検討する。

### トピック4 農業・農村開発

サブトピック1 農業生産性及び農家収入増加の方策を研究する。そのために農業の多角化、政策問題、農業サポート機関(農業協同組合、農村金融機関等)及び土地政策等について研究する。

サブトピック2 農村工業育成の方策を研究する。研究に際しては農村から都市への人口移動の問題も考慮する。

サブトピック3 高地等における貧困改善策の研究を行う。

### トピック5 国営企業改革/民間セクター振興

サブトピック1 歴史的経緯及び他国との比較を踏まえて、ヴェトナム国営企業改革について研究する。

サブトピック2 ヴェトナムの企業集団(General Corporations: GC)について、その組織、経営及び技術的な面を研究する。モデルとして通信及び繊維・縫製のGCを取り上げる。

サブトピック3 ヴェトナムの現在及び将来における民間企業家及び民間資産の利用可能性について研究する。

### 第3節 実施体制

実施体制の全容は下図のとおりであり、その特徴は次のとおり。

- (1) 総論、財政／金融、農業・農村、産業／貿易及び国有企業改革／民間セクター振興の5分野について各々部会を設置し、研究を実施する。各部会は、研究委員会(学識経験者を中心に構成)及び研究委員会を補佐する研究支援グループ(コンサルタント、大学助手等で構成)によって構成される。
- (2) プロジェクト全体の運営は総論部会がとり行う。
- (3) 本研究は研究委員会主導で進められ、コンサルタントの役割は研究委員会の補佐的業務が中心となる。このため、研究の成果品の作成及び品質については、研究委員会が責務を負うこととする(推薦依頼及び委嘱状にその旨記載)。
- (4) コンサルタントの活用方法についてであるが、フェーズⅠ、Ⅱでは学識経験者等の研究チームとコンサルタント・チーム(業務実施契約)が並行して調査を実施して、2種類の報告書を作成した。フェーズⅢではこの方式は採用せず、学識経験者と役務提供コンサルタントによる部会ごとの調査チームを組織し、学識経験者が報告書の最終的な作成を行う方式で実施した。これは、コンサルタントには市場経済化に係る高度な政策提言を策定し得る能力が必ずしも備わっていないため、この分野の調査研究では学識経験者の活用が最も有効と考えられること、これまで作成した業務実施コンサルタントの報告書は学識経験者の報告書の陰に置かれてあまり活用されなかったこと、したがって、学識経験者の調査研究に向けて資源を集中的に投入するべきであるとの考えに基づいている。したがって報告書も共同研究委員会の責任で作成するものに一本化する。なお図では日越共同研究委員会が役務提供コンサルタントに対して指示を出すことになっているが、実際は日本側委員のみがコンサルタントや大学院生に対して指示を出しており、ベトナム側委員には指示命令権限はない。  
このため本件調査では、部会ごとに学識経験者の補佐に最適と思われるコンサルタントを役務提供契約で傭上した。契約先は、野村総研(総論、国営／民間)、三和総研(国営／民間)、IC-Net(農業)、日本経済研究所(財政／金融)の4社と5契約である
- (5) 研究委員会及び研究支援グループをサポートするための事務局を東京及びハノイに設置した。東京事務局にはインドシナ課職員及び支援要員2名を配置し、ハノイ事務局には専門家2名他を配置した。
- (6) カウンターパート機関は、計画投資省(MPI)であり、同省のPhuc次官がGeneral Supervisorを務めた。ベトナム側総括主査はMPI傘下の開発戦略研究所(DSI)のThai副所長が務め、各部会の主査はMPI、DSI又は中央経済管理研究所(CIEM、MPI傘下研究機関)の職員が務めている。また部会のメンバーについては、必要に応じて他機関からの協力を得ている。

はじめに

フェーズIからフェーズIIIの実施体制については、既に本編第1章から第4章の各章において説明を行った。このAppendixでは、日本側の実施体制について、各フェーズの比較、分析、評価もしくは改善の提案を行う。実施体制に係る問題は非常に広範囲にわたるが、ここでは以下で述べる分析の視点に従って、コンサルタントの活用等に絞って分析を行う。

分析の視点であるが、そもそもプロジェクトの実施体制は特定のプロジェクト目的をなるべく効率的に達成するように設計されることが基本原則であると考えられる。ヴィエトナム市場経済化支援計画策定調査の場合には、市場経済化支援政策を策定するという目的に照らして、政策提言を策定し得る高度な研究能力を有する専門家集団を確保することと、これら専門家集団が能力を十分に発揮するための支援機能、すなわち事務局機能が必要とされ、前者は学識経験者とコンサルタント、後者はJICAがJICE契約で設置した事務局が中心になって担ってきた。なお、フェーズIIIでは前者に大学院生が加わっている。

以下本文では以下の順序で分析を展開する。最初に研究の核となる学識経験者とコンサルタントの活用方法について分析を行う。両者の活用方法は、研究の質と事業費(特にコンサルタント)に大きな影響を与える。なお、フォローアップ研究は他のフェーズとは異なって専門家派遣事業で実施しており、事業規模や実施体制が他のフェーズとは根本的に異なるため、ここでは考察の対象としない。

次に事務局の体制について分析を行う。事務局は単にプロジェクトを運営するだけでなく、他案件との連携を促進し、知的支援の成果をJICA内外で共有する等の重要な機能を有する。

最後にフェーズIIIで活用された大学院生について述べる。大学院生は地域言語等特殊な能力を有しているうえ、ヴィエトナム以外の知的支援の学識経験者からも大学院生を活用したいという希望が寄せられているため、活用方法を改善する意義は大きいと思われる。

なお、実施体制構築に係る全責任がJICAにあることはいうまでもない。したがって、本文における考察の一切は学識経験者をはじめとするJICA外の関係者を対象とするものではなく、もっぱらJICAを対象とするものであることをはじめに述べておく。

### 1. 学識経験者とコンサルタントの役割分担

本章では、最初に各フェーズにおける両者の役割分担を把握し、その分析・評価を行う。次にフェーズIIIで明らかになったコンサルタント選定の問題を取り上げ、最後に本章のまとめを行う。

## 1 - 1 フェーズIにおける役割分担

### (1) 学識経験者とコンサルタントの役割

学識経験者、業務実施コンサルタントとも高度な専門能力によって政策提言を策定することを期待されていた。双方とも成果品を作成し、JICA及びヴィエトナム政府に提出した。

### (2) 分析

フェーズIでは、学識経験者とコンサルタントの活用方法は、少なくとも建前上は通常の開発調査の実施体制にほぼ倣っている。高度な専門能力を有すると見られる学識経験者の一群をアドバイザリー・グループとして設置してJICAに対するアドバイザー的役割を持たせるなど、通常の作業監理委員会的な位置づけを与えていること、またコンサルタントを業務実施契約で傭上し、レポートの作成と品質についてコンサルタントに責任を帰さしめていることなどがそれにあたる。

一方学識経験者が監督委員会<sup>1</sup>に対して調査の進捗報告を行ったり、自らも成果品を作成した(これに係る経費は、通常の開発業務実施経費ではなく、プロジェクト研究費から充当されている)ことなどは、学識経験者に作業監理委員以上の役割が与えられていたことを示唆する。

このように建前上は通常の開発調査に倣った実施体制を採用しつつ、それに納まらない枠組みになっていることは、過去に類例の無い大規模知的支援事業を実施するなかで様々な工夫が施された結果であると思われる。その一方でフェーズIの実施体制は、学識経験者と業務実施コンサルタントの両方に高度な研究能力を求める体制になっているため、例えば、学識経験者と業務実施コンサルタントの成果品が、同様の課題について並列して作成された。実際に、参考にされたのはもっぱら学識経験者が作成した成果品となり、業務実施コンサルタントの成果品はあまり参考にされないという、資源の分散投入による非効率が発生する可能性がある。

また通常では、業務実施コンサルタントは成果品の作成について責任を負う一方、成果品作成について自主性を与えられる。しかし第1章で述べたように、コンサルタントは学識経験者から直接指示を受けたり、一部の業務実施コンサルタント団員が学識経験者作成の成果品にペーパーを記載している。

業務実施契約を採用したということは、コンサルタントが必要十分な高度な研究・提言策定能力を保有しているということを暗黙の前提としているはずであるが、より高度

<sup>1</sup> 監督委員会はフェーズI、IIの時に設置された。外務省経協局審議官が委員長を務め、委員は外務、大蔵、通産、農水(フェーズIIのみ)等で構成されている。事実上日本側の最高意思決定機関であり、学識経験者及びコンサルタントから調査の進捗について報告を受け、調査方針を決定した。

な能力を有する学識経験者との役割分担があいまいであったため、業務実施契約の形態が徐々に変容していったものと推測される。

このようにフェーズⅠの実施体制については、従来の枠組みを超えた新しい実施体制を模索しながらも、全体的な整合性を備えるには至っていなかったといえることができる。

## 1 - 2 フェーズⅡにおける役割分担

### (1) 学識経験者とコンサルタントの役割

投入要素	機能	成果品作成
学識経験者	高度な専門能力によって政策提言を策定する。	有
業務実施コンサルタント	現地調査を中心にベトナム市場経済化の実態把握と政策提言策定に資する調査分析を行い、学識経験者を補佐する <sup>注</sup> 。	有
役務提供コンサルタント	学識経験者の補佐(資料情報収集等)	無(学識経験者の成果品に論文を収録)

注：業務実施契約書上では、コンサルタントの業務範囲はフェーズⅠとフェーズⅡとの間の相違は判然としない。この箇所の記述は当時の担当者からのヒアリングに基づくものである。

### (2) 分 析

フェーズⅡでは、業務実施コンサルタントに加えて、学識経験者を直接補佐することを目的として役務提供コンサルタントが傭上された。なお業務実施コンサルタントには通常どおり成果品を作成する義務がある一方で、学識経験者を補佐することも事実上の業務内容とされており、そのために指示書の作成に関してICAと学識経験者との間で事前の打合せが行われた。

成果品については、ベトナム側へは学識経験者の報告書のみが提出された。コンサルタントによるペーパーは学識経験者の報告書の一部として収録された。

これにより学識経験者の能力を効果的に発揮するための体制が拡充されたが、その一方で業務実施コンサルタントに二重の役割を与え、さらに役務提供契約を採用したことは実施体制を複雑にし、フェーズⅠの問題点であった学識経験者と業務実施コンサルタントの並列による資源の分散投入をより大きくしてしまったともいえる。

## 1 - 3 フェーズⅢにおける役割分担

### (1) 学識経験者とコンサルタントの役割

投入要素	機能	成果品作成
学識経験者	高度な専門能力によって政策提言を策定する。	有
役務提供コンサルタント	学識経験者の補佐(資料情報収集等)	無(学識経験者の成果品に論文を掲載)

## (2) 分 析

フェーズⅢでは、通常の開発調査実施体制をゼロから見直して、実施体制が全体的な整合性を保ちつつ、資源の分散投入を避けるために設計思想の再構築を行った。

すなわち、フェーズⅠ、Ⅱ及びJICAが実施した他国の市場経済化支援の経験を振り返ってみると、市場経済化支援の研究に関しては学識経験者の方がコンサルタントより高度な能力を有していると考えられるため、研究の核となって主導をするのは学識経験者に集中した。一方で学識経験者は本来業務を抱えながらJICAのプロジェクトに関与しているため、研究に必要な全業務についてコミットすることはできない。このため資料収集やアンケート調査等の情報収集や予備的な分析、ベトナム側との連絡調整等を役務提供コンサルタントが担当して学識経験を補佐することにより、学識経験者の協力を可能にしつつ、学識経験者及びコンサルタントの比較優位にのっとり実施体制を構築した。また成果品の作成・品質についても、学識経験者が最終的な責任を負うこととし、成果品の並列作成は行わなかった。この結果、学識経験を核とするシンプルかつ明快な実施体制が構築される一方で、事業費もフォローアップを除く全フェーズ中最も低く抑えることができた。

またフェーズⅠ、Ⅱでは調査諸費とプロジェクト研究費を併用していたが、フェーズⅢでは調査諸費に一本化した。これにより後から事業内容や経費を追跡することが容易になった結果、経費管理における透明性が増したといえよう。

### 1 - 4 役務提供コンサルタント備上に係る問題

1 - 3において学識経験者と役務提供コンサルタントを組み合わせた実施体制が、全体的な整合性と費用の観点から優れていると分析した。しかし、役務提供コンサルタントの活用には次の問題がある。

#### (1) 業務内容設計及び数量算出

フェーズⅢでは学識経験を支援するためのコンサルタント備上であることから、学識経験者自身にこれらの原案作成を依頼していた。原案に対してJICAはほとんど修正を加えなかった。その理由は、業務が具体的に伴う作業内容や量について、JICAが学識経験者に対して修正を要求するだけの根拠をもっていないことによる。市場経済化支援のコンサルタントは外部協力者のアシスタントとして備上することから一件一件がオーダーメイドであるため、今後も根拠の蓄積は進みにくいと思われる。

#### (2) コンサルタント選定

学識経験を調査の主導者とする場合には、彼らが調査を進めやすい体制を構築することが重要であるが、彼らの中には自分の知っている特定のコンサルタントの活用を希



望する者も多い。しかし現在の調達システムでは、コンサルタントの選定権限はJICAが独占しており、学識経験者の意向は反映されないシステムとなっている。このため実際に学識経験者の意向が反映されず、希望とは異なるコンサルタントが選定されることがある。コンサルタントの選定、モニタリング、評価について外部協力者の意向を反映するスキーム整備を検討する必要がある。

## 1 - 5 まとめ

以上フェーズIからフェーズIIIまでの実施体制について、学識経験者とコンサルタントとの役割分担に絞って考察を行った。本件プロジェクトは過去に類例のないプロジェクトであったため、実施体制もフェーズごとにそれまでの反省を生かしながら修正が加えられてきた。いずれのフェーズでも開発調査としては大規模な金額を投入しているが、実施体制によってその金額に大きな違いが生じていることも事実である。実施体制は費用対効果を慎重に検討して構築されるべきものであり、フェーズIからIIIの経験は、今後の市場経済化支援案件の実施体制検討の際に極めて有用であると考えられる。そのために、実施体制面を含む市場経済化支援の詳細な評価を、速やかに実施するべきであろう。

なお1 - 4で分析したとおり、現在のJICAのシステムでは学識経験者の意向を反映させるのが困難なところがある。現況は学識経験者が何をやるかを決め、JICAはあまり検討を行わずにそれを受け入れながら、実施段階で制約を課している。これを逆にして、最初にJICAが学識経験者と相談のうえ、何をどの程度の費用で行うかを決定し、その枠内における実施体制の構築については学識経験者に責任と権限を与えるべきではないかと思われる。あるいはコンサルタントの選定基準の作成に学識経験者を関与させる、又は学識経験者に持ち点を与えて評価に参加させる等の工夫が必要かと思われる。

## 2. 事務局体制

### 1 - 1 事務局体制概観

フェーズI～IIIでは学識経験者及びコンサルタントの調査研究活動を支援するためのJICA直営のプロジェクト事務局を東京<sup>2</sup>及びハノイに設置した。各フェーズにおけるJICAプロジェクト事務局の概要は次項の表のとおりである。

フェーズI、IIの場合には、業務実施コンサルタント以外の学識経験者と役務提供コンサルタント(フェーズIIのみ)の活動を支援するために事務局が整備された。したがってフェーズI、IIの場合にはJICAプロジェクト事務局の他に、通常の業務実施契約に倣って

<sup>2</sup> 正確に言うと東京事務局の設置・運営はJICAがJICEに委託して行われた。

業務実施コンサルタントの事務局も設置されている。フェーズ III の場合には業務実施契約を活用しなかったため、学識経験者と役務提供コンサルタントの活動を支援するための JICA プロジェクト事務局のみが設置された。

	東京事務局	ハノイ事務局
業務内容	委員名簿の管理：謝金・交通費の計算：会議の準備運営：ワークショップの準備運営：調査報告書の編集・印刷・製本手配：関係者間の連絡中継、業務調整：石川教授のセクレタリー業務(タイピング、スケジュール管理等)：事務局の管理：資料の収集、管理及び送付	調査団(学識経験者及び役務提供コンサルタント)に対する便宜供与手配及びアテンド：関係者間の連絡中継、業務調整：ワークショップの準備運営：資料の収集、管理及び送付：事務局の管理：ローカルスタッフの契約事務
	フェーズ III では JICA 職員が事務局に配置されたため上記に以下の業務が追加された： 調査方針の検討：予算要求・管理：調査団日程調整及び便宜供与依頼、送金手続き：委員委嘱業務：他案件との連絡調整：コンサルタント契約事務：事務局契約事務	フェーズ III では業務実施コンサルタントを備えなかったため上記に以下の業務が追加された： ローカルコンサルタントとの契約事務
フェーズ I	代表：JICE 研究員 アシスタント：2名 場所：新宿三井ビル内一室	代表：企画調査員 場所：ハノイ市内の一軒家
フェーズ II	代表：JICE 研究員 アシスタント：2名 場所：アジア経済研究所内二室	代表：企画調査員 場所：ハノイ市内の一軒家
フォローアップ	代表：なし アシスタント 1 名のみ配置 場所：国総研内一室	代表：企画調査員 場所：なし(企画調査員は JICA ヴィエトナム事務所で勤務)
フェーズ III	代表：JICA 担当職員 アシスタント：2名 場所：JICA 本部近くの賃貸物件一室	代表：JICA 専門家(他に 1 名専門家を配置) ローカルスタッフ：2名 場所：JICA ヴィエトナム事務所の上階

## 2 - 2 提 言

上表のとおり JICA プロジェクト事務局の業務内容は調査研究の実施体制(学識経験者とコンサルタントの活用方法等)によって変化する。以下では本 Appendix「1. 学識経験者とコンサルタントの役割分担について」における分析結果に従い、これまでの実施体制のなかで最も効率的と考えられる学識経験者と役務提供コンサルタントのみを活用する調査実施体制(フェーズ III の体制)に必要な事務局機能について、フェーズ III の経験を踏まえて検討を行う。

- (1) 業務実施コンサルタントを活用しない場合には、調査団の受け入れ準備はすべて JICA 現地プロジェクト事務所が担当することが基本となる。このために便宜供与手配やアテンドのためのローカルスタッフの強化が重要である。また今日では e-mail をはじめとす

る通信手段の充実により日本に居ながら現地と相当量の情報交換が可能であり、JICA 事務所を通さずに、日本に居る学識経験者やコンサルタントが直接カウンターパートと連絡をとって調査準備を整えることが可能である。一般に知的支援は非定型かつ高度な調査研究を伴うため、研究内容に通じた者が事前の準備にあたるのが特に好ましいため、日越研究者が直接連絡をとって調査準備を行うことを基本とすることによって JICA の業務を軽減することも検討に値する。

- (2) 業務実施コンサルタントを活用せずに、ローカルコンサルタントと契約する場合は JICA 事務所が契約当事者となる。最初の契約内容や積算の交渉は学識経験者あるいは役務提供コンサルタントが行うとしても、最終的な内容確認は JICA 職員もしくはそれに準じた者が行う必要がある。内容確認を行うためには、契約の背景となるプロジェクト全体の目的から契約内容設計に至る一連の論理を検討し得るだけの知識を持つとともに、当該国における契約実務の特徴を把握した者が必要となる。フェーズ III では金融分野では専門家が常駐したためこのような対応が可能であったが、他分野では十分な体制をとっていたとはいえない。この点を、プロジェクト事務局に配置するスタッフを充実させるなどして強化する必要がある。
- (3) 業務実施コンサルタントを利用しない場合には、必ずしも複数分野(例：金融と農業等)を網羅した包括的プロジェクトではなく、部会ごとの運営が可能になる。従来より市場経済化支援と個別技術協力が必ずしも密接にリンクしていなかったという指摘がなされることがあるが、この点を改善するとともに各分野に専門知識を有する職員を配置するために、プロジェクト事務局は部会全体の統括及び調整に徹し、各部会の運営は分野別担当がその他技術協力と同時に担当するという実施体制に改めてはどうか。この場合には、プロジェクトの全体コーディネーターに課長または課長代理を配置することが指揮命令系統を明確にするうえで望ましい<sup>3</sup>。
- (4) ヴィエトナム市場経済化支援計画策定調査に関しては、研究会主査である石川教授がプロジェクトの運営面でも精力的な指導力を発揮し、プロジェクトを完遂に導いた。しかしこのようなコミットメントを通常のものとして期待することは難しい。したがって上記(3)で述べた JICA 内の実施体制の構築にあたり、ヴィエトナム市場経済化支援計画策定調査の経験を参照する際には、この点に十分に留意する必要がある。

### 3. 共同研究方式と MPI 中心のヴィエトナム側実施体制の両立について

本節では、本件調査の特徴であった共同研究方式についてプロジェクト実施期間中に発生し

<sup>3</sup> フェーズ III ではアジア第一部 等々力次長が全体コーディネーターを務めた。

た問題を振り返り、知的支援にとって引き続き重要な方法であると思われる共同研究方式を実施するうえでの課題を指摘するものである。

フェーズⅠからⅢではMPI/DSIが唯一正式なカウンターパート機関となり、他の省庁、中央銀行、研究機関等の参加については、研究課題と日本側の要望に応じて、MPIが決定することになっていた。いわばMPIを核として、その周辺に他機関を配置する体制であるが、これはフェーズⅠ当時としては、機密性の高い5か年計画を直接の研究対象としていたこと、及び日本側にもベトナム側実施体制について具体的な提案を積極的に出せるだけの把握がなかったためと思われ、自然な選択であったものと推測される。フェーズⅡ以降は日本側がベトナム側の事情に通じてきた結果、実施体制に係る具体的な提案を行うようになった。また研究対象もより具体化し、MPI以外の現業官庁等の幅広い参加がより必要とされるようになった。しかし、MPIは実施体制の構築に係る日本側の提案に必ずしも柔軟に対応したとはいえず、MPIを核とした実施体制を維持することに固執した結果、しばしば研究活動の遅滞を発生させ、日本側関係者が考える最適な実施体制の実現を阻害することになった。特にフェーズⅢではこの問題が甚だしくなった<sup>4</sup>。

本プロジェクトでは、日本側による一方的な報告書の作成ではなく、カウンターパートと協力しながら政策提言を取りまとめるいわゆる「共同研究」方式を採用した。

一般に公務員給与の低い途上国では、相手国関係者の参加を確保するためには資金提供が必要となることがあるが、特にベトナムのように多くの援助機関が活動を行っている国では、他援助機関と相手国の人材を争奪することになる。しかし、本件特有の問題は、以下で述べるように実施体制の決定権限と委託契約のコントロールが一つの官庁に集中し、委託契約の既得権化が進んでしまったことであると思われる。

委託契約コンサルタントがベトナム側機関への資金還流窓口になっていたとの推測を前提とすれば、委託契約を取り仕切ることは委託契約金のコントロールを可能にするため、MPIにとって金銭的に大きなメリットをもたらすものであったと考えられる。委託契約がベトナム側機関のインセンティブ維持のためであるとするれば、契約内容や契約後の資金配分には実施体制が正確に反映されなければならない<sup>5</sup>。このため、MPIにとって実施体制の決定権限を侵食されることは、委託契約金に対するコントロールの喪失、金銭面でのデメリットにつながるものであったと想像される。なお、フェーズⅢの財政金融部会ではこの問題を巡って日越両者が鋭く対立したが<sup>6</sup>、結局日本側が実施体制に大幅に介入することに成功した。この結果財政金

<sup>4</sup> フェーズⅢにおけるこの種の問題については、第2編の渡辺、細川両氏の論文を参照。

<sup>5</sup> フォローアップではMPIが各機関の貢献に応じた資金配分をしなかったため、MPI以外の機関から強い不満が表明された。この点についての詳細は、前掲の渡辺、細川両氏の論文を参照。

<sup>6</sup> この経緯についても前掲の渡辺、細川両氏論文を参照。

融部会の委託調査によって作成されたヴィエトナム側論文は日本側から高い評価を得ることになった。

このように、当初は妥当性を有していたと思われる MPI を核とする実施体制も、研究課題が具体化・複雑化するとともに不適當になり、また日本側が事情に通じて具体的な実施体制案を抱くようになるに従って、日本側にとっては不満の大きなものになってしまった。しかし共同研究方式自体は、技術移転や相互信頼の醸成という観点からヴィエトナム側から評価を受けてきていることから、今後の知的支援においても重視される方法であると思われる。上で述べたフェーズ III の財政金融部会の委託契約は、共同研究の進歩のための一歩であると評価できるが、今後とも知的支援のより良い方式について検討を重ねる必要があるだろう。

#### 4. 大学院生の活用

フェーズ III では学識経験者の要望により、彼らを補佐する目的で大学院生が活用された。しかし、大学院生の権利義務、待遇についてはフェーズ III 期間中に明確なルールを定めるに至らなかった。大学院生は地域言語等特殊な能力を有しているうえ、ヴィエトナム以外の知的支援の学識経験者からも大学院生を使いたいという希望が寄せられているため、活用方法を改善することの意義は大きいと思われる。

フェーズ III で明らかになった大学院生の活用に係る検討事項には次のものがある。

一つは報告書の中で大学院生を執筆者として扱うかどうかということであり、フェーズ III ではこれを認めなかった。その理由は政府間協力の成果である JICA の報告書に、評価が確立していない大学院生を執筆者として記載することはできないという JICA の判断があったからである。この措置についてはフェーズ III の最初に JICA から学識経験者に説明し、了解を得たが、JICA での活動を研究実績の一つとして積み上げたいと考える学識経験者と大学院生にとっては不満が強かった可能性が高い。

第二に待遇の問題であるが、フェーズ III では海外出張時には所属先を有しない調査団員として旅費のほかに国内俸を支給した。規定上支給は適正とはいえ国内俸は相当な額にのぼるため、この支給が適当かどうかは改めて検討する必要がある。さらに支給する場合には、大学院生に対する管理をより厳格にする必要があるだろう。いずれにせよ権利義務と待遇が全体で整合するような活用方法の整備が必要である。

以上



## 第2編 アカデミックスの自己評価





## 第2編 アカデミックスの自己評価

「知的協力」の視点から「日越共同研究」を顧みる .....	石川 滋	57
知的支援プロジェクトで学んだこと .....	原 洋之介	84
自己評価 「日越共同研究」を顧みて .....	福井 宏一郎	86
共同研究の目的とそれを支持するための仕組みに関するメモ .....	渡辺 慎一	96
Appendix : 財政金融部会( フェーズ III )の再委託契約に関する覚え書き .....	細川 大輔	104
日越共同研究「財政金融部会」の研究活動記録		
コンサルタントの視点から .....	森 和之	106
ヴェトナム市場経済化支援プロジェクトを振り返って .....	泉田 洋一	117
ヴェトナム市場経済化支援開発政策調査におけるコンサルタントの役割 .....	新藤 政治	122



1. はじめに
  
2. 「知的協力」の内容に関連する問題
  - 知的協力の概念：その2つのレベル
  - 日越間の問題
  - 知的協力発足時の合意
  - 知的協力進展に際する合意
  - 世界銀行の対ヴェトナム援助戦略との関係
  - 国際援助機関との東京ワークショップ
  - 世界銀行の援助政策見直しと双方向の影響
  - Stiglitz と Sen の理論
  - 見直しの知的協力へのインパクト
  - 「日越共同研究」のなし得た調査研究のスコープ
  
3. 「知的協力」の実施体制に関連する問題
  - 「日越共同研究」の実施体制
  - 日越共同研究
  - 日本アカデミックスの研究参加スタイル
  - JICA など援助実施機関の課題
  - コンサルタント問題
  - モンゴル型・ミャンマー型の知的協力
  
4. おわりに

# 「知的協力」の視点から「日越共同研究」を顧みる

石川 滋

## 1. はじめに

「日越共同研究」は、本体としては2001年4月末に終わったが、我々が「自己評価」と称している仕事は、それからさらに半年を費やして漸くいま終わろうとしている。私自身の自己評価の文章のはじめに、この仕事の意義について述べておきたい。

この「自己評価」の仕事は、公式にはJICA、JBICあるいは世界銀行のような途上国に対する開発援助機関がその本業である各種プロジェクトの管理手法として規定している「プロジェクト・サイクル」の最終段階の仕事、すなわち「評価(evaluation)」の中身をなすものに等しい。「評価」の目的は、当該プロジェクトの(ねらいに照らしての)効率性、有効性を調査・分析し、それに基づく改善の提案を次の同種プロジェクトにフィードバックして、サイクルを完結させて援助効果を引き上げるということであった。評価はプロジェクト完了に先立ち、プロジェクト実施機関が行うことになっており、その点で、プロジェクト終了後かなりな期間をおいて実施機関とは独立の管理機関などが行う「事後評価」、「インパクト評価」などと区別される<sup>1</sup>。「日越共同研究」の場合は、この慣行でいけば、事実上の実施機関である我々アカデミックス・グループが「評価」の責任を担わされていたと思われる。

しかしこの「日越共同研究」の「評価」には、このような形式的意味での「評価」を超える特殊な重要性があった。それは主として、日越共同研究が日本のODAとしてはじめての本格的な「知的協力」という性質を持つ援助であったことによる。「知的協力」とは、経済開発の包括的な局面を対象とする経済政策、経済計画の立案・実施のための調査研究と、それに基づく政策オプションの提案を含む支援であり、このような形態の援助は事実上既にヴェトナムに続いてアジア地域のラオス、モンゴル、ミャンマーなどから、中南米、旧ソ連構成自治共和国、東欧諸国に広がっている。

このような途上国に対する政策志向調査や政策提言に関する包括的な支援は、我が国でははじめての経験であり、これまでに直面したことのない開発分析や政策理論、及びその伝達に関連する諸問題に遭遇しなければならなかった。この包括的支援を行うに際して生じた相手国の行政官から成るカウンターパートや、政府機関そのもの、あるいは同じ政策支援を行っている国際援助

<sup>1</sup> JICAのプロジェクトサイクルにおける「評価」の説明は、私の参照しえた『1997年、年次報告書』ではこの世界銀行の説明と同じだが、『2001年、年次報告書』では少し違った内容となっている。

機関などとの間に生じた様々な関係についても、同じく全く新しい経験である。我々がときに後続の「知的協力」従事グループからアドバイスを求められる問題のいくつかは、我々が既に数年も前に逢着し、我々なりに解決したものであることもあった。これらはこの知的協力事業における「評価」のフィードバックの責任が殊更に大きいことを示唆する。

最も同じく「知的協力」といっても、その内容及びスコープ(包括的経済開発政策・計画の立案支援など)は別にして、その実施体制についてみると、相手国別にかかなりの違いがあることは指摘しておかねばならない。実施体制といっても、対ベトナム協力で発案した「日越共同研究」の方式などは、別の国との協力においても多かれ少なかれ踏襲され共通のようであるが、もっと原理的な側面、特に調査研究及び助言を担当する機関が何であるか(日本側においてアカデミック・グループか、コンサルタントであるか)などについては大きな違いがある。また、それに対する政府ないし援助実施機関のコントロールの様式に関しては、ベトナムでの経験を学んだことによるのであろうが、次々に新しい工夫が凝らされているように思われる。総じて対ベトナム協力の際には、アカデミック・グループにはその機能発揮に際し最大の自由度が与えられた。その後は次第に自由度が縮められているように思われる。これははじめに触れた「プロジェクト・サイクル」の観点からもいうことができる。「日越共同研究」の場合はプロジェクト・サイクルとしてみて、プロジェクトの「実施」(Project implementation)に先立つ「事前審査」(Appraisal)が欠けていて、アカデミック・グループはプロジェクトの設計・実施につき文章による規制を何一つうけなかった<sup>2</sup>。事前審査の過程が開示的でないのは他の国への協力の際も同様だが、それらの際には調査研究・助言の機関の活動を導き、あるいは制約する文書による指示が多かれ少なかれ準備されているのである。

しかしこのような実施体制の違い、特に原理的な側面での違いは、却って知的協力の効果を高めるための改善、改革の着眼点を教える。「自己評価」の重要性はそれによってますます高まるといえよう。

このような意味の「自己評価」として述べなければならないことはたくさんあるが、私は知的協力の内容と体制の2点に絞って述べることにする。内容ということでは、アカデミックな調査研究及び提言の上で逢着した主要な問題点を、体制ということでは、このような目的を実行するための機構や運営方針などの主要な問題点を扱う。以下はアカデミックスの他のメンバーの「自己評価」と補完的であることを信じ、そのように読んでいただければ幸いである。

<sup>2</sup> 通常のプロジェクトの際には、国民経済調査、セクター別調査、アドホック調査などの調査研究を含む“project identification”から、受取国側のF/Sを含む“preparation”を経て、援助国の援助機関による“appraisal”(事前審査)というproject cycleの始まりの数段階がしっかりできていて、次の段階の“project implementation”はappraisalの結果用意された段取りに従って進めればよい(あるいは進めなければならない)のだが、この「知的協力」においてはそのようなものはなかった。少なくとも「日越共同研究」においては、両国政府間の協議に示された5か年計画の立案、モニターの支援という目的が与えられただけで、あとの段取りは、すべて、事実上において、我々アカデミックスに任されたのである。

## 2. 「知的協力」の内容に関連する問題

### (1) 知的協力の概念：その2つのレベル

途上国の経済開発に関する先進工業国側からの「知的協力」とは、援助形態としていえば、「途上国」の経済開発の包括的課題に関する“政策志向の調査研究”とその帰結から導かれる“政策的助言”の活動をいうものと解される。この調査研究及び助言に2つの違ったレベルがあることを、まず指摘しておかねばならない。1つは、それが経済体制(政治体制は一応考慮外におく。体制とは、計画経済体制、市場経済体制などのように財産所有制度の違いを伴うシステムのこと)や、併行して比較的基本的な制度・政策の選択(その帰結としての移行)を伴うもの、もう1つは体制や基本的制度・政策は所与のまま、より限定された課題についての調査研究・助言を目的とするものである。このように分類するとき、すぐいえることは、我々がヴェトナムで実施した「知的協力」は、第1、2の両レベルにわたったが、基本的な、そして最も難しい問題は明らかに第1のレベルのそれにあつたことである。

援助行政における慣例的な援助形態の用語でいえば、この「知的協力」は「技術援助(TA)」に属する。しかし世界銀行などのTAがほとんどの場合、第2レベルのTAであり、少なくとも可能性として助言の内容が技術的に導かれるものであるのに対し、第1レベルのTAは、経済技術的に処理し得る領域を越え、場合により体制改革や特に政治的決定をも伴うことなしには助言の方向を見出すことができない問題を扱っている。

### (2) 日越間の問題

体制の移行、基本的制度・政策の選択を課題として含む「知的協力」の難しさは、そもそも「知的協力」の開始(それが何らかの義務あるいは強制によってなされるのではなく、自由意志によってなされる場合)の時に始まる。すなわち知的協力が両当事者間で開始されるためには、調査研究のスタンス及び助言の方向性について、あらかじめ大まかな合意があること(あるいは不信感がないこと)が必至である。合意の内容を具体的にみれば、それは両当事者の間で当該途上国での経済開発の包括的課題が最低限のところ次の2点にあることについて意見一致があることであろう。

- ・体制移行及び基本的な制度・政策の改善の方向が真に市場経済化を志向していること
- ・市場経済化に併行して、産業・技術の萌芽的構造を現代化することにより、生産諸力の蓄積を図ること

「知的協力」が持続・強化するためには、出発点におけるこの最低限の合意事項が拡充・深化していかなければならない。

### (3) 知的協力発足時の合意

ヴェトナムでいえば、1995年4月の両国間の協定で発足した「市場経済化支援開発政策調査」の目的は、ヴェトナムの「社会経済開発5か年計画」の立案(実際には、第6次5か年計画(1996～2000年)及び第7次5か年計画(2001～2005年)及びそれが可決された後は、その実施過程に新たに生じた問題の処理についての調査研究及び助言を行うことであった。これは典型的な「知的協力」の仕事である。次に、この知的協力の開始に先立ち、開発の方向性についてのどのような形・範囲の合意があったかについては私は承知しない。しかし私は両国間協定におけるヴェトナム側の調印者であり、かつヴェトナムの最高実力者であるド・ムオイ書記長との最初の会見(1995年4月19日赤坂迎賓館において。上記協定調印のため訪日中であった)において、また続いて同年9月1日ハノイ書記長官邸において書記長の要請により行われた書記長他党政治局メンバー13名に対して行われたゼミナールにおいて、ヴェトナムの経済開発の方向性についての私の考え方を明らかにした。それはこの知的協力プロジェクトの初期における最低限の合意事項となったといつてよい。

そこでこの2つの機会での私の発言について少し述べておくと、まず迎賓館での発言は、その少し前に印刷完了したばかりのJICA刊行の『ヴェトナム国別援助研究会報告書』(1995年3月。これは1994年1月から1年あまりにわたって日越共同研究におけるとは、全然別のアカデミック・グループにより行われたプロジェクトで、事実上「日越共同研究」の先行研究となったもの。石川が主査を務めた)を贈呈するとともに、その要点を紹介したものだ。その中身は、政治局レクチャーの中身とほぼ同じであり、説明はそれに譲る。この会見について述べる理由は、書記長がそこでハノイで会うまでに報告書をよく読んで検討しておく約束され、そして次のハノイでの会見(1995年5月29日)において、「報告書を一読したが、ヴェトナムの経済開発の見直しを示しており...、このような開発戦略研究は有意義であり...」と、本件研究に感謝の意を表されたことに触れておきたいためである。

1995年9月1日のゼミナールの要点は、日越共同研究のフェーズIIの『概略報告書』に「(第6次5か年計画の)早期草案へのコメント」と題して要約している(11～12頁)。それは(1)5か年計画の土台を農業及び農村経済発展におくことが望ましい、(2)5か年計画の計画成長率10～12%は野心的過ぎる、(3)ネットの貯蓄率がゼロに近く、少なくとも10%を超える水準に増強せねばならない、(4)工業化の方法として、大型先進技術の近代工業にもつら注意が向けられているが、萌芽的な工業化段階にあるヴェトナムでは工業化に近代工業とならんで、在来組織、在来技術及び地域経済を保ち、中小企業の発展を助成すべきだという4点であった。一見して明らかのように、これは開発初期段階にある途上国への生産力増強の処方箋としてはelementalなものである。他方、経済システムの政策問題につい

ては、私は、『国別援助研究会報告』の段階から我々の研究関心が「市場経済化」の実行可能なメカニズムとステップにあり、ヴィエトナム当局が改革目標としての「市場経済化」の用語に冠している「国家管理化」(後に「社会主義的」にかわる)の概念については立ち入らないことを明言し、繰り返していた。ド・ムオイ書記長の本研究への同意の言葉は、このことも承知のうえで述べられていると理解していた。

#### (4) 知的協力進展に際する合意

知的協力の前提としての調査研究のスタンス及び助言の方向性についての合意は、知的協力で解決しなければならない課題や問題(イシュー)が情勢の変化とともに改まるとともに、絶えず更新されねばならない。これは緊張を伴う仕事である。総じて上の第一項(パラグラフ)でみたレベル2の知的協りに属する課題や問題は処理が容易であり、実際の知的協りに際しては技術的に高度な領域に次々と踏み込むことができた。部会レベルでの問題、課題はその多くがこれだった。しかしレベル1に属する問題・課題の処理は難しかった。そのようなものとしては、第6次5か年計画の実施過程に生じた三大問題があった。その第1は「ASEAN自由貿易地域(AFTA)」への参加に伴う非関税障壁の撤廃及びAFTA地域諸国からの輸入関税の5%以下への切り下げのステップの選択問題、第2は1997年7月タイに発したアジア通貨金融危機のヴィエトナム経済へのインパクトの評価、第3はこのインパクトを避けるためヴィエトナム政府がとった緊急避難的な輸入・国内金融上の保護措置とその解消のステップの探究であった。はじめの2つはヴィエトナム政府からの立案に意見を求められたものであり、最後の課題は我々自身が問題につきあたって自主的に選んだものであった。これらは技術的に解決が難しいだけでなく、その解決が基本的な制度・政策の選択を伴う問題であるので、かなり sensitive な問題だったといわねばならない。

このような難問題がともかくも無難に処理できたこと背景として、いくつかの要因が考えられる。(1)このプロジェクトは当初から政策的助言を行う際に一本の線ではなく、複数の option をその採用理由とともに併記して提出することを原則的な方針としていた。政策決定は当然ヴィエトナム当局の主権の範囲内に属するが、我々はこの措置によって政治的問題に巻き込まれることをよりたやすく避けることができると考えた。しかし実際には、それはしばしば守られず、結果としてかなりの程度危い橋を渡ることになったと思われることがある。実例としては、特に、上記3大問題のはじめの2つに関連して我々が行った助言があげられる。すなわちヴィエトナム政府がアジア通貨金融危機のあと採用したアドホックな貿易・金融上の措置の1つとして、それまで市場経済化・自由化をめざしてとってきた政策体系を部分的に保護政策の方向に後退させるということがあった。それが世界銀行、IMFとの第2次構造調整プログラムを巡る交渉を困難にした。我々はそれらのアド



ホック措置がアジア危機に対処する緊急措置であることを政策声明することが望ましく、さらに、いったん危機が去ったとき、どのようなステップで市場経済化への道を歩み始め、目的地に到達するかのシナリオを作製し、公表すれば一層望ましいと述べた(『フォローアップ・プロジェクト概略報告書』、1999年12月)。我々はまた、このシナリオづくりの調査研究課題を「フェーズIII」の総論部会の主要トピックとするよう提案した。ベトナム側は、この提案は受け容れたが、フォローアップの政策助言に対しては、賛成・不賛成の意思表示をしなかった。たぶん印象的ではあるが、私の解釈として、ベトナム側のこの態度は、日越共同研究開始以来蓄積された日本側カウンターパートに対する信頼感を土台とした自己抑制的スタンスを表すものではないか考えている。

さらにこの信頼感は、1997年12月まで在任していたド・ムオイ前々書記長の存在がなくては生まれなかつただろう。ド・ムオイ書記長は石川のハノイ訪問の度ごとに、前後9回にわたって石川と「日越共同研究」の中身について懇談する機会を与えられたが、それは知的協力の前提となる合意の幅を広げることに著しく貢献した。反面からいえば、ド・ムオイ書記長の実質的退任後かなりの日時が経った後は、我々に対するベトナム政府幹部の態度はより直裁になってきた。(ただしレ・カ・フュー新書記長もまた前後2回にわたって石川との「日越共同研究」の進展の中身についての懇談の機会を与えられた。)ここではフェーズIIIの最初のハノイワークショップ(2000年12月)におけるDSI(MPI)所長Dr. Luu Bick Hoの「社会主義的市場経済」の概念に関する石川への質問と、石川のそれに対する応答を記録する。

質 問 石川教授が我々に助言している市場メカニズムは、私にはよくわからない。教授はベトナムの市場経済と中国の市場経済とを比較しているが、それでは“社会主義”という言葉は“市場経済”に対する“飾り”だと考えられているのか？だとすれば、我々はこの“飾り”を捨てて“市場経済”だけを使うべきだろうか。もし、この言葉を捨てるのなら、このようなワークショップの開催は不要である。我が国は低開発経済だから、先進諸国の経験を学習すべきである。この際の困難は、いかにしてベトナムが社会主義的市場経済に移行できるかということである。

回 答 私の個人的見解を述べる。「市場経済」という概念は、国民経済が持っている様々な機能のうち、資源配分機能だけを取り上げ、その1つのタイプを類型化したものである。そこで当然に、その概念が社会の承認を受けて登場する際には、それぞれの国の歴史・伝統・文化・思想・慣習などの制約を受ける。それらはまた登場した市場経済に対して各国に固有な特色を添えることにもなる。米国には米国的な市場経済があり、日本には日本的な市場経済がある等。ベトナムの市場経済はまだ十分に形成されていないが、そこでも国情に沿う特色を持った市場経済が現われるだろう。しかし、「社会主義的市場経

済」の社会主義的という呼称は、ヴィエトナムにおける市場経済の概念が本文(フェーズ III ハノイワークショップ議事録、第 1 - 1 章「日越共同研究と新経済調査 5 年計画草案」を指す)で述べた社会主義国に固有の社会経済発展理論により制約されながら登場したことを反映しているというのが私の解釈であり、社会主義的という言葉が“飾り”、あるいは“単なる形容詞”と考えているわけではない。他方、我々の共同研究は、市場経済の研究を common ground としてすすめることを目的としており、社会主義的という部分を研究対象としているわけではない。

Dr. Ho は、私とはフォード財団の対ヴィエトナム The Economics Training Program の外国人諮問委員会委員であった 1992 年以來の旧知の間柄であるが、アカデミックスというよりは、党の政治に近い人物だと聞いている。彼はこのコメントの中で、過去 1 年あまり自分たちは「日越共同研究」の成果を検討し、日本人アカデミックスの見解と他国のそれとの比較検討を行ったと述べている。その石川への質問は、上の市場経済の概念に関するもののほか、政策実施のスピードについての漸進主義・急進主義について行われた。これについては私の回答とともに議事録参照(MPI and JICA, *Record of Hanoi Workshop Viet Nam-Japan Joint Research Project (Provisional)*, 8 and 9 December 2000)。

#### (5) 世界銀行の対ヴィエトナム援助戦略との関係

前項の日越間知的協力問題の記述は、視野をきびしく日越間関係に限定して行われたが、知的協力はもちろん他のドナー国、国際機関からも行われている。そしてその大物は IMF 及びそれとほとんど一体的に活動している世界銀行である。最も、日越間の知的協力においては、それ自体を目的として二国間協定が結ばれ、その調査研究のスタンス及び助言の方向性については双方の自由意志による検討と合意があった。しかし世界銀行・ヴィエトナム間にはそのような政策研究と助言の仕組みは存在しない。我々が便宜的に名づけたヴィエトナム・世界銀行間の知的協力では、最終成果物としての政策的助言の中身は、1994 年に成立した世界銀行・ヴィエトナム間の構造調整クレジット(SAC)の供与に付帯した「政策改訂条件」(conditionalities)により世界銀行側から一方的に与えられ、ヴィエトナムにとってはたとえそれが不満であっても従わねばならない義務に等しい。ただ途上国の側で、その内容や実施手続きが理解し得ないときには、技術援助(TA)が与えられ、徹底した理解が得られるようになってはいる(世界銀行の最近の政策では、伝統的な譲許性の開発プロジェクト借款についても、管理の方法が途上国の一国ごとの範囲でのポートフォリオとして行われるよう改革され、開発に対する総合的結果により支援額が増減することになったのをうけて、評価の基準を与える「国別援助戦略(CAS)」が SAC における「政策改訂条件」と類似の役割を發揮するようになった)。

## (6) 国際援助機関との東京ワークショップ

以上はヴィエトナムの経済政策に対する政策的助言の方法について我々と世界銀行との間に大きな差異があること、また可能性として、望ましい政策改訂の方向についても大きい距離があるかもしれないことを示している。もしそれが事実だとすれば、それは当然我々と世界銀行との間に政策対話の必要性があることを意味する。事実フェーズIIに入っ  
て、世界銀行筋から時に「日越共同研究」の日本側グループが世界銀行の主導する「自由化路線」の浸透を妨げる「保護貿易路線」を唱導しているのではないかという懸念が洩らされるようになった。多分同じころ、親しくしていた当時の世界銀行ハノイ事務所長アンドリュウ・ステアから、ハノイにおいて対ヴィエトナム政策ワークショップを開催してはという提案が石川に対してなされた。1998年3月末東京でハノイに出先機関をもつ国際援助機関(世界銀行、IMF、UNDP、ADB、ハーバード大学HIID)の各代表者、ヴィエトナム政府(MPI、MOF、SBV)及び日本の日越共同研究関係者の間の2日間にわたるワークショップが開催されたのは、このような背景の下においてであった。会議の帰結は、提出された前論文と討議記録を含む議事録として公表されているが(JICA, *Proceedings of the International Workshop on Vietnamese Economic Development, March 22-23, 1998, Tokyo, Japan*)、結論のエッセンスは次のとおりである。

- (i) ヴィエトナム経済政策のゴールがヴィエトナム経済の市場経済化、自由化にあるという点では、参加各機関の援助政策の間に見解の一致がある。
- (ii) しかしゴールにいたるプロセスあるいはステップを導くアプローチにおいて、我々日本のアカデミックスと世界銀行はじめ国際機関の間に違いがあり、それが前者の急進的政策への志向、後者の漸進的政策への志向の違いをつくり出している。しかしその違いは本質的な違いではなく、補完的たらしめることが可能。
- (iii) すなわち、世界銀行のアプローチは、発達した市場経済のメカニズムの分析から導かれた既成の経済理論の諸命題を途上国経済に直接に適用することを主とする理論的アプローチである。それに対して我々は現実の途上国経済に既存の経済理論の命題を直接的に適用することの有効性につき疑念をもっているゆえに、まず経済的に途上国経済の実際を調査研究し、経済的な観察を得ようとする実証的アプローチであり、一般化の試みはその結果いかんによりアドホックに行われる。

国際援助機関との間の政策対話がこのように比較的すっきりとまとまった1つの重要な背景は、会議の冒頭で私からの提案として、この会議に参加したすべてのグループは、ヴィエトナム経済政策の望ましい目標<sup>ゴール</sup>が、市場経済化及び経済貿易の自由化にあることについては同意しているのだから、相互間の政策提言の違いについての議論に深入りしすぎることは生産的でなく、議論の重点は各グループがヴィエトナム経済が直面している経済・財

政問題を分析するために用いている主な方法論の有効性・補完性に集中するよう希望したことにあるかも知れない。さらに会議の組み立ても、日本チームが部会ごとに、どのようにフィールド・ワークを含む実証的手法を駆使して、ヴェトナムが直面しているイシューとそのメカニズムをとらえようとしたかを説明することに重点を置いていった。折りしもフェーズIIの『最終報告書』(1998年3月)が印刷完了したばかりであったので、それを示すことで説明を裏づけることができた。そこで例えばIMFハノイ代表のEric C. Offerdalの最終発言は、「我々は必ずしもすべてのイシューについて十分な合意に到達したわけではない」としながら、『最終報告書』についてはそれが「明らかに様々な領域での extraordinarily interesting database を提供したもの」として評価したのである(Proceedings, p.289)。

要するに、東京会議の一見しての成功の背景は、考えすぎた(?)会議運営方針の結果、我々と国際機関との間の方法論上の際の背後にあるより本質的な問題 すなわちヴェトナムにおける市場経済システムの現状をどのようなものとしてとらえるか(例えば、新古典派的、不完全情報理論的、あるいは分析史的のいずれかなど) それとのつながりにおいて、そこからどのような経済システム改革の体系が導かれているか等の time-consuming な議論が回避されたことにあるのだろう。

#### (7) 世界銀行の援助政策見直しと双方向の影響

しかし、東京会議の“成功”の背景となった国際援助コミュニティの情勢は、その後急激に変化してきた。急激な変化とは、世界銀行が1990年代に入ってから進めてきた冷戦終結後の途上国援助政策の「見直し」が、1990年代末になって急速に結論に到達し始めたことである。見直しは表1に示す4本の流れに従って進められたが、その間にその流れの1つとして、個々の途上国への援助が経済援助だけでなく社会・政治・行政などの非経済部門の援助と組み合わせられ(「包括性原則」)、またバイ・ラテラルでなく、すべての援助国が“協調”し、途上国政府・団体と一体になって実施される(「パートナーシップ原則」という「包括的援助枠組」(CDF)の体制が世界銀行の政策として実行に移された。また他の1本として、1990年代はじめから世界銀行により実行されていた途上国ごとの「貧困アセスメント」の範囲・方法が拡大され、いまや貧困削減は物理的貧困の削減だけでなく、貧困民の社会的差別を除き、公共政策への発言権を増大することを含むように改訂された。4本の流れは、1999年12月の決定により、我々の呼称による「貧困削減戦略(PRSP)ベース援助」に統合されることになった。「PRSPベース援助」はこれまでの譲許性のプロジェクト借款(ポートフォリオ管理方式にかわっている)の手続き及び構造調整クレジットのコンディショナリティ(成長促進をゴールとする)方式を修正統合するものである。世界銀行の援助政策見直し、及び特にそのなかの成長促進から貧困削減への援助政策のゴール及び枠組みの転換に

については、私は最近次の2つのペーパーで考察したので詳細はそれを参照されたい。

「世界銀行の国際開発政策見直しと日本のODA」『社会科学研究』53巻1号

「貧困削減か成長促進か 国際的な援助政策の見直しと途上国」『日本学士院紀要』56巻2号

この見直しが、我々と世界銀行の対ベトナム政策の関係に与える影響は双方向的である。第一に、見直しの過程で現われた新しい援助政策の試みは、ベトナムがCDFのアジアにおけるパイロット国になることを承諾したのでそこで一斉にテストされることになった。最も大きいインパクトを与えたのは、パートナー原則の下にCDF(その活動は、世界銀行を幹事役とする対ベトナムドナー国の Consultative Group(CG)の活動と一体化している)に設けられたベトナムの経済政策の主要な側面についての Working Group(ドナー国・国際機関及びベトナム政府関係部局から構成される)の活動である。ベトナムではその数は25に及び、それらの活動はベトナム政府の政策形成に対する強い圧力となった。特に影響力の強かったものは、Poverty Working Group 及び全 Working Group の協議体である。前者はベトナムの「PRSP ベース援助」のための PRSP 作製に助言することを任務とし(先行的な活動成果として *Vietnam Development Report 2001: Attacking Poverty*, 1999がある)、後者は2000年末までにベトナム政府が第9回大会に提出する「10か年経済戦略」へのCGの意見をまとめることを任務としていた。世界銀行の政策見直しが急激に行われ、その結果が十分な説明なく、したがって途上国側の十分な理解を得る暇なく実施に移されようとした限りにおいて、世界銀行とベトナム政府との間に暗黙の対立が生まれた。これについては、2000年7月のJVJR東京ワークショップでの拙稿において検討した("New Trend of International Aid Community and JVJR", *Tokyo Workshop for the Joint Viet Nam-Japan Research, Phase 3*, 2000, Tokyo)。

しかし見直しの他方向への影響もある。それは見直しに理論的根拠を与えた Joseph Stiglitz の“新開発戦略(あるいはパラダイム)”及び Amartya Sen の“人間の潜在能力アプローチ(Capability Approach)”が、これまで世界銀行の援助政策の理論的根拠を形成していた「新古典派」のパラダイムに基づく途上国経済のパーセプションと政策スタンスをより現実的に改訂し、その結果として政策提案における世界銀行と我々との距離を縮小し、皆無にする可能性を与えてくれたことである。しかしそれは中長期にわたる可能性であって、それが急速にオペレーション部門を含めて世界銀行の全体に浸透することは困難であろう(Stiglitz 及び特に Sen の理論に影響を受けた『世界開発報告 2000/2001』の編集主任 Ravi Kanbur の報告完成を前にしての辞任や、Stiglitz 自身の予定された Chief Economist の新たな任期での再任の辞退などはそれに関連がある)。

## (8) Stiglitz と Sen の理論

Stiglitz と Sen の理論については、簡単に私見を述べておく必要がある。まず前者の理論は、1998年1月UNCTADで行われたプレビッシュ・レクチャー(“ Toward a New Paradigm for Development ”)で述べられたもので、新しい点は次の3つだと思われる。

- (i) 伝統的経済理論では経済の必要とするすべての「調整」(coordination)は価格メカニズムが担当するが、そのためになければならぬフルセットの市場は途上国には存在しない。途上国における調整は、政府が開発戦略の形で市場の不完備を補いながら進められねばならない。
- (ii) 途上国経済は、定義的に、資源の不足で特徴づけられる。開発戦略は利用可能なすべての資源が最大限に活用されることを考えねばならない。不足の克服は、人的・物的資本だけでなく、資本を補完する知識に向けらなければならない。
- (iii) 開発とは純経済技術的変革で完了するのではなく、全社会の改造(transformation)が行われていることにほかならない。すなわち伝統的社会関係、思考方法、生産方法、行政方法などの社会生活全般にわたる近代化である。それゆえに開発は社会の全構成分子に呼びかけ、その参加を求めるのでなければならない。そのための誘因システムや、利害を異にする人々の衝突をさけるための公正平等の意識の導入が望ましい。

以上のうち、(i)と(ii)は、我々がかねてから開発経済学的前提としての最も基本的な認識として主張してきたものである。それが実際に受け入れられれば、世界銀行と我々の間の政策の調整ははるかに容易になろう。(iii)は我々が唱えなかったことである。理論的にはそれを受け容れることは困難ではないが、個々の途上国においてそれがどのように実行可能であるかの判断については留保をおかねばならない。

次に Sen の「潜在能力アプローチ」は、低所得国の貧困民も視野に入れた新しい公正概念の提案を示すもので、Stiglitz が上掲の(iii)で提案して自らは解を示さなかった公正概念に1つの回答を示したに等しい。それは、これまでの規範経済学における公正概念の中身(「功利主義」における「幸福」、物的厚生学派における「効用」など)に比べて、物的富に止らず、それを個人のよりよい生活の実現のために活用する能力や、それに影響を与える様々な制約要因を考慮に入れて拡大されたものである。Sen は公正概念の「情報的基礎」を拡大するといっている。すなわち貧困民の生活をも考慮に入れて公正を考えるなら、構成を測る基準は拡大しなければならないというのである。『世界開発報告 2000/2001』貧困削減特集が貧困削減の政策枠組として用いている3つの大柱、すなわち「機会の増大(Opportunities)」「成長の成果に貧困民がよりよくアクセスできるようにすること」、「権利の増大(Empowerment)」「貧困民が社会的に差別され、公共政策での発言権を奪われている状態を改善すること」及び「安全の確保(Securities)」「貧困民が受けやすい自然災害、経済変動から

するショックに対してそれを保護する)の考え方は、Senのこの公正概念にそうものである。

我々は規範経済学の議論としてSenの潜在能力アプローチが果たした貢献に敬意を表明する。しかしそのアプローチが広く受容され、開発援助政策の共通の指導原則を作り出す基礎となるためには、それがより平易に理解されるように解説されること、またそれをアクション・プランのレベルでの政策に移し変えた場合に生じるおそれのある困難を解決するための準備がなされること(例えば、貧困削減のための公共支出として broad based growth の支出と pro-poor targeted の支出との適正な配分の決定方法を準備することなど)が必要だと思われる。その多くは、技術的に解決可能な問題のようにみえるが、途上国における統計整備の遅れに顧みるとき、決して簡単に解決できるわけではない。そしてその解決が容易でないとき、貧困削減のために、成長から先にいくか、貧困が先かという問題は、容易に政治的対決にまで転化する。しかしおそらくこのような困難は過渡的なものであり、中長期には次第に適切な解決が得られるに違いない。

見直しの帰結が我々に有利に展開している1つのケースがある。9月11日事件のために発表が遅れているが、『世界開発報告 2001/2002』は「市場経済のための制度」というトピックを特集している。「新古典派」が主流を形成していたときには、市場経済を育成するための諸制度の調査といった発想は世界銀行にはなかったが、この特集はそれを行おうとしているのだ。時間がたてば人も変わり、なし崩し的にその時代の考え方が消えていくのかもしれない。

#### (9) 見直しの知的協力へのインパクト

さて世界銀行の援助政策見直しは、世界銀行とヴェトナムの知的協力、ひいては我々と世界銀行の関係にどのようなインパクトを与えるだろうか。世界銀行とヴェトナムの関係については、現在までの情勢でみると、当分の間、影響は過渡的な困難の面の方が大きいと思われる。ヴェトナムについて見ると、過渡的な困難とは世界銀行の見直しの帰結として、援助のゴール及び政策枠組みが従来の成長促進から急激に貧困削減に転換したことによって現われた。世界銀行側の真意の理解の困難さがそれに重なった。その結果生じたトラブルは、アクション・プラン・レベルでの貧困削減方法の対立という形をとった。具体的には、新政策の下でヴェトナム政府が世界銀行に提出せねばならない中間-PRSPの準備をヴェトナム政府は2000年4月から開始したが、その過程で貧困削減のためには、予算資源はまず成長促進に努力を集中し、それによって貧困削減のために使うことのできる財政収入の増加を図るべきだとするヴェトナム政府の主張と、直接貧困削減のための支出の範囲を世界銀行の基準に従ってより拡大すべきだという世界銀行側の主張と

の対立である(これは2000年7月のJVJR東京ワークショップにおけるMPIフック次官のコメントで明らかになった)。ヴィエトナム政府による中間 - PRSP の最終案は2001年3月に世界銀行に提出され暫く後世界銀行理事会で可決されたが、結局ヴィエトナム政府はその主張を貫き通した。私の立場はどちらのスタンスがよいということではなく、統計情報をより充実させたいうえで、中長期の貧困削減のために両者の行き方のトレードオフがどこにあるかを見極めることが先決だということにある。そのためには世界銀行がまず、直観的な意見の対立となるような超越的議論を避けることが望ましい。世界銀行はヴィエトナムに対して十分に世界銀行の主張を説明し、また内部の意見調整のための時間的余裕を与えることが望ましい。

「日越共同研究」という形の知的協力は、2002年3月末、フェーズIIIの終了とともにその幕を閉じたが、それとともに、世界銀行の政策見直しの日越間知的協力に対するインパクトの問題も少なくとも一時幕引きとなった。将来同じような条件で日越間知的協力が再開されるとするならば、世界銀行の見直しはどのようなインパクトを与えるだろうか。これに答えるためにはいろいろな条件が揃わねばならないが、最重要なことの1つは、上記の過渡的な困難と中長期での有利な情勢の出現がそれぞれどのように展開し、バランスはどうかということである。いま1つは、我々の監督官庁である日本政府(特に外務省)の対ヴィエトナム援助政策が今後どうなるかということである。外務省はこれまで終始一貫して我々の上述した知的協力の立場を全面支持してきた。いうまでもなく、政府の政策は変わるかもしれない。援助政策の見直しは、日本政府自体もこの10年間取り組んできたことである。特にその結果として1992年の“ODA大綱”及び及び1999年の「中期政策」により(OECDの対日ODA政策審査報告(1999)も認めるように)、かつての受動的な「要請主義」はより積極的なProposal-basedの援助政策に転じつつある。その1つとして、国別援助計画の立案実施に重要な役割が与えられることになった。併行するODA管理組織の政策の1つとして、JICAは地域的及び地理的に再編成されることになった。また「中期政策」に基づいて開催された「円借款制度に関する懇談会」では、その最終報告書(2001年8月1日)において「開発途上国の国づくりに対する知的貢献」を強化するための、「我が国の有する専門的知見を戦略的に動員し、All Japanとしての連繋・重点化を図る JICA 専門家、外部リソース(学界、シンクタンク)との連携強化及び知的貢献基盤の創設を行う」ことが求められている。このようにして政府のヴィエトナムに対する援助政策が変われば、アカデミックスの知的協力参加の仕方さえも変わるかも知れない。更にはヴィエトナム政府自体の日本に対する知的協力の要請の中身も変わるかも知れない。ヴィエトナムのカウンターパートはこの6年間学習効果によって成長した。ヴィエトナムの大学・研究機関も急成長している。



(10) 「日越共同研究」のなし得た調査研究のスコープ

「知的協力」の内容としては、このタイトルの問題がまだ取り上げていない自己評価の重要トピックの1つである。これは次節で本格的に検討するトピックだが、「日越共同研究」の問題点としてアカデミックスの大部分がパートタイムの調査研究者として以上に研究・助言に専念する体制になかったこと、及び研究の補助サービス、研究遂行に必要な各種の調整業務や人材の動員を実行する体制を「日越共同研究」(あるいは法規上その実施機関である JICA) が提供し得なかったことのために、アカデミックスが実際に成果物として作り上げた研究成果が研究目的として与えられた5か年計画の立案及びその実施段階でのモニタリングという課題に照らしていえば、極めて限られたものでしかなかったことである。個別トピックの取り上げ方が包括的な政策分野のここかしこにわたること、及び個々のトピックの取り上げ方が全経済的パースペクティブの視点に発していたために目立たないということがあるが、この目的の下で取り上げるべき多くの課題の中で取り残されたものは、全体にわたって極めて多いことを認めねばならない。1つ1つのトピックについての既存の調査研究を調べることも、概して十分でなかった。この点では特に、世界銀行、IMFのたえず刊行される多大な文献についてそうであった。将来の問題としては、これは(次節の提言を先取りした形になるか)実施体制の強化により補わねばならない。しかし提言を行うと同時に、我々もこれらについて謙虚でなければならぬと思う。

3. 「知的協力」の実施体制に関連する問題

(1) 「日越共同研究」の実施体制

「知的協力」の(アカデミックな)内容に続いて、本節ではその実施の体制を振り返ることになるが、その際の視点に2つのレベルがあることに注意しなければならない。そもそも実施体制とは、「知的協力」の目的がよりよく達成されるよう仕組まれた組織や運営方針を指すが、その改善のためには、現行の実施体制の枠内でその組織や運営方針の改善が図られるか、あるいは、現行の実施体制そのものが変更されるか、のいずれかが実現せねばならないわけである。

現行の「実施体制」というのは、大筋として1995年9月、「日越共同研究」発足の際に決まったものである。文章化された規定はないが、それ以来慣行的に一貫して守られてきた。それは両国政府首脳の合意により成立し、正式名称を「ヴェトナム市場経済化支援開発政策調査」という。両国の最高責任機関は日本側では外務省(経済協力局)、ヴェトナム側では計画投資省である。実施体制の要点は次のようにまとめられよう。

(i) この「調査」の実施機関は、*de jure*には日本側の「国際協力事業団」(JICA)であるが、*de facto*にはJICAが担当したのは知的協力のロジスティック一般である。

(ii) 知的協力の主業務は、*de facto*に調査研究・提言のスコープ・研究方法の決定及び実施の広い分野にわたって日本側アカデミック・グループ及びそのカウンターパートとしてのヴェトナム側の調査研究グループが担当した。この2つのグループは、日本側は約20名のアカデミックスから構成され、ヴェトナム側はMPI 部局及び2大研究所(DSI 及びCIEM)の高級幹部(ただしフォローアップ以降はMPIの他財務省、中央銀行、農林省、労働省、工業省、商業省などの高級幹部もこれに参加した)により構成された。両グループの関係が「日越共同研究」のための協力者とされたのは、当初から日本側の強い希望があって実現したものである。この「共同研究」の原則の下で、日越両グループは前号の調査研究及び政策提言のスコープ・研究方法及び提言内容のすべてにわたって協議し、双方の合意により決定を行った。

(iii) ただし日本側のアカデミック・グループの活動は、外務省及び関係官庁からなる「監督委員会」の監督下におかれる。

(iv) 日本側アカデミック・グループは、専門分野の調査研究につきコンサルタントの業務委託契約、あるいは個人コンサルタントの役務サービス契約による支援を得ることができ(ただし前者については後述の留保に従う)。

本節では、我々はまず前節で見た「知的協力」のアカデミックな諸問題が、第1のレベル、すなわち現行実施体制の枠内での改善によってどのように改善されるかを考察する。その次に第2のレベルで実施体制を変えることによる改善の可能性があるかどうかどちらかを考察するが、これは現在ヴェトナムに続いて実施されている「知的協力」のほかのケースのうちモンゴル、ラオス、ミャンマーなどの実施体制との簡単な比較を試みることにより、問題の所在をうかがうにとどめることにする。

## (2) 日越共同研究

「共同研究」は、当事者の双方が研究能力において同一水準でなければ成り立たないという考え方があるが、「日越共同研究」は発足当初からその考え方を排除してきた。すなわち、この考え方の背後に含意されている日本側の研究能力水準が高いということは、世界銀行、IMFでのテクニカル・タームや手法に通じているという意味において1日の長があるということにすぎず、逆に我々はヴェトナムの市場経済や生産・流通についてたくさんわからない問題を抱えていて、その指導をえなければならない。こういう点で助け合うのは、お互いにお互いの比較優位を生かしあうことであり、それは合理的な行動以上の何ものでもない。いくつかの部会の報告によれば、部会内での議論で近代経済学の術語がポンポンと出て、話し合いが能率的に進められるようになったのは、フェーズIIIからだという。それはそれで進歩だが、それによってはじめて共同研究が実質的に可能になったというわけ

ではない。共同研究のためにもっと重要なのは、我々の態度である。我々は常にヴェトナムの同僚との間で共同研究に際し同じ高さの“目線”を保つことに努力してきた。日越間に相互信頼と友情が生まれてきた最大の背景はここにあったと思われる。

細部についてみれば、この6年間に共同研究実施のうえで、機構上、手続慣行上の様々な問題があった。その多くはヴェトナム側の総括研究主査であるグエン・クワング・タイ博士の努力で解決されたが、いくつかの問題についてはより上級の判断と介入をお願いしなければならなかった。主なものをあげれば、共同研究発足の当初、日本側アカデミックスが研究のために MPI 以外の政府部局を訪問する際には、その都度 MPI に対して文書による許可を得る必要があったが、フェーズ II になって同じ政府部局なら一度文書による許可を得るだけでよいことになった。研究が進展するに依じて、MPI 以外の政府部局や大学との研究連絡や共同研究さえも必要とされるようになり、アカデミックス側からそれを禁じている手続・制度の改善を求めてほしいという要望が強くなった。フェーズ III になって漸くヴェトナム側カウンターパートに MPI 以外の官庁(大蔵省・中央銀行・商業省・工業省・労働省・農林省など)の代表が参加することが許された。この問題は、カム副首相の好意的な介入により解決した。それでもなお、フェーズ III において、産業貿易部会の主査代行と National Economic University(NEU)のスタッフとの間に事実上形成された研究チームの管轄問題や、財政金融部会カウンターパート諸機関の間で生じた「再委託」を通ずる研究費配分問題などが残った。これらはフック次官の介入により解決をみたのだと思う。

しかしこのような解決を要する問題があったにもかかわらず、「日越共同研究」がその目的を達成するために6年間にわたって継続し得たのは、「日越共同研究」という基礎目的を中心として、日越双方の関係者の努力が積み重ねられたことによるとと思われる<sup>3</sup>。

関連して2つのコメントを行いたい。

(i) この「知的協力」の“可能な”成果。究極において、この「共同研究」の成立基盤が、日本側総括主査であった私がド・ムオイ前々書記長から得た「個人的友誼」によるものだという見解がしばしば聞かれる。私のコメントは、「個人的友誼」ということが仮に事実であったとしても、その話には必要な前提があり、その前提を欠いて述べられると誤解を生じるおそれがあるということである。その前提とは、日本側アカデミックスが、関係者一同の強い支援の下に、調査研究・提言及びその過程でのヴェトナム側カウンター

<sup>3</sup> 日本の「ヴェトナム社会主義共和国」に対する政府間経済援助は1991年に始まり、1999年までの累積(支出純額)で22億1,300万ドルに及んでいる。1999年の年間実績は、贈与1億4,600万ドル(うち技術協力6,200万ドル)、政府貸付5億3,300万ドル、合計6億8,000万ドルであった。「日越共同研究」の支出は、これらのごく一部分を占めるに過ぎないが、個別項目のプロジェクト援助からなるほかの部分に対して、少なくともある補完的役割を呈しえたと考える。援助のこの補完的役割についての詳しい研究は、この度は果し得なかった。

パートとの討議のための真剣な努力を続けたということである。それがなかったら「個人的友誼」はド・ムオイ前々書記長在任中であっても支えを失っただろうし、それが次の書記長に引き継がれることはなかっただろう。

- (ii)「日越共同研究」がプロジェクトとして多大なコストを要したという見解である。こうした意見は、発言者の意図がどこにあったとしても、それとは独立に“一人歩き”しやすい。それに対しては、関係者の真面目な努力がそれにより傷つけられることにならないよう弁護するわけだが、コストをいうからには、「費用便益分析」の通常の手法に従って比較されるべきベネフィットについて言及しないと片手落ちになる。かねて同種の意見があったとき、私は当局に、常識的判断が極めて難しい知的協力の便益・費用「評価」のための「基準」をマニュアルのごとき形で作ってほしいとお願いしたことがあるが、それはそのままになっている。また「日越共同研究は、その結果としてプロジェクト形成につながらなかった」という批判もあった。そのようなねらいがあるなら、プロジェクト着手のはじめに明示されないといけない。長期的評価の基準にそれを入れるということなら、それは便益の算定スコープにかかわる問題である。便益としてあげるべきほかの項目との関連や、どのような期間を念頭に置いてそれらを図るのかなども含めて熟慮決定すべきだと思う。費用については、コンサルタント経費の扱いについて、慎重に検討してほしい。後出のように、コンサルタントに対してJICAが別途成果達成契約を結んでいるフェーズI・IIのケースについては、特にそうである。

### (3) 日本アカデミックスの研究参加スタイル

「日越共同研究」の知的貢献の大きな部分が約20名から成る日本のアカデミックスの努力に帰することはいうまでもないが、ここで強調しておくべきことは、その動機づけが金銭的インセンティブでなく、非物質的なそれ、つまり研究成果向上の意欲(ここではそれぞれのディシプリンとその途上国)あるいはヴェトナムへの応用のうでで学問的評価を受けることに依存していることだ。20名のうち大多数を占める大学、特に国立大学のスタッフの際には、教育とは別の研究のためのコストは、公務員給与体系を前提として厳しく算定された文部省科学研究費プログラムにおいて規定される。そしてJICAがこれまでの規則によって「日越共同研究」参加のアカデミックスに支払う研究報酬は、文部省科学研究費におけるそれよりも低い水準にある。私はこれまでしばしば日越共同研究の研究報酬水準を最低限度後者の水準にまで引き上げることを要請してきた。JICAではこの要請に応えるべく種々努力されたが、その水準は依然として低いままである。したがって大学からのアカデミックスにとっての「日越共同研究」は、純然たる物的インセンティブの順位からいえば、多くの代替的チャンスに劣るはずだが、それにもかかわらずこのような貢献があったこと

は、「日越共同研究」が与えた研究上の魅力が大きかったことにほかならないと思うわけである。

しかしこのままではいけない。日本人アカデミックスの国際交流は活発化しており、その際に海外研究機関の研究プロジェクトに参加して得られる研究報酬(オナラリウム)の水準は日本におけるそれに比べて格段の高さである。すなわち日本のアカデミックスの研究活動の「機会費用」は、研究のグローバル化とともに上昇している。大野 健一氏はその「自己評価」において、「日越共同研究」などに強い関心をもつ大学スタッフに対して JICA が「短期専属雇用方式」を採用することを提唱している。これは研究時間の確保をねらう工夫であるが、研究時間とともにプロジェクトへの人材を確保する制度としても重要だと思う。

2000年9月に終了した外務省経済協力局主催の「円借款問題懇談会」は、我が国が国際的な「援助協調」の議論に積極的に参加し、途上国の国づくりへの知的貢献を推進するために、学界を含む各界の人材を All Japan として動員し、援助のための「知的貢献基盤」を形成することを提唱した。私自身これは急務だと考えるが、それを実現するためには、このような大学人材活用の基礎的な体制づくりの努力を JICA のような重要な援助実施機関が欠いてはならぬと思うのである。

#### (4) JICA など援助実施機関の課題

「日越共同研究」という知的協力の現行の体制について、3.「知的協力」の実施体制に関する問題で行った説明は、「日越共同研究」の効率的な運営のために努力してこられた JICA の皆様に対しては失礼であるかも知れない。日越共同研究のフェーズⅠ最終報告書の序文には、日越両国間で合意されたこの「市場経済化支援開発政策調査」は、「日本国際協力事業団(JICA)」の社会開発事業をとおして実施されることになった」と記してあり、したがって JICA はこの知的協力の実施主体であるはずだからである。しかしそれは *de jure* の規定がそうであるということであって、*de facto* の運営が前項の説明のようであることは否定できない。そしてその事実上の運営も、規定のごとく JICA が真に新時代の「知的協力」の実施主体となり得るよう努力すること、そのためには JICA が「日越共同研究」のような「知的協力」のアカデミックなイシューとそれをとりまく国際的・国内的関連諸問題に通用する人材を育てて必要な部署に配置し、当該「知的協力」事業の運営にあたらせることが前提となる点こそ、私がこの項で提案したいことなのである。

私はこの度、不破雅実氏(フェーズⅠ当時社会調査第1課課長代理、現中近東・欧州課課長)から提出された寄稿によって初めて、「日越共同研究」の立ち上がりの時期に、この全く新しい援助案件(「総合政策支援協力」と呼ばれている)の実施機関としての JICA が、その任務を忠実に果たすためにいかにしたらよいかについて、部内で真剣な討議を続けておられ

たことを知った。その文章はいう。このときの一番大きいイシューは、「アカデミック・グループの運営が最も効果的かつ効率的になるようにするための協力体制をどう作っていくか」であり、また「この種の調査を従来型の開発調査スキームにのせていくために生じるコンサルタント契約上の問題」であった。

話が多少前後するが、JICAは、アカデミック・グループがフェーズI末に当然提出するはずの調査研究・提言の最終報告書とは平行に、シンクタンク系のコンサルタントとの間で、それらが全く同じ課題での調査研究を行い、報告書を提出するよう業務委託契約を結んでいた。(このことは私自身、フェーズIIに至るまで全く知らず、コンサルタントの方々はアカデミック・グループの支援のために活動しているものとばかり思っていた)私の邪推かもしれないが、これはこの「総合政策支援協力」の課題に対する我々アカデミックスの能力について、JICAの方々が当初相当な不安をもっていたことを示すのかもしれない。

というのは(これ以下は不破氏の1996年執筆のペーパーによるが)、何しろこの課題は工業開発のみ、エネルギーのみ、といった個別課題でなく、一国の経済全体に影響する大問題である、既に他のドナー、特に世界銀行、IMG、UNIDOなどが政策支援協力を行っており、彼らがこれに注目している、調査の方法論については定説が決まっていない、などの心配があったことが列記されている。

さらに次のようにもいっている。JICAのどの部署でもそうだろうが、実施を担当する職員は専門的能力を備えていないので、サブスタンスの判断は外部に委ねつつ業務の進捗管理をしている。とはいえ専門外でも、ある程度の知識と経験は、一定期間業務に携れば備わってくるので、常識的な範囲でサブスタンスについてもフォローは行っている。問題はこのような常識の範囲が「総合政策支援協力」についても通用するかどうか、ということにあった。

この文書は、以上の結論として、現状のままではコンサルタントに対する業務指示書が作製できないし、また業務指示書を作成したとしても、今度はコンサルタントのプロポーザルを評価する場合、開発経済に関するスペシャリストでないとプロポーザル評価が困難ということになりかねず、結局そのような形式をとりえなかったと述べている。アカデミックの仕事に対するJICAの対応の仕方には触れていないが、そのスタンスはほぼ似たものだったろう。

JICAが知的協力に関して真にその実施機関になるためには長期を要しよう。それは大掛かりな変化を伴うことだから、はじめはsmall beginningでいかねばならない。私自身この6年間にそのようなsmall beginningの提案をしたことがあるが、応じてはいただいたものの実現は難しかった。しかしJICAが、例えば「日越共同研究」フェーズI最終報告書序文に記されているようなその課題に関する社会開発調査の実施機関となるためには、それはやらね

ばならないことだと思われる。さらに、日本の対外援助政策は、1999年の「ODA中期政策」あたりから、「国別援助プログラム（CAS）の作成を中心として、優先課題と地域別・国別の重点を明確にするという方針を打ち出している。DAC（OECD）の対日審査報告（1999）は、それが「要請主義」からの真の脱却を示すものと評価している。JICAはCAS作成の課題を担わされており、また新しい地域重点政策の実行のための地域別の組織再編制を行った。この政策を真剣に実行するためにも、自ら「知的協力」を実行できるような体制整備を欠くことができないと思われる。

このようにしてJICA自身による「知的協力」の実施能力が蓄積されてくれば、現在のヴィエトナム事務局の業務内容及び人員構成にも次第に変化してくるだろう。業務内容については、現在の研究・助言に関連する研究企画・ワークショップ開催・成果物取りまとめ・刊行及び関連するヴィエトナム側カウンターパートとの折衝・監督官庁との協議・交渉などの内容が追加されてくるだろう。前述した過去6年間の日越共同研究実施上の問題点の多くは、本来ヴィエトナム事務局のこれら重要追加業務として処理されるべき問題だと考えられる。

このような業務変化に伴って調査研究・助言、及びそれに直接関連する調整業務に従事することのできる能力と地位、それに伴う権威をもつ人材が次第に増加してくるだろう。実際、総括主査としての私の仕事は（私がたまたま現役でなく退職教員であるためにそれが可能だったのだが）、時間で見ても半分以上はこのような調整業務に使われたと思う。そこでフェーズIIIの初め、私のJICAへの要請の結果、前ハノイ事務所長がパートタイムのヴィエトナム事務局長として来られるようになってから、当時山積した調整に関連する仕事が能率的に処理され、私自身は救われたものである。しかしそれはその方がUNDPに出向されることになって事実上終わりとなった。

#### （5）コンサルタント問題

シンクタンク型のコンサルタントが「日越共同研究」で果された役割の性質やその大きさは、部会ごとに違っていたものの、全体として真面目に努力され、特にヴィエトナム側との調整業務では我々を大いに助けられたと思う。しかし調査研究・提言に関しては、JICAとの間に我々アカデミックの仕事とパラレルな業務委託契約があり、後で考えて初期に我々とコンサルタントとの間に多かれ少なかれ存在したちぐはぐな関係がそれに由来した。フェーズIIの後半に個人ベースのコンサルタントにアカデミックスの支援をお願いする「役務提供契約」の方式が取り入れられ、のちこの方式に全面転換したといわれるが、この方式が用いられたきっかけは、フェーズIIの途次、ヴィエトナム政府の要請に答えてヴィエトナムのWTO加盟に伴う譲許関税率の決定や、それとAFTAの関税率引き下げとの関連など

について特定の範囲の調査研究を進める必要が生じ、それを上記のコンサルタント個人にお願いすることになったことである。この方は、この問題を担当した総論部会の主査をサポートする役目を担われ、忠実に契約業務を果された。そのとき、他の部会においても主査をサポートすることにより調査研究を促進することにしようというので、この方式の適用が拡大された。フェーズⅢでは、さらにこの方式が、フェーズⅠ、Ⅱのコンサルタント会社への「業務委託契約」方式と全面的に置き換えられた。しかし、コンサルタントのサービスを受ける形式として「役務提供契約」がよいと判断されたわけでは決していない。フェーズⅢでは、実際には必要なコンサルタント・サービスへの需要が大きく、1つのプロジェクトに複数の役務提供型のコンサルタントをお願いしなければならない事情が発生した。しかしこの方式についての双方の理解が食い違って調査・研究が著しく遅れたことがある。他の部会では、コンサルタントのサービスを期待することを止めて、むしろ大学院生を用いることを選んだ。コンサルタント問題はあらためて本格的な再検討が必要である。

#### (6) モンゴル型・ミャンマー型の知的協力

これまでは現行の知的協力の実施体制を前提して、その枠内における改善の可能性を探るための自己評価を試みた。残るところは、この実施体制そのものを変革することによって知的協力の目的達成を促進することができるかどうかを考えることである。ただしこの考察は、現在の段階では予備的に、同じ目的の「知的協力」であっても異なる実施体制をとっている「モンゴル国市場経済化支援調査」及び「ミャンマー国経済構造調整」の2つのケースについて、実施体制の概略のパターンを抑え、それをヴィエトナムのそれと比較して、そのなかから問題点を探るにとどめたい。

はじめに、「モンゴル国市場経済化支援調査」は、同国が「開発戦略や公共投資計画、及び具体的な経済改革プログラムの策定支援、経済政策立案者の育成などを目的とした開発調査の実施を我が国に要請した」をうけて開始された。まず1998年9月から1999年8月にかけて、「開発戦略及び公共投資計画」部門、「地方銀行サービスと貯蓄動員」部門、及び主として税務行政の執行体制の強化に関する調査や徴税ノウハウの技術移転を内容とする「徴税機能強化」部門の3つについて調査が実施された。ついで2000年7月から2001年8月にかけて、国家財政基盤強化のため「徴税機能強化支援調査」のフェーズⅡが実施された。現在さらにそのフェーズⅢが準備中である。

このモンゴル型の「知的協力」の実施体制の最大の特徴は、実際の調査研究が、日本側ではJICAの委託したコンサルタント・グループ(「開発戦略及び公共投資計画」部門については「大和総研」及び「野村総合研究所」。「徴税機能強化」部門については「金融財政事情研究会」)、モンゴル側では大蔵省(その他関係省庁のメンバーを加えるチームがカウンターパー



トを結成した)の間の協力体制の下に進められたことである。最も、「開発戦略及び公共投資計画部門」の『最終報告書』(2000年3月)には調査実施の基本方針の1つとして、「モンゴル政府主導の下での共同作業体制の確立」ということがうたわれている。しかし他方では、この知的協力事業全体についてJICAが実施機関であるという規定が特記されている。

第二の特徴として、日本側では「JICA作業監理委員会」(浅沼 信爾 一橋大学教授が委員長) モンゴル側では大蔵大臣を委員長とする作業監理委員会がいて、助言と調整を行うことになっている。日本のアカデミックスは、このモンゴル型の「知的協力」では、「JICA作業監理委員会」に浅沼教授を含め3名が参加しているだけである。第三の特徴として、上記基本方針の中の他の項目として、国際機関と協力することがあげられている。

アカデミックスの立場から見て、これらの特徴が持つ意義は次のように考えられる。1つには、この知的協力は、経済開発や国民の福祉を効率的に達成するために基本的政策・戦略を改善・改革することは求めている。それが求めているのは、既定の基本政策・戦略の枠内で、与えられた経済技術的問題を解き、その解を上手に実践することである(この知的協力が2000年以後、技術協力のむしろ個別案件に近いような徴税問題を重点指向したのはこれと関係がある)。国内、政府部内に異なった見解があり、また国際機関と政府の政策スタンスも一本化していないといったようなケースは想定されていず、仮にあったとして、それは政府間レベルの問題である。次ぎに、調査・研究の実務はコンサルタントの仕事であるから、アカデミックスはその他様々のレベルの調整業務からも開放されている。

しかしこのような体制がうまくいっているのは、モンゴルの移行経済及びその国際経済関係の展開の特殊性によるところが多いだろう。モンゴルはアジアの移行国では例外的に、共産党(人民革命党)の一党独裁がなくなり(1990年の憲法改正)、社会主義計画体制が廃止され(1996年国家開発庁廃止)、総選挙により民主政党派が選出された(1996)国である。これと併行して対外関係はかつての“ソ連一辺倒”をやめ、ロシア・中国及び西欧側諸国と等距離を置く外交に転じた。経済面における体制移行もまた、旧ソ連、東欧諸国において行われた安定化、自由化、民営化の急進的な実行(日本にとっては不慣れなショックセラピー方式による)によって進められた。これは輸出入貿易の地域構造の転換とともに、モンゴル経済を1980年から4年間にわたって危機(マイナス成長と超インフレ)に陥れた。この最悪の期間をも含めて、1990年代以降のモンゴル経済の安定と再建、並びに市場化政策の方向と速度を決めているのは、1つには世界銀行を事実上のリード役とする「モンゴル支援国会議」(CG)と、IMFによる1997年以降の「構造調整貸付」(ESAF)であろう。日本は当初支援国会議の共同議長の1つであったものの、世界銀行、IMFなどが既に設定した安定政策路線に関しては、なお静かに見守りつつ学ばなければならぬ段階である<sup>4</sup>。

<sup>4</sup> いま1つこの体制が順調に運営されている要因は、作業監理委員長浅沼教授が世界銀行の元局長であり、協力という点で強い比較優位をもつ方であることを指摘しなければならない。

「ミャンマー国経済構造調整」のプログラムは1999年11月両国首脳会議において決められたもので、「ミャンマーの現政権による経済改革を知的交流・人材育成などにより支援していくことで、同政権の民主化に向けた政治改革の環境づくりを醸成していく」ことを目的としている。

その実施体制はおおよそ次のような特徴をもつと思われる。

- (i) このプログラム(経済構造調整)は、日本側ではJICA及び関係省庁、ミャンマー側では政府関係部局の間の協力により実施される。このプログラムの下では、政策志向の共同研究が実施され、その結果として政策提言が行われる(開発研究の部)。提言実施に関連して適切な技術援助をJICA、日本政府部局及び民間セクターが実施する(補助的投入の部)。
- (ii) プログラム実施のために、日本・ミャンマー双方からの個別分野の専門家からなる「合同タスクフォース」が設置される。タスクフォースは、「財政金融」、「産業貿易」、「IT」、「農業・農村」及び「総論」などの部門別作業部会から構成される。「総論部会」は「監督グループ」を兼ねる。このプログラムによる政策研究のためのトピックの選定や研究そのものは、作業部会で行われる。すべての作業部会は、日本側とミャンマー側とのそれぞれカウンターパートを成す2つのサブグループにより構成される。さらに日本側はアカデミックス及び産業界代表から、ミャンマー側は主として政府関係部局の高級幹部から構成される。
- (iii) タスクフォースの上部機構として、日本・ミャンマーとそれぞれの「調整グループ」が設置される。日本側の「調整グループ」のメンバーは、外務省・財務省・経済産業省の対外協力関係の審議官である。さらに日本側については、プログラムの「調整」は外務省が行うと明記してある。
- (iv) 実施体制の説明にコンサルタントという言葉は記載されていないが、アカデミックスの調査を補完・補助する目的で、調査の規模などに応じて業務実施及び役務提供コンサルタントを活用している。

以上の特徴が持つ含意として、ミャンマー型の知的協力においては、アカデミックスの仕事はモンゴル型のそれにおけるものと比べて遥かに増えるが、しかしヴィエトナム型におけるほどではないといえる。その理由は、ミャンマーの場合に「調整グループ」なる機関が設けられていて、タスクフォースが知的協力の基本政策・戦略にかかわる問題に逢着することがあれば、それはそこに回付すればよいからであり、自ら頭を悩ます必要はない。基本政策・戦略の変更に関する提言はそもそもその権限内には存在しないのだと思われる。いま一つの含意として、アカデミックスが基本政策・戦略以外の様々の調整業務をどれだけこなし得るかという問題が残るかも知れない。「知的協力」実施機関としてのJICAの地位

は、より明示的に記されたが、*de facto*にそれが可能となる改善がどのように企てられているかについては記されていないのである。

適正な知的協力の体制が、実体経済の 이슈の性質や緊急性によって影響されることは、ミャンマーにおいても同じである。ミャンマー経済の実情や中長期の課題などについては、現在なお情報が著しく不足しているが、その特徴は少なくとも次の3つの側面からとらえられよう。第一にそれは旧ソ連型とは違う性格をもつものの、社会主義経済から市場経済への移行過程にある経済である(1962年国軍がクーデターにより全権を掌握して後26年間にわたって「ビルマ式社会主義」と呼ばれる閉鎖的な計画経済体制が続いたが、1988年それによる財政難及び国際収支悪化を克服するため、社会主義が放棄された)。移行経済はコメなど農産物買上げ価格や流通の統制撤廃、外資法制定による外国直接投資の回復や国营企業による国家独占の廃止などがある程度効果をあげたが、伸び悩んでいる。第二に、ミャンマー軍事政権は、1990年の総選挙によって「国民民主連盟」が8割を超える議席を得たにもかかわらず政権委譲を行わず、これが欧米諸国との正常な外交・外交関係の再開を阻んでいる。日本・中国・ASEAN諸国などは軍政から民政・民主政治への漸進的移行を助長するために、外交・経済関係を活発化しているが、欧米の主要国は経済制裁を解除していない。くわえてアジア通貨危機のインパクトがあり、ミャンマー経済は停滞が続いているといえよう(ミャンマーの公式統計は比較的高い成長率と伝えているが、信憑性が低いとされている)。第三は、以上の結果として、ミャンマーは経済の対外開放に転じたとはいうものの、世界銀行、IMFなど国際経済機関への参加を許されていない。このままではグローバル化した今日の世界において中長期の経済見直しを立てることは難しい。

ミャンマーに対する「知的協力」の課題は、このような状況により制約されるだろう。アカデミックスとの関係では、上記第三の特徴に関連して、ミャンマー政府が今後グローバル化するに伴って必要となる経済政策や計画の策定の市場経済的ルール・手法を移転する仕事が想起される。ベトナムではそれらはUNDP、スウェーデン政府、世界銀行、IMFが1990年代はじめの国際社会復帰の一番始めに支援した仕事であった。ミャンマーではそれは日本のアカデミックスがコンサルタントの支援を受けて実行することが期待される仕事の1つであるかも知れない。

#### 4. おわりに

ベトナムにおける現行の「知的協力」実施体制そのものの変更に関する考察は、「知的協力」のモンゴル及びミャンマー型を参照してベトナムのそれと比較することによって行われたが、その暫定的議論は次のようにごく簡単に述べることができる。

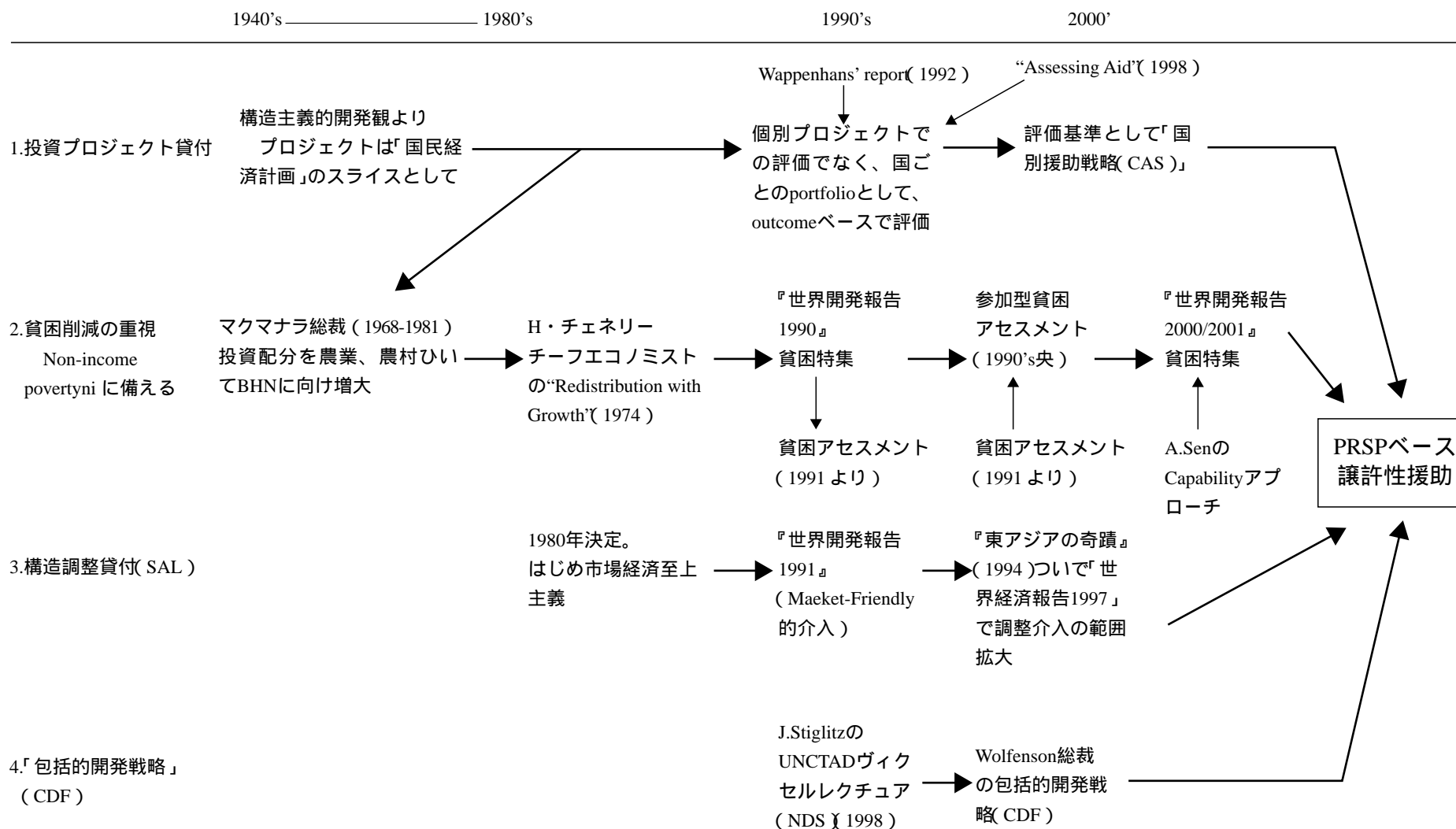
(i) ベトナムに対する「知的協力」をモンゴル及びミャンマーという2つのサンプル相

手国への「知的協力」と比べてみて、「知的協力」の目的やそのものは変わらないが、その基本的な実施体制には大なり小なりの違いがあることが明らかとなった。特にアカデミックスに課せられた本務(調査研究及び政策提言、あるいはコンサルタントの作業監理)及び関連する調整業務(これには本務遂行の前提となる調査研究の基本政策・戦略に係るものとその他のものの2つの種類がある)のスコープがそうであった。しかし基本的な実施体制の違いは、それぞれの「知的協力」の相手国の経済の初期条件及び現在のイシューの違いによるところが大きいことも、同時に明らかとなった。このことは、ヴィエトナムの現行実施体制の改革を他の「知的協力」相手国の実施体制を範として実施することが決して容易でないことを意味する。

- (ii) 現在の研究段階では、ヴィエトナム「知的協力」をいかに改善することができるかの反省は、ヴィエトナムにおける現行実施体制の枠内での改善の可能性を探究することを主とすべきであろう。B項ではそのために種々の改善策をあげたが、そのなかでも最も重要なものは、現在 *de facto* にアカデミックスが実施している種々の調整業務を *de jure* と同時に *de facto* にも JICA が実施することができるように改善・改革することであった。
- (iii) しかし最適の実施体制は時とともに変化することに留意しなければならない。それが時とともに変化するということは、最適の「知的協力」の内容についてもいえる。それについては前でも触れた。「日越共同研究」が開始された1995年8月からその終了時2001年3月にかけて生じたヴィエトナム経済及びヴィエトナム政府・大学・研究機関における構造変化の数々をこの視点から考察することは、我々に残された課題である<sup>5</sup>。

<sup>5</sup> この章を書き終えたばかりの時、私は事務局から日本総合研究所の『我が国経済協力における「知的協力」を踏まえた政策支援のあり方に関する調査報告書』(平成13年3月)を入手し、一覧することができた。この報告書は、日本の対アルゼンティン、ヴィエトナム、モンゴルの3つの知的支援に関するはじめての本格的比較調査(内閣府委任)である。一覧後も「日越共同研究」に関する私の自己評価そのものは変わらないが、「知的協力」についての提言の仕方は違っていたかもしれない。しかしこれについては他日改めて考えることにしたい(2001年11月22日)。

表1 - 世界銀行の開発援助政策“見直し”と帰結 - 1990年代を中心に



出所：下記『日本学士院紀要』56巻2号中の石川稿

# 知的支援プロジェクトで学んだこと

原 洋之介

東京大学東洋文化研究所

## 1. 計測が不可能な知的支援のコスト・ベネフィット

ヴェトナムへの知的支援プロジェクトに関して、そのコスト・ベネフィット関係があまり明らかではないという意見が存在しているようである。知的支援とは、ヴェトナム政府に対して望ましい経済政策のあり様という知恵を提案することである。そしていうまでもなく、そういう政策を実際に採用するか否かは、ヴェトナム政府の主権に属することである。こういう知的支援に対して、いかなるコスト・ベネフィット計算をするのか。この問いに関して我々は、いまだはっきりとした基準や回答を持ちあわせていない。早急にこの件に関して議論を詰めるべきであろう。

## 2. 国際機関との対話

現在、援助あるいは知的支援は、国際的に競争状態に入っている。ヴェトナムの場合でいえば世界銀行、IMFとの競争である。これら国際援助機関との間には、経済開発に関する基本的考え方に違いがある。この点に関しては、世界銀行、IMFをオブザーバーという形で招待することで少しずつ誤解は解けていった。開発のアジェンダやそのプロセスに関して、日本チームとこれら国際機関との間で意見の一致をみた訳ではないが、こういう対話を継続させ維持させていくことは決定的に重要であろう。

## 3. 日本国内での調整という問題

さらに、知的支援そのものは、例えば農業部門での作業においても、いわゆるインフラ整備の具体的プロジェクトの提案といったことを行うものではなかった。しかし農業部門の大きな開発戦略を提案することは、結果として、これらインフラ・プロジェクトの評価とどうしても関連してくる。そのため、過去我が国のODAの主軸であった物的インフラ整備に関する各種調査との間で、何らかのコンフリクトを引き起こす可能性も大きい。この点も、これからの我が国のODA戦略の見直しとも関連して、大きな問題点であろう。

もう一つが対日本国内諸団体・組織との関係である。こちらのほうがある意味では重要であろう。例えば鉄鋼業、セメントなど個別産業に関するプレゼンテーションにおいて、「産業保護をした場合」のシミュレーションをただけで、国内から「産業保護政策を提案している」というク

クレームがついてしまった。また強い圧力として日本の農政という問題がある。例えば、東アジアにおける農産物のマーケットを調査しただけで、クレームがつく。特に日本の農政との関連で、ベトナム政府の要望に直接的に答えることが不可能となってしまうことがあり得る。この点は大きな問題点である。

さらに、知的支援そのものは、例えば農業部門での作業においても、いわゆるインフラ整備の具体的プロジェクトの提案といったことを行うものではなかった。しかし農業部門の大きな開発戦略を提案することは、結果として、これらインフラ・プロジェクトの評価とどうしても関連してくる。そのため、過去我が国のODAの主軸であった物的インフラ整備に関する各種調査との間で、何らかのコンフリクトを引き起こす可能性も大きい。この点も、これからの我が国のODA戦略の見直しとも関連して、大きな問題点であろう。

#### 4. グローバル・ガバナンスに関する意見の形成

ベトナムの経験から、「日本の経済発展における開発戦略の経験をそのまま直接的にベトナムに応用する、ということはいけない」ということがはっきりわかった。その最大の理由は、現在、ベトナムが直面しているグローバル・ガバナンスの構造が、日本が経済発展してきたときのWTO( 当時はGATT )体制やIMF体制とはいろいろな意味で全く違うからである。どういう形で開発戦略を考えるかというときに、国際金融市場や貿易体制というグローバル・ガバナンスとどう相互関連させるのか。あるひとつの国への知的支援の範囲を越えることになるが、この問題は決定的に大きい。東アジアでの地域協力をどういうスキームで考え、日本がそこで何をすべきなのかということ、はっきりと考え、意見を世界に発信していくことが必要不可欠であろう。この作業がないと、ある国に対してどういう知恵を出すのかという知的支援作業そのものが大層困難になってこよう。

## 自己評価 - 「日越共同研究」を顧みて

福井 宏一郎

(1995 ~ 1997年 日本経済研究所)

(1997 ~ 2000年 日本政策投資銀行)

(2000 ~ 現在 KDDI)

### 1. 研究体制について

「日越共同研究」は、1995年のフェーズIの開始時には、大学教授を中心とするアカデミックメンバーとJICAが選定したコンサルタントを合せて総勢50名近くが四部会に分かれ、それぞれヴィエトナム側の研究のカウンターパートを持ちながら進むという大掛かりなもので、研究テーマも一国の国づくりの基礎となるような大きなものであった。この後フェーズII、フェーズIIIと続くに従ってメンバー、研究員の規模及びアカデミックメンバーとコンサルタントとの役割分担は少しずつ変わっていったが、研究テーマはやはり大きなもので、その成果は5か年計画に取り入れられたり、現実の政策に取り入れられたりしている。世界銀行、IMFといった国際機関との議論も行われ、また石川 滋 一橋大学名誉教授からヴィエトナムの書記長にも報告される機会が設けられるなど、日本が行う知的支援としては新しい試みであったといえよう。

この長期にわたる共同研究において、私はコンサルタントとして、あるいはアカデミックメンバーとして、フェーズI、II、(産業政策部会)フェーズIII(総論部会)を通じて参加した。研究の内容については後で触れるとして、研究体制についての感想を最初に記しておきたい。

フェーズIでは、コンサルタントはJICAの開発調査の枠組みで調査に参加しており、JICAのTORに従って調査を実施し、レポートを提出することが想定された。同時にアカデミックメンバーも研究員として参加しており、日本側のチームがヴィエトナム側のカウンターパートと議論をするなかで、研究テーマの中身、調査の実施方法や実施期間の変更が次々に出てきた。アカデミックメンバーとヴィエトナム側のカウンターパートがこのように常時参画しながら開発調査が進むというのは新しい経験であり、このような変更に対して、当初JICAの仕組みは硬直的だった。一例を挙げれば、当初は機敏さに欠ける公用旅券を使わずにヴィエトナムに出かける、ということだけでも大騒ぎだった。当プロジェクト担当の人たちはJICA内部の調整に苦労されたと思うが、新しい試みには試行錯誤と柔軟性は避けられないのではないか。事務的な調整で研究開始が遅れ、フェーズIは時間が窮屈になった面は否めない。また、フェーズIではロジスティックスの立ち上げに大きなエネルギーを取られたが、この面では開発調査の枠組みはフレキシビリティがあり(現地再委託費・人員数など)、多人数のコンサルタントがいたのが幸いした。



フェーズIIにおいてはアカデミックメンバー中心の研究という位置づけとなり、コンサルタントは役務提供と開発調査の併用となった。仕事の内容に柔軟性の高い役務提供のコンサルタントがアカデミック・グループと連携を密にし、一方で開発調査のコンサルタントとチームを組んで調査をまとめる、というやり方である。ロジスティックスの面で立ち上がっていたこともあり、フェーズIに比べてコンサルタントの数はスケールダウンされたが、依然として研究テーマをカバーするためには開発調査のコンサルタントが必要だった。

フェーズIIIでは、コンサルタントの役割がさらに特定され、役務提供のみとなった。フェーズIとフェーズIIの研究の実績を基にすれば役務だけで十分との判断だったのかも知れないが、アカデミックメンバーはフルタイムで従事できない人が多く、役務にしても、もう少しフルタイムで働けるコンサルタントを揃える体制をとったほうがよかったのではないかと思われる。

産業政策部会」のヴィエトナム側のカウンターパートは、計画投資省のPham Quang Ham氏とその配下の産業担当の人たち、及び彼らがセットした他機関の人たちで、基本的に中央官庁の役人だった。彼らは、我々と議論し、また我々の求めに応じて他省庁との会合をセットしたり、国営企業や地場企業に対する訪問をセットして同行し、また我々の求めに応じて作業をした。我々の研究テーマについていえば、ヴィエトナムの産業ごとの生産や輸出入に関するデータなどは当初ほとんど整備されておらず、Ham氏自らとその配下が資料を集めて作成にあたった。中小企業や農村工業の調査については、科学技術環境省の科学技術予測戦略国立研究所の人たちが参加した。

Ham氏以下の人たちの係わり方はこのようなものであったが、中央官庁の役人として、日常的な仕事を抱えている身としては、大変だったのではないかと思う。一方で彼らは、ヴィエトナムの指導部から日常的に質問を受けたり、資料を作ったりしており、我々のテーマである大規模プロジェクトをどう考えるかは彼らにとっても重要な問題だった。なお、Ham氏は、その時々ヴィエトナムの産業政策の考え方を短いペーパーにまとめて、共同研究として提出した。フェーズIIIでは、意見交換先として、首相府などや他の研究機関も加わったが、先方が作業をするということとはなかった。これは、開発調査の枠組みと現地再委託契約がなくなったという当方の体制の変化も関係している。

なかなか表面に出てきにくい話題であるが、報酬についての感想を記したい。アカデミックメンバーはほぼ無償で参加する一方、コンサルタントはJICAの線引きに従って定義された期間に報酬が払われる。コンサルタントの報酬の単価は高く見えるが、事前・事後の準備・完成期間が長かったり、調査中も報酬支払い期間が飛び飛びの線引きになっているため、フルタイムで参加しようとするれば実際の単価は低くなってしまふ。欧米に比べて日本に高度な専門知識をもったコンサルタントがいないことが指摘されるが、コストに見合う正当な報酬を払わなければ、やつつけ仕事の成果しか出てこなくても文句はいえない。この共同研究のように、アカデミックメンバーがコンサルタントのアウトプットを評価できる体制にあるプロジェクトでは、フルタイムで(通期

の線引きで)報酬を払って十分に集中できる体制を作り、成果はアウトプットでチェックするというやり方をとったほうがよいと思われるが、いかんであろうか。

## 2. 研究テーマについて

日越共同研究プロジェクトでは、フェーズⅠ、フェーズⅡ、(産業政策部会)フェーズⅢ(総論部会)を通じて、資本集約型産業・幼稚産業の産業化をどう考えるかというのが私たちのグループが担当した主要なテーマとなった。フェーズⅠは、JICAの開発調査の枠組で始まり、産業政策部会のTORは多岐に渡っていた。1995年の12月に初めて現地入りして先方と協議し、当時の懸案事項だった石油精製プロジェクトなどを中心に研究することになったのがその後の方向を決めたことになる。

テーマの性格上、長期的な視点が基本であるが、変化する国際環境とベトナム側の力点の置き方を考慮する必要があった。フェーズⅠでは、5か年計画策定との関係で大規模プロジェクトをどう考えるかに力点が置かれた。フェーズⅡでは、AFTAとの交渉が始まるなかで、AFTAが完全に適用される10年後までに、どのような方針を出せばよいのかが視点に加わり、周辺国調査も実施された。フェーズⅢでは、総論部会の「グローバル下の制約下におけるベトナム工業化のシナリオづくり」の一部として、ベトナム側の2010年産業化戦略・2020年長期ビジョンのタイムスパンに呼応する形で、資本集約型産業・幼稚産業振興のシナリオ作りに力点が置かれた。

### フェーズⅠ(1995～1996年)

アカデミック・グループとコンサルタントとの会合でJICA開発調査のTORを事前に打合せて、資本集約型産業 海外直接投資 中小企業及び農村工業 AFTA・APECの影響の4分野を調査することになったが、1995年12月に始めて現地入りした時、ベトナム側のメンバー(主査Pham Quang Ham)の強い希望により、上記の4分野を研究するなかでも、特に にあたる資本集約型5業種(鉄鋼・石油精製・石油化学・尿素肥料・セメント)を中心に提言することになった。

フェーズⅠでは、ベトナム側は、草案段階にあった5か年計画(1996～2000年)に対して実践的なアドバイスを求めていた。1994年のベトナムブームの直後で、日本などからの産業界の訪越が相次ぎ、ベトナム側が自信を深めていたころである。5か年計画草案もこのムードを反映し、諸分野での産業化をうたっていたが、特に鉄鋼(高炉)、石油精製、石油化学(エチレンセンター)などの大規模な新設計画にベトナム指導部の期待が集まっていた。しかし、ベトナムはこれらの大投資を慎重に検討したうえで計画していた訳ではなく、産業化を象徴するプロジェクトを早く実現し、産業化を急ぎたいというものだった。現に調査開始後間もなくフランスのトータルがベトナム中部石油精製プロジェクトから撤退を発表するなど、産業政策・地域政策・プロジェクトフィージビリティの間の混乱が既に露呈しつつあり、当時のベトナム

側チームでもこれらの投資をどう考えるかについてよく分からないという状態だった。

一方でベトナム政府がこれらの大規模投資をやる方向で考えているのを前提にすれば、共同研究を是か非かの結論にするのは適当でないと思えた。ベトナム側は、当初大規模投資を進める際の考え方やそれに伴うリスクという面での蓄積がなく、また日本側もベトナムの現状に対する知識に乏しく、議論を重ねたり、1月から2月にかけて両チームが一緒にベトナム内の企業(外資・ベトナム企業双方)に集中的に聞き取り調査にでかけたりして、相互理解と情報に蓄積に努めた。報告書としては、これらの大規模投資のもつ特徴やリスク、周辺国の例などを紹介し、投資を行う場合の前提や他の選択肢などを議論するというのが中心のテーマとなった。外資を呼びこむ際のベトナム側の問題点やベトナムの中小企業・農村工業の予備的調査も、聞き取り調査に基づき分析された。

アカデミックメンバー：下村 泰民 (埼玉大学教授)  
大野 幸一 (アジア経済研究所)  
江橋 正彦 (明治学院大学教授)  
大野 健一 (筑波大学/埼玉大学教授)

コンサルタント：福井 宏一郎 (日本経済研究所)  
打越 俊一 (大和総研)  
笹野 尚 (日本経済研究所)  
西 大介 (大和総研)  
山田 元良 (パシフィックコンサルタンツインターナショナル)  
小山 敦 (大和総研)

## フェーズII(1996～1998年)

フェーズIIでは、フェーズIの資本集約型産業に幼稚産業(自動車)も加わり、一方で、輸出促進型産業(野村総研が担当)も研究テーマに入ってきた。フェーズIに比べてテーマは絞られたが、カバーする産業が広がり、長期的な視点がより強調された。日本でアカデミックチームとコンサルタントチームが東アジアにおける産業化のパターンや国際的な環境(AFTA・WTO)について議論し、またコンサルチームは周辺国の状況を実際に調査に行くこともできた。ベトナム側チームの認識も当面の大規模投資については当方と違わなくなっていた。しかし、東アジア通貨金融危機が起こる前の強気なムードの下で、ベトナム側チームは依然として政府指導部からの大規模プロジェクト推進の方針を感じながら当方との議論に臨んでいた。研究結果の提言は、フェーズIの、各産業に対するオーソドックスな考え方を深化させるとともに、周辺諸国や国際企業の最新情報に基づき、AFTAが実効に移される10年後までにどのようなことができるのかを視点に入れた。資本集約型産業・幼稚型産業の長期的な振興方針のなかで、大規模投資をやる

かどうかをオプションの形で示し、やる場合には失敗しないような措置をとること、やらない場合にはどのような方針で各産業を振興していけばよいかを示した。

この提言の仕方は、後述するように一部に誤解を生んだ。大規模投資をやる場合のオプションも存在すること、ビジネスとして成功するための政策なども提示していることから、我々はこれらのプロジェクトを推進しようとしている保護主義者だとの批判が一部国際機関から出た。しかし、実際には、我々のベトナム側カウンターパートは、大規模プロジェクトをやる場合のリスクの大きさをベトナム指導層に説明するのに、我々の提言を使っていた。ベトナム指導部が大規模プロジェクトに乗り気な環境下で、彼らにとっても、外国人の意見として説明するほうがやりやすかったのではないかと今でも思っている。共同研究の相手方にも置かれている状況と立場がある。そのなかで共通認識を深めながら同じ土俵で考えるというやり方をとらない限り、なかなか対話が進まなかったのではないかと今でも思っている。ベトナム側の作成資料などを使った「貿易・生産統計に見るベトナム製造業の現況」という小論文も、フェーズIIの成果物である。

アカデミックメンバー：今岡 日出紀（筑波大学教授）

大野 幸一（アジア経済研究所）

コンサルタント：福井 宏一郎（日本経済研究所 / 日本開発銀行）

外池 治（日本経済研究所）

笹野 尚（日本経済研究所）

西大 介（大和総研）

小山 敦（東京大学大学院）

### フェーズ III(1999 ~ 2001 年)

フェーズ III は、総論部会の下で、ベトナムの 2010 年産業化戦略、2020 年長期ビジョンのタイムスパンに呼応する形で、資本集約型産業・幼稚産業振興のシナリオづくりを考えることになった。フェーズ I の当面の大規模投資をどう考えるかに始まった共同研究が、フェーズ II の AFTA との交渉開始という環境下で周辺諸国の調査を踏まえて 2006 年までの対応を視野に入れ、フェーズ III で WTO 加盟交渉開始を念頭に置きながら長期的なシナリオを総合的に提言する、という発展を辿ったことになる。フェーズ II と同様に資本集約型・幼稚産業主要 6 業種を担当し、輸出振興型産業は野村総研グループが担当した。なお、産業政策部会では、鉄鋼産業についての詳細なスタディ(主査大野健一先生、川端先生、田中 JICA 専門員)が平行して進められており、このスタディ・チームとも意見を交換しながら研究を進めた。

フェーズ III が開始された 2000 年初頭は、1997 年から 1998 年にかけての東アジア通貨金融危機を経て、短期的な経済情勢が様変わりとなっていた。ベトナムのみならず、周辺の ASEAN 先行国においても、資本集約型産業の設備投資は冷え込み、既存の計画も軒並み延期・凍結に見舞

われていた。また、業種によっては危機のなかで資金繰りに窮して、欧米資本に相次いで買収されていた。その一方で、AFTAは着実に進展しており、またWTOのTRIM撤廃期限も目前に迫るなど、国際化への潮流は変わることなく進展していた。また、この環境下で、国際的な企業のASEAN内での集約・分業体制が進展し始めていた。ベトナムはこれらを考慮に入れて、主要産業における長期振興シナリオを考え、そのためにはAFTAが実効に移される2006年までに何ができるのか、2006年以降にはどうするのか、またWTOに対して今何を交渉しなければならないのかが中心のテーマとなった。このためには、周辺諸国の新たな状況の調査、国際的な企業の最新動向、WTOやAFTA当局との意見交換を行う必要があった。日本政策投資銀行(旧日本開発銀行)・日本経済研究所のチームでこれらの調査を行い、「資本集約型・幼稚産業育成に係る長期的シナリオ」が作られた。

WTOに対する交渉は、ベトナム側があまり知識なく臨んでいるのではないかと思われる節があった。あるいは、交渉にあたっている人たちは、ベトナムを自由化しなければいけないという信念をもっていたのかも知れなかった。旧態依然たる国営企業を念頭に置き、何とか変革を急がせようと、国際化をことさら強調していたのかも知れない。ベトナムには本格的な資本集約型産業はまだ存在しないといってよく、譲許税率を低くしたまま提出しても既存産業の反対はない。それはそれで一つの立場であろう。しかし、資本集約型産業や幼稚産業の長期的な振興という視点に立った場合、WTOに対しては加盟交渉をしている今でき得ることを主張しておかないと、後で取り返しがつかないものもある。そこで、フェーズIIIでは、WTOに焦点をあて、どのような仕組みになっているのか、他国はどのような交渉をしているのか、何が問題になっているのかなどについて、ベトナムの観点から解説するペーパーを別途まとめることにした。このペーパー(「ベトナムのWTO加盟の意義と留意点」)は、フェーズIIIの資本集約型産業・幼稚産業の長期的な振興のシナリオ・メイキングの補足的なものとして一体として読まれることを期待した位置づけになっている。

フェーズIとフェーズIIの成果はフェーズIIIにも取り入れられている。その意味では、同じテーマが少しずつ幅を広げ、タイムスパンを広げていった集大成がフェーズIIIの資本集約型産業と幼稚産業の長期的な振興のシナリオである。

アカデミックメンバー：石川 滋 (一橋大学名誉教授)

福井 宏一郎 (日本政策投資銀行 / KDDI)

コンサルタント：饗場 崇夫 (日本経済研究所)

橋本 裕子 (日本経済研究所)

### 3. 考え方の背景

私たちのチームは、分析の手法や考え方にある傾向を持っていたことは否めない。フェーズIとフェーズIIのコンサルタント・チームは、主に日本経済研究所と大和総研のコンサルタントからなっていた。フェーズIIIでは、日本政策投資銀行と日本経済研究所のチームが担当した。各フェーズを通じて、特定の産業の特徴や動向を調査するというのに加え、特定のプロジェクトをどう見るかという分析が問題とされていた。日本開発銀行と日本経済研究所は、プロジェクト審査の訓練を受けてきた人が主体である。私たちは日本の金融機関の伝統的な産業調査及びプロジェクト審査の目でプロジェクトを見がちだった。それは、第一にプロジェクトはビジネスとして成功しなければならない、というものである。大投資が後に捨て値で買収されたり、錆びてスクラップになるのは国家的な損失である。

その観点から見れば、提案されている鉄鋼(高炉)・石油精製・石油化学(エチレンセンター)のプロジェクトは、ベトナムの国内市場の未発達を考えれば、少々の保護くらいではとても成り立っていかないプロジェクトだと思えた。精緻な分析には、もちろんコストの積み上げが必要で、それが可能であればより説得力のある分析ができた。しかし、ベトナムに関するそのようなデータは入手不可能だし、政治的にも微妙な問題に首を突っ込みかねなかった。ただ、その必要もないほど財務的に難しいプロジェクトであることは直感できた。そこで、リスクと負担を明確にすること、選択肢を示すこと、そのようなプロジェクトは長期的な産業の時系列の中で可能となること、その時間を早めるためには時系列の中でその時々適切なプロジェクトが成り立ちやすいような産業政策を導入すること(保護も含めて)が提言の基本的な考え方となった。

この提言の仕方は、一部に誤解を生んだ。すぐに大規模投資をやる選択肢については、そのための負担の大きさやリスクや条件を前提として明言(言外に否定)している。しかし、我々の考えは大規模プロジェクトを保護して推進しようとしている提言であると、国際金融機関の一部の人から批判されたこともあった。提言の趣旨はむしろ逆であると説明しても、その趣旨は分かったが、この提言はベトナム側のプロジェクト推進派・保護主義者に利用されるだけだ、と反論された。これは議論のすり替えであるが、このような研究テーマの難しい一面を表している。私個人の経験になるが、過去にも、世界銀行、IMFが主導した1992年のロシアの急激な民営化に際して世界銀行のチームに加わっていた時、世界銀行の方針に対して内部から異論を唱えたことがあった。この時、私の意見は、ロシアの保守派と改革派が拮抗しているときに保守派を利することになるだけだ、と言われたことがある。

考え方をめぐる大きな議論として、産業政策(特に保護政策)をどう見るかという点が上げられる。この議論は、自由経済主義論者が保護主義論者かという白黒二元論に単純化されがちであるが、これは危険である。産業化の道筋は、各国固有の状況と国際的な環境により当然ながら異なる。産業政策は資源の最適な配分を歪めるといっても、実際に政策を担当し長期的に考える人は、

どの国でも市場万能で動くわけではない。我々は、資本集約産業の長期的なシナリオについて、国際的な経済環境に認められる限り、プロジェクトが成り立つ程度の産業政策(保護など)は産業化をスムーズにし、早めるとの基本的な考え方にたっていた。もちろん、市場経済を前提にしてである。しかし、この点は経済学的に証明するのは難しく、特に今のような国際化と自由化の風潮の中では少数意見となりがちだが、東南アジアのヴィエトナムの周辺国が経済発展を遂げてくる過程では常識であった。一般的な話しとしてではなく、実際に特定産業の外資にヒアリングしていく過程で、我々はこの考え方が今でも有効であると信じた。

産業政策の是非をめぐっては、その手段の一つである政策金融について、私は過去に世界銀行の研究に参画したことがある。1993年に世界銀行が「東アジアの奇跡」をまとめた時、同時に「東アジアにおける信用アロケーション」という姉妹プロジェクトがあったが、その一部分である日本については、「政策金融 - 戦後の日本の経験」(福井等共著)として世界銀行から出版(1993年世界銀行ディスカッションペーパー 221)されている。この時、世界銀行は、政策金融が有効だった例があるかどうか実証しようとして、カロミリス教授(現コロンビア大学)らに依頼して、昭和30年代の日本の機械産業振興法・電子産業振興法に基づく日本開発銀行融資の有効性を研究したことがある。当時の日本は、自由化のターゲットイヤーまでに機械産業(特に自動車部品)と電子産業を近代化しようとドラスチックな合理化政策を打ち出していた。生産性向上の基準に達した会社には開銀から設備投資資金が融資され、その後の機械産業と電子産業の隆盛を招いたとされている。この時、カロミリス教授らは、開銀の膨大な古い資料を元に、計量的な計測を行い、開銀融資を受けた会社とそうでない会社との間にその後の発展に有意な差が認められる(政策金融は有効である)との結論に達している。

資本集約型産業に対する当初の保護は、先進国も含めてどこでもやっていたことで、当初の保護がなければ、周辺国にもそもそも投資が行われなかったであろうと思われる例の方がずっと多い。もちろん、その結果失敗しているものも多い。問題は、保護やその他の産業政策が必要最小限で済むような、適正なシナリオとプロジェクトの妥当性である。もちろん、政策を適正に実行する社会的な枠組みがしっかりしていなければ腐敗が生まれ、保護が常態化しかねないが、それは別の問題であろう。AFTAが着々と進展するなかで、輸出産業の振興と同時に、資本集約型産業・幼稚産業をも長期的なシナリオのもとにうまく振興していくという立場は、ヴィエトナムほどの人口規模を持つ国ではごく自然な発想であると思われる。相手を一方のコーナーに意識的に追い詰めようとする白黒二元論を避け、教条主義に陥らず、かつ現実に押れずという態度が必要である。

#### 4. 日系企業・日本政府との関係

ヴェトナム国内の事情のみならず、周辺国の事情を調査するのに、東南アジアに進出している日系企業のヒアリングは不可欠である。しかし、これには細心の注意を必要とする。この共同研究は、JICAの知的支援の枠組で行われており、相手国の立場に立って考えるのが前提である。しかし、現にヴェトナムで苦勞をしていたり、ヴェトナム進出を考えていたり、ヴェトナムに将来進出する可能性のあるような企業から情報を得て提言をする場合、我々が彼らの影響を受けやすいことは容易に想像できる。ただでさえ、同じ日本人として、疑いの目で見られやすい立場だと常に自覚しなければならない。いったん我々が日系企業や日本政府の代弁者だと思われたら、共同研究は成り立たない。

フェーズIのヒアリングの段階では、この点はあまり問題にならなかった。日越双方の企業訪問も、双方の知識のレベルを合わせることに役立つのは先方も理解していた。既に進出していた日系企業の不平不満は至るところで聞こえてきたが、懸案の大規模プロジェクトに特定の日本企業が直接関与している訳ではなく、議論も合理的な論理展開に力点が置かれた。この過程が数か月あり、少しずつ信頼関係ができてきた。ヴェトナム中部の石油精製プロジェクトについては、インフラ部分を日本のODAで整備できないかという動きが現地の日本政府の側にも一時期あったが、この点についても、我々は日本政府とは一線を画して研究するという立場であり、むしろ大規模プロジェクトに伴うリスクを強調したのは前述のとおりである。

フェーズIIに入って、自動車に象徴されるように、日系メーカーが進出している産業で、現実に不合理で一貫性のない政策により混乱している業界を扱うことになった。ヴェトナム政府内の、自動車産業を所掌する工業省、税金を担当する大蔵省税務総局、AFTA・WTOを担当する人たちが、調整にあたる投資計画省の意見に整合性がないことが大きな原因だった。これはヴェトナム政府の問題の一つで、議論をしても一致しない時はなかなか一貫性のある政策が決定されず、各担当部署がばらばらに対処する。日系のメーカーは、日本政府(通産省)を通じて要望事項を達成しようとしていたが、日本政府・日系メーカーの要望は工業省でストップしていた。我々はもちろん日本政府・日系メーカーとは一線を画して提言する立場で、彼らの要望を聞いて行動する立場ではない。しかし、現状の正確な情報は日系メーカーから得る必要があり、また提言も、日系メーカーの利害と似た結果になった。このような状況では、カウンターパートとの信頼関係と論理的な整合性・説得性が問題となる。いきなりこのころの自動車産業のようなケースがフェーズIで出てきていたら、双方にとってやりにくかったのではないと思われる。フェーズIIIの進行中にも、三井石油化学がヴェトナム初の大型石化プラントである塩化ビニール工場から撤退するという事態が生じた。我々の提言は三井石油化学擁護の主張と受け取られかねなかったが、石油化学産業に対する当初からの議論を展開した。フェーズIIIでは、従来のカウンターパートに加えて、首相府などの人も加わっていた。これらの人たちにどう受け取られたかは分からないが、私たちの当該産業に対する基本的な考え方はフェーズIから変わっていない。



## 5. 共同研究の意義

当共同研究は、フェーズⅠ及びフェーズⅢは5か年計画策定上の参考として、フェーズⅡは5か年計画遂行上の参考という位置づけであった。実際に草稿段階のものとは比べて5か年計画が提言に基づいて変わったと思えるようなところもあったり、またフェーズⅡの最中にも現実の具体的な業種の政策が変わったと思われるところもあるなど、知的支援としての意義は現実的にも高かったのではないかと思われる。

一方で、提言していることが結果的に政策となって実現されていないことも多い。しかし、これらの実現されていない諸問題についても、私たちとヴィエトナム側カウンターパートとの認識の共有は着実に進展してきた。フェーズⅠでの最初の東京ワークショップ(1996年1月)で我々が渦中にあった石油精製プロジェクトがいかにリスクかをプレゼンテーションした後、団長のThuy氏(現中銀総裁)やHam氏が、「これまでいい話ばかり聞いていたがそんなにリスクだとは」と言っていたのと比べると、その後認識のギャップは急速に埋まった。ヴィエトナム側カウンターパートの産業に対する認識の深化と政策形成能力の向上は、このプロジェクトの大きな意義として挙げられる。

日本の知的支援として、期間・規模・体制・成果物の範囲と大きさにおいて例を見ないこの共同研究は、今後他の市場経済化知的支援の参考として使われれば、一層その意義は大きなものになる。私たちが担当した産業化の分野でも、世界銀行などの支援との補完性に留意しつつ独自のアプローチを取ったが、このようなやり方は、相手国にとっても歓迎すべきものであり、日本の顔の見える支援として、我が国にとっても意義が大きいものと思われる。

## 6. 結 び

以上、堅苦しい反省を書き連ねてきたが、実際に我々の論調を形作ってきた心情を最後に記して結びにしたい。カウンターパートとの信頼関係が徐々にでき、ヴィエトナムの事情が分かってくると、我々はヴィエトナムの遅れと彼らの焦りがよく理解できるようになった。彼らは、たまたま遅れてしまっているが、もともと優秀な人たちである。石川先生とド・ムオイ書記長との信頼関係から、我々は日本独自の見解を出そうという空気もあった。我々は徹底的に相手の立場に立って物事を考える、という心情になっていった。フェーズⅡ以降の我々の論調は、狭く険しい道かも知れないが、最初から将来の一流の産業構成を頭に置きながら産業化をすすめるにはどうしたらいいのか、という考えが基礎となっており、それは我々のこの心情からきている。普通のプロジェクトであれば、とてもここまではやらない。もっと客観的であるべきだとか、日本のことも考えるべきだとかの反論もあろう。違った係わり方があったのかも知れないが、我々は徹底的に相手の立場に立って物事を考えた。知的支援とは本来そのようなものではないか。

以 上

# 共同研究の目的とそれを支持するための仕組みに関するメモ

渡辺 慎一

財政金融部会

石川プロジェクトが何をめざし、どのような成果をあげたかという問題はいろんな機会に議論されてきた。しかし、石川プロジェクトの実行を支えた「現地委託契約」という資金配分の仕組みについては、その有効性についても、それが内包していた問題についても、全く議論がなされていない。「問題が存在しないこと」(あるいは、「問題が存在したとしても、それがプロジェクトの実行の重要な阻害要因にはならないこと」)が暗黙のうちに仮定されていたためである。しかし、1999年、フェーズIIIの研究体制を作る過程で、「現地委託契約」という資金配分の仕組みに重要な問題が含まれていたことが、ある小さな「事件」によって突然表面化した。石川プロジェクト全体の中ではとるに足らないような小さな「事件」に過ぎなかったものの、それは、「現地委託契約という資金配分の仕組みに問題が存在しない」という暗黙の仮定が単なる希望に過ぎず、現実的な根拠がないことをはっきりと目に見える形で示すことになった。本稿では、その小さな「事件」を取り上げ、その出来事がもっている性質と、それが将来、類似のプロジェクトに対してもつ含意を検討する。

## 1. 驚くべき事実

フェーズIIの後を受けて1998年9月から始まったフォローアップ研究は、翌1999年7月のハノイ会議で事実上終了し、直ちに最終報告書の作成とフェーズIIIの準備に入った。最終報告書は、1999年12月に完成し、関係者に配布された。

1999年12月、筆者はハノイを訪問し、計画投資省、財務省、中央銀行のカウンターパートと会って、フェーズIIIの研究課題について最終的な合意を得た。ただ、「日本側の研究者と直接、共同して研究できるような体制を作ってほしい」との要望が財務省から出たため、研究体制をどうするかという問題については宿題として持ちかえた。年明け早々の2000年1月、財政金融部会は集まりをもち、フェーズIIIの研究課題について最終的に確認するとともに、財務省の要望に沿った形で研究体制を再編成することにし、日本側部会主査がその旨を、ヴィエトナム側財政金融部会の主査である計画投資省のL氏及び財務省のカウンターパートに連絡することにした。

この時点では、財務省の要望は純粋に共同研究をより効果的なものにしたいという願いに基づいているものと考えていた。財務省のカウンターパートとの面談では、「日本の大学教授から、より多くのことを学びたい」というような言葉がしきりに繰り返されたためである。日本側のチーム

とベトナム側のチームがどのようにしたらより効果的に共同研究を進めることができるかという問題がベトナム側から提起されたのは初めてであり、非常に望ましい進展だと思われた。

しかし、計画投資省のL氏の反応は、極めて否定的であり、ややヒステリックでさえあった。やや意外な感があったものの、単なる誤解に基づくものと思い、財務省の総括責任者と直接話し合ってもらおうと繰り返しL氏に依頼した。しかし、L氏から良い返事は返ってこなかった。

筆者が勝手な思いこみをしていたことが分かったのは、同年4月にハノイを訪問したときであった。偶々ちょうどその4月から、JICA 専門家として1名が、財政金融部会の共同研究をサポートするためにハノイに派遣され、筆者は、日本とベトナムの共同研究を大きく前進させることができる体制ができたと考えた。

しかし、4月に財務省を訪れた筆者は、全く思いもよらない経験をするようになった。財務省のカウンターパートは、共同研究をサポートするためにハノイにJICA 専門家が常駐することになったという事実には、全く何の関心も示さなかった。しかも、L氏と財務省の間の「誤解」について筆者が触れた途端、全く予想もしていなかった質問が返ってきた。「プロジェクト資金はどのように配分されているのか」筆者は、プロジェクト資金の総額も、配分方法も知らなかった。筆者がプロジェクト資金の配分について何の発言権もないことが分ると、態度が一変に硬化した。「あなたに意思決定をする権限がないことがわかった。今回の研究課題はすべて重要であり、上から業務命令として言われているので、業務としてやる、しかし、それ以上のことはしない、報告書は書いて計画投資省に出す、それですべてである。共同研究の課題に関しては既に合意しているのだから、これ以上話すことは何もない、帰って頂きたい」驚いた。たった3か月ほど前に「直接、共同研究を進めたい、日本の大学教授からより多くのことを学びたい」と繰り返し「甘い言葉」を述べた同じ人物の口から、共同研究などはもはや必要ではないと言わんばかりの言葉が出てきたのである。

JICA 事務所に戻ると、早速、フォローアップ研究の参加者への報酬がどのようにして支払われたのか尋ねた。計画投資省のL氏の友人であるハノイ大学のN氏に、フォローアップ研究の「委託調査費用」として、JICA から1万ドルが支払われたとのことであった。「委託契約」の仕組みすら知らなかった筆者は、フォローアップ研究で、一本の論文も書かなかったN氏になぜ1万ドルが支払われたのか全く理解できなかった。N氏を通じて、フォローアップ研究の参加者に、1万ドルが配分されたこと、配分方法にJICA は全く関与していないこと、などの事実がわかった。

総額で1万ドル。これを計画投資省、財務省、中央銀行の3者で割ったとして、約3,000ドル。財務省は、この額に不満なのだろうか。なぜかつて経験したことのないような苦い時間を財務省で味わうことになったのか。筆者の当惑を解いてくれたのは、中央銀行のカウンターパートであった。フォローアップ研究で中央銀行のチームはどれだけの報酬をもらったのかという筆者の問いに、「お金のことは話したくない」と言い渋っていたものの、「ここだけの話しとして、絶対に、

外に出さない」という条件付で、無理やり聞き出した。教えられたのは驚くべき事実であった。フォローアップ研究に参加したベトナム側メンバーが書いた9本の論文のうち、最も重要な6本の論文を書いた中央銀行のメンバー6人全体に支払われた報酬は、翻訳料を含めて500万ドン(約350ドル)に過ぎなかった。

フォローアップ研究で3本の論文を書いた財務省に対してもほぼ同じ350ドルが支払われたのだろうか。もしそうだとすれば、残りの9,300ドルはどこに行ったのか。計画投資省からは、筆者が書いたL氏との共同論文以外には一本の論文も出ていない。JICAがN氏に支払った1万ドルのうち93%の用途は全くわからない。

報酬の多寡について部外者に話してはならないというルールが存在するのであろう。財務省の総括責任者は、「直接、共同研究を進めたい」という言葉で、「資金配分の仕組みを変えてほしい」という意志を筆者に伝えようとしていたのであろう。「先進国ボケ」した筆者には、それがまるでわからず、彼はひどく歯がゆい思いをしたに違いない。計画投資省のL氏と財務省の総括責任者の間では、「直接、共同研究を進めたい」という言葉が何を意味するのか、自明だったのであろう。だからこそ、L氏は財務省の要請を強く拒否したのであろう。L氏と財務省の総括責任者の間には何の「誤解」もなかった。誤解があったのは、彼らと筆者の間であった。

救いだったのは、中央銀行の総括責任者の共同研究に対する態度であった。「共同研究は有意義であり、学ぶものがたくさんあった。自分個人では報酬がなくても喜んで参加したい。しかし、勤務時間外の時間を当てて、フォローアップ研究に参加した多くのチームメンバーからはあまりにも報酬が少ないと不満が出ており、そのため、フェーズIIIの研究課題の重要性にもかかわらず、何の作業も始めていない。申し訳ない」もしも中央銀行の態度が財務省の総括責任者と同じであったとしたら、もしも共同研究から多くを学んでいるという言葉が中央銀行の総括責任者から聞かなかったとしたら、筆者は、4月時点で、石川プロジェクトから抜けていたと思う。

## 2. 業務と委託契約

建前の上では、石川プロジェクトは政府のプロジェクトであり、プロジェクトへの参加は業務命令である。プロジェクトに参加することに対して、金銭的な報酬が必要とされるわけではないし、また、金銭的な報酬が支払われるべきでもない。時間外の仕事であれ、休日出勤であれ、業務の一部としてプロジェクトに参加する以上、公務員の報酬制度の中で処理されるべき問題である。プロジェクトに参加したことに対する報酬が少ないと不満を言うこともできないし、言ってもならない。

これが建前である。しかし、建前に過ぎない。

「それだけでは生活ができないような」公務員の低賃金を背景に、勤務時間の内外を問わず、公務員のアルバイトが公然と行われている。おそらくとるに足らないような時間外手当しか支払わ

れないような状況で「余分」な業務に精を出すと、アルバイトができなくなり、収入が減ってしまう。こうした実態が背景として存在する。

「建前」と「実態」のこのような乖離は、命令された業務の質に大きな影響を与えざるを得ない。特に、業務の要求水準が高く、そのために多くの時間を割かなければならないにもかかわらず、業務のアウトプットの質を測定することが難しいときはそうである。所得水準が大きく乖離した人々(所得水準の低い現地政府の公務員と所得水準が高い国からきた外国人)が共同して作業することが必要なプロジェクトのような場合には、その乖離は特に強く意識されるであろう。

政策の共同研究という旗を掲げた石川プロジェクトは、これらの条件をすべて満たしている。高度の業務内容が要求され、まじめに取り組めば多くの時間が必要になる、しかしアウトプットの質を測定することは難しい。

現地委託契約という仕組みは、事実上、このような「建前」と「実態」の乖離を埋めるための仕組みとして機能した。JICAが現地のコンサルタントにデータ収集などの調査を依頼する。コンサルタントはプロジェクトのカウンターパートと形式上は何の関係もないが、実際にはプロジェクトのカウンターパートが、コンサルタントを指定し、コンサルタントを通して、報酬を入手し、それを「何らかのルール」に従ってプロジェクト参加者の間で分配する<sup>1</sup>。JICAが関与するのはコンサルタントとの調査契約だけであり、調査に対する報酬がどのように使われたかには関与しない。

前節で述べた「小さな事件」はこうした社会的事情を背景にして起きたわけである。

### 3. 2段階の委託契約

「小さな事件」に対するJICAハノイ事務所の反応は極めて早く、委託契約を2段階にするという仕組みを考え出した。当初L氏の強い抵抗があったため、若干の紆余曲折があったものの、JICAハノイ事務所は辛抱強くL氏及び石川プロジェクトの担当者を説得し、7月7日にはL氏との合意をとりつけた<sup>2</sup>。その仕組みはおおよそ次のようなものであった。まず、最初の段階ではおおよそ現在の委託契約の仕組みを踏襲する。しかし、最初の段階では契約金は一切支払われず、次の段階で、共同研究への参加者リストについて双方が合意して初めて契約金が支払われる。すなわち、2番目の段階で、プロジェクトのどの課題をどの機関(計画投資省、財務省、中央銀行など)の誰が担当するかについて日本チームとN氏(実質的にはL氏)が協力してリストを作り、そのリストができて初めて、JICAからN氏へ最初のコンサルタント料が支払われる。

この2段階の仕組みは極めて効果的に機能した。第1段階の契約がJICAハノイ事務所所長とコンサルタントのN氏の間で7月12日に結ばれ、同時にN氏は担当者リストを提出した。担当者の

<sup>1</sup> 筆者の限られた聞き取りよれば、こうした仕組みは、JICAに限らずODA機関の間では、広く使われているようである。財政金融部会の場合は、計画投資省のL氏がN氏をコンサルタントとして指定した。

<sup>2</sup> 7月初め、財政金融部会における共同研究の立ち上げが遅れていることを懸念する石川教授の手紙が、フック次官に届けられた。フック次官からL氏に早急にプロジェクトを立ち上げるよう支持があったものと推測される。

資格、部署などを基に約1週間ほどかかって担当者リストに関する協議や調整が行われ、7月19日に第2段目の契約が行われた。

これによって、プロジェクトの参加者の間にどのように「調査費用」が配分されたかをモニターできるようになった。

#### 4. 政策研究の方法としての共同研究の成果と限界

2000年12月にハノイで開かれたフェーズIIIのワークショップに、ヴィエトナム・チームは全部で24本の論文を提出した。その内訳は、計画投資省から5本、財務省から8本、中央銀行から7本、国家証券委員会から2本、大学から2本であった。英訳の問題は最後まで付きまとったものの、すぐれた分析を含む論文が中央銀行だけでなく、財務省、計画投資省が提出した論文の中にも含まれており、財政金融部会に関する限り、質・量ともに石川プロジェクト始まって以来の内容になった。全体として見ると、ヴィエトナム・チームの論文は、日本チームが提出した4本の論文よりもはるかに優れた政策分析を行っている。

JICAハノイ事務所が考案した委託契約の2段階方式が効果的に機能し、プロジェクト参加者の積極的な貢献を促したことが推測される<sup>3</sup>。

ヴィエトナム経済を支える市場経済の制度的基礎が極めて低い発達段階にあるという事実をどのようにして開発政策に反映させるか、ヴィエトナム社会のもっている特徴を最もよく生かすことのできるような開発政策は何か、ヴィエトナムの市場経済を次の発展段階に進めるためにはどのような政策がより有効かといった一連の問題を、石川プロジェクトは、日本チームとヴィエトナム政府の政策担当者との共同研究という方法によって解こうとした。しかし、財政金融部会に関する限り、「共同研究」の内容は、フェーズI、IIと、その後のフォローアップ、フェーズIIIとでは、その重点の置き方が全くと言ってよいほど異なっている。

フェーズI、IIでは、ヴィエトナム・チームは計画投資省、財務省、中央銀行などの局長クラスの政策担当者からなっていたが、開発政策を研究する主体は日本チームであった。日本チームが中心になって開発政策のあり方を研究する、研究に必要なフィールド調査や基礎資料を集めるのをヴィエトナム・チームが助ける、それによってヴィエトナムが持っている開発政策の様々な選択肢を明らかにする、ヴィエトナム・チームは日本チームが見いだした政策の選択肢の現実性をチェックする。そういう関係が、共同研究の内容であった。その際、日本チームの研究に必要なフィールド調査や基礎資料の収集を行うための仕組みとして、委託、再委託という仕組みが使われた。JICAが日本のコンサルタントにデータ収集などの業務を委託し、日本のコンサルタントが

<sup>3</sup> 2000年3月に「あなたとはこれ以上話すことはない」と筆者に言った財務省の総括責任者に、同年12月のハノイ会議の時、後ろから抱きすくめられ、ほおずりをされるはめになった。彼なりの謝罪の仕方だったものと思われる。

それをベトナムのコンサルタントに再委託するという方法である。形式上、共同研究のカウンターパートとしてのベトナム・チームと、再委託先であるベトナムのコンサルタントとは全く無関係になっている<sup>4</sup>。再委託先のベトナムのコンサルタントからベトナム・チームのメンバーに報酬が支払われたようであるが、はっきりしたことは分からない。

フェーズI、IIでは予算規模が大きかったことや、政策研究の主体が日本チームにあったため、委託・再委託という仕組みは特に問題にならなかった。最終報告書における論文の量も質も、日本側の論文が主体であり、ベトナム・チームの論文は、論文というよりもベトナム政府の現在の政策を箇条書きにしたものに過ぎなかった。

委託契約という仕組みが問題になったのは、フォローアップ以降である。フォローアップでは、プロジェクトの予算規模がずっと縮小され、JICAが日本のコンサルタントに業務を委託するという仕組みは廃止された。その時、ベトナム・チームのプロジェクトに対する積極的な貢献をどう確保するかが、現地事情に詳しいJICAハノイ事務所で問題になったものと推測される。政府同士の合意に基づいて、業務の一部として実行されるプロジェクトの参加者に直接報酬を支払うことは、人件費の補填になってしまうためできない。そこで、再委託先であったベトナム側コンサルタントを直接の委託先にし、データ収集などの名目でコンサルタントに調査費用を支払って、そのなかからベトナム・チームのメンバーへの報酬を捻出してもらう、という仕組みをとることになったものと推測される。財政金融部会のプロジェクトに関連した「業務」の委託先は、ベトナム側チームの総括責任者であるL氏が指定したN氏になった<sup>5</sup>。

その結果何が起き、そのために共同研究そのものが危うくなったことは既に詳述したが、これはプロジェクトにおける「業務」がフォローアップ以降大きく変化したことに関連している。

フォローアップでは、中間にコンサルタントが介在しなかったため<sup>6</sup>、直接ベトナム・チームと問題を議論し、政策の選択肢を検討するようになった。フォローアップの主要な課題が、アジア危機によって表面化したベトナムにおける銀行システムの問題をどのように解決していったらよいかという問題であったことや、中央銀行チームの総括責任者がプロジェクトに極めて積極的であったこともあって、ベトナム・チームの公式のリストには載っていないような中央銀行の貨幣政策局(旧調査局)の若いメンバーが何人もプロジェクトに参加してきた。それに対し、日本チームのメンバーの数は3名に過ぎなかった。政策研究の主体が、日本チームからベトナム・チームに移った。

<sup>4</sup> 実際には密接な関係があり、L氏の友人であるN氏は遅くともフェーズIIからベトナム側コンサルタントとして再委託の受け皿になっていた。フェーズIに関しては全くわからない。

<sup>5</sup> この事実にしても、筆者はフォローアップがとくに終わり、フェーズIIIのプロジェクトを立ち上げようとしていた4月まで全く知らなかった。もちろん、JICAハノイ事務所が、ベトナム・チームのメンバーにどうしたら積極的にプロジェクトにかかわってもらえるか苦心していることなど夢にも考えなかった。

<sup>6</sup> ベトナム側にコンサルタントがいることを筆者は全く知らなかった。

中央銀行のメンバーとの議論の中で、日本チームは、ベトナム経済が市場経済の初期の発展段階にあること、その事実がベトナムにおける銀行システムの危機の特徴にどのように現れているか、また、その事実を銀行システムの危機を解決していくための政策のなかでどのように考慮に入れていくべきかといった問題を、いろいろな仕方で提起した。中央銀行のチームはその問題に誠実に答えようとした。議論の中で、Financial Repressionといった、ベトナムの金融システムの現状を理解する上でキーになるような概念が、きちんと通訳されていないことなども明らかになった。

翻訳の問題、議論が思う存分できなかったことなど、多くの不満は残った。しかし、1999年7月にハノイで開かれたフォローアップの総括会議に提出された中央銀行チームの論文は、それ以前のベトナム・チームの「論文」とは比較にならないほど、質の高いものになっていた。いくつかの論文には、興味深い政策分析が含まれており、その意味では、やっと地に足のついた共同研究が始まったということができる。

しかし、委託契約という仕組みは、フォローアップにおける共同研究が築いたこのような土台を、ほとんど台無しにしようとしたのである。

## 5. 類似のプロジェクトに対する含意

財政金融部会のこのような経験は、類似のプロジェクトに対してどのような含意をもっているだろうか。

(1) まず、インセンティブの問題が存在するという事実を直視すべきである。そのうえで、選択肢は2つある。1つは、どのような形であれ報酬は出さないという選択である。この場合、プロジェクトへ積極的に参加することによって、業務上の負担が増え、アルバイトができないような場合には、相手国チームのメンバーにとっては金銭的な負担になる。多くの時間をプロジェクトのために割かなければならないような場合は、この方式では限られた成果しかあげられないであろう。しかし、相手国チームのプロジェクトでの責任が限定されたものであれば、選択肢として十分に考慮に値する。

もう1つは、何らかの工夫で報酬を出すという場合である。報酬は、積極的にプロジェクトへ参加することを促す効果を持つ。ただし、報酬の分配が不公正だと、逆にプロジェクトを破壊してしまう可能性があり、また、いわゆる「腐敗」の原因にもなる。報酬の分配がモニターできるような仕組みを作ることが必要であろう。この点から考えると、現地委託という形式にも、日本人のコンサルタントと経由した再委託という方式にも、いろいろ工夫の余地がある。



(2) 共同研究の主体をどこにおくか。相手国チームの助けを得て、日本チームのメンバーが政策研究をするというのは、日本チームにとっては、極めて心地良い「共同研究」のあり方であろう。しかし、この場合、政策研究が現実的な有効性をもつためには、いくつかの条件が必要のように思われる。まず、政策研究のアウトプットが現地の事情を十分に反映していて、相手国政府に高く評価されるような内容をもっていなければならない。さらに、そのアウトプットが相手国政府の政策担当者の注意を引くことが必要であろう。そのためには、日本側チームの能力が極めて高く、また、できるだけ高い地位にある相手国政府の政策担当者がプロジェクトのメンバーになることが必要になる。しかし、石川プロジェクトのように、プロジェクトの日本側リーダーが相手国政府のトップと緊密な信頼関係を築き、プロジェクトのアウトプットに注目してもらうといった関係をつくることは、一般的には非常に難しいかもしれない。

(3) もう1つの共同研究のあり方は、相手国チームのメンバーが共同研究の主体になるような場合である。この場合には、相手国チームのメンバーの多くは地位の低い若手の政策担当者が多くなる。日本チームの役割は、彼らの興味を引くことができるような、現実的で重要な問題を提起し、彼らが問題を解決するための政策的選択肢を探すのを手伝うことである。いわば、論文指導のような教育的機能を担うことになる。この場合、日本チームのメンバーは、例えば、判じ物のような英語で書かれた論文の意味を理解するために、無報酬で多くの時間を費やすことを覚悟しなければならない。しかし、このような作業を通じて、日本チームのメンバーも、長い目で見れば、多くのことを学ぶことができ、また、相手国政府の政策形成能力の強化にも寄与することができるだろう。しかし、プロジェクトのアウトプットの直接的な影響は(2)の場合ほど強くないかもしれない。

(4) 上述の(2)と(3)の、2つの型の共同研究を、財政、金融、農業、産業などの違った分野で同時に進めることも、場合によっては、可能であろう。

以 上

## Appendix: 財政金融部会( フェーズ III )の再委託契約に関する覚え書き

編集者：本覚え書きに附せられた別紙9本の文書は、アジア第一部インドシナ課に保管

細川 大輔

JICA 専門家

### 1. 問題の発見

2000年3月31日 細川ハノイ着任の翌日、着任挨拶のため渡辺教授とともに、財政金融部会のカウンターパートの1つである財政省金融政策局長ティン氏を訪問。その際、同氏より前回(フォローアップ)の調査に対する報酬について意見が表明された(別紙1)。

4月5日 同じ目的で国家銀行(中央銀行)通貨政策局次長ティン女史を訪問。当方からの質問に答える形であったが、財政省同様報酬に関する意見が表明された(別紙2)。

### 2. 対応の協議

4月12日 JICA ヴィエトナム事務所での対応(別紙3)。

- MPI/DSI に対し善処を申し出る。
- フェーズ III の再委託契約では改善を図る。

4月28日 アカデミックス(東京)による協議(別紙4)。

- 当面 JICA ヴィエトナム事務所に対応を一任する。
- 委託研究の契約開始は越側の改善案の提出とその検討を踏まえてから行う。

### 3. 新しい再委託契約への模索

研究への貢献に対する適正な資金配分を確保するために、調査項目ごとに担当者を事前に決定し、ペーパー1本の報酬額を契約書に明記する方向で交渉を進める。

6月14日 MPI は事前の執筆者決定に抵抗を示す。早期解決のために、細川から妥協案を日本側に提示(別紙5)。

6月16日 渡辺教授はさらに契約本文の大幅修正を提案。

6月29日 JICA 本部、JVJR 東京・ハノイ間で協議(別紙6)。

#### 4. 急転直下の妥結

交渉が暗礁に乗り上げたため、JICA ハノイ事務所と MPI 外国局が話し合う。

7月 7日 ヴィエトナム側主査が渡辺教授の修正案を受け入れる旨回答。

7月 19日 修正後の再委託契約調印(別紙8ㄨ別紙7)。

#### 5. 調査研究活動の本格的開始

9月 12日 渡辺教授が訪越し、共同研究を開始(別紙9)。

以 上

# 日越共同研究「財政金融部会」の研究活動記録 - コンサルタントの視点から -

森 和之

(財)日本経済研究所

## 1. 財政金融部会の概要

国際協力事業団(JICA)が実施した「ヴェトナム市場経済化支援開発政策調査」ではフェーズI、II及びIIIを通して財政金融部会が設置され、日越双方による共同研究体制が作られた。日本側は財政金融専門のアカデミック・メンバー及び民間コンサルタントが、ヴェトナム側は計画投資省(MPI)財政金融局を中心とする関連行政官が研究メンバーとなった。

6年にわたる研究テーマは、ヴェトナム財政金融が抱える基本的課題であるとともに時々を経済状況を反映して変遷してきている。フェーズIでは「国内及び外国貯蓄動員」、フェーズIIでは「中央地方間の財政配分」、「金融仲介機能」及び「家計金融調査」、フェーズIIIでは「税制改革」、「金融改革シナリオ」及び「不良債権問題」であった。また、フェーズII及びIIIの間に実施されたアジア危機対応調査では、財政金融分野のテーマである「最適為替レート制度」及び「対外債務問題」が取り上げられた(付表1)。

## 2. 調査体制

### (1) 日本側研究メンバー

日本側及びヴェトナム側双方に「カウンターパート」と称する研究チームが作られた。日本側の研究チームは、大学教授を中心とするアカデミック・メンバー及びJICAが選定した民間コンサルタントで構成された<sup>1</sup>。フェーズI、II、IIIと進行するに連れてメンバー構成は変化している(付表2)。これは調査テーマが変わってきたこと、アカデミックな研究という性格がより明確となったこと、したがってアカデミック・メンバーとコンサルタントとの役割分担も変わってきたこと、の結果と考えられる。フェーズIのアカデミック・グループは広野教授他4名の体制、フェーズII以降は堀内、渡辺、田近3教授を中心に進められた。

フェーズIではアカデミック・メンバーの役割を作業監理委員的にとらえるのか、研究員ととらえるのか必ずしも明確でなかったように思われる。一方、コンサルタントの役割につい

<sup>1</sup> フェーズI当初、5か年計画(1996～2000年)草案に対する緊急提言を求めてきたヴェトナム側に応えてアカデミック・グループによる研究が1995年7月に開始されたが、コンサルタント・メンバーが開発調査の仕組みで当研究に参加したのは、JICAによるプロジェクト公示、業者選定を経た同年12月以降である。

ても、JICA 指示の TOR に則した調査がコンサルタント独自の責務であるのか、アカデミックの補佐として行うのか、関係者間の認識は一樣ではなかったと思われる<sup>2</sup>。フェーズ II 以降はアカデミック主体の研究であること、コンサルタントはこれあるいは分野的に、あるいは作業的に補完すること、が明確となった。

上記のように、フェーズ I、II、III におけるコンサルタントの性格づけは大きく変化している。フェーズ I では開発調査の手法により、大和総研・日本経済研究所・パシフィックコンサルタンツインターナショナルからなる 3 社 JV が選定され、財政金融部会には日本経済研究所、大和総研及び三菱総研(補強)から計 5 名が参加した。フェーズ II においては、フェーズ I での経験を踏まえアカデミックとコンサルタントの連動性を高める目的で、開発調査と役務提供が併用された。すなわち、コンサルタント主査を柔軟性の高い役務提供コンサルタントとする一方、他メンバーは開発調査団員とした。広範な調査テーマをカバーするためにも、ロジスティックをカバーするためにも、数名規模のコンサルタントが必要であった。

フェーズ III においてはコンサルタントの役割が縮減され、役務提供方式のみとなった。これは、フェーズ I、II の実績に基づく延長線上の調査であったこと、下記(3)の調査インフラが整備されたこと、に関係があるろう。一方で、そのロジスティックの重要性をかんがみれば、フルタイムで従事するコンサルタントの役割は不可欠と思われる。

## (2) ヴィエトナム側研究メンバー

ヴィエトナム側の研究体制は計画投資省(MPI)金融財政局を窓口とし、関連政府部門の行政官をメンバーとするものであった。フェーズ I、II を通じて、Lai Quang Thuc MPI 金融財政局長を主査とし、Le Quac Ly MPI 金融財政局シニア専門家、Tran Van Ta 財政省財政政策局長及び Duong Thu Huong 中央銀行経済調査局長の 4 名が実質的なメンバーであった。

フェーズ I では他に 3 名がメンバーに名を連ねていたが、ワークショップ等に出席したこともなかった。フェーズ II では上記 4 名に加えて、家計調査のためカウンターパートとして Ho Si Cuc 統計総局副局長、下記の現地コンサルタント・グループから Vu Van Hoa ハノイ財政会計大学教授が参加した。フェーズ III では、この間に Thuc 氏及び Ta 氏が副大臣に、Huong 氏が副総裁に昇格したことから、カウンターパートは Ly 金融財政局副局長のほか、Thanh 財政省財政政策局長、Thanh 中央銀行金融政策局副局長に引き継がれた。

ヴィエトナム側メンバーは中央政府の役人であり、共同研究者としての役割よりも、共同研究のオーガナイザーとしての役割の方が大きかった。社会主義体制下のヴィエトナムで、

<sup>2</sup> フェーズ I 及び II では開発調査手法が採用されたため、コンサルタント・グループには契約上、アカデミック・グループの研究とは形式上独立な調査を TOR に沿って実施する責務が存在した。したがって、各部会毎に「日越共同報告書」と併行して「開発調査報告書」が作成された。

ヴェトナム政府の協力無く外国人が政策研究を行うことは不可能であろう。また、ヴェトナム側メンバーは日々の行政実務、課題に直面していることから、その視点は短期的にならざるを得ず、彼らの財政金融分野の関心事も短期的に変化していた。

こうした点で、正式メンバーではなかったが、現地再委託契約の実施部隊であったヴェトナム側コンサルタントも重要なパートナーであった。MPI 金融財政局が推薦したヴェトナム国立大学 Phung Xuan Nha 氏がマネージャーとなり、現地コンサルタント・グループを形成した。これには事務レベルのヴェトナム政府職員も含まれ、中心的な役割を果たした。フェーズIIの家計調査では統計総局スタッフの働きに負うところが大きい。

### (3) ロジステック体制

#### (i) 現地プロジェクト事務所

開発調査におけるロジステックの重要性はいうまでもないが、当調査のコンサルタントもその労力の大半をロジステック関連に費やしている。カウンターパートとの連絡調整、ヒアリング先選定、質問表作成等の現地出張準備、再委託契約とその進行管理等々。こうしたロジステックの基点となる現地プロジェクト事務所の存在が重要であった。

とりわけ、フェーズI、II時点においては、現地事情の把握が何よりも重要課題であり、加えてヴェトナムとの通信連絡事情がよくなかったこと、フェース・ツー・フェースでないと手続きが進まないこと等から、長期にわたる現地滞在及び現地での連絡事務所が必要であった。

フェーズIでは1995年12月中旬に現地入りした。1995年8月28日付 Scope of Work ではSPCが事務所スペースを提供することになっているが、提示された施設は機能性、交通利便性、十分なスペースに欠けるもので利用できなかった<sup>3</sup>。現地で本件をサポートしたVIDECO及び主幹事・大和総研の働きでようやく翌年1月中旬に Tran Quoc Toan 通りに条件に合った4階建てビルを確保した。この間は滞在ホテルの1室をオフィス代わりとしたが、照明、スペース、機材などあらゆる面で不便であった。現地事務所は1階がアカデミック用、2、3階が4部会のコンサルタント用に使用し、4階はJICA派遣長期専門家が事務所としていた。

フェーズIIにおいても同ビルを事務所として活用した。フェーズIIにおいては、現地事務所全体を管理するJICA企画専門員及び現地事務スタッフが配備された。財政金融部会では別途、現地スタッフを2名(調査補助1名、事務補助1名)を使用できたため、作業効率

<sup>3</sup> 近年の調査では、パソコン、コピー、ファックスなど装備が不可欠であり、したがって十分な電気容量が確保できる事務所であることが重要。また、当調査のように数グループに分かれて行動する場合、常時数台の車が必要であり、十分な駐車能力も不可欠。

が改善した。調査補助スタッフはヒアリング、国内出張に同行し、通訳も兼ねて調査内容に習熟したし、日本側メンバーの不在期間には連絡調整役として活躍した。フェーズⅢのプロジェクト事務所はJICA事務所のあるダイウ・オフィス・ビル内に移転、企画調査員、現地スタッフ及び長期専門家が配置され、当調査専属ではないが現地調査、連絡調整で補佐に勤めた。

## (ii) 通 訳

開発調査とりわけソフト分野では、政策に係る行政文書やデータの収集、現場での政策執行状況把握などで現地語が大きな壁となる。財政金融部会では、ベトナム語のできる日本側メンバーはおらず、英語のできるベトナム側メンバーはLy氏のみであった。また、訪問先のベトナム人が英語を話すことも極めてまれであった。したがって、カウンターパートとの意見交換、ヒアリング、資料整理・解読など通訳スタッフに大きく依存した調査であった。通訳は基本的にスポット契約であり、毎回(毎日)替わる可能性が高い。当調査のように長期間にわたり、専門性の高い場合は、通訳よりもむしろ英語のできる現地スタッフを長期雇用することが調査遂行上必要と思われる。

通訳の量的確保並びにその質は、各フェーズの調査を通じて重要な課題であった。とりわけフェーズⅠ時点での通訳事情は質量共に厳しかった。アカデミック・メンバー用の通訳はJICA事務所が雇い、コンサルタント用の通訳は主幹事・大和総研が現地の調査補助会社を通じて雇った。通訳の多くは政府や国有企業職員のアルバイトであり、経済・産業知識もあまり無く、ましてや財政金融の専門知識は持っていないので、簡単な質問でも数回のやりとりが必要であった。

フェーズⅠ、Ⅱ、Ⅲと進むに連れて、通訳の能力、効率は大きく改善した。背景的には、ベトナム経済の開放・国際化進展、若手人材の成長による英語力、経済知識向上がある。当研究とりわけ財政金融部会調査の通訳として継続的に協力してきた、ベトナム国立外国語大学のDo Thai Thu Thuy 女史及び外務省のDang Dinh Quy氏などは、英語力はもとより調査内容に対する理解、専門用語、ベトナム側の財政金融事情に通じており、現地スタッフ同様の貢献をしている。

フェーズⅡでは上記(ii)の現地スタッフが通訳も兼ね、調査内容、専門用語に習熟し、重要な戦力となった。フェーズⅢにおいては、JICA 予算で手配される通訳の他に、ベトナム商工会議所(VCCI)と契約、若手スタッフを現地アシスタントとして活用した。ヒアリングに2名を同行、現地アシスタントをメモ取り役、通訳が困った場合の補助通訳としたところ、ヒアリングの精度はかなり向上した。

### 3. 調査実施方法

#### (1) 現地調査の重視

フェーズI、II、IIIを通して、日本側メンバーによる現地ヒアリング調査、現地再委託調査によるデータ・資料収集、カウンターパートとの意見交換が主たる調査手段であった。とりわけフェーズIにおいては、日本側メンバーの大半がヴィエトナム事情に通じておらず、ヴィエトナム財政金融の関連文献も少なかったため、とにかく現地事情の把握が最大の課題であり、現地調査を重視した(表3)。行政官であるカウンターパートの日常は多忙であり、現地通信事情も悪かったことなど、東京から連絡を取ることは容易ではなかった。Scope of Work等で決まっていることも対面交渉を経てようやく動き出すことが常態であり、長期の現地滞在が不可欠であった。

ヒアリング先は財務省(財政政策局、国庫局、財政研究所、税務総局、投資開発総局など)、中央銀行(経済調査局、金融政策局、国際局、監督局など)、4大国有商業銀行、民間銀行及びその地方組織、人民委員会(地方自治体に相当)、国有企業、民間企業などの地元機関、並びに世界銀行、IMF、UNDP、外国銀行、外資系企業など外国機関である。調査地点はハノイが中心であるが、南部(ホーチミン)及び中部(ダナン)の調査も行った。フェーズIIにおいては、地方財政調査のため、田近教授、服部氏、Thuy 女史が北部2県、中部3県、南部3県を訪問している。フェーズIIIでは不良債権問題を取り上げたことから、移行国の先行例として中国で現地調査を行った。中国人民銀行、中国建設銀行、信達信託投資公司などにヒアリングした。財政金融部会の第三国調査はフェーズIからIIIを通じて本件のみである。

国有企業を含めた国家機関のヒアリング調査は、MPIの協力により実施した。事前の日程調整に加えて、当調査の政府窓口としてのMPIから書面紹介を出してもらう必要があった。外国人との面談は慎重、形式的に行われることが多く、双方の代表が上座に並んで座る中国式面談が多かった。面談相手は機関の地位によるのであろうか、トップの場合もあるが、副局長、副頭取などDeputyクラスが多かったように思われる。また、事前連絡で面談の了解を得て往訪しても、上記書面が手元に届いていないからと面談を拒否される、すなわちアポの取り直しをさせられることもあった<sup>4</sup>。

MPIも民間セクターのヒアリング先を紹介する能力はないため、ヴィエトナム商工会議所の協力を得てハノイやホーチミンの民間銀行、民間企業を訪問した。国家機関のヒアリング相手は建前的な発言が多いのと比較して、民間セクターでは現状に対する率直な意見や不満が聞けるとともに、我々調査団を通して政府に意見を伝えたいとの印象であった。

<sup>4</sup> 一例として、フェーズI当初の1995年12月、田近教授及び森でHCMC人民委員会を往訪した際には、MPI高官であるリー金融財政局エコノミストが同行しているにもかかわらず、文字どおり門前払いを受けた。リー氏の手配を得て、ようやく翌日面談可能となった。



ベトナム側の協力を得るインセンティブの一つとして、フェーズII期間中に日本開発銀行の協力を得て審査研修を実施した。公式訪問ヒアリングだけでは銀行セクターの業務実態が十分に把握しきれないため、実務者に対する審査研修を実施することで、ベトナム側の審査能力を把握するとともに、先方からのヒアリングの機会を得ようとの試みであった<sup>5</sup>。

## (2) 資料収集及び現地再委託調査

フェーズI調査開始にあたりコンサルタント側にて資料収集を行ったが、ベトナム財政金融に係るまとまった既存資料としては、世界銀行、IMFレポート及びミッション報告、JICAベトナム国別援助研究、OECFカントリー・レポート、日本開発銀行・国協リサーチレポート「市場経済移行下のベトナム政策金融」ぐらいであった。その他存在する様々な資料、メモを入手して現地情報の体系化に努めたが、現地情報の絶対量が不足しており、上記(1)の現地調査が不可欠であった。情報管理の厳しいベトナムでは、外国人である日本側メンバーが調査先で資料やデータを求めても実態的に入手は不可能であったので、下記再委託調査により入手することが不可欠であった。フェーズIIに入ると、HIID他の調査レポートが出始め、当調査の比較優位性や相互補完性が新たに課題となった。日本の調査機関等のレポートも出始めたが、一次情報をベースとするものは少ないように思われた。

財政金融分野の研究にはマクロ経済データが必須であり、これは基本的には世界銀行、IMFデータを活用し、不足分を再委託調査で入手する方法を取った。基礎資料である各銀行アニュアル・レポートの入手収集も容易ではなかったし、記載されている情報量も少なかった<sup>6</sup>。

ヒアリング調査により現状や課題の大枠は把握できるが、詳細事実の確認やデータ収集は困難であり、別途の方策が必要であった。コンサルタント・グループから現地コンサルタントに再委託する方式により、ベトナム側コンサルタントが資料やデータの入手、翻訳にあたった。また、研究テーマに則して委託した分析レポートの取りまとめにもあたった。

フェーズIIIにおいては再委託方式を巡って日本側とベトナム側で意見が分かれ、一時、実施が危ぶまれた。日本側はフェーズを重ね、現地事情にも通じてきたことから、効率化のため再委託相手との直接交渉を求めたが、MPI側は窓口の一本化を譲らなかった。再委

<sup>5</sup> 1997年2月26、27日の2日間にわたり実施。MPI金融財政局は審査研修開催の提案を高く評価し、MPI内会議室の確保、参加者の取りまとめを担当した。中央銀行、工商銀行、投資開発銀行、農業銀行、Techcombank、VPBank及びMPIから審査担当の16名が参加した。開銀は柴田国際協力審議役、山崎国際協力審議役室課長、高橋審査部課長からなるチームを構成し、講義を行った。

<sup>6</sup> フェーズIIで4大国有商業銀行の1991～1996年を対象とする財務分析を行った。中央銀行から入手したデータの分析であり、アニュアル・レポートは補助的に利用した。そもそも英文で作成されたものは銀行により1993ないし1994年版が最初と思われる。各行間で勘定科目の建て方が異なり、中央銀行データとの齟齬も大きかった。ようやく第一号として農業銀行に対する国際基準による監査があったばかりの段階であった。

託が当共同研究を実施するにあたって、ベトナム側インセンティブの大きな要素であったことの現れであろう。

### (3) 調査スケジュール

フェーズⅠ、Ⅱ、Ⅲ共に中間、最終と2回開催されたワークショップに向けた調査スケジュールが進められた。財政金融部会では現地調査を主体としており、各フェーズ共におおむね次のようなスケジュールであった。第1回目の現地調査でカウンターパートと具体的な調査内容及び方法について合意、現地ヒアリング(ハノイ中心)、再委託調査の発注、第2回目に追加現地ヒアリング(ホーチミン、ダナンなど含む)、再委託中間報告入手、中間ワークショップについての議論、第3回目に中間ワークショップを踏まえた現地ヒアリング、再委託最終報告入手、最終ワークショップについて議論、であった。

フェーズⅠ、Ⅱ共にコンサルタント契約が開始されたのが12月で、年度末の3月をフェーズⅠの場合は最終ワークショップ、フェーズⅡの場合は中間ワークショップとしてターゲットとされた。この間にはベトナムのテトがあり調査が中断され、しかも再委託調査によりデータ収集を行う点からも、調査期間としてはよいタイミングではなかった。フェーズⅢはこの点改善され、より長期的スケジュールで調査が進められた。

## 4. テーマ設定

テーマ設定は各フェーズとも、アカデミック・グループがJICAミッションに参加し、ベトナム政府とScope of Workとして合意する形で行われた。当研究は先行して1994年に実施された「ベトナム国別援助研究会」が提唱した長期開発戦略の精神を引き継ぐ形で実施されてきた。この大枠の中で、開始に先立ってコンサルタントによるプロジェクト形成調査が実施され、調査の方向づけが図られた。財政金融分野では長期開発のための貯蓄・投資水準の引き上げを指摘している。これを受けてフェーズⅠでは貯蓄動員を国内貯蓄、外国貯蓄と幅広く調査することを研究テーマとした。幅広い項目をカバーするものであり、それぞれが総論的でもあったことから、全体を統合しまとまりある内容とする点で苦労があった。フェーズⅡはフェーズⅠの実績に基づき、「中央地方の財政配分」「銀行仲介機能の問題点」「家計金融行動調査」といった焦点を絞ったテーマ設定が行われた。フェーズⅢではフォローアップ調査の延長としてテーマが設定されたので、テーマ設定に時間をかけるという点は最大限尊重されたことになる。このフォローアップ調査をリードした渡辺教授の方針は、ベトナム側からの問題提起、自己分析であった。

Scope of Workが締結されてから、コンサルタントが選定されるという手続き上、難しいのであるが、テーマ設定の過程にコンサルタントを関与させる方が望ましいのではないか。当研究での調査手法は上記のごとく、現地調査や現地再委託を柱としている。テーマの細目まで詰める前

に、資料・データ収集の可能性、スケジュール等をカウンターパート、さらには現地コンサルタントと協議する必要がある。

ドナー間協調という点では、各フェーズ共に第1回現地調査の際に世界銀行及びIMFの現地事務所を往訪し、当方研究テーマを説明し、先方との意見交換を行っている。世界銀行が金融セクター改革において金利自由化、政策金融廃止、不良債権処理、民間セクター振興などコンディショナリティ提示型であるのに対し、当研究はアカデミックな分析を優先することでの差別化は果たされていたと考えている。

## 5. 当研究実施の意義

当研究の最大の貢献はベトナム側カウンターパートの政策形成能力向上であろう。フェーズI及びフェーズIIIは5か年計画策定上の参考として、フェーズIIは5か年計画遂行上の参考という位置づけで実施されたが、日常の政策立案、政策遂行の過程での思考においても日越間の意見交換は大きな役割を果たしたと思われる<sup>7</sup>。

5か年計画への反映のほか、具体的な施策としては、フェーズI報告書において国内貯蓄動員策の一手法として提案した郵便貯金制度がベトナム政府により実際に導入されたことがある<sup>8</sup>。

当研究の特徴である包括性、すなわちベトナム経済が直面する課題の重点4分野を網羅して進められたことは、一方で日越の研究メンバーに重要課題間のバランス感覚を要求するとともに、他分野の情報を提供することでベトナム経済に対する包括的なイメージを持たせることに貢献した。ただし、他分野にまたがる意識的な議論は少なかったように思われる。

この他日本側メンバーが得たものは、(1)カウンターパートと信頼関係を構築したこと、これには一部トラブルもあったが、現地コンサルタントとの信頼関係も含まれる。フェーズが進むに連れてベトナム側の共同研究への理解が高まり、協力も積極化してきた。(2)ベトナム財政金融に関する知見が整理、拡充されたこと、(3)調査研究に係る現地ネットワーク力が拡充したこと。

コンサルタントは従来、具体的なシステムの提案・設計等を役割としてきたが、当研究ではより包括的なイシューに対する理論的アプローチに参加することができた。単なるコスト・ベネ

<sup>7</sup> 財政金融部会のカウンターパートである Ly、Ta、Houng の3氏は、ラオス政府の要請を受け1999年同国を往訪し、インフレ抑制に関する政策アドバイスを行った。当研究に参加したことが間接的に役立ったものと推測される。

<sup>8</sup> フェーズII終了後に首相に採択されたが、この間の1996年10月、MPI Thuc 副大臣はフェーズIの主幹事大和総研の招きを得て郵便貯金制度他の調査に来日、日本開発銀行を通して郵政省郵政審議官、貯金局長を紹介している。また1997年2月には、MPI が郵貯導入セミナーをハノイにて開催し、日本側からは郵政省、大和総研、日本開発銀行が参加している。後日、Thuc 副大臣はベトナムにおける郵便貯金制度導入は財政金融部会の成果であるとコメントしている。

フィット比較ではないアカデミックな議論は、日本人コンサルタントの不得意とするところであり、当研究ではこうした側面を意識した調査を行うことができた意義は大きい。しかしながら、フェーズが進むに従い、ベトナム側の条件もより具体的なシステムの構築が要請されてきており、理論的アプローチとともに本来のコンサルティング的アプローチも必要かと思われる。

以上

表 1 - 財政金融部会の研究テーマ

	JICA ベトナム調査 財政金融を中心に	ベトナム政治経済
1995.8	緊急提言 「5か年計画草案へのコメント」 ・貯蓄率の引き上げ	FDI ブーム 村山首相訪越(1994.8) ド・ムオイ書記長訪日(1995.4)
1995.8 ~ 1996.6	フェーズ I 「5か年計画に関する研究」 ・工業化のための貯蓄動員(政府貯蓄、民間貯蓄、外国貯蓄)	5か年計画(1996 ~ 2000) 第8回党大会で採択
1996.8 ~ 1998.3	フェーズ II 「経済グローバル化への対応」- 5か年計画達成のための財政金融改革 ・財政改革、中央・地方財政配分 ・金融仲介の問題点 ・家計金融調査	アジア通貨金融危機
1997.12 ~ 1998.3	アジア危機対応調査 ・最適外国為替システム ・対外債務プロジェクション	アジア危機の影響
1998.9 ~ 1999.6	フォローアップ ベトナム側による問題点描出 ・自由化に備えての金融セクター改革、銀行改革、国有企業と銀行、アジア危機下のアドホック金融措置	ファン・バン・カイ首相訪日 新宮沢構想による支援表明(1999.3) ・民間セクター育成プログラム ・大規模国営企業の監査 ・非関税障壁の関税化
1999. ~ 2001.3	フェーズ III 「新5か年計画への提言」 ・金融改革シナリオ ・不良債権問題 ・財政税制改革 ・マクロ経済モデル	新5か年計画(2001 ~ 2006) 第9回党大会(2001 上半期又は11月)で採択

表 2 - 財政金融部会の研究メンバー

日本側

担 当	フェーズⅠ		フェーズⅡ		フェーズⅢ	
主 査	広 野	成蹊大学	堀 内	東京大学	堀 内	東京大学
財 政	田 近	一橋大学	田 近	一橋大学	田 近	一橋大学
金 融	渡 辺	国際大学	渡 辺	国際大学	渡 辺	国際大学
マクロ・モデル	渡 辺	国際大学			榊 原	千葉大学
国際金融	木 下	輸 銀	黒 柳	輸 銀		
直接投資	岡 田	横浜国立				
コンサルタント	森	日経研	森	日経研	森	日経研
"	藻 谷	日経研	桜 井	日経研	小 山	日経研
"	斎 藤	大和総研	斎 藤	大和総研	片 桐	日経研
"	小 林	三菱総研	服 部	大和総研		
"	安 田		小 野	三菱総研		

ヴェトナム側

担 当	フェーズⅠ		フェーズⅡ		フェーズⅢ	
主 査	Thuc	MPI	Thuc	MPI	Thuc	MPI
補 佐	Ly	MPI	Ly	MPI	Ly	MPI
財 政	Ta	財政省	Ta	財政省	Thanh	財政省
金 融	Houng	中央銀行	Houng	中央銀行	Thang	中央銀行
			Phuc	MPI		
コンサルタント	Nha	ハノイ大学	Nha	ハノイ大学	Nha	ハノイ大学

表3 - 財政金融部会の現地調査

	調査者	調査地
フェーズⅠ		
1995/12/16 ~ 1996/1/20 1995/12/16 ~ 1995/12/ 1996/1/2 ~ 1996/1/31	森、斎藤、小林 田近 藻谷	ハノイ、ホーチミン ハノイ、ホーチミン ハノイ、ハイフォン
1996/2/3 ~ 1996/3/6 1996/2/3 ~ 1996/2/18 1996/2/23 ~ 1996/3/6	斎藤、小林 森 森	ハノイ、ホーチミン ハノイ、ホーチミン
1996/3/1 ~ 1996/3/2	ハノイ WS	
フェーズⅡ		
1996/12/11 ~ 1996/12/22 1996/12/14 ~ 1996/12/22	森、斎藤、桜井、小野、服部 渡辺	ハノイ
1997/1/15 ~ 1997/2/2 1997/1/22 ~ 1997/1/26 1997/1/26 ~ 1997/2/2	森、斎藤、桜井、小野、服部 渡辺 田近	ハノイ、ダナン、ホーチミン ハノイ ハノイ
1997/2/21 ~ 1997/3/16 1997/3/9 ~ 1997/3/14	森、斎藤、桜井 堀内、黒柳	ハノイ、ホーチミン ハノイ
1997/3/5 ~ 1997/3/30	田近、服部	Ha Tinh, Quang Binh, Quang Tri, HCMC, Dongnai, Songbe, Phutho, Tuyenquan
1997/5/11 ~ 1997/5/17		
フェーズⅢ		
2000/2/16 ~ 2000/3/2 2000/2/17 ~ 2000/2/25	森、小山 田近	ハノイ、北京 ハノイ
2000/3/12 ~ 2000/3/30 2000/3/26 ~ 2000/4/8	森、小山 渡辺	ハノイ、ホーチミン

# ヴェトナム市場経済化支援プロジェクトを振り返って

泉田 洋一

東京大学農学・生命科学研究科

## 1. プロジェクト参加の経緯

私がこのプロジェクトに参加したのは1995年の11月の時点である。日越共同研究が公式にスタートしたのは1995年8月であるから、私の参加は中途からのものであった。

参加の契機になったのは、農業・農村開発部会の主査であった原 洋之介先生に、「農民組織に関するタイと日本の経験」をまとめてくれと頼まれたからであった。もちろんこれはヴェトナム農村における農村金融組織や協同組合の振興策を探るためのものであった。

私はあまり深く考えもせず、また、共同研究が発足した経緯や、ヴェトナムの農業・農村の抱えている問題を調べもせずに、原先生の依頼を受けたのである。今の時点で考えてみると、研究目的や研究対象国の事情を知らないまま、プロジェクトに参加したのは実に無謀であった。外国を対象とした共同研究事業に参加し、提言を含む報告書を執筆するための最低限の条件とは、対象国の空気を吸った経験をもっていることのはずである。その条件を満たさないまま、私は、フェーズ1の報告書に「農民組織の比較分析」という一文を書いた。冷や汗ものの研究参加であった。

## 2. 日本側研究者から学んだこと

日越共同研究は大がかりなプロジェクトであった。大学の研究者、コンサルタント、ヴェトナム側の専門家、あるいはプロジェクトを支えるスタッフを含めて、実に大勢の人々が参加していた。参加者の数だけではなく、質もまた驚くほど充実していた。参加者はアカデミックス、コンサルタントともにすべて一線級の人たちであった。

一線級の専門家たちが、どういう切り口でヴェトナムの経済問題を分析していくのかは、私にとって非常に興味深いものであった。そして実際に、日本側の研究者の会議での発言、現地での調査法、プレゼンテーションの方法等から、多くのことを学ぶことができたと思う。特に、私と同じ農業・農村開発部会に属していた桜井 由躬雄先生の徹底した現地主義と、財政金融部会の諸先生方の金融分析手法からは大いに刺激を受けた。農業経済の狭い領域の研究に専念してきた人間にとって、日越共同研究に参加している日本人研究者の仕事ぶりは魅力溢れるものであった。

本プロジェクトの私にとっての魅力をもう一点述べさせてもらいたい。それは研究の包括性あるいは全体性ということである。この共同研究プロジェクトは、ヴェトナムの経済の抱えてい

る諸問題を、真正面から(政策提言ないし政策オプション提示を含めて)分析するというものである。課題の大きさからいって、個別イシュー - を論じる際にも、経済全体をみながら、あるいは経済全体の動きという脈絡の中で、議論しなければならないことになる。したがって、分析には全体性というものが要請される。例えば、農業の問題を扱う際にも、貿易、産業政策、財政の問題がからんでくる。食糧の供給問題も国民の購買力の問題と切り離せない。農民の貧困問題は、産業政策のあり方、ひいてはヴェトナム経済の発展段階といった点とのからみで分析されなければならない。かつてシュルツが述べたように、農業の諸問題は、国民経済全体の動き、あるいは非農業部門と農業部門の交接の中から生じる。農業のなかにだけ分析を限定しては、農業の抱える問題は適切に分析され得ない。今回の日越共同研究は、この当たり前の視点(時に専門領域への沈潜によって見失ってしまう)の必要性を再確認する機会となったのである。

もちろん、以上の点は総括主査の石川 滋先生の存在を抜きにしては考えられない。農業・農村の問題を経済全体との関連で分析するという姿勢、あるいは逆に、経済発展の問題を農業のあり方とからめて検討する姿勢は、石川先生において、顕著に、またごく自然に、貫かれていた。石川先生のこういった研究姿勢は、私にとっての模範となった。

### 3. ヴィエトナム側との意志疎通改善

かくして私は日越共同研究プロジェクトにのめり込んでいくことになるのであるが、もう一方の参加者であるヴィエトナム側との関係については、当初、わからないことだらけであった。フェーズIでは、共同研究といいながらも、実質的な討議を日越共同で行ったことはなかったように思う。この時のワークショップは自分の書いたものを読み上げるだけのもので、議論を通じて成果を高めることはあまりなかった。

研究の共同性という側面が、プロジェクトのスタート時点で少なかった理由としては、以下のようなことがあげられよう。まずは言葉の問題。常に通訳を介しての会話はぎこちなく、深くまで下りていけない。さらに、発想法の違い、仕事の進め方の違いもあった。またプロジェクトがスタートした時点では、ヴィエトナム側に、日本側のお手並み拝見といった傍観者的態度があったように感じられる。日本側研究者の時間の制約も、またヴィエトナム側政府高官の忙しさということもあった。

ただし、私は悲観的になっていたわけではない。1996年12月に、ハノイの日本大使館から頼まれて、「日本農業と農民組織」に関する講演を行ったことがある。この講演で私は、日本農業の現況と問題点について、ヴィエトナム農業と対比させながら話すことを求められた。私は準備に時間をかけ、ヴィエトナム語での講演資料を通訳の協力のもとで事前に用意した。講演会には多数の人が参加し、資料を見ながら、こちらの話しに耳を傾けてくれた。また多くの質問がフロアから発せられた。これは、ヴィエトナム側とのコミュニケーション不足に悩んでいた私にとって驚



きであった。ともあれ、この講演会で、多数のヴィエトナム人が、日本農業がかつて抱えていた問題と類似した問題の解決に悩んでいることを確認できたと思う。問題の解決にまじめに取り組んでいる人たちがいるのならば、日本側とヴィエトナム側との意思疎通のギャップは、意思伝達技術の改善で解消し得る。講演会によって、そういう確信をもつことができたのである。

日越間のコミュニケーション・ギャップは、確かに、時間の経過とともに少しずつ解消されてきた。

フェーズIIに入って、日本側の若手コンサルタントがヴィエトナム側の協力のもとで大規模な現地調査を実施したところから、ヴィエトナム側に、日本側専門家の仕事ぶりに対する一種の敬意といった態度がでてきたように思う。いうまでもなく、現地調査を共同で実施する場合には、調査目的の共有、調査にあたっての約束事の相互確認、調査の具体的実施方法の討議、といったことが必要となる。そういった作業の下で、お互いのコミュニケーション不足が解消すると同時に、日本側の問題への接近方法がヴィエトナム側に理解され始めたとみられる。もちろん、この場合、調査に対する日本側専門家の科学的かつ真摯な態度が重要であることはいうまでもない。

また、ヴィエトナム人留学生を受け入れ(1997年10月)もひとつの転機となった。この留学生を通じて、こちらの考えていることを率直に伝えることができるようになった。また逆に、ヴィエトナム側の気持ち(公式には表明されない)が掴めるようになった。この留学生は日越共同研究に参与していたヴィエトナム側カウンターパートの一員であった。現在では、留学生を通じて、ヴィエトナム語での日常的メール交換も(留学生に翻訳してもらってであるが)できるようになっている。

#### 4. 共同研究の成果

本共同研究はヴィエトナムの開発政策に対する知的協力を目的とする。したがって、共同研究の成果は、この日越共同研究が、ヴィエトナムでの開発政策策定にどこまで貢献できたかによって評価判定されるべきということになる。

さて、この6年間にわたる共同研究はヴィエトナムの市場経済化(ひいてはヴィエトナム国民の経済向上)に対して十分な協力ができたのであろうか。

最終報告書の中で示された政策提言なり政策選択肢提示は、世界銀行等の援助機関や、ヴィエトナムの政策担当者、多くのエコノミストによって提出されているものとそれほど変わらない(もちろん独自の提言もいくつかはある)。したがって、報告書に述べられた政策提案が現実の政策に採用されたとしても、それがこの日越共同研究プロジェクトの貢献によるものかどうかを識別することは困難である。この点を考えると、ヴィエトナムの開発政策策定に対する本プロジェクト独自の貢献を具体的に示すことは難しいようにみえる。しかし、私は、少なくとも農業・農村開発に関する限り、上述の問いに対する答えをイエスと断言して構わないと考えている。それは以下の

3つの理由による。

第1点は、ベトナム側政策担当者がこのプロジェクトに並々ならぬ関心を示したことである。MPI 農業局長や農業・農村開発省の次官が、無数の赤線を引いた最終報告書草案を片手に、我々との議論に乗り込んできたことを思い出す。彼らは日越共同研究から、具体的な農業・農村政策を引き出す努力をしていた。

第2点は、ベトナムと日本は文化的にも国土の資源存状態においても類似しており、その類似性をもった国の経験が特に説得力をもったであろうこと。

第3点は、政策共同研究のなかでの議論がベトナム側担当者の政策立案能力を高めたことである。共同研究における議論あるいは農村調査の実施過程のなかで、問題への接近方法や市場経済における問題のとらえ方をベトナム側担当者は学んだ。

政策への貢献の具体的点については、上述の識別という問題もあり日越共同研究だけの貢献というわけではないであろうが、日本側が強調したことでベトナム側の政策として生きてきたものを、2つあげる。私にとってこの2点は印象的であった。

その1：フェーズIの基本的目的はベトナム側社会経済開発5か年計画への提言というものであった。農業・農村開発に関する日本側の報告は、5か年計画策定の際の注意事項なり、楽観論への警鐘を述べたものが多かったように思える。予想という意味では日本側の警鐘は必ずしもあたたかわけではない。しかし、日本の経験に即して、経済発展における農業・農村の重要性を強調したことは、ベトナム側にも理解してもらえたものと思われる。この点は、東南アジアの通過危機直後における農業重視政策(農業インフラへの政府財政支出が急増)に反映されている。

その2：ベトナム農業の多角化の必要性については、フェーズII以降、度々その必要性が指摘されてきた。フォローアップ研究の報告書でも米のモノカルチャーからの脱皮が提起された。量より質、あるいは需要に即した生産の編成替えが提起された。2001年の夏に私はベトナム各地を調査する機会に恵まれたが、各地で農業のリストラ(農業生産の転換)が政策的かつ大々的になされているのを目にした。農業における多角化の必要性はベトナム側によっても十分に認識され、現実の政策対応を生み出しているのである。

もちろん、最終報告の中で提起された政策が、いくつかの制約の下で採用されなかったり(フェーズIIの農協育成への政府関与の拡大など)、また共同研究の中で具体的ないし即効性のある政策提言を打ち出せ得なかったケース(フェーズIIIの農村工業化)もある。この点は我々の研究の不十分さ、いし問題の困難さを示すものである。率直に言って、共同研究のすべてがうまく行って、ベトナムの経済発展に関する完璧な青写真を提出できたわけではない。

日越共同研究の成果の別側面を、日本側に対する効果の面から述べるならば、農業・農村開発部会がベトナムの農業・農村開発にかかわる日本側の基底的な場所に位置し、ベトナム農業や農村で何が起きているかについて、ひとつの体系的解釈を与えたことがあげられよう。こ

こから、例えば以下のような具体的貢献も可能となった。 農業・農村専門家が新規にヴェトナムへ赴任する時に、ヴェトナム農業・農村に関する基礎情報を伝える。これは当該専門家が基礎的情報を自分で収集するという仕事を軽減するものである。 ヴェトナムの農業・農村の動きについて体系的ないし包括的知識を提示する。特に個別農業専門家としてヴェトナムに滞在して人たちへヴェトナムの農村で何が起きているのかに関する統一された情報を与える。

日本に学びに来る農業関係ヴェトナム研修生への助言ができる。彼らが何を知りたがっているのか、また逆に、彼らに日本のどこを学んでもらうべきかについてアドバイスができる。

もちろんこういった効果は、共同研究に参加した人間の取り組み次第ということになる。共同研究に参加した者の意識的かつ主体的関与が望まれる。

## 5. 最後に

これまで述べてきたように、私にとっての日越共同研究は、知的刺激に満ちたものであると同時に、ヴェトナム経済の向上に多少とも資するという点で、意義深いものであった。調査研究の便宜を図っていただいた JICA 及びヴェトナム政府には心より感謝したい。

6か年にわたる日越共同研究を通じて蓄積してきた共同研究の成果は貴重である。特に、そこで形成され人的関係・信頼関係は、日本にとってもまたヴェトナムにとっても大きな財産と思う。この財産を大切に維持して、ヴェトナムと日本の関係を拡大していくことが重要である。その場合、忘れてならないのは、人的関係・信頼関係という財産は、継続することによってのみその価値を維持できるような種類の財産であることである。共同研究の継続が可能ならば、維持するための費用は多くを要しない。日越共同研究の成果を生かすためには、形はや規模はどうあれ、共同研究を続けることが最も大切であろう。

# ヴェトナム市場経済化支援開発政策調査におけるコンサルタントの役割

新藤 政治

IC Net

## 1. フェーズIからフェーズIIIまでの実施体制

ヴェトナム市場経済化支援開発政策調査は、1995年8月、両国政府の間で同プロジェクトのS/Wの署名が行われ、実施の運びとなった。このプロジェクトは、「日越両チームの共同討議による問題点の発掘、資料、研究方法の確定、頻繁な接触、討論を通じる共同研究の実施と、また調査結果及び政策オプションの可能な限り共同による執筆、などを内容とする“共同研究”<sup>1)</sup>」を意図していた。

プロジェクトフェーズI(1995年8月から1996年半ばまで)実施のための日本側の態勢は、石川滋教授の主査のもと、計24人からなるアカデミック・グループ(以下AG)と計25人からなるコンサルタント・グループ(以下CG)から構成され、これに対応して、ヴェトナム側は、Nguyen Quang Thai教授を主査に、計29人のAGと60人を超えるCGが結成された。また、研究のトピックとして、マクロ経済、財政・金融、産業政策、農業開発の4つの部会を設けて進められた。実施にあたっては、各部会を中心に、AGが実施を統括するとともに、CGを監理し、指示、助言する一方、CGはAGを補佐し、実施にあたった。なお、事業形態としては、AGは開発調査事業のプロジェクト研究により、CGはJICAとの間に業務実施契約を結んでいる。

フェーズII(1996年8月から1998年3月)は、同じプロジェクトの第2段階と位置づけられていて、その目的や部会の構成、内容に若干の変更はあったものの、実施体制には大きな変化はなかった。しかし実際には、AGとCGとのいわば「二層構造」をなくし共同作業の実を確保するため、いくつかの変更があった。ひとつは、調整にあたるコンサルタント(役務提供)をあらたに設けたことである。このコンサルタントは、両グループ間の意見、研究、作業などの調整のほか、CGのまとめ役としての役割を果たすとともに、報告書の作成にあたって編集に参加するなど両グループにまたがる作業に従事した。もうひとつは、AGのメンバーがより深く共同研究に参加して、報告書を執筆するなど、両国AGの共同研究の色彩がより強くなったことである。農業部会においては、AGのメンバーが報告書を執筆し、あるいは農村調査に参加した。

フェーズIIに続くフォローアップ調査を経てフェーズIII(1998年12月から2001年3月)に入ると、プロジェクトの実施体制にかなり大幅な変更が行われた。一言でいえば、AGを中心とする共

<sup>1)</sup> 「ヴェトナム市場経済化支援開発政策調査報告書」フェーズI最終報告書序文、1996年8月。

同研究であることが、実際上もまた体制上も明確になったことである。これに伴い、従来のCGはなくなり、コンサルタントは、各グループ内及び両国間の調整とまとめ、並びにAGを補完するため、特定の分野・テーマについて調査研究について、個別に役務提供として参加することとなった。農業・農村開発部会については、1名のコンサルタントが、調整のほか、部会のサブ課題について情報収集・整理などでメンバーを補佐する役割を果たした。

## 2. 事業実施におけるコンサルタントの役割

以上のように、フェーズIからフェーズIIIの実施を通じて、コンサルタントの役割や重点が徐々に変わってきている。総じていえば、共同研究を軸として政策提言を行うはじめての政策支援プロジェクトとして、実施の経験を積み重ねるなかで、その効率的な実施を期するための適応の結果であるといえよう。このなかで、学識経験者とコンサルタントとの補完的關係が出来上がり、将来の類似プロジェクトに対してひとつのモデルを作り上げたともいえる。

こうした過程のなかで作りあげられていったコンサルタントの役割は次のようにまとめられる。

### プロジェクトの効果的で円滑な実施のための調整の役割

本プロジェクトは、政策支援プロジェクトとして、多くの分野にかかわる学識経験者をはじめとするエキスパートが参加し、またベトナム側からも多数のカウンターパートも関与しているので、調査研究の指示、分担、責任などがかなり複雑である。こうしたなか、各段階における様々な調整がコンサルタントのひとつの重要な役割となった。これには、部会の主査を補佐し、各部会内の課題の調整、調査研究実施のアレンジ、AGとCG内または両者間の意見のすり合わせ、カウンターパートとの意見の交換・調整、委託または再委託調査の実施と成果の検討<sup>2</sup>など多岐にわたっていて、これらを計画に沿って適時、的確に実施するには、長期間にわたって継続的に従事でき、しかも調整能力のあるコンサルタントの役割に期待せざるを得ない。このことは、AGメンバーのプロジェクトへの参加、参画が大きくなったフェーズIIIで、むしろこうした役割を担うコンサルタントの必要性が大きくなったことから裏づけられる。

### 共同研究の成果を総合化し、政策提言に結び付ける役割

共同研究の成果をまとめ、総合化(synthesize)して、政策提言にまとめ、さらにこれをプレゼ

<sup>2</sup> 本プロジェクトの場合、再委託調査は、当初、ベトナムについての統計、情報、特に公開されているものが少ないところから、こうした統計、情報の収集を主な目的として行われた。その後、ベトナム側エキスパートの研究や、農村・農家調査、家計調査、国営企業調査などについても、ベトナム側機関やエキスパートへの委託、再委託調査が増えてきた。

ンするのは、基本的には部会の主査の任務である。実際には、農業・農村開発部会を含むいくつかの部会で、コンサルタントは、主査に協力し、その指示を受けながら研究の成果を総論 (executive summary) 案にまとめ、部会や全体会議の検討に委ねてきた。この役割のなかには、委託調査を含むヴィエトナム側エキスパートの研究成果を取りまとめて、総論又は報告書に統合する役割も含まれている。このような役割についても、コンサルタントに期待するところが大きい。

#### 専門分野について共同研究に参加する役割

この役割は、フェーズ I から III を通じ、特定の分野について知識と経験をもつコンサルタントが実際に果たしてきたものである。政策支援プロジェクトの実施とは、特定された課題について調査研究を行うことである。ここでは、課題・分野に応じた適切なエキスパートが、調査研究に従事することが重要である。エキスパートとしてのコンサルタントのもつこうした役割は、大きいものがある。

### 3. 今後の政策支援プロジェクトにおけるコンサルタントの役割

本プロジェクトは市場経済への移行国に対して行われた政策支援の嚆矢であり、したがって、実施のなかで経験を積み重ね、適切な体制をつくりあげていった。その過程で、コンサルタントの役割も、調整・まとめの分野と、専門分野での研究に参加する分野との2つに分化してきたようにみられる。

このような経験を踏まえ、これからの政策支援プロジェクトにおけるコンサルタントの役割と課題は、次のようになるのではないかと考える。

ひとつは、市場経済化支援を含む政策支援プロジェクトは、今後、より特定分野、課題に深化していくことが考えられる。政策支援型の協力としては、マクロ経済改革型(市場経済化政策支援など)、セクター政策支援(教育、保健衛生分野の政策策定など)、ハード型案件に付随する政策支援(水道料金政策策定など)に分けられている<sup>3</sup>。一国のマクロ経済支援として出発した本プロジェクトも、逐次マクロ支援を上位にセクター政策支援を含めていく方向へと変わっていったように思える。さらにひとつのセクター、例えば農業・農村開発セクター政策支援にしても、農林水産業全体の開発計画策定のほか、例えば、農民の組織化、農産物の流通改善、農業金融の整備などのサブセクター支援へと進んでいくのではないかと考えられる。いずれにせよ、政策支援型の協力とは、日本がその発展過程で得た社会経済、行政組織、専門技術に関する知見と経験を途上国に移転することであり、これには、具体的、専門的な実務に通じた「多様なスペシャ

<sup>3</sup> 西牧隆壮、農林業分野における政策支援型協力の取り組みか、国際農林業協力、Vol. 24、No.1-2、2001。

リスト」<sup>4</sup>が必要とされる。こうしたなかでの専門分野でのエキスパートとしてのコンサルタントの役割は、今後とも大きいものがあるだろう。

さらに、政策支援プロジェクトの円滑かつ効果的な実施には、上に述べたように、相手国又はカウンターパートとの協議、ローカル・コンサルタントへの調査委託と管理、メンバー間の意見の調整、調査研究の成果のまとめと総合化・政策化などの役割を担うコンサルタントが、一層必要とされていくと考えられる。

---

<sup>4</sup> 日本外交協会、IC Net 株式会社「開発調査(新フレームワークの形成)に関する調査研究報告書」(平成 13 年)において、開発調査の新しいフレームワーク構想のなかで、大学などの高等教育機関、NGO、独立行政法人、メーカー研究所などの「多様なスペシャリスト」が、「(新しい)コンサルタント」として事業に参加することを提言している。





## 第3編 JICA関係者の回顧と提案







## ヴェトナム市場経済化支援(日越共同研究)の回顧

### 1. 記述者

JICA ヴィエトナム事務所

### 2. 市場経済化支援を振り返っての感想

1990年代はヴェトナム経済にとって躍進の10年であった。1986年に「ドイモイ政策」導入して以来の経済改革が功を奏し、1990～2000年の間、GDPは約2倍の大きさとなった。貧困率は1992/1993年に実施したVLSS(Vietnam Living Standards Survey)では57%だったが、1997/1998年VLSSによれば37%に下がった。1990年代の後半になると、1995年のASEAN加盟に伴うAFTA参加、WTO、APECなどの経済統合を新たな与件として加わるなかで、世界銀行、IMF支援など外部機関が出す数多くの政策提言や1997年のASEAN通貨金融危機後の難局にも対処しなくてはならなくなり、微妙な舵取りを迫られた困難な時期でもあった。そうしたなか、1990年代後半のJICAのヴェトナム支援において、市場経済化支援、とりわけ日越共同研究(通称「石川プロジェクト」)の残した足跡は大きいと思う。

「1996～2000年」と「2001～2005年」の2度にわたる経済社会開発5か年計画草案への助言を行った。ヴェトナム政府にとっては、フェーズIが行われた1995年当時、5か年計画を立案するにあたって現在のように多くのドナーから支援を得られなかったため、日越共同研究を通じたサポートは大変貴重なものとなった。フェーズII以降は、世界銀行、IMFとのSAC/ESAF交渉が進むなかで、多様、かつ補完的な視点を養う機会を得られたことだろう。

ほとんどのドナーが個別業種に触れないなかで、日越共同研究はヴェトナム政府の長年の懸案だった産業選択の問題にも真摯に対応した。また家計部門の貯蓄調査を実施し、税制改革、農業・農村開発、国有企業改革における実態把握に努め、ヴェトナム政府が経済政策を立案するうえで気にしていた 이슈にきめ細やかに対応し、重要な判断材料を提供してきたと思う。ドナーに対しても、特にSAC/ESAF交渉中だった世界銀行、IMFに対して、有意義な問題提起をしたと思う。途中、日本はヴェトナムの市場経済化のスピードを遅らせるような助言をしているとの誤解を与える場面もあったが、1998年に開催したフェーズIIの東京ワークショップなどを通じて相互に補完関係にあると理解しあうことができた。日越共同研究が繰り返し主張してきた「市場経済化のシナリオづくり」という考え方は、現在でもヴェトナム政府・指導部の共感を得ているだろうし、世界銀行、IMFを中心とするドナーに対しても鮮明に印象づけたと思う。

JICAにとっての意義は、初めての本格的な知的支援ということであったことと、ヴェトナム支援の比較的早い段階で開始したため、1994年の国別援助研究とともにある種の援助指針を得ら

れたことだろう。振り返れば、フォローアップ研究からフェーズ III への移行期は一つの節目だったと思う。フェーズ II 終了とともに日越共同研究は終わることになっていた。しかし、ASEAN 通貨金融危機対策のため編成された 1998 年度補正予算の中で「プロジェクト形成的な予算」として、インドネシアの長期経済計画支援( BAPPENAS )とヴィエトナムの市場経済化支援が候補案件としてリストアップされた。それがフォローアップ研究だった。

1998 年 9 月に石川先生がヴィエトナムを訪問し、レ・カ・フュー書記長( 当時 )やグエン・マイン・カム副首相と会談し、 フェーズ II 後、ASEAN 通貨金融危機後のヴィエトナムの社会経済開発に関する総合的な評価、及び直面している諸問題のリストアップ、 このうち特定のイシューについてのアドホック調査、 その結論として今後の研究課題のリストアップを行うこととなった。余談であるが、指導部 2 人と会談した際、「石川先生は我々よりも大先輩にあたる。どんなに耳の痛いことであってもどんどん指摘して頂ければ、参考にしたい」と有りがたい言葉を得たことが印象的だった。

さて、「節目」に話を戻す。その根拠として、第 1 に、過去のフェーズでは、MPI( 計画投資省 ) / DSI( 開発戦略研究所 )をメインのカウンターパート( C/P )としたが、フォローアップ研究から中央銀行、農業・農村開発省など Line Ministry との関係が従来と比べてより一層緊密化したという点を挙げたい。その結果、例えば金融部会ではヴィエトナム中央銀行が抱える問題意識をより具体的に把握できるようになった。また、優れた人材を発掘できたし、共同研究後の「政策インパクト」の側面で共同研究の可能性を広げた。第 2 の根拠として、フェーズ III を実施すべきかを議論する過程で、JICA のヴィエトナム市場経済化支援の 3 本柱が構築されたという点をあげたい。すなわち、 中長期的な観点に立った政策助言( 日越共同研究 )、 行政官の育成( 又は政策実施面の支援 )、 大学の経済学 / 経営学の質の改善( 2000 年度に実施した現状把握のための基礎調査にとどまる見込みである ) の 3 つである。

それまで、多方面から日越共同研究と専門家派遣や研修員など技術協力のリンケージをより一層強くすべきとの問題提起を受けていた。 によって、日越共同研究で扱ったイシューにおけるヴィエトナム政府の政策実現努力を専門家派遣や研修員受入れによって強力にサポートする枠組みづくりが図られた。2000 年度初めに行った議論によれば、日越共同研究の提言をヴィエトナム政府機関が具体的施策や日常業務に取り込んでいくためには、いくつかのステップを踏む必要がある。そこで、仮説として、( A )より詳しいガイドライン / アクションプランの策定 ( B )立法化 ( C )組織機構の構築 ( D )日々の業務の改善 ( E )若手人材の育成、という 6 つのステップを段階的に、或いは同時並行的に進めていく作業をヴィエトナム政府の政策実現努力と考えた。例えば、日越共同研究で示した政策オプションに基づいて、ヴィエトナム財政省が税制改革を進めたいとする。上述のような段階論的な考え方にそって現状を分析した結果、アクションプランは策定され( A )、立法化の作業も進み( B )、組織機構も既に存在する( C )。問題は、全国 4 万人の税

務署職員の税法を運用するノウハウが一定水準に満たないことにあるとする(D)。そうした場合、(D)に関するキャパシティビルディングを現地国内研修コース(In-country training program)を実施するのが良いだろう。

このように、ベトナム政府からの要請の存在を前提条件にしつつ、日越共同研究で扱った 이슈を掘り下げていくことによって、適切な協力内容を、適切な技術協力スキームを組み合わせることによって、JICA 技術協力の効果を最大化し、ベトナム政府の政策実現努力をサポートできたら理想的だろう。「行政官の育成(又は政策実施面の支援)」はまさにそうした方向を探ったものだった。2001年4月の第9回共産党大会に10か年戦略は5か年計画が提出された後、いかに実施するかが、現在の政府・ドナーコミュニティの共通の関心事となっていることを考えると、まさに時宜を得た考え方だった。

### 3. 今後の市場経済化支援のための提言

上述のとおり、1990年代後半のJICA ベトナム支援に大きな足跡を残した市場経済化支援だったが、実施機関としてのJICA に対して今後のチャレンジをいくつか残した。

第1のチャレンジとして、日越共同研究によって示された提言(政策オプション)に関するベトナム政府の政策実現努力をJICA 技術協力スキームによっていかにバックアップしていくか、をあげたい。現在、金融分野で長期専門家を派遣、財政分野で長期専門家を派遣、短期専門家による現地セミナーや財政省への助言、産業貿易分野ではWTO加盟支援、中小企業振興支援、農業・農村開発分野では数多くの長期専門家派遣、プロジェクトを実施中であるが、日越共同研究とのリンケージをますます強固にしていく必要があるだろう。このことは、日越共同研究のこれまでの膨大な蓄積をJICA としていかに咀嚼し、今後のベトナム支援にフィードバックさせていくかということも同時に意味する。

第2のチャレンジとして、強力な支援体制づくりをあげたい。日越共同研究が行われた約5年間は、JICA 事務所にとっては、政策助言型プロジェクトの支援体制づくりという難問に取り組んだ5年間でもあった。MPIや中央銀行、財政省、農業・農村開発省など複数の省庁にまたがり、複雑に利害関係がからみ合う状況で、どのようにベトナム側の実施体制を組むか、それがバラバラにならないようにするための工夫・動機づけの問題、日本側アカデミックスの研究ニーズにどう応えるか、等々。改善できたものもあるし、できていないものもある。日越共同研究には、ベトナムでODAを実施する際に遭遇するほとんどすべての事例が凝縮されており、数多くのレッスンを与えてくれた。今後はいかにこのレッスンを糧にするかが重要だろう。

第3のチャレンジとして、JICA としての特徴をいかに出していくか、をあげたい。これは、数多くのドナーが実施する政策助言との対比の問題でもあるし、現在、一部の関係者が提起する「政策インパクト」をどう与えるかという問題も含まれる(「政策インパクト」を与えるべきか、そ

もそも論として議論すべきであるが、近頃は実施機関として相当程度意識せざるを得ない問題と感じている)。

フェーズIやII当時と異なり、10か年戦略草案づくりのためのUNDPのラウンドテーブル、世界銀行、IMFによるPRSC/PRGF、二国間でもスウェーデンが10年間という長期にわたる経済政策支援を行っていると聞く。JICAとしては、過去のフェーズの提言に込められたメッセージは何だったのか、現在実施中の財政、金融、農業・農村開発、産業貿易の4分野の共同研究がもつ特徴は何なのか、あらためて自らに対し問い掛け、解答として得たことを他ドナーに対して打ち出していく必要があるだろう。ヴェトナム政府に対しても、日越共同研究の優れた成果を埋没させることなく、積極的に政府・ドナーに問題提起し、最大限有効活用してもらうための努力や工夫を重ねていく必要があるだろう。そのために、現地のJICA事務所には、まだまだかなりの工夫の余地が残されていると考えている。ベーシックなレベルでは報告書を積極的に配付することがあげられる。カラー刷りの正本をScope of Works(S/W)に基づいて配付する以外に、2001年12月に開催したCG会合のコーヒープレイクでフェーズIIIの概略報告書(英語版200部、ヴェトナム語版150部)を配付した。また、現在進むCPRGS(Comprehensive Poverty Reduction and Growth Strategy、ヴェトナム版Full-PRSP)の起草委員と個別に意見交換する際に配付。他機関のウェブサイトNEU共同研究(2001年8月から2年間)のウェブサイトをリンクでつなげて貰うよう働きかけている。また、今後、政策助言で扱うテーマを直接担当するヴェトナム政府のLine ministryの部局、業界団体、GC(総公司)など利害関係者を幅広く把握し、具体的にアプローチしていくため人的なネットワーク拡張を徐々に着手しつつある。

以 上



## ヴェトナム市場経済化支援

氏名：平井 敏雄

当時：アジア第一部インドシナ課

現在：社会開発調査部

関与期間：1999年6月～2000年9月

ヴェトナム市場経済化支援フェーズ III

### 1. 印象深かった点

ヴェトナム市場経済化支援にかかわり始めたのは、フェーズII後のフォローアップ調査が間もなく終わろうとする1999年6月であった。

それまでは知的支援の代表的な協力事業として概要ぐらいは知っていたが、まさか自身が担当課の一員として政策支援の実施にかかわることになるとは思っていなかった。

当時、開発調査によるフェーズI、IIから移行し専門家派遣によるフォローアップ研究期間中で、調査研究の成果がまとまりつつある時であった。その後1999年11月にフェーズIIIへと引き継がれ、その間2000年9月までインドシナ課で石川先生をはじめとする多くのアカデミックス、コンサルタントの人達とともに仕事をさせて頂いた。

個人的な印象をまず述べると、JICAはそれまでもヴェトナムに対して、経済政策と法制度整備の2つの側面からヴェトナムの市場経済化に向けた支援を進めてきていたが、インドシナ課では同時にこれら2つのJICAの知的支援の代表と言われる重要プロジェクトを担当することになり、当該分野のバックグラウンドのない自分としては正直言って大きな不安を覚えたことを、最初の印象として強く残っている。

また1999年の日越政府間の政策協議の場においては、ヴェトナムに対する市場経済化支援として、中長期的な視点に立った政策提言[石川プロジェクト]、行政官の育成、大学の経済学/経営学教育の質の向上を3つの大きな柱として取り組む旨が明確に整理された。政策提言の実施状況を把握しつつ、ヴェトナム政府の政策実施能力の向上を図るための適切な技術支援を含めた我が国の協力の方向性を示したものであり、改めて市場経済化支援の重要性を強く印象づけられた。

次にプロジェクトの意義深い特徴として2点述べたい。

一つは日越の研究者により共同研究という新しいユニークな形式で市場経済化支援が実施されたことである。石川プロジェクトの最大の特徴はヴェトナム側のオーナーシップを最大限尊重しつつ、日越共同研究形式により政策提言のオプションを提示するといった、世界銀行、IMFと

は異なる日本独自の援助スタイルで実施されてきた点である。具体的には、ベトナム側の問題意識を丁寧に確認しつつ日越双方が知恵を出し合いながらベトナムの現状に最も適していると思われる政策提言のオプションを形成した点である。一方的な日本側からの提言によらない方式を採用したことで日越間に信頼関係が醸成され、結果として提言内容が尊重されることにつながったと考える。

それまでの我が国の開発途上国に対する政策・制度面での知的支援としては、日本の政策・制度と開発途上国の政策・制度の比較において不足しているものを見だし、それを提言するという手法が多かったと思われる。一つの国の経済政策・制度の構成要因は多岐にわたることから、それらの関係が十分に解明されないまま一部の政策・制度を導入しても機能しない場合が起こり得る。

ベトナムの政策支援では共同研究による新しい援助スタイルを導入することで最適な政策提言を可能にしたが、これはJICAにとってもたいへん意義深い特徴を有した協力となった。石川教授をはじめとする我が国の一流のアカデミックスが、多忙な時間のなかで市場経済化支援に対して全面的に協力して頂いた結果であることはいうまでもない。

二つ目は、冷戦終結後の世界における市場経済化、民主化の大きな流れのなかでこれまで技術協力の実施機関としてJICAは様々な国に多くの支援を行ってきたが、ベトナムに対する市場経済化支援はその先駆的な役割を果たしたといえる。ラオス、ミャンマーなどのインドシナ諸国に対する市場経済化支援の実施に際しては、ベトナムの市場経済化支援の成功例としての経験がその後の協力のモデルとなっていることは、たいへん意義深い。

## 2. 市場経済化支援を振り返っての感想

担当課としての感想を3点述べる。

1番目は、市場経済化支援の実施方法の変更に取り組んだ点である。フェーズI、IIにおいては開発調査スキームによる業務実施契約の方式により、総研系のコンサルタントと契約を結びアカデミック・グループとの2本立てにより調査を実施した。その後のフォローアップ調査ではアカデミックスが中心となりフォローアップ研究を実施したが、続くフェーズIIIでもフォローアップ研究時の方式をそのまま引き継ぎアカデミックスの大学教授が中心となり分野ごとに研究グループを形成し、日越共同研究による政策提言方式を明確にした。更にはアカデミックスの研究をサポートするため、総研系のコンサルタントにも短期契約ベースで共同研究に参画していただいた。

フェーズI、IIに同じく予算上は開発調査の予算を使ったが、実質的にはアカデミックスが中心の実施体制をさらに明確に構築したことが大きな特徴といえる。知的支援の実施例としては画期的な試みであった。その後ミャンマーの経済政策支援にも引き継がれ知的支援の実施体制として定着が図られつつある。

2番目は、市場経済化支援の実施体制の強化を図るため、東京とハノイにプロジェクト支援事務局を大幅に拡充したことである。

東京事務局には、フェーズⅠ、ⅡではJICE支援要員2～3名を配置していたが、フェーズⅢでは研究支援要員2名に加えてJICA職員1名を専従で配置した。またハノイ事務局には、従来は企画調査員1名を配置していたところを、専門家2名を配置した。

3番目は、可能な限りアカデミックスの皆様には十分な共同研究ができるように研究者からの要望に柔軟に応じてきたが、JICAとしてもすべての要望に応えることは困難な状況のなか、一部のアカデミックスの研究者との間で議論が白熱したことがあったが、今ではよい思い出として残っている。知的支援の協力の経験を一層積む中で改善が図られることを期待したい。

### 3. 今後の市場経済化支援のための提言

今後は、日越共同研究により中長期的な観点のもとで示された政策提言内容の実現化が 베트남の市場経済化を推進するための最大の課題と考える。

政策支援としての協力の有効性を最大限に発揮するために、提言された政策がベトナム政府によって実際にどのように実現されているかを検証し、実施されていない場合の問題分析を行い、政策遂行能力に問題があるのであれば必要に応じ政策実施能力の向上を図るための技術支援を実施する意義は十分にあると考える。ベトナムの市場経済化支援プログラムとして掲げた市場経済化支援の3本柱の協力の重要性を改めて確認したい。

以 上

## ヴェトナム市場経済化支援についての所感

寺本 匡俊

JICA アジア第一部インドシナ課

私の標記事業とのかかわりは他の関係者と比べるとごく最近になってのもので、フェーズⅢが既に始まった2000年2月に本事業を所掌するインドシナ課の課長代理を拝命して以降のことである。それまではヴェトナム担当になったこともなく、知的支援も法律分野の事業1件を経験したにとどまる。

また、フェーズⅢの期間中も、7月の東京ワークショップは同じ週に他国への出張が重なって参加できず、12月のハノイ・ワークショップの際は本邦に残ったため、主要会議に参席する機会も得ることがなかった。

このような経験しかないため、実地に基づく教訓や評価は語り辛いが、現役でJICAの事業部に所属する実務担当から見た本事業の特性をまとめてみたい。

通常、JICAが運営する開発調査やプロジェクト方式技術協力においては、当該の分野とスキームにおいて長年の経験の蓄積がある事業部が存在して、専門性を有する職員が事業監理にあたる。特に開調においては、業務実施の主要部分をコンサルタント会社に外部委託する方法で事業運営が行われる。

ヴェトナム市場経済化支援においては、コンサルタントの備上が累次行われたが、全般に個別分野で短期間の業務に対してであり、全行程一貫して一コンサルタントに事業運営を依頼する形態ではなかった。また、作業監理委員会や国内支援委員会のような外部の支援団体も特に設置していない。

これらの伝統的方策に替えて、本事業においてはJICA職員を一事業限定の専任担当者として事務局に置き、支援要員の派遣を含む事務局運営を日本国際協力センター(JICE)に外部委託した。

JICAの置かれている諸般の環境、例えば、先述のように知的支援分野の専門事業部がないことや、いわゆるハードウェア系の事業と比較して特定個別の官庁と密接なつき合いが生じにくい分野でもあり、上記の実施体制の特徴は本件に限らず知的支援分野の協力において一般的に生じ得ることと考える。

実際にインドシナ課の実例を見ると、ヴェトナム以降、類似の経済分野支援を開始したラオスやミャンマーにおいても、また、ヴェトナムやカンボディアにおける法分野の支援においても同様の実施体制を敷いてきた。

このような実施体制における問題点は、まず、本部にしても在外事務所にしても、経済法律分

野の専門性を有する職員が必ずしも事業担当の指揮命令系統に配置される可能性は他分野と比較して低く、また、国際協力専門員などの内部有識者制度もこれら分野における人材が僅少である。

この結果、JICA は学術関係者等の専門的な議論や要請に対して、組織的に対応することがしばしば困難であり、担当者は時に内部の相談相手もなく外部有識者との折衝をする必要に迫られ、また、学術的で高度な理論を含む成果品を消化吸収して次段階の協力を結び付ける組織的な能力に欠ける。

JICA は将来長期的に法律経済関連の知的支援を維持発展する意思をもつ限り、このような事業を適切に運営すべく、長期的には専門性を有する職員の増員・育成、適正配置、また、短期的には国際協力専門員やジュニア専門員など契約社員による体制の強化を図る必要がある。

また、散発的な派遣要員備上による事務局運営を改善し、継続的な事業運営を依頼するコンサルタントを備上する予算制度を本格的に導入することにより、当該分野の知見を補強しつつ、膨大な事務処理負担から職員を解放する方策も検討すべきである。

また、JICA では謝金や手当などの制度改定を検討、実施中であるが、特に知的支援事業においては、繰り返すがハードウェア型の事業全般に相違して本格的な業務委託の発想がないため、学術関係者は小額の謝金等のみで専門性の高い業務から雑用に至るまでこなしているのが現状である。

このような処遇制度や、往年の課題である評価手法の構築など、事業手法についても改善の余地は多々ありと考える。

以 上

# ヴェトナム市場経済化支援計画策定調査 知的協力の事業としての「自己評価」

## 1. 記述内容：記述者の基本情報(氏名、当時の役職、現役職)

関与していた期間、フェーズ名

関与期間中のイベント等印象に残っている出来事

市場経済化支援を振り返っての感想(自由記述)

今後の市場経済化支援のための提言

### 記述者の基本情報

不破 雅実(ふわ まさみ)

当時の役職：社会開発調査第一課課長代理

現在の役職：中近東・欧州課長

担当期間：フェーズⅠ(1994年12月より1995年12月)事前調査に至るまでのプロ形成と事前調査、フェーズⅠ本格調査の立ち上げ、プロ研によるアカデミック・グループ立ち上げ

### 関与期間中のイベント等印象に残っている出来事

- ・1994年12月 広野教授を団長とする市場経済化プロジェクト形成調査ミッションを派遣する直前、経協局審議官(服部審議官)により中止命令。その後、石川教授を中心とするアカデミック・グループ(AG)の設立に至る。
- ・1995年4月～6月、基礎調査部と社会開発調査部の協同により社調一課の案として、開調本格と開調プロジェクト研究費による実施体制を提案(不破)、採択され、AGの設立が決まる。このころTOR案を社会開発調査部が作成し、次回のプロ形成調査につながる。
- ・1995年6月、石川教授を団長とするプロ形成ミッションをヴェトナムに派遣、不破参加。ヴェトナムが策定中の5か年計画へのコメントを夏までに作成することとなる。
- ・直後、社会開発調査部はヴェトナム市場経済化調査プロジェクト事務局を設立し、三井ビルに事務所を設置(既にインドネシアマクロ経済モデル開発プロジェクト事務局がビル内に設立されておりこれに準拠)。以後、6年間の事務局の発足となる。当初の業務は本格コンサルタントの動員はなかったので、直営体制での実行となる。社会開発調査部は、派遣、研修等の事業部と連携し、日本からの派遣、ヴェトナムからの受け入れを機動的に実施、事業部には既定ルールを度外視した対応による協力を得る。
- ・1995年8月、7～8か月の2か月間で石川教授ご自身とAGの作業による最初のレポートを編纂、石川教授を長とするプロ形成ミッションをヴェトナムに派遣、5か年計画へのコメントを行う。このとき5か年計画期間のヴェトナム経済成長目標の大幅な引き下げ提案

をベトナム側はド・ムオイ書記長の決定として受け入れた。理由は国内貯蓄率の著しい低迷による影響が石川教授から指摘されている(成長と貯蓄率の関係から、高度成長シナリオが高インフレに帰結する可能性の指摘)。なお、嶋田職員が1か月以上ベトナム事務所に抑留される。開調のS/Wは形骸的に8月末締結された(外務省がサイン)。

- ・1995年9～11月にかけて社会開発調査部は本格調査の準備に入り調達部との協議に入る。業務実施契約のJICAによるコントロールの原則とAGとの関係について論議が尽くされ、また特記仕様書の内容と実際に行われるコンサルタントの調査方針の不確実性が想定されたため、仕様書に改訂作業が延々と続く。不確実性については、方法論自体の学問上の論争、AGによる指導、方法論の変更の可能性等が要因。さらに、ベトナム各省庁が調査に必要な情報やデータを有料でしか提供しない暗黙の要求があり対応に苦慮。局、本件の目的達成のために現地再委託調査の活用を工夫することとなる。
- ・1995年11月社会開発調査部内部で担当の変更。本件を特別案件として取り扱い、社調一課長を特に担当官としてその下に職員。ここで不破は外れた。きっかけは石川教授の外務省審議官への問題提起。
- ・1995年夏以降の経緯は不破の投稿としてJICAフロンティア誌(1996年2月3号)に掲載された。

#### 市場経済化支援を振り返っての感想(自由記述)

このような仕事は石川教授の全面的なコミットメントがこれほどまでに強く長く続かなければ不可能であった。よって、今後そのような本格的な貢献が極めてまれにしか得られないであろうから、極めて特殊な経験であるといつてよい。類似の案件は、大来アルゼンティン経済開発計画調査、パラグアイ市場経済化調査等があるが似て非なるものであると思う。

私自身が直接関係したのはこの発端から1年間であり、その後6年に及んだ本件協力の冒頭部分である。しかし、前例のないところからともかく実施する方法を模索した期間であったので、ほかにもこうすればよかったという感想が多く残っている。直接の当事者としては、JICAという組織がこのような未体験に遭遇したときになかなか相互支援できる形ではないな、という感を強くもった。社会開発調査部と国際協力総合研修所がかろうじてつながっていたのは、本件が「ベトナム援助研究」の成果を石川教授が生かす意思をもっておられたこと、大岩代理(当時)という属人的な貢献があったことが唯一の理由である。したがって、我々は逆にJICAの複数の部が協力せざるを得ない状況を生み出す必要があった。この組織で「個別案件」というと「スキーム」から離れていってしまう。「担当部」が決まると連携という発想は消えていく。決まる前は、基礎調査部、社会開発調査部、企画部といった部署がハンドリングをして曲がりなりにも取り扱うのだが、「担当」を決めたが最後、他の者は力を削いでいく。1995年11月はそうした時期であった。

開始当時の当事者として考えたことは多く、実行に移され、その方法は現在でも他国等で参考にされているようである。ここに詳細に説明することは紙面の問題もあるので省略することにした。項目だけ上げておくと次のとおり。

- ・ AG の役割と開調による契約との関係
- ・ 担当事業部における実施体制の改善(単なる 1 件の個別案件から特別案件としての体制構築)
- ・ 担当事業部と関係部の連携・責任分担・共同作業
- ・ 開調担当者の研修事業・派遣事業等の調整者としての役割指導
- ・ 業務実施契約の契約の監理と柔軟性の確保方策
- ・ 直営体制と委託体制の選択実施に関する試行錯誤、最良の方策の選択
- ・ AG の構成メンバーの拡大傾向への対応
- ・ 成果の監理 直接の成果品の監理、ゴールと成果品との関連の追跡

#### 今後の市場経済化支援のための提言

ローカルコストの動員が必要となる事態が予想される。この種の調査研究は、欧米、世界銀行、IMF 等が実施しているが、おおむね現地側機関や人員を動かして世界銀行等スタンダードの統計データを編集・整理してきているはずである。その過程で多くは現地コストを負担する形で実行されていると予想される。

データの入手可能性は調査の成否に直接影響してくるが、通常の案件ではその壁を乗り越えることはない。しかし、この種の調査では、これを回避することができない場合が多く、当方の正当性を保証するための証拠を確実に抑えながら実施していただくの周到さが要求される。一線を越えない判断、証拠の特定等がポイントとなる。

フロンティア誌投稿文を添付するのでご参照されたい。

以 上



添 付

\* 本文書は、国際協力フロンティア誌(1996年2月3号)に掲載された論文の原稿である。

## 途上国の総合政策支援協力への本格的な取り組みに関する問題提起

不破 雅実

- I. はじめに
- II. 総合政策支援協力の定義づけ
- III. 実施上の問題点と対応策の提案
- IV. 終わりに

### I. はじめに

社会開発調査部では、現在、ヴェトナムに対する総合政策支援のための開発調査を開始し、佳境に入ろうとしている段階にある。本誌 NO.2(1995年10月発行)で、ヴェトナム援助研究に関連して今後のヴェトナム援助の具体的な方向性(小澤勝彦氏)が議論されていたが、そこで述べられていた一般論の世界を越えて、現場で実際にどのような運営を行っているか、JICAの関係者に報告し理解を得たいと思い、小文を書いている。

我々の担当している「ヴェトナム市場経済化支援開発政策調査」は、まさにその名のとおり総合政策支援のためのものである。後述する意味で JICA にとって初めてのこの種の調査を運営して見ている実感するのは、この仕事はいろいろな意味で困難な問題を内包しているということである。特に、業務を進行させるために JICA の持てるスキームを活用すること自体に大きな困難と問題点を含んでいるということを目指したい。こうしたことは、この仕事が始まる前からある程度予想していたことではあるが、実際に調査が進捗し、困難が現実のものになって初めて、どのような種の難しさが含まれていたかが理解できた。現在までの間、その困難を対症療法として処理し、何とか仕事を先に進めてきたが、今後どういった問題に発展していくか、予断を許さない状況である。こうした困難は、総合政策支援という仕事のもつ本質的な性質であると現在では考えている。先行した数々の案件ではうまくいっていると言われるかも知れないが、少なくとも潜在している困難さは共通のものであろう。詳しくは後述するが、我々が直面した困難の主な点は、学識経験者から構成されるアカデミック・グループの運営が最も効果的かつ効率的になるようにするため協力体制をどう形作っていくかという問題、また、この種の調査を従来型の開発調査スキームにのせて運んでいくために生じるコンサルタント契約上の問題点である。

この文章では、総合政策支援協力の実施を担当している JICA の現場でこれまでに直面し、切り

抜けてきた問題点を整理しながら、この種の協力を JICA がどのように運営・コントロールしていく必要があるか、という点に絞って述べてみたい。目的は、今後、この種の政策支援協力を JICA が実施していくうえで、最も効果的・効率的に運営されるようにするため、試行錯誤のケーススタディ例を提供することにある。

なお、この問題提起は、個人的見解であること、現在進行中の業務に関したものであり、結論は得られておらず、今後方針変更がなされる可能性があること、を付言する。

## II. 総合政策支援協力の定義づけ

1994 年度に市場経済化支援調査の予算が確保され、JICA の開発調査でも政策支援型調査が行われていくこととなった。一口に政策支援と言ってもいろいろなレベルの政策があるが、ここで言われているのは、一国の経済全体に波及する基本的な経済政策の処方箋にかかわる問題である。

これまでも、JICA は同種の協力を実施した実績はある。研修事業では、マクロ経済管理の集団研修コースで毎年、途上国の国家計画庁等のテクノクラートに対してマクロ経済学の講義から、実践までひととおりの研修を行い評価を受けている。専門家派遣事業では、BAPPENAS(インドネシア国家開発企画庁)などの計画官庁に長年、専門家を派遣し続け、経済政策策定に対する協力を行っている。また、開発調査事業でも、アルゼンティンに対する経済政策調査(第1次、第2次)がそうであるし、鉱工業分野でもイランに対するエネルギーセクター調査や、工業開発政策調査などを実施してきた。

しかしながら、現在開始されようとしている総合政策支援協力は、やはり従来の協力とは一線を画していると考えられる。

第1に、繰り返しになるが、取り扱われる政策は一国の経済全体に影響する基本的な経済政策であって、工業開発のみ、エネルギーのみ、マクロ経済のみ、といった分離が本質的に不可能な問題を取り扱っていることが挙げられる。

第2は、こうした政策支援協力を他のドナー、特に世界銀行、IMF、UNIDO などがヴェトナムに対して行ってきた後に、それらドナーの注目のなかで日本が(JICA が)実施するということ、さらに調査の結果が相手国の基本政策に大きな影響を与える可能性が高いと考えられることである。

第3は、調査の方法論に学問的レベルでも確立されていない分野も取り込まねばならないこと。また、既に方法論は数々試行されているがどの方法論を選択するかという問題自体が学問上の論争となっているような分野も取り扱うことである。

第3の点が、特に実施上問題である理由は、コンサルタントに対する業務指示書が容易に作成できないからであり、またそのような業務指示書を作成しても、今度はコンサルタントのプロポーザルを評価する場合、開発経済に関するスペシャリストでないとプロポーザル評価が困難と

ということになりかねず、結局そのような形式をとり得ないからである。

あまりうまく定義づけできないが、以上のとおり JICA が実施監理業務を遂行するうえでの問題点を整理しておく。同時に、従来型案件と同じ考え方で進むと、現在社会開発調査部が経験していると同様な困難に突きあたることを付言したい。

### III. 実施上の問題点と対応策の提案

現在の JICA ではどこの部署でもそうであろうが、実施を担当する職員は専門的能力を備えていないので、サブスタンスの判断は外部に委ねつつ業務の進捗管理をしている。とはいえ、専門外でもある程度の知識と経験は一定期間、業務に携われれば備わってくるので、常識的な範囲でサブスタンスについてもフォローは行っている。その常識の範囲が通用するかどうか、が問われる。

いくつか実施上の問題点として提起しておきたい。

#### 1. コンサルタント契約上の問題点

総合政策支援を開発調査事業で行うメリットの一つはコンサルタントのマンパワーを活用できることである。しかし、この場合でも JICA は発注者として最低限の監督責任は負わねばならない。

通常の開発調査案件では、例えば、担当者に、都市交通計画の知識と経験が多少不足していても、都市交通計画そのものの方法論はある程度確立しているため、その確立した方法論に基づいて作成されたマニュアル等を活用することにより、JICA は業務指示の内容を決めることができる。また、それに対応して提出されてくるプロポーザルの評価も、専門的レベルの知識を要せずとも可能なようになってきている。

しかし、方法論の確立していない部門、または、方法論の選択に大きな論点が存在する部門については、JICA は明確な業務指示を行い得るであろうか。否、行わなくてはならないのだが、非常に困難であることが理解されるであろう。

そうした実施上の困難に備えるためには、あらかじめ、採用するコンサルタント選定方法を議論しておく必要がある。選定方法にはプロポーザルの評価方法を含む。

こうした問題設定には前提条件を提示せねばならない。この場合、前提条件は、国内の有数の学識経験者によるバックアップ体制である。ベトナム市場経済化支援開発政策調査の場合、アカデミック・グループは単にバックアップ体制を構成しているのみならず、実質的な調査研究実施グループでもある。しかし、再度問題提起したいが、コンサルタント契約は JICA の専管事項であること、学識経験者に JICA が通常の案件で提示している業務指示書のような内容の仕様書 (Terms of Reference: TOR) を作成していただくことはなかなか難しいということである。業務指示書は、予定価格の積算にも利用可能なように業務量を特定でき

る情報が必要であるが、総合政策支援協力の場合、開始時点で調査の方法論の確定と時系列的な作業計画を明確にして業務量とコストを積算することは実に困難である。

また、別の観点でコンサルタント関係の問題点を指摘したい。ヴィエトナムの場合はまさにそうであるが、総合政策支援協りに動員するコンサルタントには、一般的な意味での専門能力・経験に加えて、当該国の経済政策に関する情報及び分析手法の知識と実際の政策分析経験の蓄積が相当程度必要なことである。JICA から受託してはじめて勉強しはじめて対応できる種類の調査ではない。

経済政策の分析においては、計量経済分析や産業連関分析といった手法に関する習熟よりも、現実の途上国経済を何から読みとるか、といった問題がまず立ちはだかる。具体的には統計・データの収集・分析・加工といった問題であるが、それらの取り扱いには、経済現象の背後にある本質に対する洞察力、経済学的洞察力が必要である。そうした洞察力は一朝一夕に身に付くものではない。特に特定国の問題になった場合は、コンサルタントには当該国の蓄積がなくては、有力な戦力になりにくいのではないかと懸念もある。もちろん、計量的分析の作業班として参画するコンサルタントの場合はその限りではないのだが、少なくともキーパーソンについては上述の資質が問われるべきだろう。これはコンサルタント評価の要点に影響を与える。

最後に、コンサルタントに求められる規範について述べたい。総合政策支援協力は、大抵の場合、コンサルタントのみで実施するのではなく、しかるべき学識経験者の協力を確保したうえで実施されていくことになる。その場合、学識経験者には専ら判断と規範が求められる。単に相手国の為政者に受ける内容を提言するのではなく国際的にも通用する性質の提言がなされる必要があるからである。一方、コンサルタントには契約に対する誠実さが第一に求められる。契約に反しない限りコンサルタントはJICAの監督を受けながら調査を実施していく責任と主体があるのが通常の状態である。しかし、総合政策支援の場合は、入手した情報のハンドリングにも、正確さ・適切さが真に求められる。具体的に言うと、コンサルタントが蓄積した情報・経験が彼らの提言しようとする内容に都合よく活用されてしまっただけでは失格なのである。蓄積した情報・経験の評価は、厳正な判断に基づかなくては、提言の内容をミスリードすることになる。相手国にアピールすることをコンサルタントが密かにねらうような事態は回避させねばならない。そこを自己規制できる規範がコンサルタントには求められる。国内有数の学識経験者には当然、学問的規範(academic integrity)が皆様備わっておられるはずである。それに対応するものが求められる。

以上のようなコンサルタント契約上の問題認識を整理し、案件を走らせながら現場の者が考えたコンサルタント評価のポイントは以下のとおりである。

## プロポーザルの評価基準

本件調査は、政策分析を内容とする調査であり、調査の詳細な項目・方法論を設定すること自体に高度の経済学的洞察力・経験を要するという性格を有する。JICAとしては、本件調査の実施計画についてアカデミック・グループの提案とコンサルタントの提案とを調整・検討したうえで、ベトナム側とも合意を形成したうえで、最終的な調査計画を決定することとする。

また、極めて短い期間に困難な調査業務を遂行するため、コンサルタントには一般的な意味での調査経験に加えて、本件調査に密接に関連する情報・データ・調査手法・経験・基本認識を既に蓄積していることが期待されている。

以上の理由により、今回のプロポーザル提出にあたって、コンサルタントの情報・経験の蓄積を踏まえた本件調査の調査計画案を提案させることとする。

JICAは、本件調査に関連したコンサルタントの情報蓄積の質と量、調査の方法論の立て方の妥当性等に関して、JICAの責任で決定した基準に基づいて評価することとする。

上記に加えて、本件調査では、ベトナムの5か年計画に対する助言・提言を目標としているが、この種の政策分析調査・研究にあたっては、事実関係の正確な認識、予見の入り込む余地のない厳密な分析とその報告が必要である。換言すれば、大量の情報を基礎とした精度の粗い分析よりも、慎重かつ厳密な態度によって厳選された情報・データに基づいた精度の高い分析が求められ、その分析結果をベースに慎重な政策提言が導出される必要がある。提言の性質は国際的に十分通用可能な質的レベルを要求されているのである。したがって、コンサルタントには、特に、調査研究に対する規範・誠実さ(学者の academic integrity に相当するもの)が強く求められる。これも評価のポイントの一つである。したがってコンサルタントは上記の調査計画提案にあたっては、規範的な態度で、蓄積している情報・調査経験に対する自己評価が必要であり、加えて、提案する調査計画に関する前提条件、制約条件、不確定要因等に関して客観的な評価を加えて記述しなくてはならない。JICAは、それらの客観的な自己評価に関して、JICAの責任で決定した基準に基づいて評価することとする。

なお、プロポーザルにおける調査計画の提案にあたっては、単なる調査項目の羅列ではなく、論理的かつ平易な表現をとるよう留意する必要がある。特に、使用する専門用語についてはごく一般的な経済学の基本的用語のみを用いることとし、経済学プロパー以外には理解しにくいと考えられる用語・表現については注釈をいれることとする。

## 2. JICAのスキーム上の問題点

ベトナムの仕事を開始するころ、学識経験者でJICAスキームにも詳しい人が警告して

いたのは、業務を始動させる前にスキーム上の受入体制を整えてから取りかかることが肝要だ、という点であった。その指摘の意図は我々が問題にしていることとは必ずしも同じではなかったかも知れない。というのは、一つの案件を実施するためにだけ制度を確立しなければならないというのは、実施機関の業務の性格上まったく困難な話だからである。スキームの運用で対処するのとスキームそのものを確立することとは本質的に異なることであり、そもそもそのような業務を行う余裕はJICAにはないであろう。しかし、それにもかかわらず、それは重要な警告であったと、今にして思う。

ヴェトナムの件は、やはり、新しい制度・スキームを設計するか、現行のスキームの運用について整理したうえで、受け皿を確保してから始動すべきだった。ヴェトナムの案件の政治的な重要性を考えれば、通常の場合のように、担当部署を決めたらその部署の能力の範囲で可能な対応をしていけばよい、ということにはなり得ないであろう。担当部署は、案件として実施しながらスキームの運用面も同時に検討することを余儀なくされているのである。走りながら道具を用意することは困難であるばかりでなく、危険である。本当に学者グループの協力とコンサルタントの動員を効果的に得るためには、周到な制度面の準備が必要だったのである。

今後の教訓として、対応策を提案することとしたい。はじめにスキームを設計し、JICA内部の実施組織を整える。この種の協力に必要なアクションは、一つの部署で処理できる領域を越えてしまっているため、一つの部署に要員を投入すれば解決可能な業務量の問題ではなく、異なる業務を行う複数の部署の連携協力で乗り切っていく必要がある。さらに、そうした異なる部署の連携をコーディネートしリードしていく部署(コントロールタワー)が必要である。

また、案件がスタートしてしまってから、スキームを考えるような非効率な方法はとるべきではない。受入体制を整えてから、計画的に仕事を開始していかないと、ある局面では、案件を動かしながら、道具建て(スキーム)を作っていくという離れ業を余儀なくされる。それは、不完全な道具建てで進捗させることになり、後から問題が顕在化してくる可能性を否定できない。調査自体の進捗に大幅な遅れを生じるおそれもある。ヴェトナムの場合は、進捗の遅れとスキーム上の問題点とが同時に発生している。

こうした点を反省材料として、例えば、次のような方法を検討する必要がある。

企画部に総合指揮本部を置く(地域第1課)。総合指揮のもとに調達部と各事業部にそれぞれ事務局を設置し、受入スキームを設計・計画する。調達部は、契約制度の改変あるいは運用に関する検討を行い、必要に応じて、その制度化もしくは運用認可をしかるべき手続き、(コンサルタント選定審査委員会)で認証するための準備を行う。

既存のスキーム間の調整は、企画部を中心として以下の各部署が連携することとする。開発

調査事業については社会開発調査部、研修事業については研修事業、専門家派遣事業については派遣事業部、援助効率促進事業(プロジェクト形成)については基礎調査部、技術情報支援については国際協力総合研修所調査研究課がそれぞれ責任を持ち、相互に補完・協力する。

#### IV. 終わりに

総合政策支援協力は、JICAの事業そのものを見直す大きな転換点になる仕事であるように思う。ゆえに、今後、この種の仕事を進めていくうえで、無理なく、効果的に実施していけるようになることを祈念して、小文をまとめたものである。今後、総合政策支援協力を通じて、JICAの組織が有機的に連携して一丸となってことにあたれる強い組織になっていくことを願わずにいられない。

なお、この種の協力にあたっては、国際協力専門員、あるいはインハウスコンサルタントの方々の協力が不可欠である。これらの人材も効率的に確保していく必要があることを付言させていただき、拙文を終える。

了

## ヴェトナム市場経済化支援計画策定計画調査にかかる所感

### 1. 記述者：森 裕之

現在 アフリカ・中近東・欧州部 中近東・欧州課 課長代理

当時 社会開発調査部 社会開発調査1課

### 2. 関与期間：1996.5～1998.7(主としてフェーズII)

### 3. 印象に残っているイベント：

第1には、ヴェトナムの最高指導者であるド・ムオイ共産党書記長と日本側チーム代表の石川滋名誉教授との会見到立ち会うことができたこと。担当期間中延べ4回、石川教授のヴェトナム出張に同行させていただいたが、毎回ド・ムオイ共産党書記長(当時)との協議が行われた。長い時は2時間以上にわたって、ヴェトナムの経済の現状とその将来にかかる真剣な協議を目の当たりにできたことは貴重な経験であった。

いま一つ印象深かったのは、世界銀行、IMF、HIID等より急速なヴェトナム経済の自由化を主張する諸機関とのやりとりである。日本のヴェトナムへの政策支援が重要な影響を与えつつあることが明らかになるにしたがって、HIID等からの接触が増えていった。当初、ヴェトナム政府の強い希望で日本側のレポートが国際機関に対しても公開することができなかったために、日本側の提言が正確に伝わらず、経済自由化を遅らせ保護主義に偏った提言を行っているとの誤解を受けてしまった。その後の直接のコンタクトを通じて、日本側アプローチの特徴を説明し、異なった主張も含まれているものの、基本的には共通の問題意識を持ち、共通の目標を持つパートナーであるとの認識が得られたように思われる。ヴェトナムに対する本プロジェクトの立場と意義を考える上でも、これら国際機関関係者との交渉は印象深いものであった。

### 4. 感想(含む今後の提言)：

このヴェトナム市場経済化支援計画策定計画調査にかかわるなかで、私自身が学んだ主なことは以下の3点であり、それはまた、今後の市場経済化支援協力の教訓として考えていくべき点であるように思われる。

まず、これは広く国際協力一般についていえることだが、特に政策支援型協力を進めるには、両国関係者の人的交流が基盤であり、十分な信頼関係を築くことがまず第一歩であることということである。政治的にも微妙な公開の難しい情報が政策分析の資料として必要となるが、まず相互の信頼関係なくしてはこれらの重要な情報にアクセスすることさえ不可能となる。信頼関係を築く



方法は、まずは相手国の置かれている状況を相手の身になって理解することであろう。このプロジェクトでは、「日本側メンバーはベトナムの置かれている困難な状況を十分に理解し、そのうえでベトナムの味方となって支援してくれる。」ことを初期の段階から相手側が納得したことが鍵であったように思われる。この早い時期でのベトナム側との「邂逅」がその後のプロジェクトの深化と成果に結びつくことになった。

第2点目は日本がこの分野にかかわる基本的なスタンスについて。計画経済体制から市場経済化への改革の速度については様々な議論があるものの、重要なことは、明確な提言を、事実乃至具体的な数値を用いて相手方に行うことであろう。理論だけを基に経済改革の方法を提言しても簡単には理解されないし、具体的な個々の問題をまとめるだけでは政府レベルの政策には結びつかない。その国の正確な実態の把握と、総合的な幅広い視野に立った分析が結びついてはじめて高いレベルでの政策支援が成り立つということであろう。そういった基本的なスタンスをこのベトナムプロジェクトは示したと思う。

最後の教訓は、市場経済化支援を実施する専門家を確保することの難しさである。ベトナムプロジェクトではリーダーの強力な指導力の下に、多数の経験豊かなベトナム経済の専門家に協力いただくことができたが、これは一重に石川教授の指導力の賜物であり、通常のJICAプロジェクトでは、これだけの人材を集めることも、一つのグループとして束ねることもほとんど不可能である。どのようにして政策支援を実施できる人材を選び、さらにその関係者を組織化するか、普遍的な方法論をこのプロジェクトから導くことは残念ながらできないであろう。

このプロジェクトにおいても、国立大学の教授等の学識経験者から民間会社のコンサルタントまで、いくつものスキームを柔軟に活用して幅広く専門家の方々に協力をいただいたが、その待遇、公平性、手続きの硬直性など様々な点で、多くの専門家の方々にとっては必ずしも満足のいく対応ではなかった。意欲と能力のある専門家が積極的に協力してくれるような、魅力的なスキームを提供することが求められているが、金銭的なメリットだけでなく専門家の関心を引き付ける様々な工夫をこらす必要があるように思われる。

市場経済化支援を担う専門家は、経済政策、産業政策といった直接関連する分野の専門家であるとともに、それぞれ個別の努力を試行する市場経済化移行国の実態を分析、検討し、現実に即したオーダーメイドの提案をしていくことが重要な要素になる。先が見えずかつ困難の多い業務であり、その責を担う専門家の確保にあたっては、更なる工夫と配慮が必要と言えよう。

おそらく、この人材確保のための工夫と配慮については、今後益々拡充を求められるソフト分野における国際協力において、質の高い支援を続けていくためには、広く念頭に置かなくてはならないことであるように思われる。

以上

# 「ヴィエトナム市場経済化支援フェーズIは私に何を残したか？」

記述者：嶋田 晴行

現 在：社会開発調査部計画課

当 時：社会開発調査部 社会開発調査第一課

関与期間：1995年6月～1996年5月

はじめに

JICAの事業として「政策支援(当時の市場経済化支援)」が始まったのは1994年。当時、JICAの援助にとって新しい試みであった本件の開始に希望を感じ、自分で言うのも何であるが、筆者は極めてまじめに本件に取り組んだ。その1年弱の担当の期間中、心に刻まれたは、混乱、怒り、驚き、発見、喜び、安堵・・・。

当時の状況と比較して、関係者の努力により、政策支援は様々な工夫がなされ現在にまで至ったことは評価されるべきものであろう。しかし、大局的に見れば、何か大きな変化が起きているとはいいいがたく、JICAでの実施方法、さらにはJICAでの実施そのものが本当にふさわしいものなのかどうかを考えてみる必要もあるのかもしれない。

しかし、そのような大きなテーマは、別途考えるとして、本稿では、極めて個人的なフェーズIを中心とした感想を書かせていただく。私にとってのフェーズIである。

開発調査とアカデミックス

「ヴィエトナム市場経済化支援」をJICA事業として実施する場合、その業務内容及びそれに伴う予算規模についての不明確さから、柔軟性と大きな予算枠をもつ「開発調査事業」でしか結果的に受けられなかったという、積極的とはいいいがたい経緯があった。

どこかで他の方が書いていることであろうが、その「開発調査」そのものが、インフラ整備を中心とした計画策定のためのコンサルタントとの契約であり、研究的要素を含んだプロジェクトの実施を想定したものでは決してなかった。

ここでは、現在に至るまでの大きな課題である、JICAと研究者グループ(以下、アカデミックス)との関係だけに絞って書く。

「内容についてを話す前に、JICAの事業の仕組み」を説明することから、我々とアカデミックスとの関係は始った。我々にとり当然の開発調査の手続きと方法は、しかし、外部の人々には理解も従いもできない世界でもあるのかもしれない。

「なぜコンサルタントを雇うのか？」という点は、その端的な例である。「見ず知らずの人間と一

緒に働くより、自分たちで調査した方がよいですよ。第一、今までそうしてきたから。」というアカデミックス。

「でも開発調査というのは、コンサルタントが主として現地で滞在し、情報収集や解析を行うものでして・・・。」という説明は我々。「という訳で、開発調査という点をご理解いただきまして・・・。」

「では、我々は何をどうするのですか？」

「先生方はですね、コンサルタントに対する内容面でのアドバイスを・・・」

もう、この段階で混乱している。開発調査では、コンサルタントへの指示は、JICAが行うものである。でも、このような言い方しかできない。

常に、新しい問題にぶつかり、それに対して、何とか答えを見つけ出していくことが作業の大きな部分を占めた。コンサルタントとの契約方法、アカデミックスとコンサルタントとの関係を既存のルールに読み込ませるための作業に、当初の作業のほとんどが当てられた。それは、コストと言えるかもしれないが、その過程なくして、前には進めなかった。

しかし、残念ながら、お互いが満足するかたちには、とても到達できていない。日本では、特に社会科学分野において、大学、民間、政府機関のそれぞれの垣根を越えての交流が、特に援助の世界においては、極めて限定的に行われてきたにすぎない。例えば世界銀行の調査部門 (Development Economics and Chief Economist : DEC) が、実際の融資業務からは乖離があると批判されつつ、経済学をはじめとする社会科学分野の最新の理論を実践し、それをまた理論にフィードバックする機能していることとは大きく状況は異なる。

ただ、現実的に、日本で、アカデミズム、援助という実践、役所的な手続きの、3つを上手に組み合わせることは難しく、例えできたとしても、それはいい加減な妥協となり、それぞれの不満を募らせる原因ともなるおそれもある。

以上のような問題は、13年度に開発調査事業として開始された「セクター・プログラム開発調査」実施にもあてはまる課題である。

新しい試みは、担当者たちの個性と努力によって支えられてる部分がまだまだ大きい。

## 謝 辞

難しいことはさておき、6年の歳月を経て、私が一番書きたかったのは、この部分である。

私が担当したフェーズIに限らせていただくが、本件実施にあたっては、通常の開発調査の枠を超えて、時には無理を承知で頼み込み、内外の協力を得ることにより、社会開発調査部は本件を実施できた。

JICA 内部では、当時の研修一課、派遣一課、国際協力総合研修所(調査研究課、管理課)、調達部(管理課、契約3課)、経理部財務一課さらに企画部地域一課、基礎調査部一課、そして社会開

発調査部内部の方々に大変なご迷惑をおかけした。

そして在ハノイの日本大使館、ヴィエトナム事務所には開発調査の一案件としての取り扱いを遥かに超えるサポートをいただいた。

ヴィエトナム MPI には、アポイント無しで突然訪ねていくというような、今思えば申し分けないことを繰り返していた。でもそのおかげで仲良くなれたと思う。

もちろん、内外から少なからずのクレームも寄せられた。「何でこんなことやってるのか？」という類の。ちなみに、「よくわからないけど、やることに意味があるんです」と答えた私は、今考えると、説得力は弱いですが、勢いを感じる。

東京に設置されたヴィエトナム事務局のスタッフ(古谷さん、高戸谷さん、佐藤さん)さらに JICE の方々とは、東京とハノイで合宿でもしているかのような長時間の裏方の作業を共にした。

矢野氏をはじめとするハノイの VIDEKO のスタッフには、初期のワークショップ準備をはじめとした苦勞のなかで、単なる仕事の間柄を超える友情を築けた。

初鹿野マイさんは、通訳という枠を超え、本件の実施にあたっての重要な役割を担っていただいた。また、ヴィエトナム戦争やヴィエトナムというものに対するマイさんなりの見方をうかがえることは、出張ごとの楽しみであった。

そしてもちろん、石川先生はじめとアカデミック・グループの方々、さらに大和総研、日本経済研究所をはじめとするコンサルタントとして参加されたの方々からは、多くのことを学び、今に至るまで私の考え方や仕事について多大な影響を及ぼしている。

特に、当時 80 歳にならんとする石川先生の、本件に対する真摯な取り組みの姿勢を見て、「これは、こちらもやらないわけにはいかんな」と思ったのが、知的な興味や業務という、「あたま」で理解する部分を超えたところの私の原動力であった。

当時「社会開発調査部」という、ともすれば他の部署との関係が疎遠になりがちな部署にいながら、本件のおかげで、他の部署、他の組織、そして他の世界の方々を知り、その仕事をわずかではあるが垣間見ることができたことは、私にとり何よりの貴重な経験であった。

ほとんど組織的な教訓を残せなかったことについては責任も感じる。ただ、言い訳としては、それは私一人で変えられることではなく、関係した人々の期待と不満を集約することで変わっていくことだと思う。

最後に、このようなタイプの案件を担当する際に必要なのは、「自分なりの考えをもちつつ、現実に向き合ったとき、自分の考えを乗り越えていく柔軟性と大胆さ」、もっと簡単にいえば、「まじめに考え、適当にやる」ことだと感じている。第一、「まじめに考え、まじめに行動」してたのでは心と体がもたない(実際、もたなくなりそうになった人間が言うのだから多少は信頼できる)。

でも、残された問題は山ほど有る。まだまだ長い道のりの途中である。

以上

## ヴェトナム市場経済化支援計画策定計画

氏名：橋本 和華子(はしもと わかこ)

当時：企画調査員

現在：ジュニア専門員

関与期間：1997年9月～1998年9月、フェーズII、フォローアップ

### 1. 印象に残った出来事

#### (1) 書記長表敬

市場経済化のカウンター・パート長であるド・ムオイ書記長(1994～1997年)、レ・カフュー書記長(1997～2001年)を石川先生が表敬したのに随行し、両書記長を表敬させていただきました。表敬の際、ド・ムオイ書記長は非常に熱心に石川先生の話に聞き入り会見は2時間にも渡りました。書記長はヴェトナム政府のトップであり、表敬の際は大使を初め一同たいへん緊張しておりましたが、書記長は周囲の者へも配慮をされる方で、一人ずつご挨拶しておりお声をかけていただきました。

ド・ムオイ書記長に代わり書記長に就任したレ・カフュー書記長は、1997年12月に就任してから半年あまりしてからの表敬でしたが、軍出身であるにもかかわらず経済分野に精通しており、ド・ムオイ書記長同様会見の時間は2時間にも及び、現地の新聞等でよく取り上げられていた経済分野に感心が薄いという周囲の心配も払拭されました。

#### (2) 友好勲章受勲

1997年12月にカウンター・パートのタイ総括主査から突然電話があり、ヴェトナム政府が外国人に与える勲章の中で最高の勲章である「友好勲章」を石川先生が授与されることが決まったと伝えてきました。石川先生はヴェトナム訪問する予定は当分なかったもので、どのように先生にお渡しするか関係者で協議していたところ、支援国会合のため副首相が来日中だったので、急遽関係者の中で近日帰国する方に勲章を日本に持ち帰って頂き、日本の在日日本ヴェトナム大使館にて副首相から先生に授与されました(ちなみに杉良太郎氏もヴェトナムへの多大なる援助の功績を称えられ同じ日に受勲が決定した)。

#### (3) 世界銀行の歩み寄り

当時世界銀行、IMFは構造調整融資の条件として、各融資先に厳しい条件を提示し、それは「ショック療法」と呼ばれていましたが、ヴェトナムに関しても市場経済化への移行戦略

について同様の姿勢をとっていました。そのような状況のなか、世界銀行は「石川プロジェクト」の「漸進的」提言に対して初めは「ショック療法的」提言を変えなかったものの、ベトナム側と日本側との協議の中で徐々にその提言に歩みよるようになり、ついには、ベトナムは徐々に市場経済化していく方法が適していると公に発表するようになりました。

#### (4) 経済開発国際ワークショップ

1997～1998年当時はまだベトナム政府はかなり保守的で、当石川プロジェクトの報告書は外部者には配布許可がありませんでした。したがって、援助機関同士、援助を通して得た情報についてすべてオープンにし、共通の認識を得るということは、ほとんど不可能でした。そこで、石川先生がミッションでベトナム入りしたおり、世界銀行所長からワークショップを行い、お互いの意見交換の場を設けることが提案され、フェーズIIの終了時に場を設けることになりました。当初は世界銀行とJICAのみであったものの、他援助機関も高い関心を寄せ、1998年3月のフェーズIIの終了に伴い、ベトナム側グループ代表と世界銀行所長(ステア氏)、UNDP所長(ワッツ氏)、IMF所長(オファーダル氏)、ADB所長(ジョン・ピエール氏)、ハーバード大学国際開発研究所代表を集め東京にてワークショップが開催されました(場所が東京であったのは、ベトナムで開催した場合の国内の反応を配慮してのことでした)。ここで、お互いのベトナム政府への提言はモダリティーこそ違えど、目的は同じであることという共通認識が得られたのでした。

#### (5) 通貨危機とベトナム

1998年はプロジェクト以外にも大きな転機があり、1997年から始まる通貨危機の余波がベトナムにも徐々に広がり、1997年7月に通貨危機が起きてから半年経ち、タイや韓国等の周辺国からの投資額が激減するという形で現れてきました。さらに1998年度の経済成長率予測は前年の8%から5%へ下がるとともに、周辺国の通貨は安値になっているにもかかわらずベトナム通貨レートは政府によって管理され、周辺国の状況に合わせて切り下げを行っていなかったため、通貨が周辺国に比べオーバー・バリューとなり、それへの外資からの不満もありました。市場経済化支援が始まった時は予想していなかった事態が起き、フォローアップで通貨危機への対応策を提示したものの、ベトナム側には市場経済化フェーズIIの終了後どのように対処していけばよいか不安感がありました。これらのような諸事情が重なり、当初フェーズIIIは日本側及びベトナム側でも予定していなかったのですが、引き続き協力が必要ではないかという認識が両国に高まりました。

## (6) 市場経済化支援の商業本出版

ベトナム政府は1996年にAFTAに加盟し、ようやく国際社会に門戸を開いたばかりであり、また国内には外国勢力への不信感も根強く残っていたので、プロジェクトのためのデータの入手は困難を極めたばかりでなく、ようやく入手したデータを用いた報告書は関係者以外には公表することが禁じられました。しかし、両国の政府高官、学者、高級専門家を集めたこの調査研究は内外の開発関係者の関心を呼び、報告書を公開することへの周囲の要請が多く出たのを受け、ベトナム側と協議し、日本国内のみの商業出版でかつ、ベトナム側の関係者の担当部分は載せないことを条件に商業本の出版が実現しました。

## 2. 感想

市場経済化支援はベトナムの社会経済開発5か年計画草案への提言を作成するもの(フェーズI)でありかつ、同5か年計画の実行とその過程で生じた新しい諸問題についての分析及び政策提案の実施(フェーズII)を総目的としていたため、このプロジェクトに参加することにより1つの国の開発計画全体をマクロな視点で概観することができかつ、プロジェクトが日本の援助方針に深くかかわっていたので、私個人としてはたいへん勉強になりました。

ベトナム側は政府高官、学者、高級専門家がプロジェクトに参加していましたが、皆とても気さくでかつ、配慮のある方々でずいぶん助けて頂きお世話になりました。今年6月に計画投資省のミン局長が日本を訪問したので元ベトナム事務所関係者が集まり、当時の思いで話しをしていた折り、プロジェクト開始時からフェーズIII終了まで産業・貿易部門を担当してこられた開発研究所のハム局長が定年を迎え、引退した旨うかがい、一つの時代が終わったように感じました。

## 3. 提言

ベトナムの市場経済化支援計画では、関係者であるベトナム側、日本側主査、在日本国大使館、JICA事務所、JICA本部が一丸となり、ベトナムでは何が必要か熟考し、支援内容をオーダーメイド形式で策定していきました。私はベトナムの市場経済化をモデルに派生したモンゴル国の市場経済化にフェーズII終了後、企画調査員として参加しましたが、両案件共に、型にはまった形の経済政策支援ではなく、それぞれの国に合った支援方法を関係者が一丸となって検討し適格に実行したことで両プロジェクト共に成功することができたと思います。このような姿勢は、世界銀行等による構造調整融資に付随する厳しいコンディショナリティーへの反感が途上国から出ていたなか、相手国政府の共感を呼び、両国間の信頼関係をより深めることができました。実際、知的支援には相手国側と日本側内関係者にかなりのコミットメントが求められ、他の案件に比べて非常に手が掛かるものですが、今後市場経済化で培ったこれらのノウハウを生か

し、知的支援が広がることを期待いたします。

以 上



氏名：太田 美穂

当時：現地コーディネーター(在ハノイ)

現在：ジュニア専門員(人材資源開発)/国際協力総合研修所調査研究第一課所属

(キューバ国別援助研究担当)

関与期間：1999年8月～2001年3月

フェーズIII準備期間から終了まで

(関与期間中のイベント等印象に残っている出来事)

2000年12月ハノイにて、フェーズIIIの研究成果を発表するワークショップが開催された。日本から、石川教授他ほとんどすべての関係者が来越。また、ヴィエトナム計画投資省(MPI)をはじめとするカウンターパート機関に加え、商工会議所等のヴィエトナム関連機関から多数のヴィエトナム側関係者、世界銀行ハノイ事務所ステア所長らドナーコミュニティからも多数が参加。立ち見も出る等、2日間にわたるワークショップは大盛況のうちに終了した。

(市場経済化支援を振り返っての感想)

ワークショップ開催中、何度も呼び止められ、ワークショップ成功への祝辞と、研究内容に対する賛辞が寄せられた。ワークショップ終了後も、評判を聞きつけた多数のヴィエトナム人・外国人関係者から資料請求がなされ、用意した英語200部、ヴィエトナム語150部の資料のほとんどすべてを配布した。

こうした成功の第一の理由は、ワークショップで発表された研究が、質量共に充実していたことにある。数多くのヴィエトナム機関及び国際援助機関が様々な分野で調査研究活動を行っているが、長期にわたってじっくりと取り組んだ研究はそれほど多くない。一方、当プロジェクトは、1996年の開始から、フェーズI、II及びフォローアップ研究の蓄積のうえにフェーズIIIが実施され、研究内容もその歴史とともに深まっている。

また、日本側研究者による研究活動だけでなく、ヴィエトナム側関係者による研究も多く発表。ワークショップ当日も、ヴィエトナム側関係者が比較的自由に意見を発表し、活発に意見が交換された。これは、過去6年にわたる活動に加え、フェーズIIIにおいて、合同調査、ミニワークショップ開催等を通じ、日越研究者が一緒に活動。研究者間に、信頼関係もしくは仲間意識のようなものが生まれ、自由に意見を交換する雰囲気があったように思う。また、部会によってはヴィエトナム側がリーダーシップを発揮する等、ヴィエトナム側の研究活動におけるオーナーシップが高まりつつあった。

(今後の市場経済化支援のための提言)

市場経済化支援というとき、様々な協力形態が想定されるが、ヴェトナムにおける市場経済化支援プロジェクトのように共同研究を通じた協力活動を行うのであれば、第一に重要なことは、質の高い研究成果を提出することだと思う。経済発展に係る研究は、中央政府機関、国際援助機関はじめ多数行われるのが一般的で、そのなかで注目を得るのに何よりも必要なことは、成果品の質の高さである。あわよくば、欧米援助機関とは異なる分析視点を相手国側に提示できれば、欧米援助機関の経済分析、政策提言のオルタナティブとしての役割もしくは補完的な役割を果たすことができる。

この目的のためには、事前のプロジェクトデザインが重要であろう。より踏み込んだ分析を行うために、アカデミクスの先生方、コンサルタントの方々に、長期にわたり継続的にご参加いただくことが必要であり、また、相手国とより密接な協力関係を構築できるよう、共同調査やミニワークショップの定期的な開催等、一緒に研究活動を行う機会をできるだけ増やすことが望ましい。また、そのために、サポート体制を充実させる必要があることはいうまでもない。

さらに、共同研究の成果が単に関係者内にとどまることのないよう、意識的に広報活動を行うことも重要。過去、ヴェトナム側は研究成果の公表に消極的であったが、研究成果をカウンターパート以外のヴェトナム側政府機関や援助機関と共有するため、フェーズ III 期間中、MPI に対して石川教授や現地関係者が何度もアプローチした。その結果、ハノイワークショップ開催時には、ヴェトナム側からワークショップを公開することに反対の声はあがらず、広く外部関係者を招待できた。またドキュメント配布により、フェーズ III の研究成果をより広く公表できた。これは、当市場経済化支援プロジェクトだけでなく、JICA ヴィエトナムの大変インパクトある宣伝になったと思う。

このように、調査報告書の出版、ミニワークショップの開催、適宜外部関係者のワークショップへの招待等を通じて、中央政府機関や欧米援助機関と政策について議論する機会が増え、その結果、より高いレベルの成果品が期待でき、より良い政策提言を行えるようになる。中央政府機関、欧米援助機関と並び称される研究基地として、常に情報が集積、発信される体制づくりができれば、とてもすばらしいプロジェクトになることと思う。

最後に、このプロジェクトに参加できたこと、石川教授はじめ皆様のご指導のお陰でフェーズ III を無事終了できたことを誇りに思います。どうもありがとうございました。

以上

## 第 4 編 關係資料目錄



## 第4編についてのおことわり

本調査に関する資料・書類は、今後の日本のODA、特に政策支援型協力にかかわる調査研究・協力等に広く活用されることを期待し、JICA 国際総合研修所図書館及び一橋大学経済研究所図書館に保管される。

本来、第4編は、それら資料の目録が掲載されることとなっているが、その数が膨大であるため、現時点ではすべての資料の整理がついておらず、それに伴い本目録は暫定的なものである。

今後、改めて資料を整理し、リストをまとめたうえで、第4編を完成させ、本報告書の改訂版に掲載することとしたい。

以 上



## 第4編 関係資料目録

日越共同研究(ワークショップ資料).....	167
書簡・公電.....	173
五カ年計画関連.....	175
全体関連資料・部会関連資料.....	176
概略報告書・最終報告書.....	202
ワークショップ提出論文集・製本議事録.....	210
コンサルタント報告書.....	212
フェーズ2インタビュー記録.....	213
フォローアップインタビュー記録.....	223
フェーズ3インタビュー記録.....	240
収集資料目録.....	307





## 日越共同研究（ワークショップ資料）

日越共同研究フェーズ

フェーズ1

ファイルタイトル

第1フェーズ 1995年11月27日日越合同協議 11月30日日越打ち合わせ

作成年

1995年11月

備考

内容：議事録

1995年11月27日・28日日越合同協議, 1995年11月29日大和総研, 1995年11月30日日越打ち合わせ

ファイルタイトル

第1フェーズ1995年8月28日・29日第1回ハノイワークショップ

1995年8月

備考

内容：1「ヴェトナム5カ年計画早期草案についてのコメント」石川滋, 2「ベトナムの国営企業改革の課題」春日弘司, 3「ベトナムの新対外経済関係」大野健一, 4「緊急提言はしがき」石川滋, 5「ヴェトナム緊急提言：産業政策」下村恭民, 6「ヴェトナム緊急提言：財政金融部門」広野良吉, 7「ベトナム：農業農村開発」原洋之介, 8「世界経済・地域経済予測とベトナム経済との関係」DIR, 9「ヴェトナム緊急提言 RCA分析」DIR, 10「ヴェトナム5カ年計画初期草案」SPC

注意：議事録は製本資料として保存（製本資料目録）

ファイルタイトル

第1フェーズ1996年1月28日・29日第1回東京ワークショップ

1996年1月

備考

内容：議事録 1996年1月28日・29日東京ワークショップ, 1996年1月30日東京ワークショップ後の日越協議

ファイルタイトル

第1フェーズ1996年3月1日・2日第2回ハノイワークショップ

1996年3月

備考

内容：議事録 1996年3月1日・2日ハノイワークショップ

注意：議事録は製本資料として保存（製本資料目録）

ファイルタイトル

JICA Viet Nam Office Inauguration Symposium Country Study for Japan's Official Development Assistance to the Socialist Republic of Viet Nam May 30 1995 Hanoi

May 1995

備考

注意：フェーズ1の母体となった会議。資料は製本資料として保存（製本資料目録）

## フェーズ2

ファイルタイトル

作成年

第2フェーズ1997年3月22日・23日第1回東京ワークショップ

1997年3月

備考

内容：議事録  
農業・農村, AFTA・産業, 財政・金融, 国営企業

ファイルタイトル

1997年6月

第2フェーズ1997年6月6日・7日第1回ハノイワークショップ

備考

内容：議事録, プログラム等. 1997年6月6日a.m.農業, 1997年6月6日p.m.産業, 1997年6月7日a.m.財政金融, 1997年6月7日p.m.国営企業

ファイルタイトル

1998年3月

1998年3月22日・23日東京国際ワークショップ *Workshop on Vietnamese Economic Development* 第1分冊

備考

内容：Session1 Introduction, Session2 Trade and Industrial policy, Session3 SOE Reform  
Session4 Public Finance, Monetary and Banking, Session5 Finance Turmoil, Session6 Agriculture/Rural  
Development, Shortnotes Session1, Shortnotes Session2, Shortnotes Session3, Shortnotes Session4, Shortnotes  
Session5, Shortnotes Session6  
注意：議事録は製本資料として保存（製本資料目録）

ファイルタイトル

1998年3月

1998年3月22日・23日東京国際ワークショップ *Workshop on Vietnamese Economic Development* 第2分冊

備考

内容：1998年3月22日・23日東京国際ワークショップに関わるFAX・書簡類

ファイルタイトル

1998年3月

1998年3月22日・23日東京国際ワークショップ *Workshop on Vietnamese Economic Development* 第3分冊

備考

内容：速記録

## フォローアップ

ファイルタイトル

1999年7月20日・21日フォローアッププロジェクトハノイワークショップ

作成年

1999年7月

備考

内容：議事録, 帰国報告会, 関係書類, 出席者リスト, 日程他, 事前連絡書類

ファイルタイトル

Workshop: Vietnam-Japan Joint Research Project on Economic Policies Hanoi,  
20-21/7/1999 vol.3

July 1999

備考

内容：Session3 提出論文集

注意：議事録は製本資料として保存（製本資料目録）

ファイルタイトル

Workshop: Vietnam-Japan Joint Research Project on Economic Policies Hanoi,  
20-21/7/1999 vol.2

July 1999

備考

内容：Session2 提出論文集

注意：議事録は製本資料として保存（製本資料目録）

ファイルタイトル

Workshop: Vietnam-Japan Joint Research Project on Economic Policies Hanoi,  
20-21/7/1999 vol.1

July 1999

備考

内容：Session1 提出論文集

注意：議事録は製本資料として保存（製本資料目録）

ファイルタイトル

Workshop: Vietnam-Japan Joint Research Project on Economic Policies Hanoi,  
20-21/7/1999 vol.4

July 1999

備考

内容：Session4 提出論文集

注意：議事録は製本資料として保存（製本資料目録）

備考

内容：提出論文集（越語原稿）  
注意：議事録は製本資料として保存（製本資料目録）

日越共同研究フェーズ

**フェーズ3**

ファイルタイトル

第3フェーズ2000年12月8日・9日第1回ハノイワークショップ

作成年

2000年12月

備考

内容：開催案内, 原稿関係交信, 日程, 議事録, 帰国報告会議事録, 実施要領  
注意：Hanoi Workshop on the Economic Development Policy in the Transition toward a Market-oriented Economy in Vietnam December 8-9, 2000, Malia Hotelの準備関係書類

ファイルタイトル

"ヴェトナム国市場経済化支援Phase3" 越指導者アシスタント4氏とのワークショップ（速記録） 2000年5月

備考

内容：速記録  
注意：Preliminary meeting to the Jul 2000 Tokyo Workshop for Phase3 JVJR, 30-31 May 2000, Tokyo-Proceedings and Discussion Notes-の速記録

ファイルタイトル

ヴェトナム国市場経済化支援計画策定調査フェーズ3東京ワークショップ（速記録）平成12年7月26・27日 2000年7月

備考

内容：速記録  
注意：製本資料として保存（製本資料目録）

ファイルタイトル

第3フェーズ2000年7月26日・27日第1回東京ワークショップ 2000年7月

備考

内容：スケジュール, 参加者, 原稿, メール・FAX, 計画書, 製本・翻訳, 飲食, 会場関係, 5月ワークショップ  
注意：Tokyo Workshop for the Joint Viet Nam-Japan Research, Phase3 26-27 July 2000, Tokyoの準備関係書類

備考

内容：速記録, 未製本資料

ファイルタイトル

*Hanoi Workshop on the Economic Development Policy in the Transition toward a Market-oriented Economy in Vietnam December 8-9, 2000, Malia Hotel Vol. 1*

December 2000

備考

内容：Day1 General Commentary, Industry and Trade 提出論文集

ファイルタイトル

*Hanoi Workshop on the Economic Development Policy in the Transition toward a Market-oriented Economy in Vietnam December 8-9, 2000, Malia Hotel Vol. 2*

December 2000

備考

内容：Day2 Monetary and Fiscal, Agriculture and Rural Development SOE Reform and Private Sector Promotion, 提出論文集

ファイルタイトル

*Hanoi Workshop on the Economic Development Policy in the Transition toward a Market-oriented Economy in Vietnam December 8-9, 2000, Malia Hotel Vol. 1*

December 2000

備考

内容：Day1 General Commentary, Industry and Trade 提出論文集越語版

ファイルタイトル

*Hanoi Workshop on the Economic Development Policy in the Transition toward a Market-oriented Economy in Vietnam December 8-9, 2000, Malia Hotel Vol. 2*

December 2000

備考

内容：Day2 Monetary and Fiscal, Agriculture and Rural Development SOE Reform and Private Sector Promotion 提出論文集越語版

*Tokyo Workshop for the Joint Viet Nam-Japan Research, Phase3 26-27 July 2000, Tokyo* July 2000

備考

内容：論文集

注意：製本資料として保存（製本資料目録）

ファイルタイトル

*Preliminary meeting to the Jul 2000 Tokyo Workshop for Phase3 JVJR, 30-31 May 2000, Tokyo-Proceedings and Discussion Notes-* May 2000

備考

内容：論文集

注意：製本資料として保存（製本資料目録）

ファイルタイトル

*SOE Reform and Private Sector Promotion Sub-Group/Sub-Topic3越側委託論文* November 2000

備考

内容：Nguyen Dinh Tai "Studies on the Present and Future Availability of Private Entrepreneurship and Private Capital in Vietnam", "Studies on Present Situation and Future Development of Private Entrepreneurship and the Private Sector"

注意：フェーズ3 HaNoi workshop提出論文 収集資料

## 書簡・公電

日越共同研究フェーズ

### フェーズ2

ファイルタイトル

石川書簡第1分冊

作成年

1996.7～

備考

通信内容：大野先生 (97.11～98.2) , 岡田先生 (96.9～10) , IMF(98.2) , Jean-F Pierre Verbiest (98.2) , Dr. Lai Quang Thug (98.1) , Edouard A. Wattez (98.2～3) , David O. Dapice (97.3～98.2) , Le Dang Doanh (96.10～98.2) , Dr. Nguyen Quang Thai (96.7～98.2)

ファイルタイトル

石川書簡第2分冊

作成年

1996.11.～

備考

通信内容：OECD (1996) : 社会開発調査第1課長富本氏より トーマツ (1996.8～1996.12) , 日本大使館 (1996.9～1996.10) , その他, 事務局他

ファイルタイトル

石川書簡第3分冊

作成年

1998.3～

備考

通信内容：委員 (1998.3～1998.9) , H.E.Do Muoi (1998.7) , Mr. Vo Hong Phuc (1998.7) , Dr.Lai Quang Thuc(1998.5) , 石川滋⇒Dr.NguyenQuang Thai (1998.6～1998.9) , Dr.NguyenQuang Thai⇒石川滋 (1998.5) , (1997.6.29の書簡含む) , 外務省・JICA (1998.3～1998.9) , その他 (1998.3の東京国際ワークショップ参加者宛含む) (1998.3～1998.6) (1997.12.23のGeithner氏からの書簡も含む)

日越共同研究フェーズ

### フェーズ3

ファイルタイトル

石川書簡第4分冊

作成年

1998.10～

備考

通信内容：石川滋⇔Dr.Tran Tien Cuong (2001.1～2001.2) , 石川滋⇒Dr.NguyenQuang Thai(1998.10～2001.8) , Dr.NguyenQuang Thai⇒石川滋 (1999.5～2001.9) , 石川滋⇒Dr.Le Dang Doanh (2000.6～2001.3) , Dr.Le Dang Doanh⇒石川滋 (2000.7～2000.12) , 石川滋⇒Vo Hong Phuc: First Vice Minister,MPI(2000.7)

石川書簡第5分冊

1998.10～

備考

通信内容：IMF Dennis de Tray (2000.2～2000.4) ,委員 (1999.5～2001.8) ,JICA (1998.12～2000.6)  
その他 (J.ステイグリッツ氏宛、A.セン氏宛含む) (1998.10～2000.6) , (添付資料中に石川「円借款政  
策の改善に関する私見」(極秘)あり)

ファイルタイトル

作成年

石川書簡第6分冊

2000.7～

備考

通信内容：委員 (2000.7～2001.10) ,JICA (2000.7～2002.1) ,Mr. Vo Hong Phuc (2000.7) ,外務省  
(2000.9～2001.5) ,その他 (2000.9～2001.4)

ファイルタイトル

作成年

JVJR事務局－石川滋教授通信書類集

2000.1～

備考

内容：石川滋教授⇒JVJR事務局 (2000.1) ,JVJR事務局⇒石川滋教授 (2000.1～2001.4)



## 五カ年計画関連

日越共同研究フェーズ

フェーズ 1

ファイルタイトル

新社会経済開発五カ年計画関連資料第1分冊

作成年

1995.7

備考

内容：1995.7以前、1996-2000年の経済社会開発の初期草案、1995.8 Some Issues on Industrialization and Socio-Economic Development in Viet Nam from Now Upto the Year 2000、1995.10 Socio-Economic Development and Investment Requirements for the Five Years 1996-2000、1995.11.14 Directions, Plannning Tasks of Socio-Economic Development for 5-Year 1996-2000、1996.4.10 Political Report of the Central Committee (VIIth Tenure) to the VIIth National Congress of the Communist Party of Viet Nam、1996.6.28-7.1 Orientations and Tasks of the 1996-2000 Five-Year Plan for Socio-Economic Development (Report of the Central omittee to the VIIIth National Congress)

日越共同研究フェーズ

フェーズ 3

ファイルタイトル

新社会経済開発五カ年計画関連資料第2分冊

作成年

1995.7

備考

内容：Draft Documents for Submission to the Party's IX Congress, Socio-Economic Development Strategy 2001-2010 (Draft Version), Drafts of Documents to the IX National Congress of the Communist Party of Vietnam, 2000.6.9 Proceedings from the First Roundtable Consultation on the Ten-Year Socio-Economic Development Strategy 2001-2010, The Target of the 5-year plan 2001-2005 and the 10 year Strategy 2001-2010, Orientation of Social-Economic Development 5 Year Plannning 2001-2005 (2000年10月3日第7回日越経済会議(経団連)においてザー大臣説明)、石川滋 "Socio-Economic Development Plan Starategy 2001-2010"へのコメント、初鹿野マイ氏翻訳資料

## 全体関連資料・部会関連資料

### プロジェクト全体に係る資料

#### フェーズ1以前

実施日	会議名	開催場所	資料番号
1994.10.22-30	対ヴェトナム経済協力総合調査団（木内ミッション）の派遣	ハノイ	0XY941022-30
1995.03.01	対越政策支援第1回検討委員会	外務省	0XY950301
1995.03.22	対越政策支援第2回検討委員会	外務省	0XY950322
1995.04.27	対越政策支援第3回検討委員会	外務省	0XY950427

## プロジェクト全体に係る資料

### フェーズ1

実施日	会議名	開催場所	資料番号
1995.04.19	越ド・ムオイ書記長表敬言上振り		1PJ950401
1995.05.29	財務省タム次官表敬	ハノイ	1PJ950501
1995.05.29	小倉大使表敬	ハノイ	1PJ950501/02
1995.05.29	国家計画委員会 サム委員長表敬	ハノイ	1PJ950501/03
1995.05.29	ドー・ムオイ書記長表敬	ハノイ	1PJ950501/04
1995.05.30	JICA事務所設立記念：ヴェトナム国別援助研究会シンポジウム	ハノイ	1PJ950503
1995.05.30	ファン・バン・カイ副首相との会談	ハノイ	1PJ950503/02
1995.06.29	第1回全体会議	JICA本部（46D会議室）	1PJ950601
1995.06.30	越側スティアリングコミッティー（SPC ガット副委員長）との協議	ハノイ	1PJ950504-07
1995.07.06	第2回全体会議	JICA本部（46AB会議室）	1PJ950701
1995.07.14	第3回全体会議	JICA本部（504会議室）	1PJ950702-03
1995.08.03	第1回監督委員会	2911号室 ヴィエトナム事務局	
1995.08.07	第4回全体会議	JICA本部（504会議室）	1PJ950801-02
1995.08.28-08.29	ハノイワークショップ	ハノイ	
1995.08.30	M/M(ミニッツ) 署名	ハノイ	1PJ950830

1995.09.01	ド・ムオイ書記長・共産党幹部との協議	ハノイ	1PJ950901-02
1995.10.06	第5回全体会議	JICA本部 (503会議室)	1PJ951001/02
1995.11.27-28	日越合同協議	JICA本部	1PJ951101
1995.11.29	越側・コンサルタント打ち合わせ	大和総研	1PJ951102
1995.11.30	日越打ち合わせ	東京事務局	1PJ951103
1995.12.01	M/M(ミニッツ) 署名	東京	1PJ951201
1995.12.14	第2回監督委員会	2911号室 ヴィエトナム 事務局	
1995.12.28	第1回 4部会連絡会議	大和総研	1SG951201
1996.01.12	第2回 4部会連絡会議	2911号室 ヴィエトナム 事務局	
1996.01.12	第3回 4部会連絡会議	2911号室 ヴィエトナム 事務局	1SG960101
1996.01.16	第4回 4部会連絡会議	2911号室 ヴィエトナム 事務局	
1996.01.16	第5回 4部会連絡会議	国際大学	
1996.01.28-29	東京ワークショップ (日越合同協議)	三井ビル 27階 会議室	1PJ960101-02
1996.01.30	東京ワークショップ後の日越協議	新宿三井ビル29階 越市場 経済化事務局	1PJ960102
1996.02.29	フック次官との協議	ハノイ MPI 会議室	1PJ960201
1996.03.01-02	ハノイワークショップ	ハノイMPIトレーニングセ ンター	1PJ960302
1996.03.02	ド・ムオイ書記長との協議	ハノイ ヴィエトナム共産 党本部	1PJ960301

1996.03.05	越側との協議	ハノイ M P I 会議室	1PJ960302
1996.03.13	第 5 回部会長会議	2911号室 ヴィエトナム 事務局	1SG960301
1996.03.21	第 1 回編集委員会	ヴィエトナム事務局（新宿 三井ビル 2 9 階）	1PJ960303
1996.04.02	編集委員会	ヴィエトナム事務局（新宿 三井ビル 2 9 階）	1PJ960402
1996.05.17	タイ氏、ソン氏との打ち合わせ		1PJ960501
1996.05.22	タイ氏との打ち合わせ	国際文化会館	
1996.06.15	第 2 回 編集委員会	ヴィエトナム事務局（新宿 三井ビル 2 9 階）	1PJ960602
1996.06.24	総括会議	国際協力総合研修所 2 0 2 会議室	1PJ960601

## プロジェクト全体に係る資料

### フェーズ2

実施日	会議名	開催場所	資料番号
1996.08.01	JICAヴィエトナム国市場経済化支援計画策定調査フェーズII 第1回全体会議	JICA本部	2PJ960801
1996.08.05-14	ヴィエトナム国市場経済化支援開発政策調査第2フェーズ予備調査(石川ミッション)	ハノイ	2PJ960805-14
1996.08.06	ドー・ムオイ書記長との協議	ハノイ	2PJ960806
1996.08.09	M/M署名	ハノイ	2PJ960809
1996.10.24	JICAヴィエトナム国市場経済化支援計画策定調査フェーズII 第2回全体会議	JICE	2PJ961024
1996.10.29	S/W締結	ハノイ	2PJ961029
1996.12.05	第1回部会連絡会議	東京事務局	2PJ961205
1996.7.12	第1回研究会	JICA本部	2PJ960712
1997.01.08	コンサルタント連絡会議	東京事務局	2PJ970108
1997.01.09	第2回研究会	JICA本部	2PJ970109
1997.01.24	グエン・クアン・タイ副所長(ヴィエトナム側総括主査)との会談	ハノイ	2PJ970124
1997.01.25	レ・ザン・ズアイン所長(国営企業部会主査)との会談	CIEM会議室	2PJ970125
1997.01.25	計画投資省チャン・スアン・ザー大臣との会談	MPI	2PJ970125a
1997.01.27	ドー・ムオイ書記長との会談	ヴィエトナム共産党本部	2PJ970127
1997.01.28	ポー・ホン・フック次官(計画投資省)との会談	東京事務局	2PJ970128

1997.02.21	第2回部会連絡会議	東京事務局	2PJ970221
1997.02.28	第3回研究会	JICA本部	2PJ970228
1997.04.08	第3回部会連絡会議	東京事務局	2PJ970408
1997.04.14	第4回研究会	東京事務局	2PJ970414
1997.04.24	第5回研究会	東京事務局	2PJ970424
1997.04.24	意見書構成会議	東京事務局	2PJ970424a
1997.04.25	コンサルタント連絡会議	東京事務局	2PJ970425
1997.05.02	JICAヴィエトナム国市場経済化支援研究フェーズ2打ち合わせ（意見書構成会議）	東京事務局	2PJ970502
1997.05.09	JJVRP Phase II 第3回全体会議	JICA本部	2PJ970509
1997.05.12	第6回研究会	東京事務局	2PJ970512
1997.05.20	中小企業打ち合わせ	東京事務局	2PJ970502
1997.05.22-23	Dr.Thai /Doanh来日協議	東京事務局	2PJ970522-23
1997.05.27	通産省との意見交換	東京事務局	2PJ970527
1997.06.05	石川・タイ総括主査会談	ハノイ	2PJ970605a
1997.06.05	石川・ズアイン主査会談	ハノイ	2PJ970605b
1997.06.05	ドー・ムオイ書記長/石川総括主査会談	ハノイ	2PJ970605 c
1997.07.04	第7回研究会	東京事務局	2PJ970704

1997.07.31	総論について	東京事務局	2PJ970731
1997.09.05	第4回部会館連絡会議	東京事務局	2PJ970905
1997.09.25	第8回研究会	東京事務局	2PJ970925
1997.1.12	事務局打ち合わせ	東京事務局	2PJ980112
1997.10.23	第5回部会連絡会議	東京事務局	2PJ971023
1997.12.15	フォローアップ委員会準備会議	東京事務局	2PJ971215
1997.12.22	フォローアップ委員会（座談会・アジア通貨危機のヴェトナムに対する影響）	東京事務局	2PJ971222
1997.3.24	第1回 編集委員会	ヴェトナム事務局（新宿三井ビル29階）	1PJ970324
1998.01.22	第6回部会連絡会議	東京事務局	2PJ980122
1998.02.13	フォローアップ委員会（1998年2月大野ミッションのポイント）	東京事務局	2PJ980213
1998.02.15-22	大野ミッション（通貨金融危機アドホック調査）	ハノイ	2PJ980215-22
1998.04.06	主査連絡会議	東京事務局	2PJ980406



## プロジェクト全体に係る資料

### フォローアップ

実施日	会議名	開催場所	資料番号
1998.07.06	第1回日越共同研究準備委員会	国際協力総合研修所	FUPJ980706
1998.08.18	第2回日越共同研究準備委員会	国際協力総合研修所	FUPJ980818
1998.08.25	日越共同研究フォローアップの3トピックの説明	東京事務局（作成）	FUPJ980825
1998.09.11	ヴェトナム市場経済化支援に係る外務省訪問	外務省技術協力課	FUXY980911
1998.09.15	計画投資省フック次官表敬	M P I	FUXY980915
1998.09.15	計画投資省表敬	M P I	FUXY980915b
1998.09.15	アジア開発銀行との意見交換	M P I	FUXY980915c
1998.09.15	J I C A 事務所との打ち合わせ	M P I	FUXY980915d
1998.09.15	日本大使館との打ち合わせ	日本大使館	FUXY980915e
1998.09.16	レ・カ・ヒュー書記長/石川総括主査会談	ヴェトナム共産党本部	FUXY980916
1998.09.16	国際通貨基金との意見交換	ヴェトナム共産党本部	FUXY980916a
1998.09.17	グエン・マイン・カム副首相/石川総括主査会談	ヴェトナム首相府	FUXY980917
1998.09.19	市場経済化支援石川ミッション協議（最終会合）	ハノイ	FUXY980919
1998.09.25	第3回日越共同研究準備委員会	国際協力総合研修所	FUPJ980925
1998.10.09	ベトナム市場経済化支援フォローアップの立ち上がりのためのミッション報告	外務省	FUXY981009

1998.10.09	第4回日越共同研究準備委員会	国際協力総合研修所	FUPJ981009
1998.10.26	日越共同研究 (JVJS) フォローアッププロジェクトの進行状況に関する資料集	東京事務局 (作成)	FUPJ981026
1998.10.30	立ち上げ協議終了について	東京事務局 (作成)	FUPJ981030
1998.12.17	小淵総理の越公式訪問 (フィエウ書記長表敬)	ハノイ	FUXY981217
1998.12.17	小淵総理のカイ首相会談 (日越首脳会談)	ハノイ	FUXY981217a
1998.12.24	第5回日越共同研究準備委員会	国際協力総合研修所	FUPJ981224
1999.01.28	ベトナムの市場経済化の進展とWTO加盟問題 (神戸経済協力センター石川教授の講義)	神戸経済協力センター	FUPJ990128
1999.02.05	第6回日越共同研究準備委員会	国際協力総合研修所	FUPJ990205
1999.04.23	ヴェトナム市場経済化支援フォローアップ日本側ワークショップ (農業部会)	国際協力総合研修所	FUAG990423
1999.04.23	ヴェトナム市場経済化支援フォローアップ日本側ワークショップ (産業部会)	国際協力総合研修所	FUIN990423
1999.04.28	ヴェトナム市場経済化支援フォローアップ日本側ワークショップ (金融部会)	国際協力総合研修所	FUFN990428
1999.06.25	第8回日越共同研究準備委員会	国際協力総合研修所	FUPJ990625
1999.07.16-17	石川教授と越側主要人物との協議	ハノイ	FUPG990716
1999.08.09	フォローアップハノイワークショップ及びフェーズ3実施準備に係る帰国報告会議	外務省	FUPG990809

## プロジェクト全体に係る資料

### フェーズ3

実施日	会議名	開催場所	資料番号
1999.09.10	ベトナム国市場経済化支援計画策定調査 フェーズ3の運営に関する会議	国際協力総合研修所	3PJ990910
1999.10.22	第1回研究会（ベトナム国の貿易自由化と産 業政策）	国際協力総合研修所 20 2 セミナー室	3RS991001
1999.11.04	S/W・M/M締結	ハノイ	3PJ991104
1999.11.25	立ち上げ総会	国際協力総合研究所 大会 議室	3PJ991125
1999.11.29	第2回研究会（ベトナムの金融制度改革の 現状）	国際協力総合研究所 大会 議室	3RS991201
2000.01.21	第3回研究会（ベトナムの農業・農村発展 の課題）	国際協力総合研修所 会議 室	3RS000101
2000.02.18	第4回研究会（IMF/世銀の新共同戦略-PRSPに ついて）	外務省 新館5010室	3RS000301
2000.02.23	第1回部会間連絡会	ベトナム事務局（東 京）	3PJ000225
2000.03.31	第5回研究会（発展途上国のWTO加盟の最近の 状況-中国及びベトナムを中心として）	国際協力総合研修所 会議 室	3RS000302
2000.04.13	主査会議	ベトナム事務局（東 京）	3PJ000413
2000.04.28	第6回 研究会（旧ソ連・東欧における市場経 済化の経験-ベトナムへの示唆を探る）	JICA 13階 A会議 室	3RS000401
2000.05.30-31	東京ワークショップ事前協議	国際協力総合研修所 202 会議室	
2000.07.03	主査会議	ベトナム事務局（東 京）	
2000.07.24	日越経済協力政策協議	ホテル・オークラ	3GC000724
2000.07.25	フック次官以下東京ワークショップ出席者の広 海JICA副総裁表敬訪問	JICA本部	3XY000731

2000.07.26-27	東京ワークショップ	国際協力総合研修所 会議場	国際	3WS0726
2000.08.16	主査会議	ベトナム事務局 (東京 事務局)		3PJ000816
2000.08.25	第7回研究会 (ベトナムの財政-最近の展 開)	国際協力総合研修所		3RS000801
2000.08.28	ホーチミン社会科学研究所との面談	東京事務局		3XY000828
2000.09.29	第8回研究会(経済発展と金融システムの効率 性)	JICA本部		3RS000901
2000.10.27	総会	JICA本部		
2000.10.27	第9回研究会 (政策支援と地域研究)	JICA本部		3RS001027
2000.12.01	石川滋教授との会議			3XY001201
2000.12.08	ハノイ・ワークショップ (実施要領)			3WSmanual
2000.12.22	主査・主査代行会議	ベトナム事務局 (東 京)		3PJ001222
2001.01.31	ベトナム国市場経済化支援計画策定調査 フェーズ3 ハノイ・ワークショップ帰国報告会 (石川教授による報告)	JICA本部		3PJ010131
2001.03.06	細川/Thai面談	ハノイ		3PJ010131
2001.03.06	細川/Thai面談	ハノイ		3PJ010131
2001.03.13	対越市場経済化支援13年度方針に係る部会主査 との打ち合わせ	ハノイ		3XY010313
2001.04.20	総括報告会	国際協力総合研修所		3PJ010420
2001.07.25	ベトナム国別支援委員会研究会	JICA本部		3RS010725

## 部会毎の活動に係る資料

### フェーズⅠ

実施日	会議名	開催場所	資料番号
1995.09.08	第1回部会長会議	2911号室 ヴィエトナム 事務局	1SG950901
1995.09.14	第2回部会長会議	2911号室 ヴィエトナム 事務局	
1995.09.28	財政/金融部会	2911号室 ヴィエトナム 事務局	
1995.10.03	産業・政策部会	2911号室 ヴィエトナム 事務局	
1995.10.13	マクロ経済部会	2911号室 ヴィエトナム 事務局	
1995.10.14	財政/金融部会	2911号室 ヴィエトナム 事務局	
1995.10.22	第3回部会長会議（タイ氏との打ち合わせ）	2911号室 ヴィエトナム 事務局	
1995.11.08	財政/金融部会・マクロ部会	2911号室 ヴィエトナム 事務局	
1995.11.14	産業・政策部会	2911号室 ヴィエトナム 事務局	
1995.11.21	財政/金融部会	2911号室 ヴィエトナム 事務局	
1995.12.04	産業・政策部会	品川パシフィック ティー ラウンジ	
1995.12.04	農業・農村部会	大和総研 503会議室	
1995.12.08	産業・政策部会	アジア経済研究所	
1995.12.12	産業・政策部会	日本経済研究所	
1995.12.12	農業・農村部会	農林水産省	

1995.12.13	農業・農村部会	宇都宮大学
1995.12.14	財政/金融部会	日本経済研究所、JICA
1995.12.14	産業・政策部会	アジア経済研究所
1995.12.16	農業・農村部会	新浦安駅前
1995.12.27	マクロ経済部会	アジア経済研究所
1996.01.05	産業・政策部会	日本経済研究所
1996.01.19	産業・政策部会	日本経済研究所
1996.01.19	財政・金融・マクロ経済部会	国際大学
1996.01.20	農業・農村部会	東京大学
1996.01.22	産業・政策部会	日本経済研究所
1996.01.22	財政・金融・マクロ経済部会	私学会館（市ヶ谷）
1996.01.23	財政・金融・マクロ経済部会	日本輸出入銀行
1996.01.23	財政・金融・マクロ経済部会	2911号室 ヴィエトナム 事務局
1996.01.30	財政・金融部会	2911号室 ヴィエトナム 事務局
1996.01.31	マクロ経済部会	アジア経済研究所
1996.01.31	マクロ経済部会	アジア経済研究所
1996.02.01	財政・金融部会	日本輸出入銀行

1996.02.16	第4回部会長会議（タイ氏との打ち合わせ）	2911号室 ヴィエトナム 事務局
1996.02.21	財政・金融部会	2911号室 ヴィエトナム 事務局
1996.03.08	財政・金融部会	富国生命ビル内
1996.03.11	財政・金融部会	大和総研503会議室

## 部会毎の活動に係る資料

### フェーズ2

実施日	会議名	開催場所	資料番号
1996.08.16	第1回APEC・AFTA・WTO参加と産業貿易部会	東京事務局	2IN960816
1996.08.16	第2回APEC・AFTA・WTO参加と産業貿易部会	東京事務局	2IN960902
1996.08.29	国営企業グループ第1回会議	東京事務局	2SE960829
1996.09.05	農業・農村開発グループ第1回会議	東京事務局	2AG960905
1996.09.05	財政・金融グループ第2回会議	東京事務局	2MF960905
1996.09.10	国営企業グループ第2回会議	東京事務局	2SE960910
1996.09.11	財政・金融グループ第3回会議	東京事務局	2MF960911
1996.09.19	第3回APEC・AFTA・WTO参加と産業貿易部会	東京事務局	2IN960919
1996.09.24	第1回財政・金融部会打ち合わせ	東京事務局	2MF960924
1996.09.25	農業・農村開発グループ第2回会議	東京事務局	2AG960925
1996.09.26	第4回APEC・AFTA・WTO参加と産業貿易部会	東京事務局	2IN960926
1996.09.30	国営企業グループ第3回会議	東京事務局	2SE960930
1996.09.30	財政・金融グループ第4回会議	東京事務局	2MF960930
1996.10.03	国営企業グループ第4回会議	JICE	2SE961003
1996.10.03	農業・農村開発グループ第3回会議	東京事務局	2AG961003



1996.10.06	第2回財政・金融部会打ち合わせ	東京事務局	2MF961006
1996.10.17	国営企業グループ第5回会議	東京事務局	2SE961017
1996.10.17	第5回APEC・AFTA・WTO参加と産業貿易部会	東京事務局	2IN961017
1996.10.18	財政・金融グループ第5回会議	東京事務局	2MF961018
1996.10.22	第3回財政・金融部会打ち合わせ	東京事務局	2MF961022
1996.10.24	第6回APEC・AFTA・WTO参加と産業貿易部会	東京事務局	2IN961024
1996.10.31	第7回APEC・AFTA・WTO参加と産業貿易部会	東京事務局	2IN961031
1996.11.01	国営企業グループ第6回会議	東京事務局	2SE961101
1996.11.06	農業・農村開発グループ第4回会議	東京事務局	2AG961106
1996.11.11	国営企業部会打ち合わせ		2SE961111
1996.11.18	国営企業グループ第7回会議	東京事務局	2SE961118
1996.11.22	財政・金融グループ第6回会議	東京事務局	2MF961122
1996.11.26	第8回APEC・AFTA・WTO参加と産業貿易部会	東京事務局	2IN961126
1996.12.09	国営企業部会打ち合わせ		2SE961209
1996.12.16	国営企業グループ第8回会議	東京事務局	2SE961216
1997.01.09	第9回APEC・AFTA・WTO参加と産業貿易部会	東京事務局	2IN970109
1997.01.10	財政・金融グループ第7回会議	東京事務局	2MF970110

1997.01.17	国営企業グループ第9回会議	東京事務局	2SE970117
1997.02.05	農業・農村開発グループ第5回会議	東京事務局	2AG970205
1997.02.06	国営企業グループ第10回会議	東京事務局	2SE970206
1997.02.10	財政・金融グループ第8回会議		
1997.02.10	APEC・AFTA・WTO参加・加盟にかかわる問題について	東京事務局	2IN970210
1997.02.14	国営企業グループ第11回会議	東京事務局	2SE970214
1997.02.17	第10回APEC・AFTA・WTO参加と産業貿易部会	東京事務局	2IN970217
1997.02.28	第11回APEC・AFTA・WTO参加と産業貿易部会	東京事務局	2IN970228
1997.03.14	国営企業グループ第12回会議	東京事務局	2SE970314
1997.03.18	国営企業グループ第13回会議	東京事務局	2SE970318
1997.03.21	国営部会準備会議	JICA本部	2SE970321
1997.04.07	国営企業グループ第14回会議	東京事務局	2SE970407
1997.04.18	国営企業グループ第15回会議	東京事務局	2SE970418
1997.04.22	農業・農村開発グループ第6回会議	東京事務局	2AG970422
1997.04.24	第12回APEC・AFTA・WTO参加と産業貿易部会	東京事務局	2IN970424
1997.05.08	第13回APEC・AFTA・WTO参加と産業貿易部会	東京事務局	2IN970508
1997.05.09	財政・金融グループ第9回会議	東京事務局	2MF970509

1997.05.14	国営企業グループ第16回会議	東京事務局	2SE970514
1997.05.22	国営企業グループ第17回会議	東京事務局	2SE970522
1997.05.23	財政・金融グループ第10回会議	東京事務局	2MF970523
1997.05.23	第14回APEC・AFTA・WTO参加と産業貿易部 会	東京事務局	2IN970523
1997.05.30	国営企業グループ第18回会議	東京事務局	2SE970530
1997.06.16	国営企業グループ第19回会議	東京事務局	2SE970616
1997.06.23	国営企業グループ第20回会議	東京事務局	2SE970623
1997.06.30	国営企業グループ第21回会議	東京事務局	2SE970630
1997.07.10	国営企業グループ第22回会議	東京事務局	2SE970710
1997.07.28	国営企業グループ第23回会議	東京事務局	2SE970728
1997.08.07	第15回APEC・AFTA・WTO参加と産業貿易部 会	東京事務局	2IN970807
1997.08.20	財政・金融グループ第1回会議	東京事務局	2MF970820
1997.08.22	第16回APEC・AFTA・WTO参加と産業貿易部 会	東京事務局	2IN970822
1997.09.12	国営企業グループ第24回会議	東京事務局	2SE970912

## 部会毎の活動に係る資料

### フォローアップ

実施日	会議名	開催場所	資料番号
1998.09.15	市場経済化支援石川ミッション協議（農業部会）	ハノイ	FUXY980915a
1998.09.17	市場経済化支援石川ミッション協議（産業政策）	ハノイ	FUXY980917a
1998.09.18	市場経済化支援石川ミッション協議（金融部会）	ハノイ	FUXY980918a
1998.09.25	市場経済化支援協議（産業政策）	ハノイ	FUXY980925
1998.10.12-16	泉田訪越ミッション	ハノイ	FUXY981012-16
1998.10.30	渡辺訪越ミッション報告	ハノイ	FUXY981030
1999.01.13	市場経済化渡辺ミッション協議	MPI	FUXY990113
1999.01.20-02.10	ヴェトナム市場経済化支援フォローアップ調査打ち合わせ（農業・農村）	ハノイ他	FUXY990120-0210
1999.02.25-03.03	フォローアップ産業政策部会ミッション	ハノイ	FUXY990225-0303
1999.02.27	大野/越商業省チャン・ドゥク・ミン次官意見交換	ヴェトナム商業省	FUXY990227
1999.03.08-27	ヴェトナム市場経済化支援フォローアップ調査打ち合わせ（農業・農村）	ハノイ他	FUXY990308-27
1999.03.30	舩山/IMFオファードル対談	ハノイ	FUXY990331
1999.04.01	世界銀行ハノイ事務所チーフ・エコノミスト Kazi Martin氏会談	ハノイ	FUXY990401

## 部会毎の活動に係る資料

### フェーズ3

実施日	会議名	開催場所	資料番号
1999.08.05	国営企業改革・民間企業振興に係る内容検討	国際協力総合研修所	3SE990805
1999.10.11	産業部会研究計画協議	DSI	3IN991011
1999.10.13	産業部会研究計画協議	ハノイ	3IN991013
1999.10.15	堀内教授との打ち合わせ	東京大学経済学部長室	3MF991015
1999.10.15	原教授及び泉田教授との打ち合わせ	東京大学東洋文化研究所長室及び泉田教授研究室	3AG991015
1999.10.23	財政・金融部会	JICA本部10階	
1999.10.26	農業・農村部会	東京大学 泉田教室	3AG991026
1999.11.08	財政金融部会	JICA 11C会議室	
1999.11.12	政策研究大学院大学との打ち合わせ	政策研究大学院大学	3IN991112
1999.11.17	農業農村部会（農業・農村開発部門立ち上げ会合）	東京大学 泉田教室	3AG991117
1999.11.19	国営企業部会	国際協力総合研修所 201Aセミナー室	3SE991101
1999.12.04	財政金融 日越主査会合	センチュリーハイヤット	
1999.12.15-29	ヴェトナム・国営企業調査	ハノイ・ハノイ周辺省	3XY991215-29
1999.12.27	総論部会	国際協力総合研究所 201A会議室	3GC991227
2000.01.06	国営企業部会	明治学院大学 江橋教室	

2000.01.06-09	トラン・ヴァン・トゥ調査メモ (トランメモ)	ハノイ		3XY000106-09
2000.01.13	財政・金融部会	国際協力総合研修所 室	会議	3MF000101
2000.01.20	国営企業部会	野村総合研究所		3SE000102
2000.01.21	総論・国営企業部会	国際協力総合研修所 室	会議	3GC000121
2000.01.21	農業・農村部会	東京大学 (泉田教室)		3AG000121
2000.01.21	国営企業部会	東京事務局		3SE000101
2000.01.21	総論部会	東京事務局		3GC000101
2000.01.22	農業・農村部会	東京大学 (泉田教室)		3AG000122
2000.01.31	国営企業部会	野村総合研究所		
2000.02.02	農業・農村部会	東京大学 (泉田教室)		3AG000202
2000.02.02	総論部会 研究会	ヴェトナム事務局 (東京)		
2000.02.08	国営/民間企業部会	東京事務局		3SE000201
2000.02.10	総論部会 研究会	日本政策投資銀行		3GC000210
2000.02.10	国営企業部会	ヴェトナム事務局 (東京)		
2000.02.15	農業・農村部会	東京大学 (桜井教室)		
2000.02.15	総論部会 研究会	日本政策投資銀行		3GC000215
2000.02.23	国営企業部会	学士会館		

2000.02.27-03.21	民間セクター振興第1次現地調査	ヴェトナム事務局（東京）	3XY0227-0321
2000.03.01	財政・金融部会	国際大学（渡辺 慎一教室）	
2000.03.01-20	第2次国有企業改革に関する法的枠組み調査	シンガポール	3XY000301-20
2000.03.10	財政・金融部会（帰国報告会）	東京事務局	3MF000302
2000.03.21	国営企業部会	ヴェトナム事務局（東京）	
2000.03.21	産業・貿易部会	ヴェトナム事務局（東京）	
2000.03.23	総論部会	ヴェトナム事務局（東京）	3GC000323
2000.03.23	財政・金融部会	東京事務局・サンルートホテル	3MF000301
2000.03.27	総論部会 研究会	日本政策投資銀行	
2000.03.28	総論部会	ヴェトナム事務局（東京）	3GC000328
2000.03.31	国営企業部会	野村総合研究所	
2000.03.10	財政・金融部会	ヴェトナム事務局（東京）	
2000.04.03-04	農業部会 サブトピック1	東京大学 泉田教室	3AG000403-04
2000.04.11	農業・農村部会	東京大学 泉田教室	3AG000411
2000.04.13	総論部会	ヴェトナム事務局（東京）	3GC000413
2000.04.21	民間企業 帰国報告会	ヴェトナム事務局（東京）	3SE000421
2000.04.27	国営企業 帰国報告会	ヴェトナム事務局（東京）	3SE000401

2000.04.28	財政・金融部会	ヴェトナム事務局（東京）	3MF000401
2000.05.15	農業・農村部会 サブトピック1	東京大学 桜井教室	
2000.05.15	総論部会（輸出産業戦略）	東京事務局	3GC000515
2000.05.17	国営企業部会	文京大学 岡本教室	
2000.05.24	総論部会	ヴェトナム事務局（東京）	
2000.05.24	民間セクター打ち合わせ	ヴェトナム事務局（東京）	3SE000524
2000.05.24	国営企業部会	ヴェトナム事務局（東京）	
2000.05.31	東京ワークショップ事前協議	野村総合研究所	
2000.06.16	農業・農村部会（農村工業化事前打ち合わせ）	ヴェトナム事務局（東京）	3AG000616
2000.06.21	国営企業部会	文京女子大学 岡本教室	
2000.06.25-26	農業・農村部会ハノイワークショップ（農村工業）	ハノイ 日航ホテル	3AR000625
2000.06.26	国営企業部会	文京女子大学 岡本教室	
2000.06.28	国営企業部会	文京女子大学 岡本教室	
2000.06.30	財政金融部会	ヴェトナム事務局（東京）	
2000.07.01	農業・農村部会	ヴェトナム事務局（東京）	
2000.07.06	産業貿易部会	ヴェトナム事務局（東京）	
2000.07.10	NEU（国民経済大学）とのミーティング	NEU	3IN000710



2000.07.11	農業・農村部会	東京大学 泉田教室	
2000.07.11	第1回総論・国営民間企業合同部会	ヴェトナム事務局	
2000.07.11	産業・貿易部会	新日鉄	
2000.07.11	産業・貿易部会	ヴェトナム事務局（東京）	
2000.07.14	総論部会・国営企業セクター部会合同会議	東京事務局	3GS000714
2000.07.27	農業・農村部会	国際協力総合研修所	3AG000727
2000.07.27	産業貿易部会に係る打ち合わせ	国際協力総合研修所	3IN000727
2000.08.03	産業・貿易部会	ヴェトナム事務局（東京）	
2000.08.08	農業・農村部会	東京大学 泉田教室	
2000.08.10	総論部会及び産業部会に係る打ち合わせ	JICAヴェトナム事務所	3IN000810
2000.08.13-25	鉄鋼業調査訪問		3XY000813-25
2000.08.30	第3回 総論・国営民間企業部会	ヴェトナム事務局（東京）	
2000.09.11-27	財政金融部会第3次現地調査	ハノイ・ホーチミンその他	3XY000911-27
2000.09.29	第4回 総論・国営民間企業部会	ヴェトナム事務局（東京）	3GSP000929
2000.09.29	産業・貿易部会	新日鉄	
2000.1.23-29	第1次国有企業改革に関する法的枠組み調査	ハノイ	3XY000123-29
2000.10.02	農業・農村部会	東京大学 泉田教室	3AG001002

2000.10.10	農業・農村部会	東京大学 泉田教室	
2000.10.10-24	第4回現地調査（企業家精神のアベイラビリティ調査）	ハノイ	3XY001010-24
2000.10.13	農業・農村部会	東京大学 泉田教室	
2000.10.13	DSI Ham氏との打ち合わせ（産業貿易部会）	DSI	3IN001013a
2000.10.13	NEUとの打ち合わせ	NEU	3IN001013b
2000.10.16	鉄鋼集中セミナー	ハノイ Daewoo Hotel	3IN001016
2000.10.16-20	国有企業改革（経営管理）10月現地調査	ハノイ	3XY001016-20
2000.10.17	総論部会 ハノイワークショップ	ヴェトナム事務局（東京）	3GC001017
2000.10.18	国営企業部会	文京女子大学 岡本教室	
2000.11.07-08	国営企業部会サブトピック1ワークショップ	Vung Tau	3SE001107
2000.11.2-3	農業・農村部会	JICA箱根研修所	
2000.11.27	国営企業部会	文京女子大学 岡本教室	
2000.11.27	総論・産業 合同部会	ヴェトナム事務局（東京）	
2000.12.01	農業・農村部会	東京大学 泉田教室	
2000.12.07-08	農業・農村部会サブワークショップ	ハノイ メリアホテル	3AR001207-08
2000.12.08	産業貿易部会ハノイワークショップ	ハノイ メリアホテル	3IN001208
2000.12.26	国営民間企業部会	ヴェトナム事務局（東京）	3SE001201

2001.01.08	農業農村部会	東京大学 泉田教室	
2001.01.18	農業・農村部会	東京大学 泉田教室	3AR010118
2001.01.22	総論（繊維部会）	ヴェトナム事務局（東京）	
2001.01.25	総論（繊維部会）	横浜東急ホテル	
2001.01.31	農業・農村部会	ヴェトナム事務局	
2001.02.08	総論部会（電子部門）会議	東京事務局	3GC010208
2001.02.16	総論部会（機械部門）会議	東京事務局	3GC010216

## 概略報告書・最終報告書

### フェーズ1

タイトル	作成年	作成者
ベトナム社会経済発展5ヵ年新計画(草案)に対する意見:概略報告書	1996年6月	計画投資省/国際協力事業団
<i>Opinions on the Draft New Five-year Plan for Social and Economic Development in Viet Nam - Executive Summary Report</i>	June 1996	M P I / J I C A
ベトナム国 市場経済化支援開発政策調査報告書 第1フェーズ 「ベトナム市場経済発展5ヵ年計画(1996-2000)に対する意見 第1巻 総論」	1996年8月	計画投資省/国際協力事業団
ベトナム国 市場経済化支援開発政策調査報告書 第1フェーズ 「ベトナム市場経済発展5ヵ年計画(1996-2000)に対する意見 第2巻 マクロ経済」	1996年8月	計画投資省/国際協力事業団
ベトナム国 市場経済化支援開発政策調査報告書 第1フェーズ 「ベトナム市場経済発展5ヵ年計画(1996-2000)に対する意見 第3巻 財政/金融」	1996年8月	計画投資省/国際協力事業団
ベトナム国 市場経済化支援開発政策調査報告書 第1フェーズ 「ベトナム市場経済発展5ヵ年計画(1996-2000)に対する意見 第4巻 産業政策」	1996年8月	計画投資省/国際協力事業団
ベトナム国 市場経済化支援開発政策調査報告書 第1フェーズ 「ベトナム市場経済発展5ヵ年計画(1996-2000)に対する意見 第5巻 農業/農村開発」	1996年8月	計画投資省/国際協力事業団

**概略報告書・最終報告書**

<p><i>The Economic Development Policy in the Transition Toward a Market-Oriented Economy in the Socialist Republic of Viet Nam, Phase 1 Final Report "Opinions of the Five-Year Plan for Social and Economic Development 1996-2000 in Viet Nam: Vol.1 General Comment</i></p>	<p>August 1996</p>	<p>M P I / J I C A</p>
<p><i>The Economic Development Policy in the Transition Toward a Market-Oriented Economy in the Socialist Republic of Viet Nam, Phase 1 Final Report "Opinions of the Five-Year Plan for Social and Economic Development 1996-2000 in Viet Nam: Vol.2 Macro Economy"</i></p>	<p>August 1996</p>	<p>M P I / J I C A</p>
<p><i>The Economic Development Policy in the Transition Toward a Market-Oriented Economy in the Socialist Republic of Viet Nam, Phase 1 Final Report "Opinions of the Five-Year Plan for Social and Economic Development 1996-2000 in Viet Nam: Vol.3 Fiscal and Monetary policy</i></p>	<p>August 1996</p>	<p>M P I / J I C A</p>
<p><i>The Economic Development Policy in the Transition Toward a Market-Oriented Economy in the Socialist Republic of Viet Nam, Phase 1 Final Report "Opinions of the Five-Year Plan for Social and Economic Development 1996-2000 in Viet Nam: Vol.4 Industrial Policy</i></p>	<p>August 1996</p>	<p>M P I / J I C A</p>
<p><i>The Economic Development Policy in the Transition Toward a Market-Oriented Economy in the Socialist Republic of Viet Nam, Phase 1 Final Report "Opinions of the Five-Year Plan for Social and Economic Development 1996-2000 in Viet Nam: Vol.5 Agricultural and Rural Development</i></p>	<p>August 1996</p>	<p>M P I / J I C A</p>

## 概略報告書・最終報告書

### フェーズ 2

タイトル	作成年	作成者
ヴィエトナム国 市場経済化支援開発政策調査 (第2フェーズ) 概略報告書	1997年11月	計画投資省/国際協力事業団
Study on Economic Development Policy in the Transition Toward a Market-Oriented Economy in Viet Nam (Phase 2) Executive Summary Report	November 1997	MPI/JICA A
ヴィエトナム国 市場経済化支援開発政策調査 (第2フェーズ) 最終報告書 第1巻 総論・農業および農村開発	1998年3月	計画投資省/国際協力事業団
ヴィエトナム国 市場経済化支援開発政策調査 (第2フェーズ) 最終報告書 第2巻 AFTA/APEC/WTOへの参加と産業政策	1998年3月	計画投資省/国際協力事業団
ヴィエトナム国 市場経済化支援開発政策調査 (第2フェーズ) 最終報告書 第3巻 財政金融政策	1998年3月	計画投資省/国際協力事業団
ヴィエトナム国 市場経済化支援開発政策調査 (第2フェーズ) 最終報告書 第4巻 国営企業改革	1998年3月	計画投資省/国際協力事業団
Study on Economic Development Policy in the Transition Toward a Market-Oriented Economy in Viet Nam (Phase 2), Final Report Vol.1 "General Comments/Agricultural and Rural Development"	February 1998	MPI/JICA A

## 概略報告書・最終報告書

<i>Study on Economic Development Policy in the Transition Toward a Market-Oriented Economy in Viet Nam (Phase 2), Final Report Vol.2 "Participation in AFTA /APEC/WTO and Industrial Policy"</i>	February 1998	M P I / J I C A
<i>Study on Economic Development Policy in the Transition Toward a Market-Oriented Economy in Viet Nam (Phase 2), Final Report Vol.3 "Fiscal and Monetary Policy"</i>	February 1998	M P I / J I C A
<i>Study on Economic Development Policy in the Transition Toward a Market-Oriented Economy in Viet Nam (Phase 2), Final Report Vol.4 "State Enterprise Reform"</i>	February 1998	M P I / J I C A
ヴェトナムの市場経済化 (東洋経済新報社より商業出版)	1999年7月(出 版年)	石川滋・原洋之 介 (編)

## 概略報告書・最終報告書

### フォローアップ

タイトル	作成年	作成者
ヴェトナム国市場経済化支援に係るフォローアップ研究プロジェクト 概略報告書	1999年12月	計画投資省/国際協力事業団
<i>Follow-up Study for the Economic Development Policy in the Transition toward a Market-oriented Economy in Viet Nam, Executive Summary</i>	December 1999	M P I / J I C A
ヴェトナム国市場経済化支援に係るフォローアップ研究プロジェクト 第1巻 「総論・産業貿易」	1999年12月	計画投資省/国際協力事業団
ヴェトナム国市場経済化支援に係るフォローアップ研究プロジェクト 第2巻 「財政金融」	1999年12月	計画投資省/国際協力事業団
ヴェトナム国市場経済化支援に係るフォローアップ研究プロジェクト 第3巻 「農業農村開発」	1999年12月	計画投資省/国際協力事業団
<i>Follow-up Study for the Economic Development Policy in the Transition toward a Market-oriented Economy in Viet Nam Vol.1 "General Commentary / Industry and Trade"</i>	December 1999	M P I / J I C A
<i>Follow-up Study for the Economic Development Policy in the Transition toward a Market-oriented Economy in Viet Nam Vol.2 "Financial and Monetary Matters"</i>	December 1999	M P I / J I C A



概略報告書・最終報告書

*Follow-up Study for the Economic Development Policy in the  
Transition toward a Market-oriented Economy in Viet Nam  
Vol.3 "Agricultural and Rural Development"*

December  
1999

M P I / J I C  
A

## 概略報告書・最終報告書

### フェーズ3

タイトル	作成年	作成者
ヴェトナム国市場経済化支援計画策定調査第3フェーズ概略報告書	2001年3月	計画投資省/国際協力事業団
<i>Study on the Economic Development Policy in the Transition toward a Market-Oriented Economy in the Socialist Republic of Viet Nam (Phase 3) Executive Summary</i>	March 2001	MP I / J I C A
<i>Nghien cuu ve Chinh sach phat trien kinh te trong giai doan chuyen doi sang nen kinh te theo dinh huong thi truong o nuoc cong hoa xa hoi chu nghia viet nam (Giai doan ba) Bao cao tom tat</i>	Thang 3 nam 2001	Bo Ke hoach va Dau tu/JICA
ヴェトナム国市場経済化支援計画策定調査第3フェーズ最終報告書 第1巻 総論	2001年3月	計画投資省/国際協力事業団
ヴェトナム国市場経済化支援計画策定調査第3フェーズ最終報告書 第2巻 貿易産業	2001年3月	計画投資省/国際協力事業団
ヴェトナム国市場経済化支援計画策定調査第3フェーズ最終報告書 第3巻 財政・金融	2001年3月	計画投資省/国際協力事業団
ヴェトナム国市場経済化支援計画策定調査第3フェーズ最終報告書 第4巻 農業・農村開発	2001年3月	計画投資省/国際協力事業団

## 概略報告書・最終報告書

<p>ヴェトナム国市場経済化支援計画策定調査第3フェーズ最終報告書 第5巻 国営企業改革・民間セクター振興</p>	2001年3月	計画投資省/国際協力事業団
<p><i>Study on the Economic Development Policy in the Transition toward a Market-Oriented Economy in the Socialist Republic of Viet Nam (Phase 3) Final Report Vol.1 General Commentary</i></p>	March 2001	M P I / J I C A
<p><i>Study on the Economic Development Policy in the Transition toward a Market-Oriented Economy in the Socialist Republic of Viet Nam (Phase 3) Final Report Vol.2 Trade and Industry</i></p>	March 2001	M P I / J I C A
<p><i>Study on the Economic Development Policy in the Transition toward a Market-Oriented Economy in the Socialist Republic of Viet Nam (Phase 3) Final Report Vol.3 Fiscal and Financial Reform</i></p>	March 2001	M P I / J I C A
<p><i>Study on the Economic Development Policy in the Transition toward a Market-Oriented Economy in the Socialist Republic of Viet Nam (Phase 3) Final Report Vol.4 Agriculture and Rural Development</i></p>	March 2001	M P I / J I C A
<p><i>Study on the Economic Development Policy in the Transition toward a Market-Oriented Economy in the Socialist Republic of Viet Nam (Phase 3) Final Report Vol.5 SOE Reform and Private Sector Promotion</i></p>	March 2001	M P I / J I C A

## ワークショップ提出論文集・製本議事録

### フェーズ1

タイトル	作成年	作成者
<i>Country Study for Japan's Official Development Assistance to the Socialist Republic of Viet Nam</i>	May 1995	JICA Viet Nam Office
<i>SPC-JICA Workshop on Draft of Five-Year Development Plan of the Socialist Republic of Viet Nam (Record) Hanoi, 28-29 August 1995</i>	August 1995	SPC / J I C A
<i>MPI-JICA Workshop on Draft of Five-Year Development Plan of the Socialist Republic of Viet Nam (Record) Hanoi, 1-2 March 1996</i>	March 1996	M P I / J I C A

### フェーズ2

タイトル	作成年	作成者
<i>Proceedings of the International Workshop on Vietnamese Economic Development March 22-23, 1998 Tokyo, Japan</i>	May 1998	J I C A

### フォローアップ

タイトル	作成年	作成者
<i>Record of Hanoi Workshop Vietnam-Japan Joint Research Project (Follow up study on Economic Development Policy in the Transition toward a Market-Oriented Economy in Vietnam)</i>	July 1999	M P I / J I C A
<i>Hoi thao tai Ha Noi ve Du an Hop tac Nghien cuu Viet Nam-Nhat Ban (Nghien cuu bo sung ve phat trien kinh te trong thoi ky qua do huong toi nen kinh te dinh huong thi truong o Viet Nam)</i>	thang 7 nam 1999	Bo ke hoach Dau tu/JICA

### フェーズ3

タイトル	作成年	作成者
<i>Preliminary meeting to the Jul 2000 Tokyo Workshop for Phase3 JVJR, 30-31 May 2000, Tokyo-Proceedings and Discussion Notes-</i>	May 2000	M P I / J I C A

Tokyo Workshop for the Joint Viet Nam-Japan Research, Phase3 26-27 July 2000 MPI/JIC  
July 2000, Tokyo A

ヴェトナム国市場経済化支援計画策定調査フェーズ3東京ワークショップ 2000年7月 MPI/JIC  
(速記録) 平成12年7月26・27日 A

## コンサルタント報告書

### フェーズ 1

タイトル	作成年	作成者
ヴェトナム国市場経済化支援開発政策調査調査報告書 (要約版)	1996年6月	大和総研/日本経済研究所 /パシフィックコンサルタンツ インターナショナル
<i>The Economic Development Policy in the Transition toward a Market-Oriented Economy in the Socialist Republic of Viet Nam</i>	June 1996	Daiwa Institute of Research /The Japan Economic Research
<i>The Economic Development Policy in the Transition toward a Market-Oriented Economy in the Socialist Republic of Viet Nam</i>	June 1996	Daiwa Institute of Research /The Japan Economic Research
<i>The Economic Development Policy in the Transition toward a Market-Oriented Economy in the Socialist Republic of Viet Nam</i>	June 1996	Daiwa Institute of Research /The Japan Economic Research
<i>The Economic Development Policy in the Transition toward a Market-Oriented Economy in the Socialist Republic of Viet Nam</i>	June 1996	Daiwa Institute of Research /The Japan Economic Research

### フェーズ 2

タイトル	作成年	作成者
<i>Final Report State Enterprise Reform Group Study on the Current Conditons of Production, Management and Finance of the State Owned Enterprises in Viet Nam</i>	August 1997	Tomatsu & Co.

## フェーズ2インタビュー記録

日時 時刻 場所 面会者  
1996.12.12 Development Strategy Institute (DSI) of MPI 関谷、森、斎藤、桜井、小野、服部、松尾、小川

面会相手  
Dr. Nguyen Quang Thai, Vice President of DSI

日時 時刻 場所 面会者  
1996.12.12 NPI (計画投資省) JICA側： 小川 コンサルタント側： 関谷、森、斎藤、桜井、小野、服部、松尾

面会相手  
Thuc局長、Ly シニア・エコノミスト

日時 時刻 場所 面会者  
1996.12.14 MPI 関谷、森、斎藤、桜井、小野、服部

面会相手  
Dr.Ly, Senior Economist, Financial-Monetary Department, MPI

日時 時刻 場所 面会者  
1996.12.14 Vietnam Bank for Agriculture (農業銀行) 泉田教授、天野、小川、通訳、森、斎藤、桜井、服部、松尾

面会相手  
VO NGUYEN BINH, Chief of Marketing Division, International Relations and Foreign Exchange Department

日時 時刻 場所  
1996.12.16 Economic Research Dpartment

面会者  
渡辺教授、関谷、森、桜井、服部、斎藤、松尾

面会相手  
Dr. Duong Thu Huong (Director)

日時 時刻 場所  
1996.12.17 MOF

面会者  
渡辺教授、関谷、森、斎藤、桜井、服部、小川、通訳

面会相手  
Mr.Tang, Director, General Department for Management of State Capital and Assets at Enterprises,MOF

日時 時刻 場所  
1996.12.17 MOF (大蔵省)

面会者  
アカデミック・グループ： 渡辺教授 JICA側： 小川、通訳  
コンサルタント側： 関谷、森、斎藤、桜井、服部

面会相手  
Dr. Bach Thi Minh Huyen, vice director, financial policy department, MOF. (終わりの方で) Ta局長

日時 時刻 場所  
1996.12.18 International Monetary fund  
(IMF)

面会者  
渡辺教授、森、桜井、斎藤

面会相手  
Michael W. Bell, Senior Resident Representative

日時 時刻 場所  
1996.12.18 Bank for Investment and  
Development of Vietnam(BIDV)

面会者  
森、斎藤、桜井、通訳

面会相手  
Mr.Nguyen, Manager of Banking Guarantee and Service Department Mr.Hai, Officer of International Banking Department



日時 時刻 場所 面会者  
1996.12.18 Chamber of Commerce and Industry of Vietnam (商工会議) 森、斎藤、桜井

面会相手

Mr. Nguen Gia Hao (Senior Adviser, Director General, Consultancy Department, Mr. Vu Anh Dzung (Managing Director, Consultancy Department)

日時 時刻 場所 面会者  
1996.12.19 World Bank Office 渡辺先生、森、斎藤、桜井、小川

面会相手

Mr. Babson, Resident Representative

日時 時刻 場所 面会者  
1996.12.19 Industrial & Commercial Bank of Vietnam (商工銀行) 渡辺教授、森、桜井、斎藤、小川

面会相手

Mr. Nguyen Van Du (Director, International Capital Market and New Banking Products Dept.) Mr. Pham Quang Ngoc (Regional Manager, Correspondent Banking-Asian Area)

日時 時刻 場所 面会者  
1996.12.20 Hanoi University of Finance and Accountancy (ハノイ財政会計大) 森、斎藤、桜井、服部、及び通訳

面会相手

Prof. Dr. Vu Van Hoa, Eminent Teacher, Vice Rector, Honag Yen Binh, External Affairs Supervisor, Khoan, Lecturer, Department of Treasury

日時 時刻 場所 面会者  
1997.1.16 Ministry of Planning and Investment 関屋、斎藤、桜井、斎藤

面会相手

Dr.Ly (MPIシニア・エコノミスト、コンサルタントグループのアドバイザー)、 Nha氏 (ハノイ大学)、 Nguyen Thi Kim Thanh女史 (Chief of Monetary Policy and Liquidity Management Division, Economic Research Department, SBV) Luu Quoc Tan氏 (Senior Expert, Financial-Monetary Department, MPI) Cao Ngoc Xuyen氏 (Director, Division of General Affairs, Financial Policy Department, MOF), Ngan氏 (MPI, Dr.Lyの部下)

日時 時刻 場所 面会者  
1997.1.17 Vietcombank (外国貿易銀行) 齋藤、桜井、服部

面会相手

Mr. Vu Viet Ngoan ( Deputy Director General), Mr. Phan Van Hien ( Deputy Executive Director Operations Centre-H.O), Mr. Thai Quoc Minh ( Deputy Director, International Relations Department )

日時 時刻 場所 面会者  
1997.1.17 富士銀行ハノイ支店 齋藤、桜井、服部

面会相手

下郷義男支店長 (富士銀行ハノイ支店)

日時 時刻 場所 面会者  
1997.1.20 Chase Manhattan Bank, Hanoi 齋藤、桜井、服部  
Representative Office

面会相手

David K. Baggs (Vice President & Senior Country Officer-Vietnam)

日時 時刻 場所 面会者  
1997.1.20 MPI 関屋、森、齋藤、桜井、服部、Mr.Dung、通訳

面会相手

Mr. Thuc他

日時 時刻 場所 面会者  
1997.1.22 Vietcombank Da Nang (外国貿易銀行ダナン支店) 森、齋藤、桜井、服部、ズン

面会相手

Mr. Nguyen Ngoc Kiem ( Deputy Manager, International Operations Dept.)

日時 時刻 場所 面会者  
1997.1.22 BIDV ダナン支店、 ダナン市 森、斎藤、桜井、服部、 Mr.Dung

面会相手  
Mr. Tran Than Van (副支店長)、 他3名

日時 時刻 場所 面会者  
1997.1.23 ダナン市財政局 (Financial Department) 森、斎藤、桜井、服部、ズン

面会相手  
Khung氏、 Sihng氏、

日時 時刻 場所 面会者  
1997.1.23 Investment and Development Department. ダナン省 森、斎藤、桜井、服部、 Mr.Dung

面会相手  
Mr. Phan Huu Chung (Director); Mr. Phan Dinh Chien (Deputy Director)

日時 時刻 場所 面会者  
1997.1.23 渡辺、関屋、小野

面会相手  
Mr Cuc, Mr Phong, Mr Kiem

日時 時刻 場所 面会者  
1997.1.24 農業銀行・ダナン第(企)地域銀行 (Danang Regional Bank(企)) 森、斎藤、桜井、服部、ズン

面会相手  
Nguyen Van Le氏 (Director)

日時 時刻 場所 面会者  
1997.1.24 QNDN State Bank (中央銀行ダナン支店) 森、斎藤、桜井、服部、ズン

面会相手  
Mrs. Luu Ai Lien ( Director), 他1名

日時 時刻 場所 面会者  
1997.1.24 渡辺、小野

面会相手  
Mr Cuc, Mr Phong, Mr Kiem

日時 時刻 場所 面会者  
1997.1.25 渡辺、関屋、小野

面会相手  
Mr Cuc, Mr Phong, Mr Kiem

日時 時刻 場所 面会者  
1997.1.27 Ministry of Finance, Development Investment 田近教授、森、斎藤、桜井、服部、ズン

面会相手  
Mrs. Nguyen Thuy Lan( Planning - Economic Department ), Mrs. Dinh Thuy Hang ( Planning - Economic Department )

日時 時刻 場所 面会者  
1997.1.27 Financial Department, Ministry of Finance 田近教授、森、斎藤、桜井、服部、ズン、通訳

面会相手  
財政省財政局、ター局長 (14時退席)、 ファップ氏、 その他1名

日時 時刻 場所  
1997.1.27

面会者  
関屋、小野

面会相手  
Mr Cuc, Mr kiem

日時 時刻 場所  
1997.1.28 Department (労働福祉省、社会  
保障局)

面会者  
田近教授、森、斎藤、桜井、服部、ズン

面会相手  
Dr. Nguyen Huy Ban ( Director of Social Security Department ), Mrs. Tran Thuy Nga ( Specialist, Social Security Department ), Mr. Nguyen Kim Phuong ( Chief of ILO/ASEAN section, International Relations Department

日時 時刻 場所  
1997.1.28

面会者  
関屋、小野

面会相手  
Mr. Cuc, Mr. Kiem

日時 時刻 場所  
1997.1.28 VINACAFE(Vietnam National  
Coffee Corporation) ハノイ本店

面会者  
田近教授、森、斎藤、桜井、服部、Mr.Dung、通訳

面会相手  
Dr. Tran Khai (President), Mr. Thai Doan Lai (General Director), Ms. Dao Thi Mui (Director of Export-Import Dept.), Mr. Do Duc Hung (Export-Import Dept.)

日時 時刻 場所  
1997.1.28

面会者  
関屋、小野

面会相手  
Mr Cuc, Mr kiem

日時 時刻 場所  
1997.1.29

面会者  
小野

面会相手  
Mr Cuc, Mr Kiem

日時 時刻 場所  
1997.1.29 ハノイ財政会計大学

面会者  
アカデミック側： 田近教授、 フンさん（通訳） コンサ  
ル側： 関屋、森、斎藤、櫻井、服部、ズン

面会相手  
Prof. Dr. Vu Van Hoa, Eminent Teacher, Hoang Yen Binh, External Affairs Supervisor

日時 時刻 場所  
1997.1.30

面会者  
斎藤、小野

面会相手  
Mr Cuc, Mr kiem

日時 時刻 場所  
1997.1.31

面会者  
斎藤、小野

面会相手  
Mr Cuc, Mr kiem

日時 時刻 場所  
1997.1.31 トヨタ

面会者  
田近教授、森、斎藤、櫻井、服部、ズン、小川

面会相手  
長谷川社長

日時 時刻 場所  
1997.1.31

面会者  
関屋、小野

面会相手  
Mr Cuc, Mr Phong, Mr Kiem

日時 時刻 場所  
1997.5.23 JICA ヴィエトナム研究会事務局

面会者  
堀内教授、森、桜井、斎藤、初鹿野（通訳）

面会相手

日時 時刻 場所  
1996.12.13

面会者  
関屋、森、小野他

面会相手  
Mr Cuc(GSO), Mr Phong(GSO), Dr Ly(MPI)

日時 時刻 場所  
1996.12.17

面会者  
渡辺、関屋、森、小野

面会相手  
Mr Cuc(GSO), Dr Ly(MPI)

日時 時刻 場所  
1996.12.20

面会者  
渡辺（途中まで）、泉田（途中まで）、小野

面会相手  
Mr Cuc(GSO), Mr Phong(GSO)

日時 時刻 場所  
1996.12.20

面会者  
渡辺、森（途中から）、小野（途中から）

面会相手  
Mr Bernasconi(UNDP)

日時 時刻 場所  
1996.12.21

面会者  
小野

面会相手  
Mr Cuc(GSO),Mr Phong(GSO)



## フォローアップインタビュー記録

### 産業貿易

日時 時刻 場所 面会者  
1999.2.26 森

面会相手  
MPI, DSI ハム工業局長

日時 時刻 場所 面会者  
1999.2.27 森、杉山

面会相手  
MPI・国際局 ミン副局長

日時 時刻 場所 面会者  
1999.2.27 大野、杉山、森、大使館；宮崎

面会相手  
貿易省； ミン副大臣

日時 時刻 場所 面会者  
1999.2.27 大野、杉山、森

面会相手  
MOF国際関係局； チー女史

日時 時刻 場所 面会者  
1999.3.1 森

面会相手  
Vinastar Motors市川社長 (三菱自動車JV)

日時 時刻 場所 面会者  
1999.3.1 森

面会相手  
ベトナム・ホンダ市川社長

日時 時刻 場所 面会者  
1999.3.2 森

面会相手  
富士通ハノイ事務所；平川氏、有本氏

日時 時刻 場所 面会者  
1999.3.2 大野、杉山、森

面会相手  
工業省・産業政策戦略研究所ハオ所長

日時 時刻 場所 面会者  
1999.3.3 福井

面会相手  
DSI, MPI Mr. Ham

日時 時刻 場所 面会者  
1999.3.3 福井、杉山

面会相手  
副首相秘書 Mr. Minh (Vu Quang Minh, 産業政策カウンターパートの一人)

日時 時刻 場所 面会者  
1999.3.3 大野、福井、杉山

面会相手  
IMF Offerdal所長

日時 時刻 場所  
1999.3.4

面会者  
福井、杉山

面会相手  
DSI,MPI Mr. Thai

## 農業農村

---

日時 時刻 場所 面会者  
1998.10.12 JICAヴィエトナム事務所 団員；泉田教授  
10:30-11:30

面会相手  
JICA；地曳所長、畠山次長、杉山企画調査員

日時 時刻 場所 面会者  
1998.10.12 MPI(越計画投資省会議室) 団員；泉田教授 JICA；杉山企画調査員  
14:00-15:30

面会相手  
MPI；Dr. Phan Doanh（農業農村開発部長）、Mr. Pham Van Ke（同専門家）、Mr. Nguyen Van Ke（同専門家）、Mr. Pham Bao Duong（東京大学泉田ゼミ留学中専門家・通訳兼）

日時 時刻 場所 面会者  
1998.10.12 日本大使館 団員；泉田教授 JICA；杉山企画調査員  
15:30-16:00

面会相手  
大使館；高橋公使、伊藤書記官

日時 時刻 場所 面会者  
1998.10.13 計画投資省（MPI）会議室 泉田教授、畠山次長、杉山企画調査員  
9:00-11:30

面会相手  
MARD（農業農村開発者）；Huynh Xuan Hoang（計画局長）、Dang Kim Son（政策局次長）、Nguyen Manh Trung（計画局専門員）MPI（計画投資省）；Phan Doanh（農業農村開発局長）、Le Thi Thong（同局次長）、Pham Thanh Tam（地域経済局次長）、Nguyen Van Ke（専門員）、Pham Van Thang（専門員）、Nguyen Huy Van（専門員）、Pham Vao Duong（専門員）DSI（開発戦略研究所）；Nguyen Tien Hiep（専門員）VBP

日時 時刻 場所 面会者  
1998.10.14 Vietnam Bank for Agriculture 団員；泉田教授、JICA；杉山企画調査員、通訳；Pham Bao  
9:00-10:30 (VBA=越農業銀行) Duong

面会相手  
VBA；Mr. Vo Nguyen Binh（営業部長）、Mr. Nguyen Kim Hau（国際関係部資金調達課）

日時 時刻 場所 面会者  
1998.10.15 Vietnam Bank for the Poor (VBP 団員；泉田教授、JICA；杉山企画調査員、通訳；Pham Bao  
9:00-10:30 = 越貧民銀行) Duong

面会相手  
VBP；Mr. Ha Thi Hanh（頭取）

日時 時刻 場所 面会者  
1998.10.16 MPI (越計画投資省会議室) 団員；泉田教授、JICA；杉山企画調査員、通訳；Pham Bao  
11:00-11:30 Duong

面会相手  
MPI；Dr. Phan Doanh（農業農村開発部長），Dr. Le Hong Thai（同次長）

日時 時刻 場所 面会者  
1998.10.16 農業農村開発省会議室 団員；泉田教授、JICA；杉山企画調査員  
13:30-15:30

面会相手  
MARD（農業農村開発者）；Huynh Xuan Hoang（計画局長），Dang Kim Son（政策局次長），Nguyen Quoc Dat（国際協力局）MPI（投資計画省）；Phan Doanh（農業農村開発局長）Le Hong Thai（同局次長），Pham Bao Duong（専門員）IAE（農業経済研究所）；Nguyen Ngoc Que（農業経営部主任研究員）

日時 時刻 場所 面会者  
1998.10.16 JICA ヴィエトナム事務所 団員；泉田教授、JICA；地曳所長、畠山次長、杉山企画調査員  
15:30-16:00

面会相手

日時 時刻 場所 面会者  
1999.1.20  
19:00-21:00

面会相手  
JICA杉山氏

日時 時刻 場所 面会者  
1999.1.21 Dept. of Agr. Policy, MARD  
13:30-14:00

面会相手  
Dr. Cao Duc Phat

日時 時刻 場所 面会者  
1999.1.21  
15:00-15:30  
面会相手  
JICA地曳所長

日時 時刻 場所 面会者  
1999.1.22 Hanoi Agriculture University  
9:30-11:30  
面会相手  
Dr. To Dung Tine, Dean, Faculty of Economics and Rural Development, 長憲二先生

日時 時刻 場所 面会者  
1999.1.22 Dept. of Planning, MARD  
14:00-15:00  
面会相手  
Dr. Huynh Xuan Hoang

日時 時刻 場所 面会者  
1999.1.23 Dept. of Agriculture and Rural  
9:00-10:00 Development, MPI  
面会相手  
Dr. Le Hong Thai, Deputy Director

日時 時刻 場所 面会者  
1999.1.23 Dept. of Policy, MARD  
10:30-11:30  
面会相手  
今川 専門家

日時 時刻 場所 面会者  
1999.1.25 FAO (Library)  
9:00,  
面会相手  
Mr. Pham Gia True, Programme Assistant



日時 時刻 場所 面会者  
1999.1.29 MPI  
10:45-11:00  
面会相手  
Mr. Phan Doanh, Director of Agriculture and Rural Development Department

日時 時刻 場所 面会者  
1999.1.29 Government Pricing Committee  
14:00-15:00  
面会相手  
Mr. Moi, Dept, of Agriculture Price Policy

日時 時刻 場所 面会者  
1999.1.30 Institute of Agricultural  
15:00-16:00 Economics  
面会相手  
Dr. Nguyen Tine Manh, Director General

日時 時刻 場所 面会者  
1999.2.1 UNDP  
10:30-11:30  
面会相手  
Mr. Nguyen Thanh Tung, Programme Officer

日時 時刻 場所 面会者  
1999.2.1 MPI  
14:00-14:30  
面会相手  
Mr. Phan Doanh, Director of Agriculture and Rural Development Department

日時 時刻 場所 面会者  
1999.2.1 OXFAM, Great Britain  
16:00-16:30  
面会相手  
Ms. Than Thi Thien Huong, Communications & Advocacy Officer





日時 時刻 場所 面会者  
1999.2.4 Can Tho University  
15:30-16:30  
面会相手  
平田 照 (農学部)、山田 隆一 (メコンデルタ研究所)

日時 時刻 場所 面会者  
1999.2.5 Sohafarm Import Export  
9:30-10:30  
面会相手  
Vu Ngoc Chu, Head of Department of Planning & Science

日時 時刻 場所 面会者  
1999.3.9 泉田、西谷、杉山  
9:00-9:30  
面会相手  
地曳所長、JICAハノイ事務所

日時 時刻 場所 面会者  
1999.3.9 泉田、西谷、杉山  
9:30-10:10  
面会相手  
鈴木氏 日本輸出入銀行

日時 時刻 場所 面会者  
1999.3.9 泉田、西谷、杉山  
11:00-11:30  
面会相手  
宮崎書記官、大使館

日時 時刻 場所 面会者  
1999.3.9 泉田、西谷、杉山  
13:00-13:30  
面会相手  
Mr. Doanh, Director, Dept. of ARD, MPI, Mr. Minh, Expert, Dept. of ARD, MPI

日時 時刻 場所 面会者  
1999.3.9 泉田、西谷  
19:00-21:00  
面会相手  
中村 大使、宮原 参事官、宮崎 書記官、大使館、地曳 所長、JICAハノイ事務所

日時 時刻 場所 面会者  
1999.3.10 泉田、西谷、杉山  
9:00-11:00  
面会相手  
Mr. Doanh, Director, Dept. of ARD, MPI, Mr. Minh, Expert, Dept. of ARD, MPI (補佐役)、Mr. ???, Dept of Planning, MARD (代理)、Mr.???, Dept of Policy, MARD (代理)

日時 時刻 場所 面会者  
1999.3.10 泉田、西谷、杉山  
15:30-17:00  
面会相手  
今川 専門家、MARD

日時 時刻 場所 面会者  
1999.3.10 泉田、西谷、杉山  
16:00-16:10  
面会相手  
Dr. Cao Duc Phat, Director, Dept. of Policy, MARD

日時 時刻 場所 面会者  
1999.3.12 泉田、西谷、杉山  
7:30-7:50,  
面会相手  
Mr. Le Thanh An, Vice Director of Cooperation Investment Office, Department of Planning & Investment, Mr. Dang Kim Quoc Chuong, Expert, Dept. of Planning & Investment

日時 時刻 場所 面会者  
1999.3.12 泉田、西谷、杉山  
8:00-9:30  
面会相手  
Mr. Nguyen Van Ngau, Vice Director, Director of Agricultural Extension Center, Department of Agriculture & Rural Development

日時 時刻 場所 面会者  
1999.3.12 泉田、西谷、杉山  
14:00-14:30

面会相手  
Dr. Tran Thuong Tuan, Rector, Can Tho University

日時 時刻 場所 面会者  
1999.3.12 泉田、西谷、杉山  
14:30-16:30

面会相手  
Mr. Le Thanh Duong, Deputy Director, Mr. Nguyen Van Sanh, Head of Farming System Division, Mr. Nguyen Quang Tuyen, Deputy Head of Sustainable Resources Management Division, Mekong Delta Farming System Research & Development Institute

日時 時刻 場所 面会者  
1999.3.13 泉田、西谷、杉山  
8:50-11:00

面会相手  
Dr. Bui Ba Bong, Director, Cuu Long Delta Rice Research Institute, Dr. Cao Van Phung, Head of Research Management Office, CLRRI

日時 時刻 場所 面会者  
1999.3.13 泉田、西谷、杉山  
14:00-14:50

面会相手  
Mr. Bui Huu Tri, Vice President, People's Committee of Can Tho Province, Ms. Nguyen Thi Chuc, Vice Director, Department of Planning & Investment, Mr. Dang Kim Quoc Chuong, Expert, Department of Planning & Investment

日時 時刻 場所 面会者  
1999.3.13 泉田、西谷、杉山  
15:10-16:30

面会相手  
Mr. Mai Van Nam, Deputy Dean, School of Economics & B.A., Can Tho Univ., Dr. Le Khuong Ninh, Lecturer, School of Economics & B.A., Can Tho Univ.

日時 時刻 場所 面会者  
1999.3.14 泉田、西谷、杉山  
9:30-10:20

面会相手  
Co Do Experimental Station of MD Farming System R&D Institute, Mr. Le Thanh Duong, Deputy Director, Mekong Delta Farming System R&D Institute, Mr. Nguyen Quang Tuyen, Deputy Head of Sustainable Resources Management Division

日時 時刻 場所 面会者  
1999.3.14 泉田、西谷  
15:00-16:30

面会相手

Mr. Vinh, Farmer, Tan Phu Thanh Village, Chau Than District, Mr. Nguyen Quang Tuyen, Deputy Head of Sustainable Resources Management Division

日時 時刻 場所 面会者  
1999.3.15 泉田、西谷  
8:30-9:50

面会相手

Mr. Ha Anh Dung, Vice Director, Dept. of Agriculture and Rural Development

日時 時刻 場所 面会者  
1999.3.15 泉田、西谷  
14:10-14:30

面会相手

Vice Director, People's Committee of Long My District

日時 時刻 場所 面会者  
1999.3.15 泉田、西谷  
14:40-16:00

面会相手

Tan Tien Agricultural Cooperative, Long My District, Chairman, Vice Chairman

日時 時刻 場所 面会者  
1999.3.15 泉田、西谷、杉山  
15:10-16:30

面会相手

So Do Farm, Mr. Le Thanh Duong, Deputy Director, Mekong Delta Farming System R&D Institute, Mr. Nguyen Quang Tuyen, Deputy Head of Sustainable Resources Management Division

日時 時刻 場所 面会者  
1999.3.16 西谷  
8:00-9:10

面会相手

Ms. Vo Xuan Phuong, Head of Trading Dept, VBARD Can Tho Branch

日時 時刻 場所 面会者  
1999.3.16 西谷  
9:20-10:10

面会相手  
Mr. Su Xuan Vinh Tho, Director, VBP Can Tho Branch

日時 時刻 場所 面会者  
1999.3.16 西谷  
14:50-16:30

面会相手  
Chairman, Village Committee of Tan Hoa Village, Chau Thanh District, Chairman, Sept. 2 Agricultural Service Cooperative, Mr. Coong, Member Farmer of the Cooperative

日時 時刻 場所 面会者  
1999.3.17 西谷  
8:50-10:00

面会相手  
Mr. Nguyen Van Phan, Director, Hiep Thanh Trading Co. Ltd.

日時 時刻 場所 面会者  
1999.3.17 西谷  
10:10-10:50

面会相手  
Phuc Loc Trading Company

日時 時刻 場所 面会者  
1999.3.17 西谷  
14:00-15:30

面会相手  
Mr. Dien, Vice Manager, Economic Division, Dept. of Planning & Investment, Mr. Le Thanh An, Vice Director of Cooperation Investment Office, Dept. of P&I

日時 時刻 場所 面会者  
1999.3.18 西谷  
8:20-9:10

面会相手  
Mr. Phong, Director, Thanh Loi Private Company (An Binh Village, Can Tho City)



日時 時刻 場所 面会者  
1999.3.20 西谷  
10:30-11:10  
面会相手  
Mr. Doan Van Bay, Farmer (Tan Binh Village, Phung Hiep District, Can Tho Province)

日時 時刻 場所 面会者  
1999.3.20 西谷  
12:20-12:50  
面会相手  
Mr. Kiem, Director, Van Hiep District, Can Tho Province)

日時 時刻 場所 面会者  
1999.3.20 西谷  
13:20-14:00  
面会相手  
Mr. Nguyen Van Noc, Director, (Rice Processing Company) (Long Tranh Village, Phung Hiep District, Can Tho Province)

日時 時刻 場所 面会者  
1999.3.22 西谷  
9:40-10:30  
面会相手  
Mr. Ba, Vice Director (Construction), Rice Processing Center (DANIDA Project)

日時 時刻 場所 面会者  
1999.3.22 西谷  
13:30-14:40  
面会相手  
Mr. Nam, Chairman, Vi Dong 1 Agriculture and Service Coopertative (Vi Dang Village, Vi Thanh District)

日時 時刻 場所 面会者  
1999.3.22 西谷  
15:00-15:40  
面会相手  
Mr. Tran Van Dinh, Farmer, Vi Dang Village, Vi Thanh District



日時 時刻                      場所                                      面会者  
1999.3.23  
9:00-9:50

面会相手  
Mr. Dung, Director, Rice Processing Company No.9 (Long my Town, Long My District)

日時 時刻                      場所                                      面会者  
1999.3.23  
10:00-10:40

面会相手  
Mr. Dung, Owner, Dong Hiep Private Enterprise (Long My Town, Long My District)

日時 時刻                      場所                                      面会者  
1999.3.23  
15:30-16:00

面会相手  
Chairman & Members, Quyet Tiem Agricultural Cooperative (Vi Thang Village, Long My District)

日時 時刻                      場所                                      面会者  
1999.3.25  
15:30-16:00

面会相手  
地曳所長、JICAハノイ事務所

日時 時刻                      場所                                      面会者  
1999.3.26  
14:30-15:20

面会相手  
Dr. Nguyen Sinh Cuc, Director, Agriculture Department, General Statistic Office

日時 時刻                      場所                                      面会者  
1999.3.26  
15:50-16:30

面会相手  
Mr. Nguyen Kim Vu, Director, Institute of Post-harvest Technology

## フェーズ3インタビュー記録

### 総論

日時 時刻                      場所                                      面会者  
2000/01/06                      JICAヴィエトナム事務所所長室  
9:00-9:50  
面会相手

日時 時刻                      場所                                      面会者  
2000/01/06                      在越日本大使館  
10:00-10:30  
面会相手

日時 時刻                      場所                                      面会者  
2000/01/06    トラン・ヴァン・トゥ  
面会相手  
Mr. Quang Minh (副首相・外相秘書官 (対外経済担当))

日時 時刻                      場所                                      面会者  
2000/01/06    トラン・ヴァン・トゥ  
面会相手  
Dr. Le Dang Doanh, Chiem所長、 Dr. Tran Tien Cuong Chiem経営管理研究部長

日時 時刻 場所  
2000/01/10

面会者  
トラン・ヴァン・トウ

面会相手  
Mr. Lars Holstrom, Senior Technical Adviser, UNDP (1997年来の旧知) , UNDP?PJ担当のMPIのNguyen Van Vinh氏も同席)

日時 時刻 場所  
2000/01/12

面会者  
トラン・ヴァン・トウ

面会相手  
Dr. Nguyen Quang Thai (MPI-DSI副所長) 、 DSI

日時 時刻 場所  
2000/03/03

面会者  
福井

面会相手  
DSI, MPI Mr. Ham

日時 時刻 場所  
2000/03/03

面会者  
福井、杉山

面会相手  
副首相秘書 Mr. Minh (Vu Quang Minh, 産業政策カウンターパートの一人)

日時 時刻 場所  
2000/03/03

面会者  
大野、福井、杉山

面会相手  
IMF Offerdal所長

日時 時刻 場所 面会者  
2000/03/04 福井、杉山

面会相手  
DSI, MPI Mr. Thai

日時 時刻 場所 面会者  
2000/03/05 福井、杉山

面会相手  
Mr. Luoc (Vo Dai Luoc, President, World Economic Institute)

日時 時刻 場所 面会者  
2000/09/05 Industrial Department-MPI 日経研 饗場

面会相手  
MPI Industrial Department Vice Director, Le Van Hoc氏

日時 時刻 場所 面会者  
2000/09/06 Vietnam Steel Corporation 日経研 饗場

面会相手  
Planning and Investment Department Eng. Nguyen Phuc, Deputy Director; Trinh Khoi Nguyen; JICA田中専門家同席

日時 時刻 場所 面会者  
2000/09/06 Vietnam Steel Corporation 日経研 饗場

面会相手  
JICA 田中専門家 (新日鉄)

日時 時刻 場所 面会者  
2000/09/06 Foreign Economic Relation Dept.-MPI 日経研 饗場

面会相手  
MPI Foreign Economic Relations Dept. Dr. Ho Quang Minh

日時 時刻 場所 面会者  
2000/09/06 JETRO Hanoi Representative Office 日経研 饗場

面会相手  
JETRO 池部代表

日時 時刻 場所 面会者  
2000/09/07 Vietnam National Chemical Corporation(Vinachem) 日経研 饗場

面会相手  
Vice President, Dr. Nguyen Duy Sy; International Cooperation Department, Director Eng. Nguyen Van Vuong

日時 時刻 場所 面会者  
2000/09/07 Petrovietnam 日経研 饗場

面会相手  
Planning Department, Deputy General Manager Nguyen Duy Hau, Hoang Dai Khiem; Oil and Gas Processing Dept., Deputy Director Ngo Duong Hung

日時 時刻 場所 面会者  
2000/09/07 Ministry of Construction 日経研 饗場

面会相手  
Department for Management of Building Material, Senior Building Material Equipment Expert Dr. Vo Quang Diem; Planning Department, Expert Mr. Tien; International Cooperation Department, Deputy Director General Nguyen Sinh Hy, Senior Officer Duong Kim Dzung

日時 時刻 場所 面会者  
2000/09/08 Toyota Motor Vietnam Co., Ltd. MPI-DSI Pham Quang Ham, MPI2名、JICA太田、日経研  
饗場

面会相手

日時 時刻 場所 面会者  
2000/09/08 Honda Vietnam Co., Ltd. MPI-DSI Pham Quang Ham, MPI2名、JICA太田、日経研  
饗場

面会相手

日時 時刻 場所 面会者  
2000/1/07 トラン・ヴァン・トゥ

面会相手

Mr. Tran Duc Nguyen(首相直属経済政策研究委員会議長)、Dr. Dai Luoc 同委員会委員 (世界経済研究所長)  
同席

日時 時刻 場所 面会者  
2000/1/07 トラン・ヴァン・トゥ

面会相手

Nguyen Tam Chien外務次官 (対外統合問題担当、元駐日大使) 多国間協力局のNgo Van Thang局長代行、  
Tran Bao Ngoc同局スタッフが同席

日時 時刻 場所 面会者  
2000/10/12 Petrolimex 日経研 饗場

面会相手

.Mr. Nguyen Hung Tri, Director of Marketing & Economic Cooperation Department



日時 時刻 場所 面会者  
2000/10/20 DENSO International Singapore 日経研 饗場  
Pte. Ltd

面会相手  
室殿社長、 (株) デンソー営業企画部豪亜企画 伊藤課長

日時 時刻 場所 面会者  
2000/10/20 The ASEAN Secretariat. 日経研 饗場

面会相手  
Bureau of Trade, Industry & Service所属の以下の4名：Dr Robert R. The Jr., Director; Ms. Cho Cho Wynth, Senior Officer; Ms. Nora'in Ali, Senior Officer; Ms. Sandra Imelda, Technical Officer

日時 時刻 場所 面会者  
2000/10/23 The ASEAN Secretariat. 日経研 饗場

面会相手  
Bureau of Trade, Industry & Service所属の以下の2名：Ms. Nora'in Ali, Senior Officer; Ms. Sandra Imelda, Technical Officer

日時 時刻 場所 面会者  
2000/10/23 PT. Bank IBJ Indonesia 日経研 饗場

面会相手  
Mr. Hideaki Hashizume, Vice President, Corporate Banking Department

日時 時刻 場所 面会者  
2000/10/24 JETROジャカルタ・センター 日経研 饗場

面会相手  
芝田次長





## 国有民間

---

日時 時刻      場所      面会者  
1999/12/16    Department of Business  
Management, Central Institute      丸川、Ms. Nguyen kim Anh

面会相手  
Dr. Tran Tien Cuong (Director)

日時 時刻      場所      面会者  
1999/12/16    Vietnam National Textile and  
Garment corporation

面会相手  
Mr. Nguyen Tung Van (Head of personnel Dept), Mr. Nguyen Quang Huy (Personnel Dept)

日時 時刻      場所      面会者  
1999/12/17    Coats Tootal Phong Phu Co Ltd,  
Vietnam

面会相手  
Vu The Vinh (Hanoi Branch Director), Dinh Quang Thao (Management Representative), Hoang Van Long (Production Manager), Mr. Trien

日時 時刻      場所      面会者  
1999/12/17    Hanoi Textile Company  
(HANOSIMEX) Cong Ty Det

面会相手  
Nguyen Khanh Son (Deputy general Director)

日時 時刻      場所      面会者  
1999/12/20    Chien Thang Garment Company

面会相手  
Ms. Doi Thi Thuy (General Director)



日時 時刻 場所 面会者  
1999/12/22 Vietnam Telecommunication  
Equipment Co. (VITECO)  
面会相手  
Le Chi Quynh (Director), Nguyen Xuan Mai (Deputy Director)

日時 時刻 場所 面会者  
1999/12/22 Inter-province  
Telecommunication Company  
面会相手  
Mr. Son (Deputy Director)

日時 時刻 場所 面会者  
1999/12/23 VNPT, Postal Construction  
Material Company  
面会相手  
Vu Van Khanh (Director), Deputy Director, 他多数

日時 時刻 場所 面会者  
1999/12/24 Vietnam Paper Corporation  
(VINAPIMEX) TCT Giay  
面会相手  
Doan Manh Phuc (Deputy General Director)

日時 時刻 場所 面会者  
1999/12/24 Vietnam Chemicals Corporation  
(VINACHEM)  
面会相手  
Nguyen Van Vuong (Director, International Cooperation Dept)



日時 時刻 場所 面会者  
2000/01/25 RISL-Research Institute of State  
9:00:00 and Law

面会相手  
Nguyen Nhu Phat 弁護士

日時 時刻 場所 面会者  
2000/01/25 VGCL-ヴェトナム労働総連  
10:30:00

面会相手  
Dr. Dang Quang Dieu-Assistant Deputy President, Tran Trung Phuc-Vice-Director, Socio-Economic Policy Dept.

日時 時刻 場所 面会者  
2000/01/25 Vietnam Garment Co. 10  
14:00:00

面会相手  
Mr. Nguyen Van Huu (Deputy General Director)

日時 時刻 場所 面会者  
2000/01/26 Office of the Government  
9:00:00

面会相手  
Mr. Chuu Duc Nhuan (Deputy Director, Law Department)

日時 時刻 場所 面会者  
2000/01/26 Office of the National  
10:30:00 Assembly-国会事務局

面会相手  
Dr. Dinh Cong Ruat (Deputy Director, Economic & Budgetary Dept.), Mr. Dang The Vinh (Official, Economic & Budgetary Dept.)

日時 時刻 場所 面会者  
2000/01/26 VNPT-ヴェトナム郵政通信公社  
14:00:00

面会相手

Mr. Nguyen Quoc Thinh (Director, Personnel Department), Ms. Do Mai Lan (Manager, ASEAN-Japan Coop. Dept.)

日時 時刻 場所 面会者  
2000/01/27 MoF-財務省  
9:00:00

面会相手

mr. Tang (Director)

日時 時刻 場所 面会者  
2000/01/27 Hanoi Textile Co.  
10:30:00

面会相手

Mr. Nguyen Khanh Son (Deputy General Director)

日時 時刻 場所 面会者  
2000/01/27 MoJ-法務省  
14:00:00

面会相手

Dr. Vu Duc Long (Deputy Director, Dept. of Int'l Law & Cooperation), Mr. Do Dinh Luong (Law Researcher, Institute of Law Research)

日時 時刻 場所 面会者  
2000/01/27 VCCI-ヴェトナム商工会議所  
15:30:00

面会相手

Mr. Tran Huu Huynh (Director, Legal Department)

日時 時刻 場所 面会者  
2000/01/28 JICA 法制度整備支援長期専門家  
9:00:00

面会相手  
武藤弁護士

日時 時刻 場所 面会者  
2000/01/28 JICA ヴィエトナム事務所 太田専門科  
14:30:00

面会相手  
地曳所長、畠山次長、福永専門家

日時 時刻 場所 面会者  
2000/01/28 IMF ヴィエトナム事務所  
16:30:00

面会相手  
Dennis de Tray (Senior Resident Representative)

日時 時刻 場所 面会者  
2000/01/28 CIEM  
16:30:00

面会相手  
Dr. Tran Tien Cuong (Director, Dept. Business Management), Ms. Nguyen Kim Anh (expert, Dept. Business Management)

日時 時刻 場所 面会者  
2000/02/28 CIEM JICA太田、野村総研 酒井、高田  
11:00-12:00

面会相手  
CIEM : Dr. Tai, Ms. Tao



日時 時刻 場所 面会者  
2000/02/29 PMRC Office 野村総研 酒井、高田、通訳  
9:00-10:45

面会相手  
PMRC(Prime Minister's Research Commission), Senior Adviser. VU QUOC TUAN, Senior Expert: LE VINH KE

日時 時刻 場所 面会者  
2000/02/29 Institute for Industry Policy & 野村総研 酒井、高田  
11:00-12:00 Strategy, MOI (ハノイ市)

面会相手  
Mr. Hao(Director General), Mr. Anh (Vice Director General), Mr. Duc

日時 時刻 場所 面会者  
2000/02/29 Ministry of Trade JICA太田、野村総研 酒井、高田、通訳  
14:00-16:00

面会相手  
Deputy Director General Trade Promotion Commission; Mr. Nguyen BAO, Mr. Minh, Ms. Hao

日時 時刻 場所 面会者  
2000/03/01 JICA Project office(ハノイ市) 野村総研 酒井、高田  
9:00-10:00

面会相手  
Mr. Thai (Policy Expert, Department of Industry, MPI)

日時 時刻 場所 面会者  
2000/03/02 JICAシンガポール事務所  
11:00:00

面会相手  
山田 保 (Senior Resident Representative)

日時 時刻 場所 面会者  
2000/03/02 シンガポール大学資料館  
14:00:00

面会相手  
Prof. Andrew Phang, Professor of Law, The National University of Singapore Prof. Mani Kumar, ead, Law  
Library, The National University of Singapore

日時 時刻 場所 面会者  
2000/03/02 JBIC ハノイ事務所 江橋教授、野村総研 酒井、高田  
14:00-15:00

面会相手  
国際協力銀行 主席駐在員 広田氏、

日時 時刻 場所 面会者  
2000/03/02 JETRO ハノイ事務所 江橋教授、野村総研 酒井、高田  
15:00-15:40

面会相手  
JETRO 池部氏

日時 時刻 場所 面会者  
2000/03/03 Tan Loi Hotel 野村総研 高田  
9:00-14:00

面会相手

日時 時刻 場所 面会者  
2000/03/03 PangRim (ハノイから北西100km 野村総研 酒井  
14:30-16:30 に位置する韓国100%の大手繊維

面会相手  
鈴木社長

日時 時刻 場所 面会者  
2000/03/06 UAIC 事務所 野村総研 酒井、高田、通訳  
8:30-9:40  
面会相手  
Standing Vice Chairman, Ph. D TRAN HOI SINH

日時 時刻 場所 面会者  
2000/03/06 VICOOPSME 事務所 野村総研 酒井、高田、通訳  
10:00-11:40  
面会相手  
Vice Chairman: BUI HUY, Member of standing committee: HGUYEN THANH LINH COOPERATIVE  
CONSUKTING CENTER: PHAN KHUONG

日時 時刻 場所 面会者  
2000/03/06 HCMC Branch, VCCI (ホーチミン市) 野村総研 酒井、高田  
14:30-15:30  
面会相手  
Mr. Hung (Director, SMEPC)

日時 時刻 場所 面会者  
2000/03/06 日本総領事館 (ホーチミン市) 野村総研 酒井、高田  
15:30-16:30  
面会相手  
林総領事、古館副領事、JICA企画調整員、斎藤専門調査員

日時 時刻 場所 面会者  
2000/03/06 CIEM  
14:00:00  
面会相手  
Dr. Cuong (CIEM)、土生(三和総合研究所)、太田専門家、Mr. Viet (通訳)

日時 時刻 場所 面会者  
2000/03/07 Viet Hsing (ホーチミン市、民間 野村総研 酒井、高田  
9:00-11:00 縫製会社)  
面会相手  
Mr. Chang (Director General, 台湾人)

日時 時刻 場所 面会者  
2000/03/07 THAI BINH Co. LTD. 本社事務所 野村総研 酒井、高田  
11:30-12:30  
面会相手  
Chairman & C.E.O. NGUYEN DUC THUAN

日時 時刻 場所 面会者  
2000/03/07 Song Tien Ceramics 本社事務所 野村総研 酒井、高田 通訳  
14:00-15:30 (Dong Nai省)  
面会相手  
Director DANG PHONG CHANH

日時 時刻 場所 面会者  
2000/03/08 Binh Minh(ホーチミン市、株式化 野村総研 酒井、高田  
9:15-11:00 縫製会社)  
面会相手  
Mr. Quy (Director of Accounting)

日時 時刻 場所 面会者  
2000/03/08 NAM TRUONG SON CO.LTD.本 野村総研 酒井、高田 通訳  
11:30-12:30 社事務所  
面会相手  
Managing Director Nguyen Thanh Tu



日時 時刻 場所 面会者  
2000/03/10 BANHAT 本社事務所 野村総研 酒井、高田 通訳  
9:00-10:15  
面会相手  
VICE DIRECTOR Ms.NAM

日時 時刻 場所 面会者  
2000/03/10 TRUONG NGUYEN 本社事務所 野村総研 酒井、高田 通訳  
11:00-12:00  
面会相手  
CHIEF ACCOUNTANT Mr. TRAN THANH TUNG, SOFTWARE DESIGNER Mr. NGUYEN XUAN KHANH

日時 時刻 場所 面会者  
2000/03/10 FPT(ホーチミン市、コンピューター・ソフトウェア、IT開発、国 野村総研 酒井、高田  
14:00-15:30  
面会相手  
Ms. Hung (Project Manager)

日時 時刻 場所 面会者  
2000/03/10 ホーチミン市計画等支局 野村総研 酒井、高田  
16:00-18:00  
面会相手  
Mr. Tuan (Vice Director )他 5 人

日時 時刻 場所 面会者  
2000/03/11 NICD CD., Ttd. (ホーチミン市の越僑民間企業 野村総研 酒井、高田  
9:00-12:00  
面会相手  
Mr. Dung (President)

日時 時刻 場所 面会者  
2000/03/13 HO CHI MINH Political 野村総研 酒井、高田  
8:30-10:30 Academy(共産党幹部学校、ハノイ)  
面会相手  
Dr. Vinh, r. Loi, Dr. Thuy

日時 時刻 場所 面会者  
2000/03/13 HIEP HUNG 本店事務所(縫製・ 野村総研 酒井、高田  
15:30-17:00 刺繍、ハノイ市旧市外)  
面会相手  
Director; Ms. Nguyen Thi Minh Nghuyet, Deputy Director; Ms. Doan Thi Huu Nghi

日時 時刻 場所 面会者  
2000/03/14 Industry Longlife (ハノイ、民間 野村総研 酒井、高田  
9:00-11:00 飲料会社)  
面会相手  
Ms. Thuc (Director General)

日時 時刻 場所 面会者  
2000/03/14 STARLIGHT ELECTRONICS 野村総研 酒井、高田 通訳  
14:30-15:30 CORP. 本社事務所(ハノイ市)  
面会相手  
Managing Director Mr. HOANG VIET DUNG

日時 時刻 場所 面会者  
2000/03/14 MANH QUANG COMPANY 野村総研 酒井、高田 通訳  
16:00-17:30 LTD. 本社事務所(ハノイ市)  
面会相手  
Director Mr. NGUYEN KIM LOAN

日時 時刻 場所 面会者  
2000/03/15 Dai Thanh Co. Ltd. (ハノイ、民 野村総研 酒井、高田  
9:00-11:00 間電線会社)

面会相手  
Mr. Hao(Director General)

日時 時刻 場所 面会者  
2000/03/15 SONG CUONG INDUSTRY 野村総研 酒井、高田 通訳  
14:30-15:50 COOPERATION 本社事務所(ハノイ)

面会相手  
Chairman Mr. NGUYEN VAM CUONG

日時 時刻 場所 面会者  
2000/03/16 SO HA DO CO. LTD 本社事務所 野村総研 酒井、高田、通訳  
9:00-10:30 (ハタイ省ハドン市)

面会相手  
Director Mr. DANG DUY PHUONG, VICE Director Mr. TRAN QUANG KHAI

日時 時刻 場所 面会者  
2000/03/16 State Bank of Vietnam(ハノイ、 野村総研 酒井、高田  
14:00-15:30 中央銀行)

面会相手  
Mr. Vin (Chief of Division, Foreign Exchange Department), Mr. Khoa

日時 時刻 場所 面会者  
2000/03/17 VCCI事務所 野村総研 酒井、高田、通訳  
13:30-14:30

面会相手  
EXECUTIVE VICE PRESIDENT Mr. PHAM CHI LAN, DEPUTY MANAGER Mr. DAM KIM PHUONG



日時 時刻 場所 面会者  
2000/03/31 JICAヴェトナム事務所 岡本、長瀬  
9:00-10:00

面会相手  
地曳所長、福永敬氏

日時 時刻 場所 面会者  
2000/03/31 JICA日越共同研究プロジェクト事務局 岡本、長瀬  
10:00-12:00

面会相手  
太田美穂専門家

日時 時刻 場所 面会者  
2000/03/31 CIEM 岡本、長瀬  
14:00-17:00

面会相手  
Dr. Le Dang Doanh, Dr. Tran Tien Cuong

日時 時刻 場所 面会者  
2000/04/03 CIEM 岡本、長瀬  
9:00-12:15

面会相手  
Dr. Tran Tien Cuong

日時 時刻 場所 面会者  
2000/04/03 MOF 岡本、長瀬  
13:30-14:45

面会相手  
Mr. Nguyen Duc Tang (Chief of Policy Department; Enterprises Finance Committee, Mr. Phan Ho Hiep (Financial Expert), Ms. Nguyen Hai Yen (International Relationship Depei)

日時 時刻 場所 面会者  
2000/04/04 Ministry of Industry (MOI) 岡本、長瀬、通訳 Mr. Tran Thanh Tu (MOF)  
9:15-10:15

面会相手  
Mr. Tran Thao (Deputy Director), Mr. Nguyen Xuan Toan (Senior Expert)

日時 時刻 場所 面会者  
2000/04/04 Hanoi Power Company 岡本、長瀬  
14:00-15:15

面会相手  
Mr. Tran Duc Hung (Vice Director Businessment←ママ) 、 Mr. Dang Ngoc Lam (Personnel Manager)、 Mr. Pham Le Hung (Engineer; Vice Chief of Communication and Load Despatching Center)

日時 時刻 場所 面会者  
2000/04/04 Ministry of Labor-Invalids and 岡本、長瀬  
15:30-16:30 Social Affairs (MOLISA)

面会相手  
Mr. Dang Nhu Loi (Director), Mr. Pham Minh Huan (Deputy Director)

日時 時刻 場所 面会者  
2000/04/05 Asian Development Bank (ADB) 岡本、長瀬  
8:30-9:15

面会相手  
Mr. John Samy (Resident Representative)

日時 時刻 場所 面会者  
2000/04/05 在ヴェトナム日本国大使館 岡本、長瀬  
10:00-11:10

面会相手  
安楽岡武二等書記官

日時 時刻                      場所    面会者  
2000/04/05      Electric Materials and  
13:30-15:15      Mechanical Instruments                      岡本、長瀬

面会相手  
Mr. Tien Tuan (Vice Director)

日時 時刻                      場所    面会者  
2000/04/05      Vietnam Steel Corporatn                      岡本、長瀬  
15:30-17:00

面会相手  
Mr. Nobuyoshi TANAKA (JICA Expert of Steel Industry; Consulting GM Nippon Steel Corp.)

日時 時刻                      場所    面会者  
2000/04/06      The State Auditorial Department                      岡本、長瀬  
13:00-14:00

面会相手  
Mr. Phan Van Bich (Chief Auditor; Director), Mr. Hoang Su (Vice Director)

日時 時刻                      場所    面会者  
2000/04/06      Hanoi Metal Company    岡本、長瀬  
15:30-16:30

面会相手  
Mr. Nguyen Dinh Sang (Vice Director)

日時 時刻                      場所    面会者  
2000/04/07      The National Enterprise Reform                      岡本、長瀬  
9:00-9:45      Committee (NERC)

面会相手  
Dr. Thanh Thi Tuyet (Expert)

日時 時刻 場所 面会者  
2000/04/07 Department of Enterprise, MPI 岡本、長瀬  
10:00-11:00  
面会相手  
Dr. Nguyen Van Qung

日時 時刻 場所 面会者  
2000/04/07 VNPT-FUJITSU 岡本、長瀬  
13:30-15:00 Telecommunication  
面会相手  
新井敬一氏 (General Director)

日時 時刻 場所 面会者  
2000/04/07 VNPT-FUJITSU 岡本、長瀬  
15:30-16:00 Telecommunication  
面会相手  
地曳所長

日時 時刻 場所 面会者  
2000/06/02 CIEM JICA太田、野村総研 酒井、高田、通訳  
9:00-10:30  
面会相手  
CIEM : Dr. Tai, Ms. Tao

日時 時刻 場所 面会者  
2000/06/02 ハノイ人民委員会 投資計画局 野村総研 高田、通訳  
9:00-10:30  
面会相手  
投資計画局 副部長 Mr. Tonh

日時 時刻 場所 面会者  
2000/06/05 HCMC 人民委員会 計画投資局 野村総研 酒井、高田、通訳  
14:00-16:00

面会相手  
Vice Director Nguyen Anh Tuan, Dau Nhat Quang

日時 時刻 場所 面会者  
2000/06/06 University of Economics 野村総研 酒井、高田、通訳  
9:00-10:30

面会相手  
Director: Mr. Nguyen Quoc Te, Training Management Dept.: Mr. Phan

日時 時刻 場所 面会者  
2000/06/07 DASO 本社 野村総研 高田、通訳  
14:00-14:30

面会相手  
VICE General Director; Mr. Tran Van Dung

日時 時刻 場所 面会者  
2000/06/08 NEU (National Economic 野村総研 高田、通訳  
9:30-10:30 University )

面会相手  
International Relations Department Head; Mr. Nguyen Thanh Ha

日時 時刻 場所 面会者  
2000/06/09 Trong Xuan Paper Producing 野村総研 高田、通訳  
9:30-10:30 Company (ハノイ北部 バクニン

面会相手  
Director: Mr. Lac

日時 時刻 場所 面会者  
2000/06/09 CIEM 野村総研 高田、通訳  
15:00-16:30  
面会相手  
Dr. Tai

日時 時刻 場所 面会者  
2000/06/12 Nam Thai Enterprises 本社(ハノイ郊外 ドンキー村) 野村総研 高田、通訳  
9:30-10:30  
面会相手  
Vice Director ; Mr. Quy

日時 時刻 場所 面会者  
2000/06/12 Ministry of Education and Training 野村総研 高田、通訳  
14:30-15:30  
面会相手  
Manager; Mr. Le Phuoc Minh 他6名

日時 時刻 場所 面会者  
2000/06/12 CIEM 野村総研 高田、通訳  
16:00-17:00  
面会相手  
Dr. Tran Kim Hao

日時 時刻 場所 面会者  
2000/06/12 Hung Long Enterprises 本社(ハノイ郊外ドンキー村) 野村総研 高田、通訳  
10:30-11:30  
面会相手  
Director Mr. Vu Quy

日時 時刻 場所 面会者  
2000/06/13 ハノイ工科大学 野村総研 高田、通訳  
9:00-10:00

面会相手

International Relations Office Vice Director; Dr. (Ms.) Ta Phuong Hoa, Vice Dean of Economies & Management Facility; Dr. Nguyen Van Nghien, Director of Academic Training Office; Ph. D. Duong Duc Hong

日時 時刻 場所 面会者  
2000/08/07 JICA Project office

面会相手

日時 時刻 場所 面会者  
2000/08/07 Central Institute for Economic Management

面会相手

Tran Tien Cuong

日時 時刻 場所 面会者  
2000/08/07 Vietnam National Coffee Corporation

面会相手

Thai Doan Lai (Chairman)

日時 時刻 場所 面会者  
2000/08/08 Vietnam National Cement Corporation (VNCC)

面会相手

Pham Thanh Hai(Deputy Director General), Lai Viet Hung (Vice Manager, Internatilnal Cooperation Dept), One member from the BOM, One from Personnel Dept

日時 時刻      場所      面会者  
2000/08/08    Vietnam National Coal  
Corporation (TVN, Tong Cong)

面会相手

Nguyen Van Long (Vice President), Le Tri Hung (General Manager of International Relations Department),  
Mr. Nghiep

日時 時刻      場所      面会者  
2000/08/09    Electricity of Vietnam (EVN)

面会相手

Pham Le Thanh (Member of Board of Management)

日時 時刻      場所      面会者  
2000/08/09    CIEM

面会相手

Dr. Cuong (CIEM)

日時 時刻      場所      面会者  
2000/08/10    Hanoi Industrial Canvas Textile  
Company (Haicatex)

面会相手

Pham Hoa Binh (General Director)

日時 時刻      場所      面会者  
2000/08/10    Post and Telecommunication  
Equipment Factory (POSTEF)

面会相手

Tran Cong Bien (Director), Tran Hai Van (Investment manager, I & D dept)



日時 時刻 場所 面会者  
2000/08/11 Cong Ty Det Hue (Hue Textile  
Company, HUTEXCO

面会相手  
Nguyen Ba Quang (Deputy General Director)

日時 時刻 場所 面会者  
2000/08/12 Cho Dong Ba (ドンバ市場) 、  
Hue Foods Co. (Cong Ty Runo

面会相手  
Ms. Thuy

日時 時刻 場所 面会者  
2000/08/13 Hue→ホーチミン

面会相手

日時 時刻 場所 面会者  
2000/08/14 Seigon Textile and Garment  
Export-Import Company (Cong

面会相手  
Tran Bui Chien (Vice Director, 北部出身) 、 Tran Viet Thanh (Marketing and Investment Dept, Vice Manager,  
北部出身) Nguyen Van Chi (Marketing and Investment Dept, 南部出身)

日時 時刻 場所 面会者  
2000/08/15 Cong Ty Co Khi Det May Thu  
Duc, Thu Duc Textile Garment

面会相手  
Nguyen Van Chuc (General Director)

日時 時刻 場所 面会者  
2000/08/15 Soai Kinh Lam Market,

面会相手

日時 時刻 場所 面会者  
2000/08/16 Cong Ty May Viet Tien (越進、  
Viet Tien Garment Export and

面会相手

Le Viet Toa (Deputy General Director、北部出身)、Nguyen Thi Pho (Deputy Manager, Import and Export Department、南部出身)

日時 時刻 場所 面会者  
2000/08/16 Xi Nghiep In Tem Buu Dien  
(Post Stamps Printing

面会相手

Mai Hong Ha (General Director、南部出身) 他 2 名

日時 時刻 場所 面会者  
2000/08/17 Tong Cong Ty Thuong Mai Sai  
Gon (Saigon Trading Company,

面会相手

Nguyen Hieu Dan (Director, Planning and Investment Department)

日時 時刻 場所 面会者  
2000/08/18 Tong Cong Ty Ben Thanh  
(SUNIMEX, Ben Thanh

面会相手

Nguyen Duong Hieu (Vice General Managing Director、南部出身)、Mai Van Truong (Manager, Planning Marketing and Development Department)

日時 時刻 場所 面会者  
2000/08/18 Vietnam General Rubber  
Corporation (GERUCO)

面会相手  
Tran Ngoc Thanh (Chairman of BOM, 南部出身) 他2名

日時 時刻 場所 面会者  
2000/08/21 CIEM 野村総研 高田、通訳  
10:00-11:30

面会相手  
Dr. Tai, Ms. Thao

日時 時刻 場所 面会者  
2000/08/22 CIEM 野村総研 高田、通訳  
15:00-16:30

面会相手  
Dr. Hao, Dr. Thanh (Deputy Manager. Center of Applied Economies)

日時 時刻 場所 面会者  
2000/08/23 UAIC Office 野村総研 高田、通訳  
9:00-11:00

面会相手  
Vice Chairman & General Secretary Mr. Vu Duy Thai

日時 時刻 場所 面会者  
2000/08/23 VCCI 野村総研 高田、通訳  
14:00-15:00

面会相手  
General Director: Mr. Pham Tat Dinh

日時 時刻 場所 面会者  
2000/08/24 Hanoi University of Finance and 野村総研 高田、通訳  
9:00-10:10 Accountancy

面会相手  
Rector: Dr. Vu Van Hoa

日時 時刻 場所 面会者  
2000/08/24 JICA Project office 野村総研 高田、通訳  
10:40-11:50

面会相手  
MPI Dr. To Dinh Thai

日時 時刻 場所 面会者  
2000/08/24 National Council of Young 野村総研 高田、通訳  
14:00-15:00 Business Leaders of Vietnam

面会相手  
Executive Vice Director of the Secretariat: Mr. PHAM TAM CONG

日時 時刻 場所 面会者  
2000/08/25 EAN Office 野村総研 高田、通訳  
14:00-15:00

面会相手  
President; Ms. Nguyen Thi Anh Nhan, Advisor; Dr. Nguyen Ngoc Anh(ハリダビールの技術顧問)

日時 時刻 場所 面会者  
2000/08/29 The Ho Chi Minh City 野村総研 高田、通訳  
9:00-10:30 University of Technology

面会相手  
Head; International Relations Office: Ph, D. Le Chi Hiep, Head of Academie Affairs Office; Dr. Truong Chi Hien, Deputy Head; International Relations Office; Ms. Tran Thi Hong, Director of Training Dept.; Ms. Thuy

日時 時刻 場所 面会者  
2000/08/29 野村総研 高田、通訳  
14:00-16:30  
面会相手

日時 時刻 場所 面会者  
2000/08/30 TRUONG MY COOPERATIVE本社 野村総研 高田、通訳  
9:00-10:30 社オフィス

面会相手  
TRUONG MY COOPERATIVE: Chairman Mr. Nguyen Don, QUE HUONG MECHANICAL COOPERATIVE:  
Managing Director; Mr. Nguyen Luc

日時 時刻 場所 面会者  
2000/08/31 NEU Business School Office 野村総研 高田、通訳  
15:30-16:30

面会相手  
NEU Business School: Deputy Director; MEA Pham Quang Trung, External relationship manager; MBA  
Tang Van Khanh

日時 時刻 場所 面会者  
2000/09/27 BIDV HCMC支店 小山、Mr. Ghan

面会相手  
Mr. Vuong (Vice Director)他

日時 時刻 場所 面会者  
2000/10/10 DPI OFFICE 野村総研 高田、通訳  
9:00-9:30

面会相手  
DPI Dr. Quan

日時 時刻 場所 面会者  
2000/10/10 DPI OFFICE 野村総研 高田  
14:00-16:00

面会相手  
JICA 大谷専門家 佐々木専門家

日時 時刻 場所 面会者  
2000/10/11 MPDF OFFICE 野村総研 高田  
9:00-10:30

面会相手  
Regional Manager Mr. ANIL SINHA

日時 時刻 場所 面会者  
2000/10/12 日本商工会議所 (JCCI) 野村総研 高田  
9:30-10:30

面会相手  
島村所長

日時 時刻 場所 面会者  
2000/10/12 VCCI SME-PC (SME 野村総研 高田、通訳  
14:00-15:30 Promotion Center)

面会相手  
Director Mr. Hung

日時 時刻 場所 面会者  
2000/10/13 ドンナイ省人民委員会DPI事務所 野村総研 高田、通訳  
10:00-11:30

面会相手  
Chief of Enterprise Registration Division, Ms. PHAN HGOC VAN

日時 時刻 場所 面会者  
2000/10/13 YBA Office 野村総研 高田、通訳  
14:00-15:30

面会相手

Permanent Office; Mr. Dang Hong Ky, Secretary; Ms. Le Guynh Thu

日時 時刻 場所 面会者  
2000/10/16 Tien Phat本社工場 野村総研 高田、通訳  
9:30-10:30

面会相手

Director Mr. Huynh Tien Phat

日時 時刻 場所 面会者  
2000/10/16 TCT本社 野村総研 高田、通訳  
11:30-12:30

面会相手

Director Dr. Tran Cong Toai

日時 時刻 場所 面会者  
2000/10/16 LAM KIEU TRANH本社 野村総研 高田、通訳  
14:00-15:30

面会相手

Director LAM TUONG LOI

日時 時刻 場所 面会者  
2000/10/16 JICA JVJR Project Office 手島

面会相手

Mr. Hosokawa

日時 時刻 場所 面会者  
2000/10/16 Central Institute for Economic Management (CIEM) 手島、通訳： Nguyen Manh Cuong

面会相手  
Dr. Tran Tien Cuong/Director Department of Business Management

日時 時刻 場所 面会者  
2000/10/16 Vietnam General Confederation of Labour (VGCL) 手島、通訳： Nguyen Manh Cuong

面会相手  
Mr. Dang Quang Dieu/Assistant for Vice President of VGCL

日時 時刻 場所 面会者  
2000/10/17 Ministry of Labour Invalids and Social Affaires 手島、通訳： Nguyen Manh Cuong

面会相手  
Mr. Chu Hoang Anh/ Vice Director of Employment & Labour Policy Dpt., Ms. Nguyen Thi Hue/Senior Specialist, Ms. Vu Thu Hun/International Relations Dept.

日時 時刻 場所 面会者  
2000/10/17 World Bank 手島

面会相手  
Mrs. Nguyen Nguyet Nga/Economist

日時 時刻 場所 面会者  
2000/10/18 CIEM 野村総研 高田、通訳  
14:00-15:30

面会相手  
Dr. Tai 他 3 名



日時 時刻 場所 面会者  
2000/10/18 Vietnam-Hungaria Electrical Manufacture Co. 手島 (SRIC), Mr. Nguyen Cong Thien/CIEM 他1名 通  
面会相手 訳： Nguyen Manh Cuong

日時 時刻 場所 面会者  
2000/10/18 VIETRANS Co. 手島 (SRIC), Mr. Nguyen Cong Thien/CIEM 通訳：  
面会相手 Nguyen Manh Cuong  
Mr. Phan Viet Nga/Deputy General Director, Ms. Nguyen Thu Hang/Foreign Relation & Juridical Dept.

日時 時刻 場所 面会者  
2000/10/18 Central Institute for Economic Management (CIEM) 手島 (SRIC)、太田 (JICA)、通訳： Nguyen Manh Cuong  
面会相手  
Dr. Tran Tien Cuong/Director Department of Business Management

日時 時刻 場所 面会者  
2000/10/18 JETROハノイ事務所 手島 (SRIC)、細川 (JICA)  
面会相手

日時 時刻 場所 面会者  
2000/10/19 JICA Project Office 野村総研 高田  
14:00-15:30  
面会相手  
Mr. AXEL MIERKE

日時 時刻 場所 面会者  
2000/10/19 Minh Khai Lock Co. 手島 (SRIC)、Mr. Nguyen Cong Thien/CIEM、  
Lady/CIEM、通訳： Nguyen Manh Cuong

面会相手  
Mr. Le Quan/Vice Director, Head of Personnel Department, Deputy Chief Accountant

日時 時刻 場所 面会者  
2000/10/19 Ministry of Industry, Institute for Industry Policy & Strategy 手島 (SRIC)

面会相手  
Mr. Le Minh Duc/Manager of Foreign Relation, Mr. Phan Van Liem/Manager of Research Dept.

日時 時刻 場所 面会者  
2000/10/19 Vietnam Social Securities 手島 (SRIC)

面会相手  
Mr. Nguyen Xuan Ben/Deputy Chief of Policies & Schemes Dept., Mr. Nguyen Anh Vu/ Deputy Chief of Contribution Dept., Mr. Le Hong Phuong/Deputy Head International Relation Division, Ms. Nguyen Vinh Quang/ International Relations Officer

日時 時刻 場所 面会者  
2000/10/20 AIPHANAM CO 野村総研 高田、通訳  
9:00-10:30

面会相手  
Trading Manager Mr. PHAM VAN VU

日時 時刻 場所 面会者  
2000/10/20 The National Committee on Enterprise Reform (NCER) 手島 (SRIC)、通訳： Nguyen Manh Cuong

面会相手  
Ms. Nguyen Kim Toan, PhD./Expert

日時 時刻 場所 面会者  
2000/10/20 Ministry of Finance, SOEs 手島(SRIC)、通訳： Nguyen Manh Cuong  
Equitization Department  
面会相手  
Ms. Thai Huy/Deputy Director

日時 時刻 場所 面会者  
2000/10/20 CIEM 手島(SRIC)、通訳： Nguyen Manh Cuong  
面会相手  
Mr. Cuong

日時 時刻 場所 面会者  
2000/10/20 National Institute for Science and Technology Policy and 手島(SRIC)  
面会相手  
Mr. Le Dinh Tien, PhD./Deputy Director, Mr. Tran Ngoc Ca PhD/Associate Research Fellow, Mr. Vu Vo Kung/Vice Head of Technology policy Dept., Mr. Le Thi Hai Le PhD. (日本の愛媛大学に留学経験あり、日本語できる)

日時 時刻 場所 面会者  
2000/10/20 JICA Hanoi Office 手島 (SRIC)、太田 (JVJR Hanoi)  
面会相手  
Mr. Kanamaru/President

日時 時刻 場所 面会者  
2000/10/23 CIEM 野村総研 高田  
9:00-10:00  
面会相手  
Dr. HAO

日時 時刻 場所 面会者  
2000/10/23 CIEM 野村総研 高田  
10:00-11:30

面会相手  
Dr. TAI

日時 時刻 場所 面会者  
2000/10/23 Ha Tay 省人民委員会 計画投資 野村総研 高田、通訳  
14:00-14:30 局 Foreign Relation

面会相手  
Mr. Ung , Mr. Hung



日時 時刻 場所 面会者  
2000/08/18 Noi Bai Industrial Zone, Quang 大野、川端、菊池、高野、田中 (JICA専門家)、Lan (田中  
AM Tien Village, Soc son District, 秘書)

面会相手  
Ransi Malene (Finance & Administration Manager), Aliraza Aga (Marketing Supervisor)

日時 時刻 場所 面会者  
2000/08/18 本社；20Ton That Tung Street, 大野、川端、菊池、高野、田中 (JICA専門家)、Nguyen  
PM Dong Da, Ha noi, 倉庫； Gia (VSC計画投資部)、Lan (田中秘書)

面会相手

日時 時刻 場所 面会者  
2000/08/21 Hoa Khanh 工業区、Hoa Khanh 大野、川端、菊池、高野、Nguyen (VSC)  
AM Lien Chieu, Da Nang City.

面会相手  
Ho Nghia Tin (副社長、Trading担当) その他3人

日時 時刻 場所 面会者  
2000/08/21 本社；16Thai Phien Street, 大野、川端、菊池、高野、Nguyen (VSC計画投資部)  
PM Danang City 庄延工場； An Don

面会相手  
本社； Huynh Trung Quang(社長)、Huynh Thi Dung (財務・会計部長)、ほか。 庄延工場； Le Dang Phong(工場長)

日時 時刻 場所 面会者  
2000/08/22 在ホーチミン市事務所； 21-23 大野、川端、菊池、高野  
Nguyen Thi Minh Khai Street,

面会相手  
土井真人 (社長), Yamamoto, Kei (副社長)

日時 時刻 場所 面会者  
2000/08/23 SSC本社； 56 Thu Khoa Huan Street, District 1, Ho Chi Minh 大野、川端、菊池、高野、Nguyen (VSC)

面会相手  
SSC本社； Truong Dien Dong(副社長)，Pham Duc Ninh(技術部副部長)，Nguyen Thanh Phong (ファイナンス・会計部副部長)，Phan Thi Nam Tran (通訳)，Nha Be 製鉄所： Bui Van Hung(副工場長)，Tuan(技術部長)，Viet(販売部長)，Phan Thi Nam Tran(通訳)，Pham Duc Ninh(本社技術部副部長)，Bien Hoa 製鉄所： Tran Quac Chanh(副工場長)，Ho Si Hoa(技術・機械・電気部長)，Duong Quang Sa(人事部長)，Phan Thi Nam Tran (通訳)

日時 時刻 場所 面会者  
2000/08/24 Phuoc Long A Ward. District 9 Ho Chi Minh City. 大野、川端、菊池、高野、Nguyen (VSC)  
PM

面会相手  
Ho Quang Thiep(Director) その他

日時 時刻 場所 面会者  
2000/08/25 8 Le Duan, District 1, Ho Chi Minh City. 川端、菊池、高野、Nguyen (VSC)  
AM

面会相手  
Mai Van Bong (Deputy of Director), Pham Thanh Man (Manager of Planning and Trading Department)

日時 時刻 場所 面会者  
2000/08/25 17th Floor, Me Linh Point Tower, 2 Ngo Duc Ke Street, 大野、川端、菊池、高野

面会相手  
北川博之 (副所長、鉄鋼・建設・開発担当)

日時 時刻 場所 面会者  
2000/08/25 183Ly Chinh Thang Street, 3rd District, Ho Chi Minh City 大野、川端、菊池、高野

面会相手  
会川精司 (所長)、安藤昌明 (金属・エネルギー部門担当マネージャー)

日時 時刻	場所	面会者
2000/08/25	No.9 Street, Bien Hoa Industrial Zone No. 1, Dong Nai	大野、川端、菊池、高野、Nguyen (VSC)

面会相手  
Le Phu Hung(筆頭副社長) 、 Sakata Toshitaka(副社長)



## 財政金融

---

日時 時刻 場所 面会者  
2000/02/18 田近教授、森、小山  
10:30:00  
面会相手  
State Bank of Vietnam, Nguyen Thi Kim Thanh (タイン女史、金融政策局副局長)

日時 時刻 場所 面会者  
2000/02/18 田近、森、小山  
14:00:00  
面会相手  
富士銀行ハノイ支店、小暮支店長

日時 時刻 場所 面会者  
2000/02/18 田近、森、小山  
15:00:00  
面会相手  
MPI、 Dr. Ly

日時 時刻 場所 面会者  
2000/02/18 田近教授、森、小山、JICA太田  
15:00:00  
面会相手  
MPI Dr. Ly, Mr. Son

日時 時刻 場所 面会者  
2000/02/21 田近、森、小山  
10:30:00  
面会相手  
IMF

日時 時刻 場所 面会者  
2000/02/21 田近教授、森、小山  
14:00:00  
面会相手  
MOF Dr. Tuyen (chief of macro-economic policy division)

日時 時刻 場所 面会者  
2000/02/22 森、小山  
10:30:00  
面会相手  
Incombank

日時 時刻 場所 面会者  
2000/02/22 森、小山  
14:30:00  
面会相手  
Vietcombank: Mr. Nguyen Hoa Binh, Deputy General Director, Mr. Le Nhu Duong, Director, General  
Research Department 8257939

日時 時刻 場所 面会者  
2000/02/22 森、小山  
16:00:00  
面会相手  
ANZ Bank

日時 時刻 場所 面会者  
2000/02/23 森、小山  
9:00:00  
面会相手  
VBARD(Vietnam Bank for Agriculture and Rural Development) Mr. Thai Hoai Bac, Chief of Statistic &  
Translation Div., International Relations Dept. No.2 Lang Ha St., Ba Dinh Dist., Tel: 8343733

日時 時刻 場所  
2000/02/23  
9:00:00

面会者  
森、小山

面会相手  
VBARD(ヴェトナム農業地方開発銀行)、Thai Hoai Bac 国際渉外部統計・通訳課ヘッド

日時 時刻 場所  
2000/02/23  
13:30:00

面会者  
森、小山

面会相手  
SBV金融政策局、Thanh 副局長

日時 時刻 場所  
2000/02/23  
13:30:00

面会者  
森、小山

面会相手  
SBV、Ms. Thanh他1名

日時 時刻 場所  
2000/02/24  
8:30:00

面会者  
田近先生、森、小山

面会相手  
VIERNAM PAPER CORPORATION (製紙業のGeneral Corporation)、Vu Nang Truyen(Chief of Economics and Planning Department)

日時 時刻 場所  
2000/02/24  
10:30:00

面会者  
森、小山

面会相手  
BIDV( Mr. Long不在、Ms. VO THI SANH対応)

日時 時刻 場所 面会者  
2000/02/24 森、小山  
10:30:00  
面会相手  
BIDV

日時 時刻 場所 面会者  
2000/02/24 森、小山  
14:00:00  
面会相手  
Vietnam JS Commercial Bank for Private Enterprises, Mr. Huynh Buu Son, President-CEO, 4 Da Tuong, Tel:  
8245246

日時 時刻 場所 面会者  
2000/02/24 森、小山  
16:30:00  
面会相手  
ADB John Samy (Resident representative)

日時 時刻 場所 面会者  
2000/02/25 田近、森、小山  
9:00:00  
面会相手  
MPI, Thuc副大臣

日時 時刻 場所 面会者  
2000/02/25 田近、森、小山  
10:30:00  
面会相手  
Investment Fund (Development Assistant Fund)

日時 時刻 場所 面会者  
2000/02/25 森、小山  
13:30:00

面会相手  
Eximbank ハノイ支店、 Mr. Cao Minh Hien, Manager, International Relation Div. Mr. Nguyen Van Thanh,  
Manager, Credit and Investment Div. 19 Tran Hung Dao St., Tel: 8242306

日時 時刻 場所 面会者  
2000/02/28 森、小山  
10:00:00

面会相手  
中国國家開發銀行 資産管理局 段局長、総合計画局 王チーフエコノミスト

日時 時刻 場所 面会者  
2000/02/28 森、小山  
11:30:00

面会相手  
中国開銀 YUAN信用管理局長

日時 時刻 場所 面会者  
2000/02/28 森、小山  
14:00:00

面会相手  
中国建設銀行 信用管理局 Li次長、Deng筆頭課長

日時 時刻 場所 面会者  
2000/02/29 森、小山  
10:00:00

面会相手  
中国信達資産管理公司

日時 時刻 場所 面会者  
2000/02/29 森、小山  
10:00:00

面会相手  
中国信達資産管理公司 Dr. Wang

日時 時刻 場所 面会者  
2000/02/29 森、小山  
12:30-14:30

面会相手  
中国人民大学財政金融学院 (FSI) Dr. Wu(所長、教授)、Dr. Chu(副所長、副教授)、Mr. Koo(研究副主任)

日時 時刻 場所 面会者  
2000/02/29 森、小山  
15:30:00

面会相手  
中国人民銀行

日時 時刻 場所 面会者  
2000/02/29 森、小山  
15:30:00

面会相手  
中国人民銀行 銀行管理1司 副課長王女史

日時 時刻 場所 面会者  
2000/03/01 小山  
10:00:00

面会相手  
国家計画貿易委員会 企業改革司 Mr. Jia Xiao Liang課長

日時 時刻 場所 面会者  
2000/03/01 小山  
14:00:00  
面会相手  
中国工商银行本店 資産管理部

日時 時刻 場所 面会者  
2000/03/01 小山  
15:30:00  
面会相手  
中国銀行資産リスクマネジメント部

日時 時刻 場所 面会者  
2000/03/02 小山  
10:00:00  
面会相手  
長城資産管理公司（農業銀行のAMC）

日時 時刻 場所 面会者  
2000/03/13 森、小山、土生（国営企業部会）、Thuy  
10:00:00  
面会相手  
VINAPIMEX Mr. Vu Nang Truyen (Chief of Economic and Planning Dpt.) 製紙産業のGC

日時 時刻 場所 面会者  
2000/03/13 森、小山、大田、Thuy  
16:00:00  
面会相手  
MPI (Dr. Ly, Mr. Son)

日時 時刻 場所 面会者  
2000/03/14 プロジェクトオフィス  
10:30:00  
面会相手  
Dr. Nha

日時 時刻 場所 面会者  
2000/03/14  
14:00:00 森、小山  
面会相手  
Jpbank CEO Mr. SON

日時 時刻 場所 面会者  
2000/03/15  
9:00:00 森、小山  
面会相手  
JBIC ハノイ事務所 中館氏

日時 時刻 場所 面会者  
2000/03/15  
11:00:00 森、小山  
面会相手  
日本大使館白田2等書記官（郵政省）

日時 時刻 場所 面会者  
2000/03/15  
16:00:00 森、小山、Thuy  
面会相手  
GTZ Dr. Thanh Hai (Senior Economist-金融リフォームのTAコンサル)



日時 時刻 場所  
2000/03/15

面会者  
森、Thuy

面会相手  
Mr. Tho, Planning Dept. 田中JICA長期専門家

日時 時刻 場所  
2000/03/17  
8:30:00

面会者  
森、小山、Thuy

面会相手  
VBARD Mr. Pham Van Nha (Enterprise Credit Director)他 5名

日時 時刻 場所  
2000/03/17  
10:30:00

面会者  
森、小山、Thuy

面会相手  
BIDV Ms. Sanh (Deputy Director of Capital Resource Dept.) 他 2名

日時 時刻 場所  
2000/03/20  
10:30:00

面会者  
森、小山、Thuy

面会相手  
SBV Ms. Thanh (Deputy Director of Monetary Policy Dept.)

日時 時刻 場所  
2000/03/20  
14:00:00

面会者  
森、小山、饗場、Thuy

面会相手  
Development Assistant Fund, Mr. Tuan, Mr. Dao, Ms. Lan

日時 時刻 場所 面会者  
2000/03/20 森、小山、饗場  
17:00:00  
面会相手  
World Bank ハノイ事務所 Mr. Kaji Matin (Lead Economist)

日時 時刻 場所 面会者  
2000/03/21 森、小山、伊藤、Thuy  
8:30:00  
面会相手  
VINACOAL Mr. Hung (投資国際渉外部次長)、他1名 (マネジメント責任者)

日時 時刻 場所 面会者  
2000/03/21 森、小山、Thuy  
10:30:00  
面会相手  
VNCC(セメントのGC) Mr. Chuong, Deputy General Director, Mr. Giang, Chief Accountant

日時 時刻 場所 面会者  
2000/03/21 森、小山、Thuy  
14:00:00  
面会相手  
Vietcombank Mr. Bao Operation Centerのヘッド、 Mr. Hung(国際業務部)

日時 時刻 場所 面会者  
2000/03/21 森、小山  
16:30:00  
面会相手  
東京三菱銀行ハノイ支店 重松支店長

日時 時刻 場所 面会者  
2000/03/22 財政省財政政策局 森、小山、Thuy  
7:30:00

面会相手  
MOF Dr. Tainh, Dr. Tuen

日時 時刻 場所 面会者  
2000/03/23 BIDV HCMC支店 森、小山、Ngon

面会相手  
Mr. Nguyen Hoang Nam, Manager, Project Appraisal Dept. Ms. Nguyen Thi Hong Tham, Manager, Capital & Business Management Dept. Ms. Mai Thi Bach Lien, Deputy Manager, Head of International Relations Div.

日時 時刻 場所 面会者  
2000/03/23 Development Assistance Fund 森、小山、Ngon  
HCMC支局

面会相手  
Mr. Nguyen Gia Thai, Vice Director, Mr. Nguyen Viet Chuong, Manager, Planning, Source of Capital & Inspection Dept.

日時 時刻 場所 面会者  
2000/03/23 Agribank HCMC支店 森、小山、Ngon

面会相手  
Mr. Tran Quoc Khanh, General Managere, Credit Division, Ms. Nguyen, International Dept.

日時 時刻 場所 面会者  
2000/03/23 HCMC計画投資局 森、小山、Ngon

面会相手  
Mr. Huynh Kim Phat, Vice Director

日時 時刻      場所      面会者  
2000/03/24    Phoung Nam Bank (南方銀行)    森、Ngon

面会相手  
Mr. Hoang Van Toan (黄文全) 、 General Director

日時 時刻      場所      面会者  
2000/03/24    Price Waterhouse      森

面会相手  
田中達人、日系企業担当マネージャー

日時 時刻      場所      面会者  
2000/03/24    HCMC財政局      森、Ngon

面会相手  
Mr. Dinh Cong Vinh, Vice Director of Finance and Pricing Service

日時 時刻      場所      面会者  
2000/03/27    Vietcombank HCMC支店      渡辺、森、Thuy

面会相手  
Mr. Troung Van Phuoc, Deputy Director, Ms. Pham Thi Hong Ha, Deputy Manager, International Relation Division

日時 時刻      場所      面会者  
2000/03/27    Incombank HCMC代表部      渡辺、森、Thuy

面会相手  
Mr. Phan Thi Van, Chief Representative, Mr. Do Van Huy, Manager Planning and General Services Dept.



日時 時刻 場所 面会者  
2000/03/29 SBV HCMC Branch 渡辺、森、Thuy

面会相手  
Mr. Vu Huy Toan, Vice Director

日時 時刻 場所 面会者  
2000/03/29 Viet Hoa Commercial JS Bank 渡辺、森、Thuy

面会相手  
Mr. Vo Minh Tam, Acting General Director, Mr. Ma, Head of Personnel Dept.

日時 時刻 場所 面会者  
2000/09/11 MOF 田近教授、細川、小山  
14:00:00

面会相手  
Dr. Thanh(副局長) 他 調査の中核となるDr. Tuyen 及びDr. Phapは出張で不在 Dr. Ly (MPI), Dr. Nha 同席

日時 時刻 場所 面会者  
2000/09/12 SBV 渡辺教授、細川、小山  
9:00:00

面会相手  
金融政策局Thanh副局長他主たる執筆者 (Mr. Bao, Ms. Hon, Ms. Ha, Dr. Minh, Ms. Lan, Mr. Tan, Mr. Son, Ms. Minh)、及びDr. Ly, Dr. Nhaが同席

日時 時刻 場所 面会者  
2000/09/12 MPI 渡辺教授、細川、小山  
14:00:00

面会相手  
Dr. TuをヘッドにDr. Ly, Dr. Duc, Mr. Son, Mr. Ngan他執筆者

日時 時刻 場所 面会者  
2000/09/13 BIDV 小山  
8:00:00

面会相手  
Mr. Pham副総裁、Ms. Hanh国際部副部長

日時 時刻 場所 面会者  
2000/09/13 BIDV証券 小山  
10:30:00

面会相手  
Mr. Nguyen, Quang Bao, アシスタント女性 (HeadのMs. Longは急用)

日時 時刻 場所 面会者  
2000/09/13 VBARD 小山  
14:00:00

面会相手  
Dr. Duong(国際部保証担当チーフ)、Mr. Bao(国際部統計・翻訳セクションチーフ)

日時 時刻 場所 面会者  
2000/09/14 Incombank 小山  
8:00:00

面会相手  
Dr. Son副総裁、Mr. Huong (コレスポンデント、海外資本市場担当)

日時 時刻 場所 面会者  
2000/09/14 Vietcombank 小山  
10:30:00

面会相手  
Ms. Nguyen Thu Ha(副総裁)、Mr. Mac Van Manh(国際部副部長)





日時 時刻 場所 面会者  
2000/09/18 JICA OFFICE 小山局長、片桐  
16:00:00

面会相手  
細川氏

日時 時刻 場所 面会者  
2000/09/18 Vietnam Export-Import Bank 小山局長、片桐、Mr. Lang  
10:30:00 ハノイ支店

面会相手  
Mr. Thang, Director, Mr. Thanh, Manager: Credit&Investment Division, Mr. Hai: International Relations Division

日時 時刻 場所 面会者  
2000/09/19 Vietnam National Coal 小山局長、片桐、Mr. Thanh  
8:30:00 Corporation

面会相手  
Mr. Chung, chief Accountant, Mr. Tai, Deputy Director他1名

日時 時刻 場所 面会者  
2000/09/19 Vietnam National Cement 小山局長、片桐、Mr. Thanh  
14:00:00 Corporation (VNCC)

面会相手  
Mr. Kham, Deputy Director General, Mr. Loat, Vice Manager: Finance-Accounting Department他1名

日時 時刻 場所 面会者  
2000/09/20 ADB 小山局長、片桐  
9:30:00

面会相手  
Mr. John Samy: Resident Representative, Mr. Bui Trong Ngha, Assistant

日時 時刻 場所 面会者  
2000/09/20 JICA OFFICE 小山局長、片桐  
11:00:00

面会相手  
Mr. Ngan(MPI)、細川氏

日時 時刻 場所 面会者  
2000/09/20 東京三菱銀行ハノイ支店 小山局長、片桐、細川氏  
14:00:00

面会相手  
重松支店長

日時 時刻 場所 面会者  
2000/09/21 Nikkoホテル 小山局長、細川氏、片桐  
12:00:00

面会相手  
Jetro ハノイ事務所 池部氏

日時 時刻 場所 面会者  
2000/09/21 MOF 田近教授、小山局長、細川氏、片桐  
14:00-16:00

面会相手  
Dr. Thanh, アサインメントの執筆者 (Mr. Thach(social security問題) 、Mr. Loi(fiscal law)他

日時 時刻 場所 面会者  
2000/09/21 World Bank 田近教授、小山局長、片桐  
16:30:00

面会相手  
Mr. Kazi, M. Martin

日時 時刻 場所 面会者  
2000/09/22 JICA OFFICE 小山局長、片桐  
9:30:00

面会相手  
金丸所長、福永氏、細川氏

日時 時刻 場所 面会者  
2000/09/22 SBV 小山局長、片桐  
10:40:00

面会相手  
Mr. Bao(interest&credit policy department), Ms. Mai (external economic research)

日時 時刻 場所 面会者  
2000/09/22 IMF 小山局長、片桐  
14:00:00

面会相手  
Mr. Dennis de Tray (Senior resident Representative)

日時 時刻 場所 面会者  
2000/09/25 Duc Thanh Wood Processing 小山、Mr. Ghan (MPI)  
10:30:00 Co. Ltd

面会相手  
Ba会長 (娘さんが後継ぎ。海外出張中)

日時 時刻 場所 面会者  
2000/09/25 Eximbank 本店 Mr. Ghan (MPI)  
14:00:00

面会相手  
Mr. Chung (R&D部長)



## 収集資料目録

### フェーズ 1

NO.	資料名	発行機関
1	<i>Program for Loan the Capital to Agricultural development of Vietnam, Bank of Agriculture</i>	Bank for Agriculture and Agricultural Cooperatives
2	<i>Agricultural Policies, Markets and trade in the Central and Eastern European Countries, Selected New Independent States, Mongolian and China: monitoring</i>	Center for Co-optation with the Economies in Transition
3	<i>Review of Agricultural Policies: Poland</i>	Center for Co-optation with the Economies in Transition
4	<i>Promoting Cleaner and Safer Industrial Production in Central and Eastern Europe</i>	Center for Co-optation with the Economies in Transition
5	<i>Review of Agricultural Policies: Czech Republic</i>	Center for Co-optation with the Economies in Transition
6	<i>Review of Industry and Industrial Policy in Hungary</i>	Center for Co-optation with the Economies in Transition
7	<i>Taxation and Foreign Direct Investment: The Experience of the Economies in Transition</i>	Center for Co-optation with the Economies in Transition
8	<i>Trends and Policies in Privatization Vol. II No.2, Corporate Insolvency Procedures as a Tool for Privatization and Restructuring</i>	Center for Co-optation with the Economies in Transition
9	<i>Agriculture and the Environment in the Transition to a Market Economy</i>	Center for Co-optation with the Economies in Transition
10	<i>Review of Agricultural Policies: Hungary</i>	Center for Co-optation with the Economies in Transition
11	<i>National Accounts for Hungary: Sources, Methods and Estimates</i>	Center for Co-optation with the Economies in Transition, Hungarian Central Statistical Office
12	<i>Vietnam: Real Estate Development in Vietnam</i>	Tim Dobson
13	<i>VIETNAM'S ECONOMY THE PERIOD 1945-1995 AND ITS PERSPECTIVE BY THE YEAR 2020</i>	

14	農林漁業金融の統計と解説	農林中央金庫
16	VIETNAM ECONOMY 1986-1991	
17	ASIAN DEVELOPMENT BANK COUNTRY PROGRAM NOTES 1993-1996	Asian Development Bank
18	Programme of the Government of Vietnam PUBLIC ADMINISTRATION REFORM: UNDP Programme Support Implementation Arrangements (PSIA)	UNDP
19	BRIEFING NOTE Socialist Republic of Vietnam	UNDP
20	1993 FOOD AID REVIEW	WFP
21	UNITED NATIONALS DEVELOPMENT PROGRAMME Project of the Government of the Socialist Republic of Vietnam	UNDP
22	Overview of Potential U.S. and Multilateral Economic Assistance for Vietnam	Strook & Strook Lavan International Practice Group
23	Overview of Potential U.S. and Multilateral Economic Assistance for Vietnam - Appendix	Strook & Strook Lavan International Practice Group
24	Aid and MACROECONOMICS: An Evaluation report of Swedish Import Support to Guinea Bissau, Mozambique, Nicaragua and Vietnam	Stefan DE Vylder
25	CIDA PROGRAMS ASIA VIETNAM	CIDA
26	Viet Nam Energy Sector Investment and Policy Review (In Two Volumes) Volume I: Main Report	World Bank
27	北越西部・北部旅行記 (1992.12/25-1993.1/4)	木下 暁子
28	中国華南 (広東・広西壮族自治区両省) 出張報告	木下 暁子
29	旅行記：タイグエン (Tay Nguyen) 地方	木下 暁子

30	<i>VIETNAM One Year after the 7th National Party Congress</i>	THE GIOI Publishers
31	<i>Viet Nam Transport Sector Serving An Economy in Transition Report No. 12778-VN</i>	World Bank
32	<i>CHILDREN AND WOMEN IN VIETNAM: THE UNICEF PERSPECTIVE</i>	UNICEF
33	<i>Foreign Capital Flows in Vietnam Trend, Impact, and Policy Implications</i>	Kwang W. Jum, Duc Minh Pham, Victoria Kwakwa, Thang-long Ton/ World Bank
34	<i>Vietnam's Development Partners: Profiles of Cooperation Programs</i>	MPI and UNDP
35	<i>Partnership United Nations in Vietnam: A Review of 20 Years of Cooperation</i>	United Nations
36	<i>UNDP in Vietnam: Some Lessons Learned in Supporting the Transition from Poverty to Prosperity</i>	UNDP
37	<i>LOOKING BACK AT FIVE YEARS OF ATTRACTING AND USING ODA RESOURCES IN VIETNAM</i>	Ministry of Planning and Investment
38	<i>OVERVIEW OF OFFICIAL DEVELOPMENT ASSISTANCE IN VIETNAM</i>	UNDP
39	<i>VIETNAM: THE SOCIO-ECONOMIC DEVELOPMENT SITUATION IN 1997 AND MEASURES TO CONTINUE STRONGLY PROMOTING AND EXPANDING ECONOMIC REFORM</i>	SOCIAL REPUBLIC OF VIETNAM
40	<i>Mapping the playing Field: Options for Reducing Private Sector Disincentives in Viet Nam</i>	Raymond Mallon
41	<i>INTERNATIONAL BAR ASSOCIATION CONFERENCE SEPTEMBER 1996 BUILD-OPERATE-TRANSFER IN VIETNAM</i>	Phillips Fox Solicitors
42	<i>THE ORIENTATION OF PUBLIC INVESTMENT PROGRAM IN PERIOD 1996-2000 ON VIETNAM</i>	Nguyen Tu Nhat, Le Tu Oanh and LeTan Cuong
43	ベトナム社会主義共和国 党・国家政府指導者リスト	
44	<i>STUDY ON STATE OWNED ENTERPRISE REFORM IN VIETNAM</i>	CENTRAL INSTITUTE FOR ECONOMIC MANAGEMENT

45	<i>Feasibility Study on Vietnam Land Management System Report 2</i>	UNDP
46	百穀社通信 1995年夏期調査報告特集	桜井由躬雄/ ベトナム村落研究会
47	95年採集ソムB集落に関するベーシックデータ	桜井由躬雄/ ベトナム村落研究会
48	<i>Present Situation of Agricultural Land and Paddy Production of Farmer Households</i>	Ha Vang Dang, Vu Thi Phe, Nguyen Dang Kieu, Pham Quoc Doanh
49	ヴェトナム農業分野プロジェクト形成調査(平成5年8月23日~9月25日)報告書	国際協力事業団 企画部地域第1課
50	<i>Country Programme Management Plan Viet Nam</i>	UNDP
51	<i>Subregional Economic Cooperation: Initial Possibilities for Cambodia, Lao PDR, Myanmar, Thailand, Viet Nam and Yunnan Province of the People's Republic of China</i>	ADB
52	<i>An Integrated and Comprehensive Economic Development Plan on an Economic Sphere Land Area of South-East Asia</i>	AITEC
53	<i>VIETNAM: A DEVELOPMENT PERSPECTIVE Prepared for the Donor Conference</i>	Socialist Republic of Vietnam
54	<i>The International Symposium on The Transition to a Market Economy in Vietnam November 25-26, 1992 Hanoi, Vietnam</i>	Economic Planning Agency, Japan State Planning Committee, Vietnam National Institute for Research Advancement. Japan
55	<i>The International Symposium on The Transition to a Market Economy in Vietnam September 29-30, 1993 Hanoi, Vietnam</i>	Economic Planning Agency, Japan State Planning Committee, Vietnam National Institute for Research Advancement. Japan
56	<i>ECONOMIC REVIEW AND BANK OPERATIONS SOCIALIST REPUBLIC OF VIETNAM</i>	ADB
57	<i>CONFLICT AND TRANSITION IN THE VIETNAMESE ECONOMIC REFORM PROGRAM</i>	Stern M. Lewis
58	<i>Reinventing Vietnamese Socialism: Doi Moi Comparative Perspective</i>	Turley S. William and Mark Selden
59	<i>MAIN TASKS AND OBJECTIVES OF THE FINANCE MINISTRY DURING 5 YEARS PLAN 1991-1995</i>	Ministry of Finance



60	<i>SUMMING-UP SOCIO-ECONOMIC PROGRAMMES OF THE 5 YEARS PLAN 1991-1995</i>	SPC
61	<i>RESEARCH PLANS FOR A STUDY ON THE ECONOMIC DEVELOPMENT POLICY IN THE TRANSITION TOWARD A MARKET-ORIENTED ECONOMY IN THE SOCIALIST REPUBLIC</i>	DAIWA INSTITUTE OF RESEARCH LTD.
62	<i>VIETNAM IN 1993 AND SOCIO-ECONOMIC PROSPECTS FOR 1994-1995</i>	Vo Van Kai
63	タン・トゥアン輸出加工区	タン・トゥアン・コーポレーション
64	<i>Vietnam National Cement Corporation- Profile</i>	VNCC
65	<i>Democracy in Vietnam?: A Report Commissioned by the Swedish International Development Authority(SIDA)</i>	Tonnesson, Stein
66	<i>THE RENOVATION OF AGRICULTURAL ECONOMIC MANAGEMENT: RESOLUTION OF THE POLITICAL BUREAU OF THE COMMUNIST PARTY OF VIETNAM</i>	FOREIGN LANGUAGES PUBLISHING HOUSE
67	<i>Education Review and Human Resources Sector Analysis: Project Findings and Recommendations</i>	UNESCO and UNDP
68	<i>PROCEEDINGS OF THE WORKSHOP ON "APPLYING OF SCENARIO METHODOLOGY IN FIVE-YEAR PLAN 1996-2000 IN VIETNAM"</i>	STATE PLANING COMMITTEE
69	<i>Aid Coordination and Management in Vietnam: An Overview</i>	Arkadie, Brian Van
70	わかりやすいベトナム経済	ベトナム経済研究所
71	<i>RENOVATION OF FINANCIAL AND CURRENCY POLICY AND CONTROL OF THE INFLATION IN VIETNAM</i>	Co-Authors/NATIONAL POLITICAL PUBLISHING HOUSE
72	<i>LIST OF LICENSED PROJECTS FROM 1988 TO 1992</i>	The State Committee for Cooperation and Investment
73	<i>LIST OF LICENSED PROJECTS IN 1993</i>	The State Committee for Cooperation and Investment
74	<i>LIST OF LICENSED PROJECTS IN 1994</i>	The State Committee for Cooperation and Investment

75	<i>Vietnam, Laos and Cambodia in Transition: Reconstruction and Economic Development (Volume 2)</i>	THE SASAKAWA PEACE FOUNDATION
76	<i>Where to Go in Hanoi 1996/1997</i>	Nha xuan ban Van hoa Thong tin
77	戦後国土計画への証言	下河辺 淳/日本経済評論社
78	<i>ECONOMIC REVIEW AND BANK OPERATIONS SOCIALIST REPUBLIC OF VIETNAM EBO: VIE91010</i>	ADB
79	ベトナムのインフラ整備と円借款	海外経済協力基金(OECF)業務第一部企画調整班参事/村田修
80	<i>SUMMARY AND CONCLUSIONS OF THE MINISTERIAL MEETING</i>	
81	<i>DEPUTY PRIME MINISTER REPORTS ON ECONOMIC TO NATIONAL ASSEMBLY</i>	Socialist Republic of Vietnam
82	<i>Policy and Implementation Guidelines of Planning Division 1992-1996 (Draft Final)in Socialist Republic of Vietnam</i>	Planning Division Department of Agriculture Extension
83	<i>VIETNAM ON THE WAY TO THE MARKET ECONOMY</i>	Bui Diem/JICA
84	ベトナム・ラオス・カンボジア：経済発展への道のり(要約)	安田靖/チラ・ホンダラロム/ミャー・タン編/笹川平和財団
85	ベトナム経済とアジア太平洋	トラン・ヴァン・トゥ/社団法人日本経済研究センター
86	転換期のベトナム・ラオス・カンボジア復興と経済発展への課題(要約)	村上敦, レタン・ギェップ, ホランダロム編/笹川平和財団
87	<i>VIETNAM: EDUCATION AND HUMAN RESOURCES SECTOR ANALYSIS</i>	Government of Viet Nam/ UNESCO/ UNDP
88	インドシナ 特定分野基礎調査(市場経済運営人材育成) (1994年3月21日-4月12日) 調査結果資料	国際協力事業団企画部地域第一課
89	<i>ISSUES OF EDUCATION DEVELOPMENT IN VIETNAM</i>	Nguyen ba can, Doan Hai, Nguyen Cing My

- 90 NATIONAL PLAN OF ACTION ON EDUCATION FOR ALL  
1992-2000 (DRAFT)
- 91 VIETNAM INFORMATION TECHNOLOGY IN  
TELECOMMUNICATIONS Lybrand, Jand N D Cook
- 92 メコン委員会の最近の動きと主たる論点 国際協力事業団国際協力専門員 足立 隼人
- 93 POSTWAR VIETNAM: DILLEMMAS IN SOCIALIST DEVELOPMENT Marr, David G. and Christine P. White, eds./  
Southeast Asia Program, Cornell University
- 94 VIETNAM: IN FACE OF TODAY'S SOCIOECONOMIC PROBLEMS FOREIGN LANGUAGE PUBLISHING HOUSE
- 95 SOUTH VIETNAM: TRIAL AND EXPERIENCE: A CHALLENGE  
FOR DEVELOPMENT Nguyen Anh Tuan/ Ohio University Center  
for International Studies, Center for  
Southeast Asian Studies
- 96 TOWARDS A MARKET ECONOMY?: THE CURRENT STATE OF  
ECONOMIC REFORM IN VIETNAM Vyllder, Stefan de/ Stockholm School of  
Economics, Department of International  
Economics and Geographv
- 97 SOCIO-ECONOMIC DEVELOPMENT IN VIETNAM: THE AGENDA  
FOR THE 1990s Ronnas, Per and Orjan Sjoberg, eds.
- 98 VIETNAM: Industrial policy reform and international co-operation UNIDO
- 99 ECONOMIC REPORT THE SOCIALIST REPUBLIC OF VIETNAM  
ECR VIE 89017 ADB
- 100 Vietnam's Turn Volume 1: Socio-Economic Considerations (draft) Government of the Socialist Republic of  
Vietnam
- 101 ECONOMIC COOPERATION IN THE GREATER MEKONG  
SUBREGION ADB
- 102 THE ANNUAL REPORT OF THE RESIDENT CO-ORDINATOR UNITED NATIONS
- 103 ベトナムの経済改革と対外経済関係 トラン・ヴァン・トゥ/財団法人日本経済研究セ  
ンター
- 104 ENVIRONMENT AND NATURAL RESOURCE MANAGEMENT:  
Strategy and Action Plan for UNDP Viet Nam UNDP

105	<i>EMPLOYMENT GENERATION THROUGH PRIVATE ENTERPRINEURSHIP IN VIETNAM</i>	Ronnas, Per/ ILO-ARTEP
106	<i>SMALL ENTERPRISES IN VIETNAM: A Report Prepared for the Ministry of Labour, Invalids and Social Affairs, Government of the Socialist Republic of Vietnam</i>	ILO
107	平成5年度調査研究報告書 ベトナム	社団法人国際婦人教育振興会
108	平成6年度国際交流セミナー報告書 「ベトナム女性のくらし」 アジアの女性たちとのネットワークをめざして	社団法人国際婦人教育振興会
109	<i>SURVEY ON ATATUS AND CAUSES OF ILLITERACY AMONG WOMEN AND GIRLS IN VIETNAM</i>	RESEARCH CENTRE FOR COMPLEMENTARY EDUCATION
110	<i>VIETNAM THE SITUATION OF CHILDREN AND WOMEN</i>	UNICEF
111	<i>Women and Revolution in Viet Nam</i>	Eisen, Arlene/ Zed Books
112	<i>JOBS, INCOME GENERATION AND POVERTY ALLEVIATION FOR WOMEN IN THE PRESENT SITUATION</i>	CENTER FOR WOMEN STUDIES
113	<i>ECONOMIC AND SOCIAL STATISTICS ON VIETNAM WITH A GENDER PERSPECTIVE</i>	UNIFEM
114	<i>WOMEN IN VIETNAM</i>	Allen, Susan/ SIDA
115	<i>UNICEF in VIETNAM: Opportunities for Social Investment to the Year 2000</i>	UNICEF
116	<i>GENDER INDICATORS of Developing Asian and Pacific Countries</i>	ADB
117	<i>Situation Analysis of Women and Children in Viet Nam</i>	UNICEF
118	<i>THE DEVELOPMENT OF THE FOOD AND NUTRITION SURVEILLANCE SYSTEM IN VIETNAM 1990-1992</i>	VIETNAM FOOD AND NUTRITION SURVEILLANCE SYSTEM/ THE NATIONAL STEERING COMMITTEE
119	<i>PROCEEDING OF THE INTERNATIONAL SEMINAR ON POVERTY ALLEVIATION AND INFORMAL SECTOR IN VIETNAM</i>	CENTRE FOR POPULATION AND HUMAN RESORCES STUDIES CENTREFOR THE DEVELOPMENT OF HUMAN RESOUCES IN

120	<i>A GLIMPSE INTO POVERTY IN VIETNAM</i>	Grady, Heather M./ ACTIONAID
121	<i>ATLAS VIETNAM POPULATION: POPULATION CENSUS 1 APRIL 1989</i>	CENTRAL CENSUS STEERING COMMITTEE
122	<i>TRAINING AND PILOT STUDY ON "IN-DEPTH HEALTH SEEKING BEHAVIOR STUDY FOR CHILD AND FAMILY HEALTH" (Final Report)</i>	Nongluk Tunyavanich/ UNICEF-HANOI
123	<i>REPORT ON NATIONAL SURVEY ON IODINE DEFICIENCY DISORDERS IN VIETNAM 1993</i>	Ministry of Health
124	ヴェトナム プロジェクト形成調査 (医療分野) 報告書	国際協力事業団企画部
125	<i>PROGRAMME REVIEW AND STRATEGY DEVELOPMENT REPORT: VIETNAM</i>	UNFPA
126	東南アジア諸国等人工・開発基礎調査報告書 ベトナム国	財団法人 アジア人工・開発協会 (APDA)
127	ベトナム企画調査 (医療分野) 結果概要	国立国際医療センター国際医療協力局 小原 博
128	<i>1992/ 3 DOI MOI AND HEALTH (Final Report)</i>	Jan Valdelin, Elosabeth Michanek, Hans Person
129	ヴェトナム企画調査員 (医療分野) 調査報告書 (平成5年7月26日～10月25日)	国際協力事業団企画部地域第一課
130	<i>Viet Nam: Population, Health and Nutrition Sector Review Report No. 10289-VN</i>	World Bank
131	ヴェトナム医療事情ー 日本から赴任される方々のために	財団法人海外邦人医療基金
132	海外医療ハンドブック ヴィエトナム・ラオス・カンボジア	財団法人日本熱帯医学協会
133	<i>VIETNAM POPULATION CENSUS- 1989 THE POPULATION OF VIETNAM</i>	STATISTICAL PUBLISHING HOUSE
134	ヴェトナム社会主義共和国保険事情調査報告書	国際協力事業団

- 135 *EDUCATION IN VIETNAM: SITUATION, ISSUES, POLICIES (1993)* MINISTRY OF EDUCATION AND TRAINING
- 136 *Statistical Data of Education and Training 1981-1990*
- 137 *EDUCATION AND HUMAN RESOURCES SECTOR ANALYSIS (SYNTHESIS REPORT)* UNESCO, UNDP, GOVERNMENT OF VIETNAM
- 138 *INNOVATIONS AND INITIATIVES IN TEACHER EDUCATION IN ASIA AND THE PACIFIC REGION Volume1: Comparative Overview of Fifteen Countries* ASIA AND THE PACIFIC PROGRAMME OF EDUCATIONAL INNOVATION FOR DEVELOPMENT(APEID)/UNESCO
- 139 *INNOVATIONS AND INITIATIVES IN TEACHER EDUCATION IN ASIA AND THE PACIFIC REGION Volume2: Case Studies* ASIA AND THE PACIFIC PROGRAMME OF EDUCATIONAL INNOVATION FOR DEVELOPMENT(APEID)/UNESCO
- 140 *RESEARCH IN BASIC EDUCATION AND LITERACY* ASIA AND THE PACIFIC PROGRAMME OF EDUCATIONAL INNOVATION FOR DEVELOPMENT(APEID)/UNESCO
- 141 *EDUCATION IN VIETNAM 1945-1991* MINISTRY OF EDUCATION AND TRAINING OF THE SOCIALIST REPUBLIC OF VIETNAM
- 142 *JOB CREATION AND INCOME GENERATION FOR WOMEN* NATIONAL CENTER FOR SOCIAL SCIENCES CENTER FOR WOMEN'S STUDIES
- 143 *ASSESSING AND ANALYZING SOCIAL CREDIT & INCOME GENERATION PROJECTS FOR POOR WOMEN (SEMINAR REPORT)* UNICEF and VIETNAM WOMEN'S UNION
- 144 *COUNTRY GENDER ANALYSIS: VIETNAM* Suki Allen and Tran Thi Que
- 145 *THE DEVELOPMENT OF HOUSEHOLD ECONOMIES AND MARKET SYSTEMS IN IMPROVING THE GENDER AND POVERTY SITUATION: THE VIETNAMESE EXPERIENCE* Hong Thi Lich/ Paper prepared for Policy Dialogue on Gender, Economic Growth and Poverty
- 146 *SOCIOLOGICAL STUDIES ON THE VIETNAMESE FAMILY* NATIONAL CENTER FOR SOCIAL SCIENCES INSTITUTE OF SOCIOLOGY GOTHENBERG UNIVERSITY DEPARTMENT OF SOCIOLOGY
- 147 *Women's Economic Contributions to Households in Vietnam* UNDP
- 148 *VIETNAMESE WOMEN IN THE EIGHTIES* THE VIETNAMESE WOMEN'S UNION, THE CENTER FOR WOMEN STUDIES eds./ FOREIGN LANGUAGES PUBLISHING
- 149 *Status of Women: VIETNAM* UNESCO

150	<i>RESULTS OF THE STUDY IN MINH DAN VILLAGE, HA TUYEN PROVINCE FROM JUNE TO SEPTEMBER 1991</i>	Le Thi
151	<i>WHITE HMONG WOMEN IN THE CONTEXT OF THE LOCAL COMMUNITY OF THONG HONG DISTRICT, CAO BANG PROVINCE: PROVERTY CONTINUITY AND CHANGE</i>	Hitchcox, Linda
152	<i>PROJECT REVIEW: FOR UNICEF AND THE VIETNAM WOMEN'S UNION</i>	Albee, A
153	<i>Vietnam NGO DIRECTORY: NON-GOVERNMENTAL ORGANIZATIONS IN VIETNAM</i>	THE GIOI PUBLISHERS
154	ベトナム調査団帰国報告書(1991年8月6日～8月21日)	国際技術協力協会
155	<i>Assistance Program on Reform of Finance and Monetary Policies for Vietnam</i>	The Sasakawa Southeast Asia Cooperation Fund (SSACF), State Finance and Monetary Council of Vietnam. Government Price
156	<i>Review of Economic Surveys: Poland</i>	OECD
157	<i>Romania: an Economic Assessment</i>	OECD
158	<i>Vietnam Land Administration System: Land Use Planning, Regulations and Decrees of the Land Law</i>	Government of the Socialist Republic of Vietnam, UNDP, Australian
159	<i>Improving Fiscal Reporting and Public Expenditure Management in Vietnam: Aide- Memoire</i>	IMF
160	<i>Analytical Approaches to Stabilization and Adjustment Programs</i>	World Bank
161	<i>Medium-term Industry and Trade Strategy</i>	UNIDO
162	<i>Viet Nam: Financial Sector Review an Agenda for Financial Sector Development</i>	World Bank
163	<i>Viet Nam Public Sector Management and Private Sector Incentive</i>	World Bank
164	<i>The Economic Growth on Doi Moi Reriod in Viet Nam</i>	World Bank

- 165 Viet Nam Public Sector Management and Private Sector Incentives, September 1994
- 166 調査研究抄録 平成2-7年 農林中金総合研究所
- 167 ベトナム国営企業の今後 (特別研究調査レポート・平成3年) 日本貿易振興会(JETRO)
- 168 ヴィエトナムにおける食料安全確保にかかる資料 (「第18回定例ドナー会議」および「農業地域開発省-FAO共催のヴィエトナムおよび世界の食糧安全セミナー」の資料) 国際協力事業団 ヴィエトナム事務所長
- 169 Poverty Elimination in Viet Nam UNDP, UNFPA, UNICEF
- 170 SOCIO-ECONOMIC DEVELOPMENT AND INVESTMENT REQUIREMENTS FOR THE YEAR 1996-2000 SOCIALIST REPUBLIC OF VIETNAM
- 171 ロシアの経済改革と日本の産業政策 太田房江、谷川浩也、大谷太助/ 通商産業調査会
- 172 戦後復興期の産業政策：傾斜生産方式・農業合理化・自動車産業育成策の再評価 太田房江、谷川浩也、永井宏、大谷太助/ 通商産業調査会
- 173 東アジア諸国の産業政策の課題 児玉俊洋、上田英志、砂田透/ 通商産業調査会
- 174 ヴィエトナム国南バックカットダウン地区農村地域排水計画調査 (株)三祐コンサルタント、太陽コンサルタント(株)
- 175 日本経済モデルの基本構造と乗数分析 大和総研調査部/ 南武志
- 176 Viet Nam Transforming a State Owned Financial System A Financial Sector Study of Viet Nam World Bank
- 177 経済協力計画策定のための基礎調査 国別経済協力 (インドシナ) 国際開発センター
- 178 THE ECONOMIC DEVELOPMENT POLICY IN THE TRANSITION TOWARD A MARKET-ORIENTED ECONOMY IN THE SOCIALIST REPUBLIC OF VIETNAM (SUMMARY) DAIWA INSTITUTE OF RESEARCH JAPAN ECONOMIC RESEARCH INSTITUTE PACIFIC CONSULTANTS INTERNATIONAL
- 179 Poverty Alleviation through Agricultural Projects/ EDI Policy Seminar Report Number 30 Emmanuel D'Silva, Kaye Bysouth/ World Bank



180	<i>Infrastructure and Poverty in Viet Nam</i>	Dominique van de Walle/ World Bank
181	<i>Vietnam Fiscal Decentralization and the Delivery of Rural Services An Economic Report</i>	World Bank
182	<i>Policy-Based Finance The Experience of Postwar Japan</i>	Japan Development Bank, Japan Economic Research Institute
183	<i>Workshop on Assessment of Firm Responses to New Economic Environment</i>	SPC OECF
184	新生カンボジアと躍進するベトナム現地調査報告	西原正、ジェームス、W. モーリー/ 中央公論社
185	<i>Viet Nam Poverty Assessment and Strategy</i>	World Bank Country Operations Division
186	<i>DIRECTIONS, PLANNING TASKS OF SOCIO-ECONOMIC DEVELOPMENT FOR 5-YEAR 1996-2000</i>	Vietnam Communist Party Central Executive Committee
187	<i>DEVELOPMENT INVESTMENT AND OFFICIAL DEVELOPMENT ASSISTANCE (ODA) IN THE PERIOD OF SRONGLY PROMOTING INDUSTRIALIZATION AND ..</i>	SOCIALIST REPUBLIC OF VIETNAM
188	<i>Catching up capacity Development for Poverty Elimination in Viet Nam</i>	United Nations
189	APEC マニラ行動計画とアジア太平洋の経済秩序	山澤逸平/ 世界経済評論
190	ベトナムの財政金融改革ー経済開発と市場経済移行ー	海外経済協力基金/ 開発援助研究所
191	<i>Vietnam's Policy of Trade and Investment</i>	Institute of World Economy
192	<i>REPORT OF THE EXPENDITURE AND ECONOMIC FOR BASIC INDUSTRY DEVELOPMENT</i>	UNDP
193	総合開発計画調査アジア諸国等の産業振興整備計画調査 ベトナム・ラオ ス	国際開発センター
194	総合開発計画調査アジア諸国等の産業振興整備計画調査 ベトナム・カン ボジア	国際開発センター

195	FUNDAMENTAL LAWS AND REGULATIONS OF VIETNAM	THE GIOI Publishers/ Socialist Republic of Viet Nam
196	Strengthening the Legal Capacity in VIETNAM	UNDP
197	インドシナ ヴィエトナム国プロジェクト形成調査(教育) 調査結果資料	国際協力事業団 企画部地域一課
198	SURVEY AND NEEDS ASSESSMENT MISSION TO HANO, VIETNAM REPORT ASSESSING TRAINING NEEDS IN DEBT, FINANCIAL MANAGEMENT AND ...	UNITAE UNITED NATIONS INSTITUTE FOR TRAINING AND RESEARCH
199	第7期党中央執行委員会第7回会議	ベトナム共産党/ ヴィエトナム政府
200	VIETNAM NOTEBOOK	Murray Hiebert/ Far Eastern Economic Review
201	National Programme for Hunger Eradication and Poverty Reduction and Poverty Reduction (HEPR) DRAFT	UNDP
202	ヴィエトナム国CG会合関連資料(内部資料)	国際協力事業団 企画部地域一課
203	ヴィエトナム国中部重点地域総合社会経済開発計画調査 最終報告書(案) 要約版	国際協力事業団/ヴィエトナム国投資省開発戦略研究所/パシフィックコンサルタンツインターナショナル/三祐コンサルタンツ/国際開発センター
204	Adjusting State and Market in Vietnam The story of enterprise unions	Anne Jerneck/ Department of Economic History Lund University
205	Asian Transitional Economies: Challenges and Prospects for Reform and Transformation	Seiji Finch Naya Joseph L.H. Tan
206	Accounting System for Business Enterprises	Deloitte Touch Thomatsu Vietnam Auditing Company
207	日本-ヴィエトナム持続可能な発展を考えるシンポジウム	
208	STATE-OWNED ENTERPRISE REFORM IN VIETNAM Lessons from Asia	Ng Chee Yuen, Nick J. Freeman, Frank Hiep Huynh/ ISEAS
209	Counting the Full Cost-Parental and Community Financing of Education in East Asia	World Bank

210	<i>Poverty, Social Services and Safety Nets in Vietnam</i>	Nicholas Prescott/ World Bank
211	<i>State Enterprise Reform Group—Study on the Current Conditions of Production, Management and Finance of the State Owned Enterprises in Viet Nam –Legal ...</i>	Tohmatsu & Co.
212	<i>SUMMARY OF SCIENTIFIC WORKSHOP</i>	
213	<i>Development Strategies for Vietnam Challenges to Prosperity</i>	
214	<i>Selection of FUNDAMENTAL LAWS AND REGULATIONS OF VIETNAM</i>	
215	<i>VIETNAM Education Financing Sector Study</i>	World Bank
216	<i>The Osaka Action Agenda</i>	APEC
217	<i>ヴェトナム国市場経済化支援開発政策調査/ 調査報告書 (要約版)</i>	(株)大和総研
218	<i>THE ECONOMIC DEVELOPMENT POLICY IN THE TRANSITION TOWARD A MARKET-ORIENTED ECONOMY IN THE SOCIALIST REPUBLIC OF VIETNAM (Fiscal and Monetary Policies)</i>	Daiwa Institute of Research Ltd. The Japan Economic Research Institute
219	<i>THE ECONOMIC DEVELOPMENT POLICY IN THE TRANSITION TOWARD A MARKET-ORIENTED ECONOMY IN THE SOCIALIST REPUBLIC OF VIETNAM (Macroeconomy)</i>	Daiwa Institute of Research Ltd. The Japan Economic Research Institute
220	<i>THE ECONOMIC DEVELOPMENT POLICY IN THE TRANSITION TOWARD A MARKET-ORIENTED ECONOMY IN THE SOCIALIST REPUBLIC OF VIETNAM (Industrial Policy)</i>	Daiwa Institute of Research Ltd. The Japan Economic Research Institute
221	<i>THE ECONOMIC DEVELOPMENT POLICY IN THE TRANSITION TOWARD A MARKET-ORIENTED ECONOMY IN THE SOCIALIST REPUBLIC OF VIETNAM (Agricultural and Rural Development)</i>	Daiwa Institute of Research Ltd. The Japan Economic Research Institute
222	<i>REPORT ON THE ECONOMY OF VIETNAM</i>	SOCIALIST REPUBLIC OF VIETNAM STATE PLANNING COMMITTEE
223	<i>National Programme of Action for Children 1991-2000</i>	VIETNAM
224	<i>NATIONAL PLAN FOR ENVIRONMENT &amp; SUSTAINABLE DEVELOPMENT 1991-2000</i>	VIETNAM

225	COMMUNIST PARTY OF VIETNAM 7th NATIONAL CONGRESS	VIETNAM FOREIGN LANGUAGES PUBLISHING HOUSE
226	VIETNAM NATIONAL PLAN FOR ENVIRONMENT & SUSTAINABLE DEVELOPMENT 1991-2000	SCS/ UNDP/ SIDA/ UNEP/ IUCN
227	MASTER PLAN OF INDUSTRIAL DEVELOPMENT IN THE HANOI AREA FINAL REPORT Executive Summary	NIPPON SOE CO., LTD
228	MASTER PLAN OF INDUSTRIAL DEVELOPMENT IN THE HANOI AREA FINAL REPORT	NIPPON SOE CO., LTD
229	VIET NAM-1991 REPORT	DEVELOPMENT CO-OPERATION
230	ベトナム建設計画情報収集調査報告書	財団法人 国際建設技術協会
231	平成6年度－農家経済調査報告 8-31 (経営-9)	農林水産省統計情報部
232	平成5年度－海外畜産事情調査研究報告－ヴィエトナム－	社団法人 国際農林業協力協会
884	特定課題別援助指針策定のための基礎調査 (東アジアの経済開発における日本のODAの定量的評価)	国際開発センター

## フェーズ2

NO.	資料名	発行機関
1	ベトナム財政の現状と課題－市場メカニズムを活かした経済開発に向けて	青木伸也
2	<i>Transition Economies Corporate Governance in Transition Economies</i>	Makihiko Aoki & Hyung-Ki Kim
3	<i>Program for Loan the Capital to Agricultural development of Vietnam, Bank of Agriculture</i>	Bank for Agriculture and Agricultural Cooperatives
3	<i>Rising to the Challenge An Economic Report of the World Bank Consultative Group Meeting for Vietnam, Dec.7-8,1998</i>	The World Bank
4	<i>Decentralizing Fiscal Systems in Transition Economies</i>	Richard M. Bird, Caroline L. Freund, Christine I. Wallich
4	<i>Consultative Group Meeting for Vietnam ,Paris Dec.1998 Chairman's Closing Statement</i>	Joseph Stiglitz ( Vice President and Chief Economist) The World Bank
5	<i>Banking Reform in Transition Economies</i>	Michael S. Borish, Millard F. Long, Michel Noel
5	<i>Country Assistance Sreategy of the World Bank Aug.20,1998</i>	James D. Wolfensohn The World Bank
6	<i>Does Inflation Really Lower Growth?</i>	Michael Bruno
7	<i>Agricultural Policies, Markets and trade in the Central and Eastern European Countries, Selected New Independent States, Mongolia and China: monitoring and Outlook</i>	Center for Co-operation with the Economies in Transition
8	<i>OECD Economic Surveys: Hungary 1995</i>	Center for Co-operation with the Economies in Transition
9	<i>OECD Economic Surveys: The Russian Federation 1995</i>	Center for Co-operation with the Economies in Transition
10	<i>Review of Agricultural Policies: Poland</i>	Center for Co-operation with the Economies in Transition
11	<i>Promoting Cleaner and Safer Industrial Production in Central and Eastern Europe</i>	Center for Co-operation with the Economies in Transition

12	<i>Review of Agricultural Policies: Czech Republic</i>	Center for Co-operation with the Economies in Transition
13	<i>Review of Industry and Industrial Policy in Hungary</i>	Center for Co-operation with the Economies in Transition
14	<i>Taxation and Foreign Direct Investment: The Experience of the Economies in Transition</i>	Center for Co-operation with the Economies in Transition
15	<i>Trends and Policies in Privatization Vol. II No.2, Corporate Insolvency Procedures as a Tool for Privatization and Restructuring</i>	Center for Co-operation with the Economies in Transition
15	STATISTICAL DATA ON BASIC SITUATION AND INFRASTRUCTURE OF RURAL REGION IN VIETNAM	GENERAL STATISTICAL OFFICE
16	<i>Review of Economic Surveys: Poland</i>	Center for Co-operation with the Economies in Transition
17	<i>Agriculture and the Environment in the Transition to a Market Economy</i>	Center for Co-operation with the Economies in Transition
18	<i>Review of Agricultural Policies: Hungary</i>	Center for Co-operation with the Economies in Transition
19	<i>National Accounts for Hungary: Sources, Methods and Estimates</i>	Center for Co-operation with the Economies in Transition, Hungarian Central Statistical Office
20	<i>Romania: an Economic Assessment</i>	Center for Co-operation with the Economies in Transition, Hungarian Central Statistical Office
21	<i>Structural Adjustment, The Environment, and Sustainable Development in Vietnam (Summary Report)</i>	Development Strategy Institute and Harvard Institute for International Development
22	<i>Vietnam: Real Estate Development in Vietnam</i>	Tim Dobson
23	<i>Reform, Recovery, and Growth</i>	Rudiger Dornbusch and Sebastian Edwards (eds.)
24	<i>Financial Factors in Economic Development</i>	Rudiger Dornbusch and Alejandro Reynoso
25	<i>Vietnam: Financial Policies and Institution to 2000</i>	Government Implementing Agency: Ministry of Finance, State Bank of Vietnam

26	<i>Memorandum on Economic and Financial Policies for 1995</i>	The Government Socialist Republic of Vietnam
27	<i>Vietnam Land Administration System: -Land Use Planning. -Regulations and Decrees of the Land Law</i>	The General Department of Land Administration in cooperation with the Government of Western Australia and the
28	<i>Viet Nam - Background Papers</i>	International Moneary Fund
29	<i>Monetary Programming and Analysis: Monetary Policy Issues</i>	International Monetary Fund & State Bank of Vietnam
30	<i>Improving Fiscal Reporting and Public Expenditure Management in Vietnam: Aide - Memoire</i>	International Monetary Fund
31	<i>Problems of Late Industrialization: an Asian Perspective</i>	Shigeru Ishikawa
32	<i>Appropriate Technologies: Some Aspects of Japanese Experience</i>	Shigeru Ishikawa
33	<i>A Note on the Choice of Technology in China</i>	Shigeru Ishikawa
34	<i>Choice of Techniques and Choice of Industries</i>	Shigeru Ishikawa
35	<i>Choice of Techniques in Mainland China</i>	Shigeru Ishikawa
36	<i>Transfers and the transition from Central Planning</i>	Kathie Krumm, Branko Milanovic, Michael Walton
37	<i>Capital markets and financial intermediation</i>	Colin Mayer and Xavier Vives (eds.)
38	<i>analytical Approaches to Stabilization and Adjustment Programs</i>	Cadman Atta Mills and Raj Nallari
39	<i>The Scope and Prospects of Foreign Investment in Vietnam</i>	Hoang Ngoc Nguyen
40	<i>Foreign Investment Promotion: Thailand as a Model for Economic Development in Vietnam</i>	Camellia Ngo

- 41 *Vietnam's Participation in AFTA, APEC, and WTO: Commitment to Free Trade VS. the Need to Promote Industries* Koichi Ono
- 42 *The Financial Development of Japan, Korea, and Taiwan: Growth, Repression, and Liberalization* Hugh Patrick and Yung Chul Park (eds.)
- 43 *The Supply Model of Transition economy: Case of Vietnam* Nguyen Van Quy, Hoang Van Thanh
- 44 *Transaction Costs and transition: The Case of the Vietnamese Banking Sector* Lisa Roman
- 45 *Economic Growth and Poverty Reduction: General lessons Derived from Experiences in Asia* Shizuka Sato
- 46 *Macro-Economic Indicators 1990-1994* State Planning Committee, Development Strategy Institute
- 47 *Political and Economic Reforms in Vietnam* Kai M. Schellhorn
- 48 *some Ideas on Vietnam Development Strategy* Nguyen Quang Thai
- 49 *Medium-term Industry and Trade Strategy* UNIDO
- 50 *Economic Models of the Monetary Sector* Shinichi Watanabe
- 51 *Viet Nam: Financial Sector review and Agenda for Financial Sector Development* World Bank: Industry and energy Operation Division Country Department 1, East Asia and Pacific region
- 52 *Viet Nam Public Sector Management and Private Sector Incentives* World Bank: Country Operation Division Country Department 1, east Asia and Pacific region
- 53 *The Economic Growth on* World Bank
- 54 *ヴェトナム・マクロ経済パート参考文献2*
- 55 *Inflation and economic Growth* Robert J. Barro



56	<i>Inflation Crises and Long-run Growth</i>	Michael Burno and William Easterly
57	メキシコの金融自由化と財政赤字ファイナンス	棟近みどり
58	<i>Money Demand, Bank Credit, and Economic Performance in Former Socialist Economies</i>	Guillermo A. Calvo and Manmohan S. Kumar
59	<i>Inflation and Economic Growth</i>	Robert J Barro
60	<i>Gradual versus Rapid Liberalization in Socialist Economies</i> --- <i>The Problem of Macroeconomic Control</i>	Ronald I. Mckinnon
61	<i>Currency Substitution in High Inflation Countries</i>	Guillermo A. Calvo and Carlos A. Vegh
62	<i>World Economic Outlook</i>	
62	<i>State Bank of Vietnam, Annual Report 1998</i>	State Bank of Vietnam
63	<i>The East Asian Miracle</i>	
63	<i>State Bank of Vietnam, Annual Report 1997</i>	State Bank of Vietnam
64	ヴェトナム・マクロ経済パート参考文献3	
65	<i>Viet Nam Statistical tables (IMF) July 1995</i>	
66	<i>Viet Nam Economic Report on Industrialization an Industrial Policy, October 1995</i>	
67	<i>Viet Nam Financial Sector Review, March 1995</i>	
67	<i>Timetable of Tariff Reduction in Vietnam in order to join AFTA, February 1998</i>	Ministry of Finance

- 68 *Public Sector Management and Private Sector Incentives*,  
September 1994
- 69 *World Debt Tables 1994-5*
- 70 *Viet Nam Transition to the Market 1993*
- 71 *Viet Nam Economy 1986-1991* by Le Van Toan
- 72 *Gross Value of Fixed Assets of State Production/Business  
Enterprises by Source of Origin as at 00.00 H, 1 January 1993*
- 73 第2章農家資金に関する統計 中島明都なかじまよしふみ
- 74 経済改革と新展開 石川滋
- 75 調査研究抄録 平成2-7年度
- 75 *Situation of Industry in Ho Chi Minh City 1998* HCMC Statistical Department
- 76 書評：大塚啓二郎・劉徳強・村上直樹「中国のミクロ経済改革」：企業  
と市場の数量分析、日本経済新聞社 石川滋
- 76 *Survey Results on the Whole Industry in 1998 (Summarized Data)* GSO
- 77 アジア型の「移行経済」：ベトナムで観る 石川滋
- 77 *List of Industrialized SOEs as of 30 June 1998* GSO
- 78 所有権・パフォーマンス・経営自主権をめぐる問題の一考察：ベトナム  
の製造業企業の結果から 大野泉
- 79 ベトナム財政の現状と課題：市場メカニズムを活かした経済開発に向けて 青木伸也

80	中国の公司法（会社法）の制定(I)	岸田雅雄
81	中国の公司法（会社法）の制定(II)	岸田雅雄
82	市場経済移行国を視るポイント：マクロ経済安定化と構造調整政策	朽木昭文
83	躍動する国ベトナム	窪田光純
84	悪戦苦闘の中央アジア	黒河雄爾
85	躍進するベトナム：工業振興と投資促進の協力に向けて	国際開発センター
86	民間団体からの市場経済移行支援	白須孝
86	CONTENTS Official Gazette (1994-1998)	Vietnam Law & Legal Forum
87	企業合同の再編成と主管制度の斬新的廃止について：ベトナムの1994年 来の国営セクター改革	竹内郁雄
88	ロシア経済改革の現状を問題点	I・ツエリッシュェフ
89	ベトナム経済の新展開	トラン・ヴァン・トゥ
90	市場経済への道のりと展望	西村可民、下村恭民、広瀬哲樹
91	ベトナム国営企業の今後（特別経済調査レポート・平成3年度）	日本貿易振興会(JETRO)
92	中国経済の課題と第9次5ヵ年計画における対応策	東京三菱銀行 経済調査部 萩原
93	ベトナム国営企業改革考察の一視点	春田弘司

- 94 中国・市場経済移行期の企業統治制度：中国の改革モデルを中心として 平田光弘・李維安
- 95 中国の市場経済移行におけるコーポレート・ガバナンス 平田光弘・李維安
- 96 ベトナムの経済政策 廣野良吉
- 97 ベトナムの経済と金融 本間勝
- 98 ベトナム経済の新たな時代：ハノイ国際シンポジウムの開催について 松尾力
- 99 市場経済移行支援への有償資金協力のとりくみとその可能性 和田義郎
- 100 注目集める政策分野への協力：ベトナム、ポーランドへ新プログラム協力実施
- 101 特集：中国における財政・金融改革と地域開発 (財政・開放政策の現状、財政改革の現状と課題、金融改革の現状を課題、商業銀行化をめざす専業銀行、地域開発体制と財政・金融) 渡邊東、南部稔、露見誠良、仁科克己、矢島昌也、峰松新
- 102 ヴィエトナムにおける食料安全確保にかかる資料 (「第18回定例ドナー会議」および「農業地域開発省-FAO共催のヴィエトナムおよび世界の食糧安全セミナー」の資料) 国際協力事業団ヴィエトナム事務所長
- 103 中華人民共和国公司(会社)法
- 104 補論1：ベトナム工業セクターの現状と国有企業の役割
- 105 農家の金融行動を農協-農家の貯蓄行動は勤労者とどう違うのか 重頭ユカリ
- 106 *Economic Reform, Openness, and Vietnam's Entry into ASEAN* David Dollar
- 107 *China's Evolving Managerial Labor Market* D. Hay, D. Morris, G. Liu, and S. Yao
- 108 *Autonomy and Incentives in Chinese State Enterprises* D. Hay, D. Morris, G. Liu, and S. Yao

109	<i>State Enterprise Reform in Viet Nam: Policy Developments, Achievements and Remaining Constraints</i>	Raymond Mallon
110	<i>Creating the Market Economy: The Japanese View on Economic Development and Systemic Transition</i>	Kenichi Ono
111	<i>Vietnam's State-owned Enterprise Reform: Toward a Blueprint for New Corporate Governance and Industrial Organization</i>	Kenichi Ono
112	<i>Restructuring of State Owned Enterprises and Relation between the Sate and State Owned Enterprises in Vietnam</i>	MA Tran Tien Cuong
113	<i>Additional View points on Equitization of Enterprises in Decree of the Government Vietnam</i>	Nguyen Tu
114	<i>A Future Perspective of APEC</i>	Jang-Hee Yoo
115	<i>Company Profile</i>	SHOWPLA
116	<i>Vietnam Living Standards Survey 1992-1993</i>	State Planning Committee, General Statistical Office
117	<i>Viet Nam: State Enterprise Reform Programme: The Evaluation Report (Vie/91/011)</i>	UNDP
118	<i>Poverty Elimination in Viet Nam</i>	United Nations
119	<i>The Reports on Income, Savings and Credit for 1994 in Vietnam</i>	UNDP, State Planning Committee
120	<i>China:Reform of State-Owned Enterprises</i>	World Bank
121	<i>Viet Nam Economic report on Industrialization and Industrial Policy</i>	World Bank(Country Operations Division, Country Department I, East Asia Pacific region)
122	<i>The Ownership Structures and Governance Processes: Structure and Governance of Enterprises</i>	World Bank, Legal Department, East Asia and Pacific Division
123	<i>JICA in Vietnam</i>	

- 124 Law on State Enterprises
- 125 Vietnam - Structural Adjustment Credit (IDA Cr.2657-VN) Release of Second Tranche (Waiver of Copndition) IDA
- 126 予備調査報告書
- 127 ベトナムの市場経済化と経済開発 竹内郁雄・村野勉編
- 128 韓国・台湾発展のメカニズム 服部民夫・佐藤幸人編
- 129 経済・行政・事業組織体総調査結果1995年 統計総局
- 129 M. Ezaki & Le Anh Son, Prospect of the Vietnamese Economy in the Medium and Long Run: A Dynamic CGE Analysis(APEC Discussion Paper Series. March 1997) GSID, Nagoya University
- 130 VIETNAM'S ECONOMY THE PERIOD 1945-1995 AND ITS PERSPECTIVE BY THE YEAR 2020
- 131 農林漁業金融の統計と解説 農林中央金庫
- 132 SOCIO-ECONOMIC DEVELOPMENT AND INVESTMENT REQUIREMENTS FOR THE YEAR 1996-2000 SOCIALIST REPUBLIC OF VIETNAM
- 133 移行経済における企業評価 岡田依里
- 134 HOUSEHOLD INCOME & EXPENDITURE SURVEY - 1990/91 Instructions for Filling Up the Schedule NATIONAL HOUSEHOLD SAMPLE SURVEY PROGRAMME
- 135 HOUSEHOLD INCOME & EXPENDITURE SURVEY - 1990/91 National Househole Sample Survey Programme Survery Schedule NATIONAL HOUSEHOLD SAMPLE SURVEY PROGRAMME
- 136 LABOUR FORCE AND SOCIO ECONOMIC SURVERY - 1985/86 Survery Schedule NATIONAL HOUSEHOLD SAMPLE SURVEY PROGRAMME
- 137 「移行経済」への2つのアプローチ 石川滋

138	アジア諸国の大企業を小企業	石川滋
139	対外開放と国内発展—報告	石川滋
140	開発経済学から開発協力政策へ	石川滋
141	最近の中国財政事情	今西純一
142	ロシアの産業改革と日本の産業政策	太田房江、谷川浩也、大谷太助
143	戦後復興期の産業政策：傾斜生産方式・農業合理化・自動車産業育成の再評価	太田房江、谷川浩也、永井宏、大谷太助
144	東アジア諸国の産業政策の課題	児玉俊洋、上田英志、砂田透
145	ヴェトナム国南バクツッドゥン地区農村地域排水計画調査	(株)三祐コンサルタンツ、太陽コンサルタンツ株式会社
146	ラテンアメリカのインフレーション	西島章次編
147	ヴェトナム国ハノイ地域工業開発マスタープラン計画調査報告書要約	日本工営株式会社、テクノコンサルタンツ株式会社、株式会社パシフィックコンサルタンツインターナショナル
148	百穀社通信：1995年下記調査報告特集	ベトナム村落研究会
149	百穀社通信第5号	ベトナム村落研究会
150	国土計画の思想	本間義人
151	日本経済モデルの基本構造と乗数分析	南武志
152	ベトナムにおける金融システムの改革と海外要因	渡辺慎一

- 153 書評：大塚啓二郎・劉徳強・村上直樹「中国のミクロ経済改革」：企業と市場の数量分析、日本経済新聞社 石川滋
- 154 アジア型の「移行経済」：ベトナムで観る 石川滋
- 155 ベトナムにおける介在環境と企業経営：「ベトナム型」経済成長の可能性 上田義朗
- 156 中東経済の現況 小川和男
- 157 JICAヴィエトナムプロジェクト一覧 国際協力事業団
- 158 日本の一経済学者から見たAPEC 小宮隆太郎
- 159 中国経済とGATT 小宮隆太郎
- 160 カギを握る国営企業改革 成相修
- 161 ベトナム経済研究所 わかりやすいベトナム経済
- 162 市場経済移行を考えながら 星野進保
- 163 市場経済移行国への技術協力 山下雅弘
- 164 ヴィエトナム経済改革の現状 山本明代
- 165 注目集める政策分野への協力：ベトナム、ポーランドへ新プログラム協力実施
- 166 特集 ヴィエトナム援助研究 (石川先生インタビューほか)
- 167 ヴィエトナムにおける食料安全確保にかかる資料 (「第18回定例ドナー会議」および「農業地域開発省-FAO共催のヴィエトナムおよび世界の食糧安全セミナー」の資料)



- 168 中華人民共和国公司（会社）法
- 169 補論1：ベトナム工業セクターの現状と国有企業の役割
- 170 *Law on Amendments to a Number of Articles of the Law on Private Business* 国内法
- 171 *Law on Amendments to a Number of Articles of the Corporate Law* 国内法
- 172 *Decision by the Prime Minister on the Merger of the General Steel Corporation and the General metals Corporation under the Ministry of Heavy Industry* 国内法
- 173 *The Provisional Regulations on the Issue of Bonds and Shares of State-Owned Business* 国内法
- 174 *Decision by the Prime Minister on the Establishment of the Vietnam General Electric Corporation* 国内法
- 175 *Decision by the Prime Minister on the Establishment of the Vietnam General Coal Corporation* 国内法
- 176 *Decree of the Government guiding the Implementation of the Law on Business Bankruptcy* 国内法
- 177 *Decision by the Prime Minister on Setting Regimes for Basic Discount on Fixed Assets in State Enterprises* 国内法
- 178 *Decree of the Government on the Establishment of the Vietnam National Coal Corporation and the Issue of the Corporation's Statute* 国内法
- 179 *Decree of the Government on Setting Up the Vietnam Electricity Corporation and Issuing its Statute* 国内法
- 180 *Statute on the Organization and Operation of the Vietnam Electricity Corporation* 国内法
- 181 *Decree of the Government on the Establishment of the Vietnam National Cement Corporation and the Issue of the Corporation's Statute* 国内法
- 182 *Statute on the Organization and Operation of the Vietnam National Cement Corporation and the Issue of the Corporation's Statute* 国内法

183	<i>Decision of the Prime Minister on the Establishment of the Vietnam Oil Corporation</i>	国内法
184	<i>Decision of the Prime Minister on the re-establishment of the Corporation of Machinery and Accessories</i>	国内法
185	<i>Decision of the Prime Minister on the Establishment of the Vietnam Posts and Telecommunications Corporation</i>	国内法
186	<i>Decision of the Prime Minister on the Establishment of the Vietnam Maritime Corporation</i>	国内法
187	<i>Decision of the Prime Minister on the Establishment of the Vietnam National Coffee Corporation</i>	国内法
188	<i>Decision of the Prime Minister on the Establishment of the Vietnam General Rubber Corporation</i>	国内法
189	<i>Decision of the Prime Minister on the Establishment of the Vietnam National Textile and Garment Corporation</i>	国内法
190	<i>Decision of the Prime Minister on the Establishment of the Vietnam National Tobacco Corporation</i>	国内法
191	<i>Decision of the Prime Minister on the Establishment of the Vietnam Steel Corporation</i>	国内法
192	<i>Decision of the Prime Minister on the Establishment of the Vietnam Paper Corporation</i>	国内法
193	<i>the Law on State Enterprises</i>	国内法
194	<i>Decision of the Prime Minister to Establish the Southern Food Corporation</i>	国内法
195	<i>Decision of the Prime Minister to Establish the Northern Food Corporation</i>	国内法
196	<i>Decree of the Government on the Task, Powers and Organization of the General Department for Management of the State Capital and Property at Enterprises</i>	国内法
197	<i>The Model Statue on Organization and Operation of State Corporations</i>	国内法

198	<i>Decree of the Government on the Organization of the Vietnam Oil and Gas Corporation</i>	国内法
199	<i>Decree of the Government on Ratifying the Statute on the Organization of the Vietnam Oil and Gas Corporation</i>	国内法
200	<i>Statute on the Organization of the Vietnam Oil and Gas Corporation</i>	国内法
201	<i>Decree of the Government Ratifying the Statute on the Organization and Operation of the Vietnam General Rubber Corporation</i>	国内法
202	<i>Statute on the Organization and Operation of the Vietnam General Rubber Corporation</i>	国内法
203	<i>Decree of the Government Ratifying the Statute on the Organization and Operation of the Vietnam National Coffee Corporation</i>	国内法
204	<i>Statute on the Organization and Operation of the Vietnam National Coffee Corporation</i>	国内法
205	<i>Decree of the Government Ratifying the Statute on the Organization and Operation of the Vietnam Southern Food Corporation</i>	国内法
206	<i>Statute on the Organization and Operation of the Vietnam Southern Food Corporation</i>	国内法
207	<i>Decree of the Government Ratifying the Statute on the Organization and Operation of the Vietnam National Tobacco Corporation</i>	国内法
208	<i>Statute on the Organization and Operation of the Vietnam National Tobacco Corporation</i>	国内法
209	<i>Decree of the Government Ratifying the Statute on the Organization and Operation of the Vietnam National Shipping Lines</i>	国内法
210	<i>Statute on the Organization and Operation of the Vietnam National Shipping Lines</i>	国内法
211	<i>Decree of the Government Ensuring the Interests of Laborers at the Businesses Which are Declared Bankrupt</i>	国内法
212	<i>Decree of the Government Ratifying the Statute on the Organization and Operation of the Vietnam National Chemical Corporation</i>	国内法

213	<i>Statute on the Organization and Operation of the Vietnam National Chemical Corporation</i>	国内法
214	<i>Decision of the Prime Minister on the list of State Enterprises of the Special Category</i>	国内法
215	<i>Decision of the Prime Minister on the Continuous Rearrangement of State Own Enterprise</i>	国内法
216	<i>Decision of the Prime Minister of the Trial Establishment of Group Enterprises (Syndicate)</i>	国内法
217	<i>Decree of the Government on the Transformation of a Number of State Enterprises into Joint-Stock companies</i>	国内法
218	中国の投融资体制の改革	桂
219	中国の財政金融改革	呉 家
220	<i>Appropriate Technologies: Some Aspects of Japanese Experience</i>	石川 滋
221	<i>Choice of Techniques in Mainland China</i>	石川 滋
222	<i>Choice of Techniques and Choice of Industries</i>	石川 滋
223	<i>A Note on the Choice of Technology in China</i>	石川 滋
224	アジア諸国の大企業と小企業	石川 滋
225	対外開放と国内発展－報告	石川 滋
226	ヴェトナム国南バックダウン地区農村地域排水計画調査	
227	<i>Review of Industry and Industrial Policy in Hungary</i>	OECD

228	<i>Trends and Policies in Privatisation</i>	OECD
229	<i>Taxation and Foreign Direct Investment The Experience of the Economies in Transition</i>	OECD
230	<i>OECD Economic Surveys Hungary</i>	OECD
231	<i>Review of Agricultural Policies</i>	OECD
232	<i>Review of Agricultural Policies: Hungary</i>	OECD
233	<i>OECD Economic Surveys The Russian Federation</i>	OECD
234	<i>Agriculture and the Environment in the Transition to a Market Economy</i>	OECD
235	<i>National Accounts for Hungary Sources, Methods and Estimates</i>	OECD
236	<i>OECD Economic Surveys Poland</i>	OECD
237	<i>Agricultural Policies, Markets and Trade in the Central and Eastern European Countries, Selected New Independent States, Mongolia and China Monitoring and Outlook 1995</i>	OECD
238	<i>Promoting Cleaner and Safer Industrial Production in Central and Eastern Europe</i>	OECD
239	<i>Romania An Economic Assesment</i>	OECD
240	<i>Review of Agricultural Policies Czech Republic</i>	OECD
241	<i>China Country Economic Memorandum Macroeconomic Stability in a Decentralized Economy</i>	World Bank
242	<i>The International Symposium on The Transiton to a Market Economy in Vietnam</i>	State Planning Committee, Vietnam Economic Planning Agency, Japan National Institute for Research Advancement. Japan

243	<i>Viet Nam Transforming a State Owned Financial System A Financial Sector Study of Viet Nam</i>	World Bank
244	<i>Report on the Economy of Vietnam</i>	
245	<i>Viet Nam - Statistical Table</i>	International Monetary Fund
246	<i>Viet Nam - Report on External Debt Renegotiation</i>	International Monetary Fund
247	<i>Viet Nam - Recent Economic Developments</i>	International Monetary Fund
248	<i>People's Republic of China - Background Paper</i>	International Monetary Fund
249	経済協力計画策定のための基礎調査 国別経済協力 (インドシナ)	国際開発センター
250	<i>Staff Appraisal Report Viet Nam Agricultural Rehabilitation Project</i>	World Bank
251	<i>The Moral Economy of the Pesant Rebellion and Subsistence in Southeast Asia</i>	James C. Scott
252	<i>Human Development Report 1992</i>	United Nations Development Programme
253	ベトナム経済白書 <i>Economy of Vietnam 1991-1992</i>	
254	経済開発と市場移行経済における金融改革：ベトナム金融部門について	天田聖 (あまだきよし)
255	<i>Statistical Yearbook 1995</i>	
256	<i>SOCIAL IMPACT OF ECONOMIC REFORM ON THE ENTERPRISES IN VIETNAM: THE CASE OF HANOI AND HOCHIMINH CITY</i>	CENTRAL INSTITUTE FOR ECONOMIC MANAGEMENT
257	<i>Economic Reform in Vietnam - Achievements and Prospects</i>	Central Institute for Economic Management Swedish International Development Authority

258	<i>PUBLIC INVESTMENT PROGRAM 1996-2000</i>	SOCIALIST REPUBLIC OF VIETNAM
259	<i>th NATIONAL CONGRESS DOCUMENTS</i>	COMMUNIST PARTY OF VIETNAM
260	<i>THE ECONOMIC DEVELOPMENT POLICY IN THE TRANSITION TOWARD A MARKET-ORIENTED ECONOMY IN THE SOCIALIST REPUBLIC OF VIETNAM FINAL REPORT (SUMMARY)</i>	DAIWA INSTITUTE OF RESEARCH JAPAN ECONOMIC RESEARCH INSTITUTE PACIFIC CONSULTANTS INTERNATIONAL
261	ヴェトナム国市場経済化支援開発政策調査調査報告書 (要約版)	大和総研 日本経済研究所 パシフィックコンサル タンツインターナショナル
262	市場経済の発展段階と調整一つの覚書	石川 滋
263	<i>VIETNAM At The Next Stage of Reforms</i>	Ari Kokko and Mario Zejan
264	<i>A Memorandum on Stages of Market Economic Developemnt and Coordination Mechanisms</i>	石川 滋
265	<i>Gobalization: Emasculation or Opportunity for Educational Planning?</i>	Abby Ribin Riddell
266	生まれ変わるベトナム・インドシナ アジア企画第一弾 ベトナム・インドシナ特集	海外経済協力基金
267	<i>AFTA and APEC, with Policy Implications for Vietnam's Trade and FDI</i>	Zhaoyang Zhang
268	<i>Poverty Alleviation through Agricultural Projects</i>	Emmanuel D'Silva, Kaye Bysouth
269	<i>Infrastructure and Poverty in Viet Nam</i>	Dominique van de Walle
270	<i>Vietnam Fiscal Decentralization and the Delivery of Rural Services An Economic Report</i>	World Bank
271	世界開発報告1996 計画経済から市場経済へ	世界銀行World Bank
272	台頭するベトナム 日米はどう関わるか	西原正、ジェームス・W・モーリー編著

- 273 中国経済改革の新展開
- 274 *Short-Run and Long-Run Policies of the Vietnamese Economy* Noriki HIROSE
- 275 *Foreign Resources and Economic Development: Experience and Contemporary Vietnam* Tran Van Thu
- 276 *Wages and International Competitiveness of Vietnam* Osamu NARIAI
- 277 *Survey on production and trade of the selected industrial enterprises* JICA-DSI
- 278 *Foreign Direct Investment in Vietnam (selected data and interview)* JICA-DSI
- 279 *Policy-Based Finance The Experience of Postwar Japan* Japan Development Bank, Japan Economic Research Institute
- 280 *Japanese National Railways Privatization Study II: Institutionalizing Major Policy Change and Examining Economic Implications*
- 281 *Workshop on Assessment of Firm Responses to New Economic Environment* SPC OECF
- 282 新生カンボジアと躍進するベトナム 現地調査報告 西原正、ジェームス・W・モーリー編著
- 283 *Viet Nam Poverty Assessment and Strategy* World Bank Country Operations Division
- 284 ベトナム総合評価レポート 国際金融情報センター
- 285 日本企業のコーポレート・ガバナンス 戦後最低のROEから 渡辺茂、山本功
- 286 米国のコーポレート・ガバナンス 小谷野薫
- 287 中欧三カ国の民営化 ハンガリー、チェコスロバキア、ポーランドの民営化について 舛山誠一、盛田常夫、Sグウィリアムズ



- 289 *SOCIO-ECONOMIC DEVELOPMENT AND INVESTMENT REQUIREMENTS FOR THE FIVE YEARS 1996-2000*
- 290 *VIETNAM ECONOMY 1986-1991*
- 291 *STATISTICAL DATA OF THE SOCIALIST REPUBLIC OF VIETNAM* GENERAL STATISTICAL OFFICE
- 292 *GDP Forecast in the whole country and in local areas in the phase 1996-2010* Ministry of Planning and Investment  
Development Strategy Institute
- 293 *DIRECTIONS, PLANNING TASKS OF SOCIO-ECONOMIC DEVELOPMENT FOR 5-YEAR 1996-2000* Vietnam Communist Party Central Executive  
Committee
- 294 *MACRO-ECONOMIC INDICATORS 1990-1994* STATE PLANNING COMMITTEE Development  
Strategy Institute
- 295 *A Medium-term industry for Viet Nam (final draft)(by the Centre for International Economics, an Australian consulting firm sub contracted for the project)117v* DSI
- 296 *Renovation of Mechanisum and Raising of the Competitive Capacity of Vietnamese Goods for Exportation (by Hoang Thinh Lam. Vice Director. Planning Department. Ministrv of Commerce* Hoang Thinh Lam
- 297 *Export led and Efficient Import-substitution Industrial Development for Vietnam (by Pham Quan Ham, Director of Industrv Department. the Development Strategv institute)* Pham Quang Ham
- 298 *RURAL INDUSTRY (RI) Development in Vietnam(by Professor Dang Ngoc Dinh, MOSTE)* Dang Ngoc Dinh
- 299 *State's Role for Improving Effective Activities of State Enterprises(by Tran Ngoc Trang, Former Vice Minister)* Tran Ngoc Trang
- 300 *Outline for the talk on "Industrial Development and Role of the Government" for the UNIDO/MPI Seminar(by Ha-joon Chang, University of Cambridge)* Ha-Joon Chang
- 301 *Export-led Industrial Development Strategy. Lessons from Experience of East & Southeast Asia* Yam Chou
- 302 *Summary Export-led Industrial Development Strategy. Lessons of Experience from East & south East Asia* Yan Chou
- 303 *Summary Industrial Development and the Role of the Government. Lesson of experience from East and South East Asia* J.K.Sundaram

304	<i>Notes on the Transition Towards a Market Oriented Internationally Competitive Economy : Trade Libeeralization or Export Promotion Policies?</i>	Trent Bertrand
305	合作社の経営危機要約－96年ヴィンフー省調査報告（結論と同文）	桜井 由躬雄
306	<i>Law on Foreign Investment in Vietnam in 1996</i>	Socialist Republic of Viet Nam
307	ベトナム国営企業改革－ベトナムの経済法・企業法との関わり	土生英里
308	カウンターパートの組織	天野 貞夫
309	輸出振興部門調査業務の実施方針等	野村総合研究所
310	<i>DEVELOPMENT INVESTMENT AND OFFICIAL DEVELOPMENT ASSISTANCE (ODA) IN THE PERIOD OF SRONGLY PROMOTING INDUSTRIALIZATION AND MODERNIZATION IN VIET NAM</i>	SOCIALST REPUBLIC OF VIET NAM
311	<i>Catching up capacity Development for Poverty Elimination in Viet Nam</i>	United Nations
312	ASEAN, CLM自動車専門家会合（中間報告）（カンボジア・ラオス・ミャンマー産業協力WG、AEM-MITIへの政策提言	通産省MITI
313	APECマニラ行動計画とアジア太平洋の経済秩序	山澤逸平
314	<i>Article of Agreement of the International Monetary Fund</i>	IMF
315	ベトナムの財政金融改革－経済開発と市場経済移行－	海外経済協力基金/開発援助研究所
316	<i>Vietnam's Policy of Trade and Investment</i>	Dr. Vo Dai Luoc
317	<i>Master Plan of Industrial Development in the Hanoi Area Progress Report 1</i>	Nippon Koei Techno Consultants Pacific Consultant International
318	<i>REPORT OF THE EXPENDITURE AND ECONOMIC FOR BASIC INDUSTRY DEVELOPMENT</i>	United Nations Development Programme

- |     |  |   |
|-----|--|---|
| 319 | MASTER PLAN FOR BASIC INDUSTRY DEVELOPMENT IN SOCIALIST REPUBLIC OF VIET NAM EXECUTIVE SUMMARY (DAFT FINAL)                        | Mitsui  |
| 320 | ベトナム市場経済化と工業生産   | 三井久明  |
| 321 | Industrial Data 1989-1993  | General Statistical Office Statistical Publishing House   |
| 322 | 総合開発計画調査 アジア諸国等の産業振興整備計画調査 ベトナム・ラオス  | 国際開発センター  |
| 323 | 総合開発計画調査 アジア諸国等の産業振興整備計画調査 ベトナム・カンボジア  | 国際開発センター  |
| 324 | FUNDAMENTAL LAWS AND REGULATIONS OF VIETNAM  | THE GIOI Publishers                                       |
| 325 | LAW ON LAND APPROVED BY THE LEGISLATURE IX OF THE NATIONAL ASSEMBLY OF SRV AT ITS 3ND SESSION ON JULY 14. 1993                     | VIETNAM RADE INFORMATION CENTRE                           |
| 326 | VIET NAM National rogramme Of Action For Children 1991-2000  | Vietnam Committee for Protection and Care of Children     |
| 327 | Strengthening the Legal Capacity in VIETNAM  | UNDP  |
| 328 | インドシナ ヴィエトナム国プロジェクト形成調査 (教育) 調査結果資料  | 国際協力事業団企画部地域一課  |
| 329 | Viet Nam Public  | World Bank  |
| 330 | 開発経済論への招待  | 原 洋之介   |
| 331 | SURVEY AND NEEDS ASSESSMENT MISSION TO HANO, VIETNAM REPORT ASSESSING TRAINING NEEDS IN DEBT, FINANCIAL MANAGEMENT AND NEGOTIATION | UNITAE UNITED NATIONS INSTITUTE FOR TRAINING AND RESEARCH |
| 332 | REINVENTING VIETNAMESE SOCIALISM Doi Moi in Cmparative Perspective   | William S. Turley and Mark Selden                         |
| 333 | 第7期党中央執行委員会第7回会議   | ベトナム共産党   |

334	<i>Political Report of the Central Committee 7th tenure mid-term national conference</i>	Communist Party of Vietnam
335	<i>AMENDMENTS OF AND ADDITIONS TO THE LAW ON EXPORT AND IMPORT DUTIES SPECIAL SALES TAX TURNOVER TAX PROFIT TAX Approved by the Legislature IX of the National</i>	VIETNAM TRADE INFORMATION CENTRE
336	中国国有企業改革の動向と国際協力	岡田実
337	メコン川の開発－メコン委員会が支えるもの－	国際協力事業団
338	<i>ETHNIC MINORITIES IN VIETNAM</i>	DANG NGHIEM VAN. CHU THAI. SON LUU HUNG
339	<i>VIET NAM SOCIO - ECONOMY 1991-1992 and the first half of the 1993</i>	LE VAN TOAN
340	<i>VIETNAM NOTEBOOK</i>	Murray Hiebert
341	<i>The traditional village in Vietnam</i>	PHAN HUY LE.TU CHI.NGUYEN DUC NGHINH.etc
342	<i>SOCIOLOGICAL STUDIES ON THE VIETNAMESE FAMILY</i>	RITA LILJESTROM TUONG LAI Eds
343	<i>VIET NAM CIVILIZATION AND CULTURE</i>	PIERRE HUARD MAURICE DURAND
344	インドシナの経済復興と国際経済協力報告書 国際シンポジウム	アジア経済研究所
345	<i>National Programme for Hunger Eradication and Poverty Reduction and Poverty Reduction (HEPR) DRAFT</i>	UNDP
346	ヴェトナム国CG会合関連資料 (内部資料)	国際協力事業団企画部地域一課
347	ヴェトナム国中部重点地域総合社会経済開発計画調査最終報告書 (案) 要約版	国際協力事業団/ヴェトナム国投資省開発戦略研究所/パシフィックコンサルタンツインターナショナル/三祐コンサルタンツ/国際開発センター
348	<i>Adjusting State and Market in Vietnam The story of enterprise unions</i>	Anne Jerneck

349	<i>VIETNAM Assessment Creating a Sound Investment Climate</i>	Suiwah Leung
350	<i>Asian Transitional Economies Challenges and Prospects for Reform and Transformation</i>	Seiji Finch Naya Joseph L.H. Tan
351	<i>The Study on Model Rural Development in Nam Dan District, Nghe An Province Progress Report (I) Supporting Report</i>	Pacific Consultants International Pasco International Inc.
352	<i>The Study on Model Rural Development in Nam Dan District, Nghe An Province</i>	Pacific Consultants International Pasco International Inc.
353	<i>Accounting System for Business Enterprises</i>	Deloitte Touch Tohmatsu Vietnam Auditing Company
354	<i>Patterns of Transition from Plan to Market</i>	Martha de Melo, Cevdet denizer, and Alan Gelb
355	<i>Why and When Do Governments Initiate Public Enterprise Reform?</i>	Jose Edgardo Campos and Hadi Salehi Esfahni
356	<i>Vietnam – Recent Economic Development IMF Staff Country Report No.96/145</i>	International Monetary Fund
357	<i>AFTA Reader Volume IV The Fifth ASEAN Summit</i>	ASEAN Secretariat
358	<i>ASEAN Update</i>	ASEAN Secretariat
359	日本-ウイトナム 持続可能な発展を考えるシンポジウム	
360	<i>PROFESSIONAL SERVICES AND INSTITUTIONAL SUPPORT FOR INDUSTRIAL DEVELOPMENT IN VIET NAM</i>	UNIDO
361	1995年度対越「草の根無償資金協力」にみる<ベトナムの社会開発と国際協力>(上) -1996年7月~8月の訪越における、対越無償資金供与「1995年度草の根無償資金協力」の追跡調査から-	鈴木 千鶴子
362	ベトナム民営セクターの現状 平成8年11月	日本貿易振興会・海外経済情報センター
363	輸出産業振興の政策オプション(中間報告)	(株)野村総合研究所

364	LAW ON FOREIGN INVESTMENT IN VIETNAM	The office of the Ministry of Planning and Investment
365	VIET NAM'S PARTICIPATION IN AFTA/APEC/WTO AND EXPORT PROMOTION POLICY(An Interim Report)	Nomura Research Institute, Ltd.
366	SAVINGS AND CREDIT PROJECTS IN VIETNAM	UNDP
367	THE STATE BANK OF VIETNAM LAW	THE SOCIAL REPUBLIC OF VIETNAM
368	REPORT ON SELECTIVE INDICATORS FOR THE RURAL EMPLOYMENT GENERATION PROGRAMME USING THE VIETNAM LIVING STANDARDS SURVEY 1992-1993	UNDP
369	FIRST EDITION CONTACTS '96 USER'S GUIDE	SAIGON INFORMATION CENTER, DATABANK
370	JJVRP II 東京ワークショップ 議事録	(株)大和総研
371	LAW ON BANKS AND CREDIT INSTITUTIONS (12thDraft) HANOI 3-1997	
372	STATE-OWNED ENTERPRISE REFORM IN VIETNAM Lessons from Asia	Ng Chee Yuen, Nick J. Freeman, Frank Hiep Huynh
373	Topic 2 group of rural indutry and handicraft sector Products	
374	Situation of new cooperation forms in Vietnam rural area.	Department of Agricultural Systems VASI
375	The diversification of the agriculture in different regions of Vietnam.	Department of Agricultural Systems VASI
376	The diversification of the agriculture in the Red river delta.	Department of Agricultural Systems VASI
377	ELIMINARY ESTIMATION ON ECONOMNIC EFFICIENCY OF SOME AGRICLTURAL PRODUCTS PRODUCED BY HOUSEHOLD ECONOMY	Department of Agricultural Systems VASI
378	Vietnam --- A Study for a Medium Term Industrial Strategy	UNIDO/DSI

379	PROFESSIONAL SERVICES AND INSTITUTIONAL SUPPORT FOR INDUSTRIAL DEVELOPMENT IN VIET NAM DRAFT REPORT	UNIDO
380	ベトナム共産党第8回大会とドイモイの現段階	竹内 郁雄・白石 昌也
381	中国開放型経済研究	裴長洪
382	ガットの全貌 (コメンタールガット)	津久井 茂充
383	第18条経済開発に対する政府の援助	津久井 茂充
384	ANALYTICAL INDEX GUIDE TO GATT LAW AND PRACTICE	WTO事務局
385	千九百九十四年の関税及び貿易に関する一般協定第七条の実施に関する協定/AGREEMENT ON IMPLEMENTATION OF ARTICLE VII OF THE GENERAL AGREEMENT ON TARIFFS AND TRADE 1994	
386	World Trade Organization Trading into The Future	WTO
387	The Salient Features of the WTO Trade System	高瀬 保
388	Research on The SOE Reform Policies and Their Implementation Results in Vietnam	JICA-CIEM
389	Decision No. 480.TTg to upgrade the Intermediate School of Communications and Transport of Region I into the College of Communications and Transport.	Official Gazette
390	Decision No. 564-TTg to upgrade the Intermediate School of Arts and Culture of Ho Chi Minh City into the College of Arts and Culture of Ho Chi Minh City.	Official Gazette
391	Decision No.405-TTg on the establishment of the Hanoi People-Funded University of Management and Business.	Official Gazette
392	Decision No.478-TTg to upgrade the Light Industry Eco-Technical School into the Light Industry Eco-Technical College	Official Gazette
393	Decision No.479-TTg of the Prime Minister to upgrade the Intermediate Mining Techniques School into the Mining Techniques College	Official Gazette

394	<i>Decree No.12-CP stipulating in detail the implementation of the Law on Foreign Investment in Vietnam</i>	Official Gazette
395	<i>Order No.52-L/CTN to Promulgate the Law on Foreign Investment in vietnam; the Law on the Promulgation of Legal Document</i>	Official Gazette
396	<i>Directive No.135-TTg on the preparation of the Regulation</i>	Official Gazette
397	<i>Decree No.59 CP issuing the regulation on financial management and business cost-accounting at State enterprises</i>	Official Gazette
398	<i>Decision No.745-TTg to classily the Vietnam Shipbuilding Industry Corporatuin and the Vietnam Insurance Corporation(Bao Viet) as special State enterprises.</i>	Official Gazette
399	越メコン・デルタにおける米作問題	在越日本大使館
400	市場経済発展促進的アプローチー理論的位置づけと応用ー	石川 滋
401	WTO国別特設コースに係る資料	WTO
402	<i>Managing the Transition to Free Trade: Vietnamese Trade Policy for the 21st Century</i>	Ari Kokko
403	<i>Study of effective rates if protection in Viet Nam-Third Interim Report</i>	DSI/UNIDO
404	ベトナムの政策決定過程 (中間報告)	財団法人日本国際問題研究所
405	越企業実態調査報告	大場 由幸
406	ベトナム企業の経営管理の実態	在越日本大使館
407	<i>Saving behaviour of households in Vietnam</i>	Bui Quang Tuan
408	<i>THE ECONOMY - WIDE EFFECTS OF AGRICULTURAL PRICE POLICY IN VIETNAM: A COMPUTABLE GENERAL EQUILIBRIUM MODEL</i>	Nguyen Van Ngai



409	<i>DETERMINANTS OF BORROWER TRANSACTIONS COSTS AND BORROWING BEHAVIOUR IN A RURAL CREDIT MARKET IN VIETNAM</i>	Tran Tho Dat
410	<i>ACCESSION TO THE WORLD TRADE ORGANIZATION/Information to be Provided on Policy Measures Affecting Trade in Services Technical Note by the Secretariat</i>	World Trade Organization
411	<i>DIFFERENTIAL AND MORE FAVOURABLE TREATMENT RECIPROCITY AND FULLER PARTICIPATION OF DEVELOPING COUNTRIES -Decision of 28 November 1979</i>	Treatment of Developing Countries
412	<i>COMPILATION OF ARTICLE II (MFN) EXEMPTIONS FINANCIAL SERVICES</i>	
413	<i>Financial Services in the GATS: A Continuing Negotiation</i>	Masamichi Kono and Patrick Low
414	<i>The Performance of The Foreign Invested Economic Sector</i>	The Socialist Republic of Vietnam Freedom-Independence-Happiness
415	<i>The Role and Development of Informal Sector in Vietnam in The Market Orientation Process</i>	Central Economic Management Research Institute Economic Management Science Division
416	<i>The National Assembly of the Socialist Republic of Vietnam 9th Congress, 11th session- TRADE LAW</i>	The Socialist Republic of Vietnam Freedom-Independence-Happiness
417	<i>Value of Industrial production 1994, 1995 and Plan of 1996(Fixed price 1994)</i>	MPI and GSO
418	<i>AFTA AND ITS IMPACT ON THE ASEAN ECONOMIES</i>	CONFERENCE AFTA AND ITS IMPACT ON VIETNAM ECONOMY
419	<i>STATE OWNED ENTERPRISE REFORM IN VIETNAM AND ITS PROSPECTS</i>	Nguyen Minh Tu
420	<i>ゲアン省ナムダン県モデル農村開発計画調査-インテリムレポート (案)</i>	(株) パシフィックコンサルタンツインターナ ショナル/ (株) パスコ・インターナショナル
421	<i>Questions and Answers on the CEPT for AFTA</i>	AFTA
422	<i>Questions and Answers on the CEPT for AFTA</i>	AFTA
423	<i>New Time Frame: Acceleration of Tatiff Reduction</i>	AFTA

424	<i>The Fifth ASEAN Summit</i>	AFTA
425	<i>Study on Vietnam Bank for Agriculture</i>	Document for Discussion in the Scientific Workshop
426	<i>SOME INFORMATION ON EXPORT ORIENTED INDUSTRIES IN VIETNAM</i>	TEXTILES AND GARMENTS INDUSTRY IN VIETNAM
427	「華南経済圏」第2部 華南経済圏の現状	JETRO
428	ベトナムの財政（一ツ橋論叢六月号）	田近 栄治
429	<i>SURVEY ON FOREIGN-OWNED-CAPITAL ENTERPRISES</i>	
430	<i>LAW ON REVENUES TAX OF ENTERPRISES</i>	The Socialist republic of Vietnam Independence - Freedom - Happiness
431	<i>A Note on Major Issues of the 1997 Tax Reform in Viet Nam : the Value - Added Tax and the Business Income Tax</i>	Eiji Tajika (Hitotsubashi University)
432	<i>ANNUAL REPORT '96</i>	BANK FOR INVESTMENT AND DEVELOPMENT OF VIETNAM
433	ベトナムの農村金融システムの再構築 -市場経済における政府と農民組織の役割-	須田 敏彦
434	<i>China's Customs Statistics</i>	中国海關統計（月刊）64期
435	<i>GSO DATA</i>	
436	<i>Credit in Rural Viet Nam-Situation Analysis at a National and Local Level-</i>	
437	<i>Project: "A resaerch on Bank for Agriculture of Vietnam"</i>	
438	<i>A Summary of Questions on the WTO raised by Different Ministries</i>	Tamotsu Takase

439	ヴェトナム家計調査原データ	三菱総合研究所 小野 達也
440	CEPT Product List	Association of South East Asian Nations (ASEAN)
441	中小企業アンケート集計結果	JICA Vietnam 市場経済化プロジェクト
442	現地調査 ケアン省ナムダン県 ノート	小川 有子
443	STATISTICAL YEARBOOK 1996	GENERAL STATISTICAL OFFICE
444	海外投資研究所報/1997年7月第23巻第7号-ベトナムの経済改革と新5ヶ年計画(1996-2000年) 1996年度我が国の対外直接投資動向-	日本輸出入銀行・海外投資研究所
445	VIETNAM BANK FOR AGRICULTURE AND RURAL DEVELOPMENT-ANNUAL REPORT-	AGRIBANK
446	Report on Operations of the Bnk for the Poor in 1996 and the Plan of Operations for the Year 1997	Independce-Freedom-Happiness
447	VIET NAM PUBLIC EXPENDITURE REVIEW -Volume 1: Main Report-	UNDP
448	VIETNAM A MEDIUM TERM INDUSTRIAL STRATEGY	UNIDO
449	業務報告書 第1号	天野 貞夫
450	ベトナム企業調査ワークショップの開催-OECFと国家計画委員会の共同研究の成果を踏まえて-	大野 泉
451	やさしい経済学 1-6	大野 健一
452	第4章 貿易と貿易政策:1955-84年	小宮隆太郎
453	返還後1年間の香港金融証券市場	後藤卓彦

- 454 中国の関税制度改革・I 富士総合研究所国際調査部
- 455 *Farmers and Market: The Political Economy of New Paradigms* C.Peter Timmer
- 456 証券市場の日米比較 丸 淳子
- 457 内部請負と内部労働市場—労働過程変革の歴史理論— 尾高煌之介
- 458 ヴィエトナム社会主義共和国中小企業振興計画予備調査 国際協力事業団鉦工業開発調査部工業開発調査課
- 459 *World Development Report 1998*
- 460 *Impact of Foreign Aid on The Fiscal Behavior of LDC governments* Haider Alikhan & Eiichi Hshino
- 461 *Vietnam's Renovation--A Unique Growth Path* David Dollar
- 462 *Vietnam CAS: Draft package for EXC Upstream Review*
- 463 *Comments on Dollar's "Rethinking" -A proposal for complementary model*
- 464 *Vietnam-Recent Economic Developments*
- 465 *"Pilot Supervised Rural Credit Project"*
- 466 *A FOOD POLICY FOR VIETNAM* VO-TANG
- 467 *"East Asia :From miracil to Crisis , lesson for Viet Nam"*
- 468 *The Asian Crisis Causes and cures*

- 469 国際協力フロンティア
- 470 *Chung khoan Vietnam*
- 471 *Vetnam Investment Review 4/27-5/3*
- 472 *Vetnam Investment Review 5/4-10*
- 473 *Vetnam Investment Review 5/11-17*
- 474 *Vetnam Investment Review 5/18-24*
- 475 *Vetnam Investment Review 5/21*
- 476 *Vetnam News 5/13*
- 477 *Foreigners win 30% local share*
- 478 *State securiries commission opens class on stock market*
- 479 *Economic Times* Banking and Finance
- 480 *ASEAN -Vietnam,Challenges an Soltions (日本語版)* Nguyen Cong Tan
- 481 *The Presentation by Vice Minister Nguyen Nhac*
- 482 *ASIAN DEVELOPMENT BANK*
- 483 *MANUAL FOR USING ADB LOANS*

484	<i>CREDIT MANUAL</i>	
485	<i>SEV STEERING COMMITTEE</i>	
486	<i>ANNUAL REPORT '96</i>	
487	<i>XAY DUNG &amp; PHAT TRRIEN VE KINH TEXA HOI</i>	
488	ベトナム農村金融の現状と問題点-ベトナム農村金融調査報告-	須田 敏彦・泉田 洋一
489	<i>Yen collapse set to spark export slump</i>	
490	<i>banking system and its payment modalities</i>	
491	<i>cong bao number 19</i>	国内法
493	<i>cong bao number15</i>	国内法
494	<i>cong bao number16</i>	国内法
495	<i>cong bao number6</i>	国内法
496	<i>cong bao number2</i>	国内法
497	<i>cong bao number7</i>	国内法
498	<i>cong bao number24</i>	国内法
499	<i>the Prime minister</i>	国内法

500	<i>cong bao number9</i>	国内法
501	<i>cong bao number11</i>	国内法
502	<i>cong bao number12</i>	国内法
503	<i>cong bao number13</i>	国内法
504	<i>cong bao number14</i>	国内法
505	<i>cong bao number22</i>	国内法

## フォローアップ

NO.	資料名	発行機関
IRV	<i>The Dynamics of Internal Migration in Viet Nam--UNDP Discussion Paper 1</i>	UNDP
69	<i>Report of the WHO Informal Consultation on Schistosomiasis Control , Geneva 1998</i>	WHO
882	<i>Socio-Economic Statistical Data of 61 Provinces and Cities</i>	General Statistical Office
885	第6回日本ベトナム合同経済会議報告書	経済団体連合会
888	<i>Vietnam's Education--The Current Position and Future Prospects</i>	The Gioi
890	<i>Vietnam Economy in 1998</i>	Central Institute for Economic Management
899	国際協力研究 Vol.14, No.2	国際協力総合研修所



### フェーズ3

N O.	資料名	発行機関
IT	OECD News Letter	OECD Japan
IT	国際開発ジャーナル	国際開発ジャーナル社
IRV	Completion of Viet Nam Legal Framework for Economic Development—UNDP Discussion Paper 2	
1	Advancing Rural Development From Vision to Action A Report for the Consultative Group Meeting for Vietnam Dec.1998	The World Bank
2	Country Assistance Strategy of the World Bank 1999-2002	The World Bank
6	Toward a New Paradigm for Development : Strategies , Policies ,and Processes	The World Bank 1999.6.中旬
7	A Proposal for a Comprehensive Development Framework (A Discussion Draft)	The World Bank
8	Building Government-Donor Partnerships in Vietnam A Progress Reports(Draft) Mid-Term CG会合('99.6ハイフォン) に向けてドナーと越政府の協調に関する報告	The World Bank
9	世銀からEOJへの招待状と暫定アジェンダ	WB UNDP GOV 各ドナー大使
10	世界銀行によるヴェトナムのSOE改革に関するドナー活動ヒアリング	IMF & WB
11	Mid-Term CG 資料 99.6.15	The World Bank
12	Vietnam Toward Fiscal Transparency	The World Bank
13	Vietnam Taking Stock, Mid-year Consultative Group Update, Hai Phong, June 1999	Wolfensohn & A m a r t y a Sen May 5, 1999
14	China Long-Term Development Issues and Options	Naoko Ishii, The World Bank

15	<i>Development : A Coin with Two Sides</i>	The World Bank
16	<i>The Comprehensive Development Framework in Vietnam</i>	East Asia and Pacific Region, WB
17	カンントリーセミナー9 ヴィエトナム ヴィエトナムの経済概況と構造改革について	The World Bank
18	<i>East Asia Quarterly Brief (Vietnam, China)</i>	
19	<i>DAC/World Bank Workshop on Enterprise Development for Private Sector Led Growth in Less Advanced Developing Countries</i>	Joseph Stiglitz ( Vice President and Chief Economist) The World Bank
20	<i>Who Gained the Vietnam's Boom in the 1909s? An Analysis of Poverty and Inequality Trends</i>	The World Bank
21	<i>Global Development Finance 2000: Analysis and Summary Tables</i>	The Wold Bank
22	<i>A Quantitive Evaluation of Vietnam's Accession to the AEAN Free Trade Area (AFTA)</i>	Emiko Fukase& Will Martin, WB
23	<i>Vietnam: Towards a Comprehensive Approach to Development – An Update on Partnership</i>	The World Bank in Vietnam
24	<i>Vietnam Public Expenditure Review, June 2000</i>	The World Bank
25	<i>World Development Report 2000/2001</i>	The World Bank
26	<i>Vietnam Moving Forward, Achievements and Challenges in the Transport Sector</i>	East Asia and Pacific Regional Office, World Bank
27	<i>The World Bank Annual Report 2000</i>	The World Bank
28	<i>East Asia:The Road to Recovery, 1999</i>	The World Bank
29	<i>East Asia: Recovery and Beyond, 2000</i>	The World Bank

30	<i>CDF Mid-term Progress Report (May 2000)</i>	The World Bank
31	<i>Fueling Vietnam's Development : New Challenges for the Energy Sector, Apr. 1999</i>	The World Bank
32	<i>Voices of the poor, Nov. 1999</i>	The World Bank & DFID
33	<i>Ha Tinh, A Participatory Poverty Assessment</i>	The World Bank & DFID
34	<i>Tra , A Participatory Poverty Assessment</i>	The World Bank & DFID
35	<i>HCMC, A Participatory Poverty Assessment</i>	The World Bank & DFID
36	<i>East Asia Brief September 2000</i>	The World Bank
37	<i>CDF Country Experience, March 1999-July 2000</i>	The World Bank
38	<i>Vietnam, On the Road to Labor-Intensive Growth?</i>	The World Bank
39	<i>Vietnam, Managing Public Resources Better, Public Expenditure Review 2000, Volume 1 &amp; 2, December 2000</i>	Government of Vietnam-Donor Working Group on PER
40	<i>Vietnam, CG Meeting 2000, Private Sector Forum, December 13, 2000</i>	The World Bank, MPI, IFC
41	<i>Vietnam, Industrial competitiveness Review, Final Report. Feb.1999</i>	UNIDO=DSI
42	<i>UNDP, Socio-Economic Statistical Bulletin, Vietnam, July 1999</i>	UNDP
43	<i>Draft Report on International Financial Integration, March 2000</i>	UNDP=MPI
44	<i>Draft Report on Agriculture and Rural Development in Vietnam, March 2000</i>	UNDP=MPI

45	<i>Draft Report on The Role of the State and The Market in the Economy of Vietnam, March 2000</i>	UNDP=MPI
46	<i>Draft Report on Economic Integration and Vietnam's Development Strategy, March 2000</i>	UNDP=MPI
47	<i>Draft Report on A Science, Technology and Industry Strategy for Vietnam, March 2000</i>	UNDP=MPI
48	<i>A Science Technology and Industry Strategy for Vietnam, Dec. 1999</i>	UNDP
49	<i>Rural Industrial Development in Vietnam, Jun. 1999</i>	UNIDO
50	<i>Seminar on the Report on Fias: "Attracting More and Better FDI to Vietnam, June 1999</i>	UNDP-CIEM
51	<i>Compendium of Rural Development Assistance in Vietnam, February 2000</i>	UNDP
52	<i>UNDP Vietnam Annual Report 1999</i>	UNDP
53	<i>Summaries of Draft Research Papers in support of the Preparation of a Socio-Economic Development Strategy for Vietnam upto the year 2010. May 2000</i>	UNDP=MPI
54	<i>Assistance to Industrial Small and Medium Enterprises in Vietnam, June 2000</i>	UNIDO=MPI
55	<i>Improving Regulatory Environment for Business, Project overview, Strategy, Results and Future Issues, May 2000</i>	UNDP-CIEM
56	<i>Report on A Rural Social Development Strategy for Vietnam, May 2000</i>	UNDP=MPI
57	<i>Report on The Role of the State and The Market in the Economy of Vietnam, May 2000</i>	UNDP=MPI
58	<i>Report on Economic Integration and Vietnam's Development Strategy, May 2000</i>	UNDP=MPI
59	<i>Report on International Financial Integaration , May 2000</i>	UNDP=MPI

60	<i>Choices and Opportunities, Roads open to Vietnam, September 2000</i>	UNDP=MPI
61	<i>Perspectives on the Draft Socio Economic Strategy, November 2000</i>	UNDP=MPI
64	<i>Intersectoral Table on Production and use of Products (Input-Output Table) in Vietnam, 1999</i>	GSO (General Statistics Office)
65	<i>Vietnam Population Census 1989, Detailed Analysis of Sample Results (一部)</i>	GSO
66	<i>Economic Situation of Vietnam in August and 8 months in 2000</i>	GSO
68	<i>Proceedings from the First Roundtable Consultation on the 10 year Socio-Economic Development Strategy 2001-2010</i>	UNDP
70	<i>Monitoring Helminth Control Programmes</i>	WHO
71	<i>Vietnam Media Watch, Banking &amp; Finance News Monitoring Services for Professionals, July 2000-</i>	Vietnam Media Monitoring Services
72	<i>JVJR Project Office Report</i>	JICA Hanoi Project Office
73	<i>Agreement Between the United States of America and the Socialist Republic of Vietnam on Trade Relations</i>	USTR
74	<i>Report of Activities for 1993-2003 Term</i>	The Trade and Industry Association of Ho Chi Minh City
78	提言：国営企業の再編成、刷新と発展の継続	政府党務委員会
79	2001～2005年間の社会・経済開発計画草案（第9回中央委員会提出用）	共産党中央委員会執行部第9回党大会準備担当経済・社会部会
80	2001～2010年間の経済・社会開発戦略（概略）	共産党中央委員会執行部第9回党大会準備担当経済・社会部会
81	添状：2001～2010年間の経済・社会開発戦略草案を審議する（第8期） 党中央委員会の第9回中央執行部会議提出	共産党中央委員会執行部第9回党大会準備担当経済・社会部会

82	<i>Draft of Documents to the IX National Congress of the Communist Party of Vietnam, July 2000</i>	The Communist Party of Vietnam
83	<i>Socio-Economic Development Strategy 2001-2010, July 2000</i>	The Communist Party of Vietnam, Central Committee
84	ヴェトナム国 国有企業法 (改正) 99年8月14日	計画投資省国有企業法編集部
85	ヴェトナム国 刑法	第10期第6回国会
87	<i>CONTENTS Official Gazette (1999)</i>	Vietnam Law & Legal Forum
88	<i>Summarized Work Report for 1999, Jan.2000/I. Overview of Enterprises' Situation in 1999 II. Activities of the Union Association of Industry and Commerce in 1999 III. Appraisal and</i>	HCMC Union Association of Industry and Commerce
89	<i>Data and Information on Business Registrations in the First Quarter and the First 5 months of 2000</i>	Hanoi Dept. of Planning & Investment Business Registration Division
90	<i>Implementation of the Enterprises Law and Activities to Support and Manage Enterprises</i>	Hanoi People's Committee
91	<i>Report on Issues to be considered and Measures for Export-Import Promotion</i>	Hanoi Commercial Industrial Association
92	<i>Report of Activities for 1993-1998 term and Directions &amp; Tasks for 1998-2003 Term</i>	The Trade and Industry Association of Ho Chi Minh City
93	<i>Establishment of a Small and Medium Business Support Centre</i>	HCMC Dept. for Investment and Planning
94	<i>Weekly Media Monitoring Report on SOE Reform Issues May 1, 2000 -</i>	National Steering Committee for Enterprise Reform and Development of the Socialist Republic of Vietnam
95	<i>Studies on the Present and Future Availability of Private Entrepreneurship and Private Capital in Vietnam</i>	CIEM
96	<i>Survey on Present Situation and Future Development of Private Entrepreneurship and the Private Sector</i>	CIEM
97	<i>Translated Materials on Entrepreneurship in Vietnam</i>	CIEM

98	<i>Report on Competitive Products and Services</i>	不明
99	<i>The Management Model of Saigon Trade Corporation, August 2000</i>	HCMC People's Committee
100	<i>The Working Content Between the Leadership of the Corporation and the Central Institute of Economic Study and Management, August 2000</i>	Vietnam Rubber General State Corporation
101	<i>Report on Summarising the Equitization of State Enterprises From 1992 to now, April 2000</i>	The Central State Enterprises Management and Reform Committee
102	<i>Summary Report on Reform and Development of State Enterprises Since 1986 to the Present, April 2000</i>	The Central State Enterprises Management and Reform Committee
103	<i>Report on Consolidation, Completion and Development of State Corporations, April 2000</i>	The Central State Enterprises Management and Reform Committee
104	<i>Draft--Survey Report on Management and Legal Issues on SOEs</i>	CIEM
105	<i>Banking Legislation in Vietnam (English-Vietnamese), April 1999</i>	The Investment Consultancy Company Ltd. Helen Yeo & Partners in cooperation with The State Bank of Vietnam
106	<i>Capital and the Rural Industrialization and Modernization Progress, Rural Area of Red River Region</i>	Bank of Agriculture
107	<i>Rural Industry in Our Country's Current Industrialization and Modernization</i>	National University of Economics
108	<i>Improving the Institutional Environment to Develop Rural Industry in the Red River Delta</i>	National University of Economics
109	<i>Summary Report on the Socio-Economic MasterPlan for An Giang Province for the Period up to 2010</i>	Department of Planning and Investment of An Giang Province
110	<i>Real Situation and Solutions for Farm Economy Development in the Industrialization and Modernization Period in Vietnam</i>	National University of Economics
111	<i>Agricultural Products Marketing in Japan and Vietnam -- Proceedings of the 1st Joint Workshop at Faculty of Economics and Rural Development. July 1999</i>	Hanoi Agricultural University
112	<i>Agricultural Co-operatives and Policy Issues in Japan and Vietnam: Proceedings of the 2nd Joint Workshop at Faculty of Economics and Rural Development. August 1999</i>	Hanoi Agricultural University

- 113 *Directions of Farm Economy Development and Land-Use Planning in Japan and Vietnam: Proceedings of the 3rd Joint Workshop at Faculty of Economics and Rural Development.* Hanoi Agricultural University
- 114 *Overview and Perspectives of Agricultural Statistics Systems in Vietnam* GSO
- 115 *The Role of Rural Institutions in Improving Production Effect and Farming Households' Income* Center for Agriculture and Rural Development Advises
- 116 ヴィエトナムにおける農業技術の普及と適応化 - 農業用トラクターの事例研究 - (2000年1月) 一橋大学大学院経済学研究科 高橋壘修士論文
- 117 *Measures to Absorb Surplus Funds Lying Idle Among Households or Businesses in Vietnam -Current situation and Prospect-* State Bank of Vietnam
- 118 *VILAF-HONG DUC Newsletter No.53-68* Vilaf-Hong Duc
- 119 *Interim Poverty Reduction Strategy Paper, Royal Government of Cambodia, August 2000* Royal Government of Cambodia
- 120 *Socialist Republic of Vietnam, Interim Poverty Reduction Strategy Paper, Second Draft, September 2000* Socialist Republic of Vietnam
- 121 *Socialist Republic of Vietnam, Interim Poverty Reduction Strategy Paper, Sixth Draft, October 2000* Socialist Republic of Vietnam
- 122 *Socialist Republic of Vietnam, Interim Poverty Reduction Strategy Paper, November 2000* Socialist Republic of Vietnam
- 123 *The 1999 Census of Vietnam at a Glance Preliminary Results* Central Census Steering Committee
- 124 ヴィエトナム共産党設立70周年集会におけるレー・カー・フィエウ書記長の講話(2000年2月3日) ニャンザン (共産党機関紙)
- 125 *What I learned at the world economic crisis, The Insider, Joseph Stiglitz, April 2000* WB Home Page
- 126 ヴィエトナム市場経済化支援「行政官の育成」現地調査 参考資料(産業貿易関係) 2000年5月 (株)野村総合研究所 (原正一郎作成)
- 127 ヴィエトナムの農村金融の振興について (2000年4月) 農林中金総合研究所 (眞田 忠雄<JICA専門家>)



- 128 *Jean-Pascal Bassino, Economic Development in Vietnam, Japan, Korea and Taiwan, 1900-1945; Convergence and Divergence in the Chinese Periphery* Journal of International Economic Studies (2000), No.14
- 130 平成11年度 ソフト分野技術協力支援事業 制度開発分野調査報告書 市場経済化と国営企業改革 (平成12年3月) 社団法人海外コンサルティング企業協会
- 131 越国の交通運輸事情 (2000年9月) 佐藤 浩孝 (JICA専門家)
- 132 *Vietnam Oil and Gas Corporation, Petro Vietnam Annual Report 1999* Petro Vietnam
- 133 *The Employment and Social Consequences of Restructuring in Vietnam, Paper presented at UNIDO/UNDP/CIEM "How to make integration work" Conference. 31 March 1999* Adam McCarty
- 134 ベトナムの地方制度 (財)自治体国際化協会 (シンガポール事務所)
- 135 ベトナム調査レポート (2000年12月) 京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究科 後藤健太氏論文
- 136 *Vietnam Foreign Investment --LAWS DATABASE* PHILLIPS FOX LAWYERS
- 137 *Vietnam Investment Review DATABASE* Vietnam Investment Review
- 138 中国統計年鑑 1999 中国統計出版社
- 139 世界開発報告1998/99 主要世界開発指標 知識に関する国際統計 東洋経済新報社
- 140 *Advanced Release Global Development Finance 2000* The World Bank
- 877 開発協力政策の理論的研究 アジア経済研究所
- 878 *The Economic Development of Vietnam in an Asian Pacific Perspective, Research Report No.1* Japan Center for Economic Research
- 879 *Current Laws and Regulations Concerning Vietnamese Workers Employed by Foreign Organisations and Individuals* Ministry of Labour, Invalids and Social Affairs  
*Phap Luat Hien Hanh Ve Lao Dong Viet Nam Lam Viec Cho To*

880	<i>Urban Development and Housing Sector in Viet Nam</i>	Japan Bank for International Cooperation
881	<i>Statistical Data of Vietnam Socio-Economy 1975-2000</i>	General Statistical Office, Integrated & Information Department
883	タイの経済改革—産業構造調整事業と中小企業支援	
886	<i>Urban Public Transportation in Viet Nam—Improving Regulatory Framework</i>	JBIC
887	<i>Viet Nam—Private Sector Promotion Action Plan Outline and Progress</i>	JBIC
889	<i>Fact Book 1999</i>	国際協力銀行
891	<i>Today's Price Index</i>	General Statistical Office
892	<i>9th National Congress—Documents</i>	The Gioi Publishers
893	<i>The Saigon Times</i>	Saigon Times Group
894	<i>United Nations Development Assistance Framework for the Socialist Republic of Viet Nam 2001-2005—Reaching Out to Serve Better</i>	Office of UN Resident Co-ordinator
895	<i>The World Bank Annual Report 1999</i>	The World Bank
896	<i>Thuc Trang Lao Dong—Viec Lam O Viet Nam (Status of Labour Employment in Vietnam)</i>	Ministry of Labour Invalids and Social Affairs
897	<i>Dieu Tra Muc Song Dan Cu Viet Nam (Viet Nam Living Standards Survey) 1997-1998</i>	General Statistical Office
898	<i>Bao Cao Thuong Nien (Annual Report) 1999</i>	State Bank of Viet Nam
900	<i>Vietnam: Preparing for Take-off?—How Vietnam Can Participate Fully in the East Asian Recovery</i>	The World Bank in Vietnam

901 *Vietnam: Attacking Poverty*

The World Bank in Vietnam

902 *Report to the Ministry of Trade, Government of the Socialist Republic of Vietnam on Trade Policy Reform Issues in Vietnam*

903 *The Role of the State and the Market in the Economy of Viet Nam—A Report to DSI, MPI and UNDP*



## 第5編 クロノロジー



## 第5編 クロノロジー

クロノロジー .....	375
--------------	-----





## クロノロジー

### 1. ヴィエトナム国市場経済化支援計画策定調査フェーズ1 (1995-96年)

1995年4月19日：越ド・ムオイ書記長表敬

1995年5月28日～6月3日：石川滋一橋大学名誉教授訪越ミッション

日程：

1995年5月29日～30日：JICA ハノイ事務所設立記念ヴィエトナム国別援助研究会シンポジウム

1995年5月29日：石川滋一橋大学名誉教授ード・ムオイ書記長会談：

※1995年5月31日：OECDによるワークショップ

※1995年5月29日～6月1日：大蔵省によるワークショップ

1995年6月1日～2日：ヴィエトナム側ステアリングコミッティとの協議：

1995年6月29日：第一回日本側全体会合

・フェーズ1の所管部が社調部に決定

・フェーズ1のテーマ設定及び5ヵ年計画初期草案への緊急提言につき協議

1995年7月6日：第二回日本側全体会合

1995年7月14日：第三回日本側全体会合

1995年8月3日：第一回監督委員会

1995年8月7日：第二回監督委員会（第四回日本側全体会合）

1995年8月25日～9月2日：石川滋一橋大学名誉教授訪越ミッション

日程：

1995年8月28、29日：第一回ハノイ・ワークショップ 於ハノイ

・アドバイザー・グループが訪越し、5ヵ年計画草案に対する緊急提言を発表した。

1995年8月28日：S/W締結 於ハノイ

署名者：服部外務省経協局審議官、MPI フック次官

1995年8月30日：共同研究の基本方針に係る覚書 於ハノイ

"Minutes on Guiding Principles of Joint Studies"

署名者：石川滋一橋大学名誉教授（日側座長）、タイ DSI 副所長（越側座長）

内容：日越共同研究の基本的実施手続きを定めた。

1995年9月1日：石川滋一橋大学名誉教授からド・ムオイ書記長に対しての講義

1995年9月2日：石川滋一橋大学名誉教授から共産党幹部に対しての講義

1995年10月6日：第三回監督委員会（第五回日本側全体会合）

1995年10月22日：石川滋一橋大学名誉教授ータイ DSI 副所長会談

1995年11月27、28日：共同研究の作業計画に関する合同協議 於東京

・カウンターパートが来日し、各部会の作業計画及び進捗状況を発表、意見交換した。

1996年12月1日：研究計画に係る覚書 於東京

署名者：石川滋一橋大学名誉教授（日側座長）、Nguyen Thai Nguyen 首相府上級顧問（越側団長）

内容：研究内容の詳細を定めた。

1995年12月14日：第四回監督委員会

1996年1月28、29日：東京ワークショップ 於東京

・カウンターパートが来日し、各部会の間中間成果発表を行った。

1995年2月27日～3月10日：石川滋一橋大学名誉教授訪越ミッション

日程：

1996年3月1、2日：第2回ハノイ・ワークショップ 於ハノイ

・アドバイザー・グループ、コンサルタント・グループ及び外務省・JICA関係者が訪越し、各部

会の最終報告を発表し、意見交換を行った。

1996年3月2日：石川滋一橋大学名誉教授ード・ムオイ書記長会談

1996年3月5日：石川滋一橋大学名誉教授ーサム MPI 大臣会談

1996年3月5日：石川滋一橋大学名誉教授ーフック MPI 次官会談（フェーズ2トピックについて）

1996年6月24日：総括（フェーズ1終了）会議（畠中経協局長出席）

1996年6月：第八回ヴェトナム共産党大会

1996年7月：報告書提出日（業務実施契約に基づくコンサルタントの報告書）

1996年8月：（アドバイザー・グループの報告書）

## 2. ヴィエトナム国市場経済化支援計画策定調査フェーズ2（1996-98年）

1996年8月1日：第一回日本側全体会合（フェーズ2の事実上発足）

1996年8月3日～14日：石川滋一橋大学名誉教授訪越ミッション

[8月3日-9日、フェーズ2の共同研究の大綱を協議、決定：四部会発足]

日程：

1996年8月6日：石川滋一橋大学名誉教授ード・ムオイ書記長会談

1996年8月9日：メモランダム作成 於ハノイ

"Minutes on the Conduct of Vietnamese-Japanese Studies for Phase Two"

署名者：石川教授、Thai・DSI副所長

内容：フェーズ2の部会、部会の主査及び研究内容が取極められた。

1996年10月24日：第二回日本側全体会合

1996年10月29日：S/W・M/Mの締結 於ハノイ

署名者：鈴木臨時大使、等々力 JICA 事務所長、Phuc・MPI 次官、Thai・DSI 副所長

1996年11月13日：第一回監督委員会

1996年12月5日：第一回部会連絡会議：

1997年1月8日：コンサルタント連絡会議

1997年1月23日～30日：石川滋一橋大学名誉教授訪越ミッション

[これまでの準備活動の成果確認、またこの間の新情勢につき対応を協議。越側要請-97年10月(8-4)中央委員会での経済政策討議に役立つ意見を97年10月提出]

日程：

1997年1月24日：石川滋一橋大学名誉教授ーThai・DSI副所長会談

1997年1月25日：石川滋一橋大学名誉教授－Doanh・DSI 所長会談  
 1997年1月25日：石川滋一橋大学名誉教授－ザー MPI 大臣会談  
 1997年1月27日：石川滋一橋大学名誉教授－ド・ムオイ書記長会談  
 1997年1月28日：石川滋一橋大学名誉教授－Phuc・MPI 次官会談  
 1997年2月21日：第二回部会連絡会議  
 1997年3月11日：第二回監督委員会  
 1997年3月21日：部会別準備会議  
 1997年3月22、23日：東京ワークショップ 於東京  
     ・カウンターパートが来日し、各部会の中間成果発表を行った。  
 1997年3月24日：編集委員会（越側同席）  
 1997年4月8日：第三回部会連絡会議  
 1997年4月25日：第二回コンサルタント連絡会議  
 1997年5月9日：第三回監督会議（第三回日本側全体会合）  
 1997年5月22日、23日 Thai 氏・Doanh 氏来日  
 日程：  
     1997年5月22日：Thai 氏・Doanh 氏－日本側協議  
     1997年5月23日：編集委員会（Doanh 氏同席）  
     1997年5月22、23日：共同研究の進捗および成果発表に関する合同協議 於東京  
     ・カウンターパートが来日し、各部会の進捗状況を発表、意見交換した。  
 1997年6月4日～8日：石川滋一橋大学名誉教授訪越ミッション  
 日程：  
     1997年6月5日：石川滋一橋大学名誉教授－Thai・DSI 副所長会談  
     1997年6月5日：石川滋一橋大学名誉教授－Doanh 氏会談  
     1997年6月5日：石川滋一橋大学名誉教授－ド・ムオイ書記長会談  
     1997年6月6、7日：ハノイ・ワークショップ 於ハノイ  
     ・検討会委員、コンサルタント・グループ及び外務省・JICA 関係者が訪越し、各部会の  
     最終報  
     告を発表し、意見交換を行った。  
 1997年9月5日：第四回部会連絡会議  
 1997年10月23日：第五回部会連絡会議  
  
 1997年11月25日～29日：石川滋一橋大学名誉教授訪越ミッション  
     [フェーズ2 概略報告書（英語版）を越側へ配布]  
     [大野健一教授同行「東アジア通貨金融危機のベトナム経済に対する影響」]  
 1997年11月17日：フェーズ2 概略報告書（英語版）完成  
 1997年12月11、12日：CG 会議 於東京  
 1997年12月12日：石川滋一橋大学名誉教授、友誼勲章授与 於越大使館  
 1997年12月15日：通貨危機問題準備会議  
 1997年12月22日：通貨危機問題座談会  
 1997年12月22日：概略報告書（日本語版）完成

1998年1月22日：第六回部会連絡会議

1998年2月15日～22日：大野健一教授訪越ミッション

[通貨危機問題に関するドラフトのプレゼンテーションと必要なデータの収集]

1998年2月23日：第四回監督委員会及び全体会議（フェーズ2終了報告） 於東京

1998年3月22、23日：東京国際ワークショップ 於東京

・世銀越担当カントリーダイレクター、IMF、ADB、UNDP の越事務所代表及びフェーズ2  
のカウンタ

ーパートを招聘し、越の経済改革に関して意見交換を行った。

1998年3月：報告書提出日（アドバイザー・グループの報告書）

1998年3月：石川滋・原洋之介（編）『ヴェトナムの市場経済化』出版計画

1998年4月6日：主査連絡会議

### 3. ヴィエトナム国市場経済化支援に係るフォローアップ研究プロジェクト（1998-99年）

[1998年12月7、8日 CG会議]

[1998年12月 小渕首相がレ・カフュー書記長及びカイ首相訪問時に本プロジェクトに言及]

1999年4月23、28日 日本側ワークショップ 於東京

1999年7月20、21日 ハノイ・ワークショップ 於東京

### 4. ヴィエトナム国市場経済化支援計画策定調査フェーズ3（1999-2001年）

1999年7月16日 駐越中村日本大使よりザー MPI 大臣に対してフェーズ3の採択を通知 於ハノイ

1999年10月22日 第一回公開研究会「ヴィエトナムの貿易自由化と産業政策」（大野健一教授）

1999年11月4日 S/W・M/M署名 於ハノイ

1999年11月25日 日本側プロジェクト立上総会 於東京

1999年11月29日 第二回公開研究会「ヴィエトナムの金融制度改革の現状」（渡辺慎一教授）

2000年1月21日 第三回公開研究会「ヴィエトナムの農業・農村発展の課題」（泉田洋一教授）

2000年2月18日 第四回公開研究会「IMF・WBの新共同戦略」（石川滋教授）

2000年3月31日 第五回公開研究会「発展途上国のWTO加盟の最近の状況」（高瀬保教授）

2000年4月28日 第六回公開研究会「中央アジアの市場経済化」（西村可明教授）

2000年5月25日～6月1日 総論部会カウンターパート来日

2000年7月26、27日 東京ワークショップ

2000年8月25日 第七回公開研究会「ヴィエトナムの財政—最近の展開—」（田近栄治教授）

2000年9月29日 第八回公開研究会「経済発展と金融システムの効率性～第二次大戦後の日本の経

験を踏まえて」（堀内昭義教授）

2000年10月27日 第九回公開研究会「知的支援プロジェクトにおける地域研究の役割」

（原洋之介教授）

2000年12月8、9日 ハノイ・ワークショップ

[2000年12月14、15日 CG会議]

2001年4月20日 総括報告会 於東京

[2001年7月25日 第十回公開研究会「ヴィエトナム国営企業改革の現状と課題」

（岡本康雄教授、長瀬勝彦教授）]

### フェーズ1～フェーズ3の越共産党書記長

～1997年12月 ド・ムオイ

1997年12月～2001年4月 レ・カ・フュー

2001年4月～ ノン・ドク・マイン

### フェーズ1～フェーズ3の駐越日本大使（時期は赴任日時）

1994年8月3日 特命全権大使 小倉 和夫（おぐら かずお）

1995年7月4日 臨時代理大使 宮下 正明（みやした まさあき）

1995年9月13日 特命全権大使 鈴木 勝也（すずき かつなり）

1998年12月19日 臨時代理大使 高橋 邦夫 (たかはし くにお)  
1999年3月7日 特命全権大使 中村 武 (なかむら たけし)  
2001年2月10日 臨時代理大使 安部 忠宏 (あべ ただひろ)  
2001年3月7日 特命全権大使 山崎 隆一郎 (やまざき りゅういちろう)

#### フェーズ1～フェーズ3のJICA担当職員

理事：佐藤清

社調部長：黒田秀彦 (平成8年度まで) \_池田龍彦 (平成8年度から)  
社調第一課長：富本幾文 (平成8年度まで) \_貝原孝雄 (平成8年度から)  
社調第一課担当：嶋田晴行 (平成8年度まで) \_森裕之 (平成8年度から)

理事 (アジア第一部及び派遣事業部所管)：諏訪龍

派遣事業部長：松岡和久

派遣事業部派遣第一課：西脇英隆

派遣第一課担当：天津邦明

アジア第一部長：松岡和久

インドシナ課長：平井敏雄 (平成12年度まで) \_畠山敬 (平成12年度から)

インドシナ課担当者：瀬戸健太 (平成13年度まで) \_菊入香以 (平成13年度から)